市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-1	那覇市伝統工芸ブランド確立事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(5)－(ウ) 文化コンテンツ産業の振興
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	本市には、経済産業大臣の指定する伝統的工芸品が4品目（首里織、琉球びんがた、琉球漆器、壺屋焼）ある。 本事業では、本市伝統的工芸品の他、琉球王国時代から続く金細工などの工芸品や芭蕉紙や琉球和紙など手漉きの紙製品なども紹介し、その魅力を広く発信することを目的に、那覇市伝統工芸館での企画展及び商業施設等において伝統的工芸品の体験会を開催する。 また、新商品開発や製品のブランド化などの取組への意欲喚起のため、産地組合等伝統的工芸産業従事者を対象とした講演会を開催する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	91,311	4,423	4,423	30,591	3,318
	(b) 予算現額	31,911	4,423	11,725	24,042	3,318
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 59,400	0	7,302	▲ 6,549	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	31,911	4,423	11,725	24,042	3,318
B. 執行済額		31,868	4,420	11,673	19,031	3,318
うち交付金充当額		25,494	3,536	9,338	15,224	2,654
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.9%	99.9%	99.6%	79.2%	100.0%
予算の状況の説明		イベント及び企画展開催業務の受託業者は、当該事業を効果的に実施できる提案をした事業者と契約したく、金額だけで判断する競争入札に適さないため、企画提案により選定し随意契約により、㈱アドスタッフ博報堂へ委託した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
伝統工芸品等のイベント	目　標	（　各1回　）	（　各2回　）	（　1回　）	（　1回　）
	実　績	各1回	各2回	1回	1回
特別展示室の企画展	目　標	（　2回　）	（　2回　）	（　1回　）	（　1回　）
	実　績	2回	2回	1回	1回
伝統工芸館A棟空調設備改良	目　標	（　　）	（　　）	（ 空調設備改良 ）	（　　）
	実　績			完了	
（参考）施設機能強化	目　標	（　　）	（ 販売場環境改善 ）	（　　）	（　　）
	実　績		販売場環境改善		

達成状況説明

・那覇市伝統工芸館において、平成30年2月16日から25日の10日間「王国の伝統の技　今を生きる　六つの伝統工芸物語」と題し、本市の伝統的工芸品を含む6種類の伝統工芸品を展示、紹介する企画展を開催した。
・企画展の期間中に伝統工芸品等のイベントとして、市内大型書店において、伝統工芸ブックフェアと併せて、首里織と琉球びんがたの体験会を開催した。また、伝統工芸製作従事者を中心に対象とし、「モノヅクリからモノガタリへ　～マーケティング視点で生み出す地域ブランドづくり～」と題した講演会を開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
イベント集客	目　標	（　　）	（ 各800名 ）	（　110名　）	（ 800名以上 ）	（　　）
	実　績		平均125名	1,790名	56名	
企画展集客	目　標	（　　）	（各1,200名）	（　1,800名　）	（1,800名以上）	（　　）
	実　績		平均1,720名	1,954名	1,159名	
伝統工芸館環境改善	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
（参考指標）施設機能強化	目　標	（　　）	（ 販売場環境改善 ）	（ A棟空調設備改良 ）	（　　）	（　　）
	実　績		販売場環境改善	A棟空調設備改良		
（参考指標）伝統工芸品のブランディング強化・PR	目　標	（　　）			（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・イベント集客については、講演会が定員50名中26名が受講。工芸体験会は、琉球びんがたと首里織の工芸体験を開催し、各15名ずつの計30名の参加にとどまり、目標値を大きく下回る結果となった。
・企画展集客についても、来場者数は目標値を下回った。

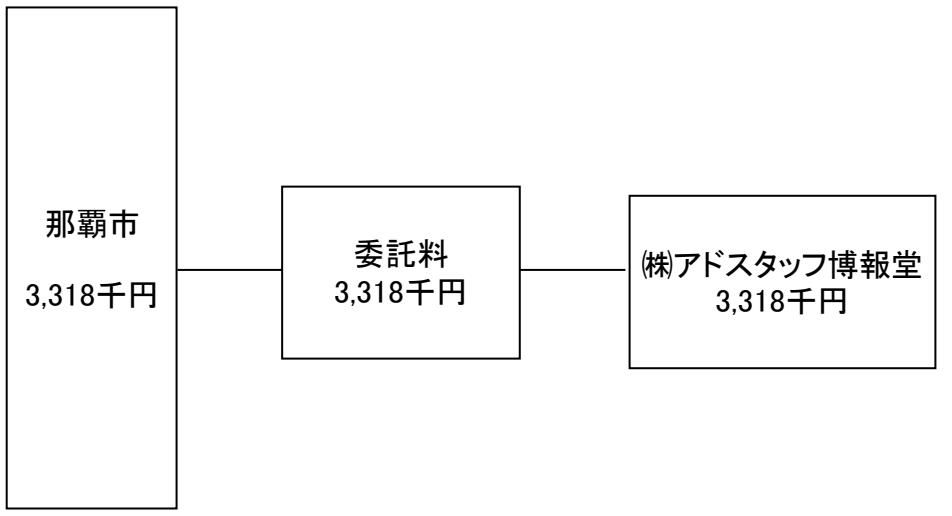
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・体験会は、工芸館以外の場所で体験会を実施することで、新たな客層の取り込みを期待していたが、集客数として成果を出すことができなかった。 ・企画展の来場者は、50代以上で全体の62%を占めている。	・大型商業施設での開催や各種イベント等での出店開催など集客が見込める場所での開催が望ましい。 ・若い世代を対象にした伝統工芸の魅力発信や新商品開発の取組が必要である。

今後の取り組み方針

・工芸館以外での体験会については、県内外の大型商業店舗等での物産展に併せて行なうなど集客を見込める実施方法を検討する。
・若年層の取り込みは、SNS等を活用した発信の強化をはじめ、市内小中学校の社会科見学等に伝統工芸館を活用してもらうなど身近に触れ合う機会を増やしていく取り組みを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,318	3,318	2,654	664	0



那覇市伝統工芸ブランド確立事業業務委託

・企画展開催 （琉球王国の伝統の技 今を生きる「六つの工芸物語」 時代から次代へ）

・イベント開催 （講演会「ものづくりの今から未来を考える」、工芸体験会 琉球びんがた・首里織）

資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点 検 項 目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、随意契約で選定し、妥当であったと考える。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算、設計書を作成しており、適正な積算である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-2	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	外国人観光客の利便性の確保を図るため、英語・中国語・韓国語対応スタッフを配置に支援を行い、案内所サービスや観光情報の提供を行う。また、観光案内所のサービスの向上及び充実を図るため、外国人の利用者ニーズや満足度を把握するためアンケートを実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,119	30,000	30,000	30,000	30,000
	(b) 予算現額	20,119	30,000	30,000	30,000	30,000
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	20,119	30,000	30,000	30,000	30,000
B. 執行済額		20,119	30,000	30,000	30,000	30,000
うち交付金充当額		16,095	24,000	24,000	24,000	24,000
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		観光案内所において、増加する外国人観光客に対応するための専門スタッフ配置等に係る経費を支援した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
英語、中国語、韓国語での観光案内の実施に必要なスタッフ（常勤7名、パート4名）配置等に係る経費を支援する。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズを把握し、サービスの更なる充実に努める。	目　標	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）
	実　績	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握

達成状況説明

・英語、中国語、韓国語スタッフによる観光案内の支援を行った。
・案内所では国内外観光客への案内業務を行うと共に、外国人観光客を対象に観光案内所等に関するアンケートを実施し、ニーズ等の把握等を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
外国人観光客の案内所の利用人数	目　標	（　　）	（　8500人　）	（　8,500人　）	（ 14,000人）	（　　）
	実　績		13,912人	16,115人	16,865人	
・利用ニーズに対応した観光案内の実施	目　標	（　　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　　）
	実　績		実施	実施	実施	

進捗状況説明

平成29年度観光案内所の外国人利用人数は16,865人となり、平成28年度より若干上回った。利用者の国・地域別の内訳としては台湾が一番多く4,617人、続いてヨーロッパが2,864人、中国2,087人、韓国1,926人、香港1,933人の順となった。
アンケート調査票の質問及び回答方法等など検討をし、設問内容及び回答する際の選択肢などをわかりやすい表現に工夫するなど、回答がしやすい方法の改善に取り組んだ。また、アンケート結果から、観光案内所の利用について満足度や外国人観光客の関心のあるものなどについて把握することができた。

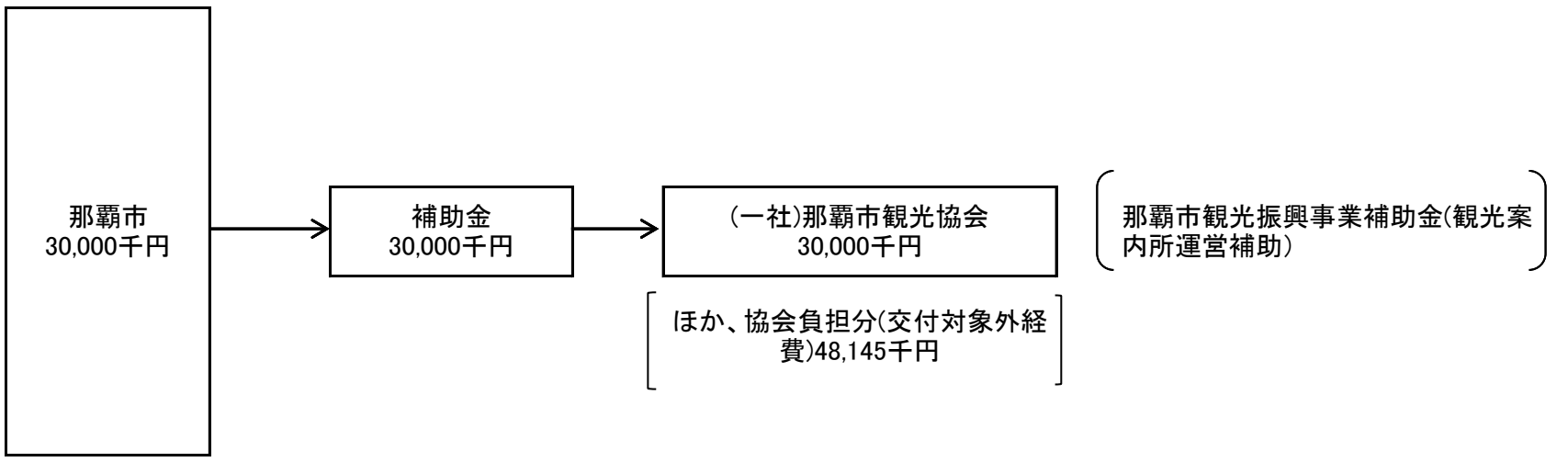
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	観光案内所の利用者数の増加理由としては、LCC路線の参入を含む海外航空路線の拡充やクルーズ船寄港数が増えたことによるものだと考える。 外国人観光客の多様化するニーズに対応をできるよう、アンケート調査から把握された内容をもとに、サービス向上に努めるとともに適切な対応や提供が行えるような取組みが必要である。	<航空乗客アンケート調査票の改善について> 近年外国人観光客が増加している傾向にあることから、アンケート調査から把握された内容をもとに、サービスの向上を目指し、適切な対応や提供が行えるような取組みを行う必要がある。

今後の取り組み方針

航空路線拡充及びクルーズ船の寄港回数の増加に伴い、本県への観光客が増加、本市においても宿泊等の利用が増加している現状から、今後においても国内外の観光客の利用増加が見込まれることから、観光客の多様化するニーズを把握するなどし観光案内所のサービスの向上を目指す。また、観光案内所からの業務報告からも利用状況の把握が可能であるため必要に応じ改善対策を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
78,145	30,000	24,000	6,000	48,145



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光協会は本市と連携して観光行政を推進している団体であり、案内業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○来客者に対応できる必要十分な人数が積算されており、予算規模は適正であった。 ○公共性、公益性の高い事業であることから、妥当と考える。 ○補助事業者からの実績報告の際、真に必要なものに限る。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-3	交流オアシス整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　道路建設課	事業実施（予定）年度	平成24～32年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光客と市民との交流・憩いの場を創出するため、公有地及び道路残地等を活用した小広場（交流スペース）を安里に整備する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	27年度（繰越）	28年度	28年度（繰越）	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	118,000	－	74,900	－	25,000
	(b) 予算現額	118,000	－	74,900	－	25,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	－	0	－	0
	(d) 繰越額	－	115,948	－	60,338	－
	A. 計 (b+d)	118,000	115,948	74,900	60,338	25,000
B. 執行済額		2,052	84,087	14,430	45,109	24,720
うち交付金充当額		1,641	67,269	11,543	36,088	19,776
次年度繰越額		115,948	－	60,338	－	－
執行率 （%） (B/A)		1.7%	72.5%	19.3%	74.8%	98.9%
予算の状況の説明		平成29年度は入札差額等により98.9%の執行率となったが、計画通り執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
交流スペースの設置	目　標	（　6箇所　）	（　6箇所　）	（　2箇所　）	（　1箇所　）
	実　績	設置（2箇所） 土地購入（3件）	設置（2箇所） 土地購入（1件）	2箇所	1箇所
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：交流スペースを安里に設置し、計画どおり達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
利用者の満足度調査（「良かった」との回答を8割以上）	目　標	（　　）	（　8割以上　）	（　8割以上　）	（　　）	（　　）
	実　績		9割	9割		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：利用者の満足度については、交流スペース利用者に対し、平成30年3月に設置箇所にて聞き取りアンケートによる満足度調査を実施し、「良かった」との回答を9割以上得られ、成果目標を達成した。

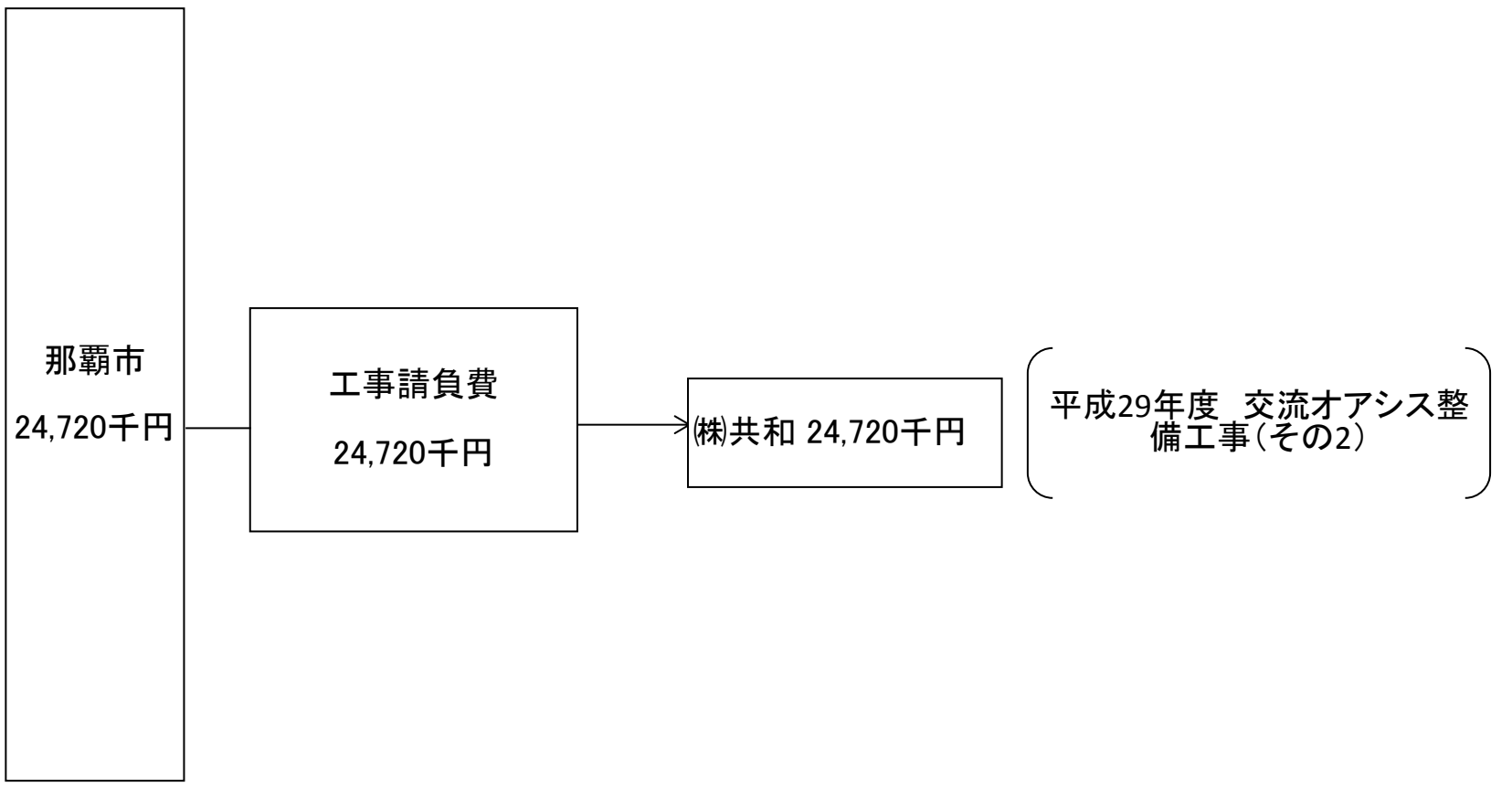
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・交流スペースの設置には、実施設計及び工事において、地域の方々（自治会等）との意見交換等、関係者との調整に不測の時間を要するため、いかに関係者と調整をし、同意を円滑に得られるかが推進上の留意点と考えている。	・地域の方々（自治会等）との意見交換は必要であり、意見交換会の進め方 等、創意工夫を行い、円滑に同意を得ることにより事業の進捗向上を図る。 ・工事着手後は計画工程よりも早期の完了に努め、関係者からの信頼を得ることで、次の交流スペースの設置箇所での早期同意取付につながるものと考えている。そのためにも早期完了及び安心・安全な施工となるよう努める。

今後の取り組み方針

・地域の方々（自治会等）との意見交換等、関係者との調整を密に実施し、本事業の適切な進捗管理を図る。
・適宜、実施設計及び整備工事を実施し、観光客と市民との交流及び憩いの場づくりが確保できるように努める。
・整備完了した箇所については、ホームページやリーフレット等による案内を行い、利用促進を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,720	24,720	19,776	4,944	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託料・工事請負費の執行にあたっては、一般競争入札方式等により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目及び使途の事業目的については、予算執行伺及び 工事完了検査等において確認しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-5	花いっぱい運動推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-イ
					花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	都市みらい部　花とみどり課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）
事業内容	亜熱帯ならではの緑化景観を創出するため、市内の観光振興に資する路線沿線を対象に、市民等へ草花苗を14,000鉢配布し、5箇所の公共花壇への植え付け等を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	(b) 予算現額	4,390	3,684	3,500	3,500	3,500
	(c) 増減額 (b-a)	890	184	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	4,390	3,684	3,500	3,500	3,500
B. 執行済額		4,390	3,684	3,500	3,229	3,500
うち交付金充当額		3,512	2,947	2,779	2,583	2,800
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
予算の状況の説明		草花苗等の配布と公共花壇への植栽の業務委託により、全額執行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・対象路線沿線の市民、自治会、学校関係、ボランティア団体等へ草花苗の配布数：約14,000鉢	目　標	（　23,000鉢　）	（　　）	（　23,000鉢　）	（　14,000鉢　）
	実　績	26,066鉢		26,306鉢	13,332鉢
・公共花壇の年間管理：5箇所	目　標	（　　）	（　8箇所　）	（　7箇所　）	（　5箇所　）
	実　績		8箇所	7箇所	5箇所

達成状況説明

・観光振興に資する路線沿線を対象に、市民、自治会、学校関係、ボランティア団体等へ草花苗等の配布を年3回まで行った。また、若狭海浜公園花壇外4箇所の公共花壇に年間を通して3回草花苗の植え付け等を行い、一年中花が咲きあふれる空間づくりができ、沖縄らしい街の緑化と美化を推進することができた。
・草花苗等の配布において目標に実績が届かなかった理由は、目標設定時より実績の単価が上がったためである。
※「草花苗の配布数」について28年度迄は公共花壇への植栽鉢数も含めており、29年度は配布分のみの鉢数である。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
観光客に対し、本事業に対しての満足度調査を実施 ・満足度：70%	目　標	（　　）	（　70%　）	（　70%　）	（　70%　）	（　　）
	実　績		91.7%	88.2%	90.0%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・観光客の満足度については、３月に空港でアンケート調査を実施した。昨年度より1.8%上回る90.0%の観光客から満足したとの回答が得られ、目標値を達成することができた。

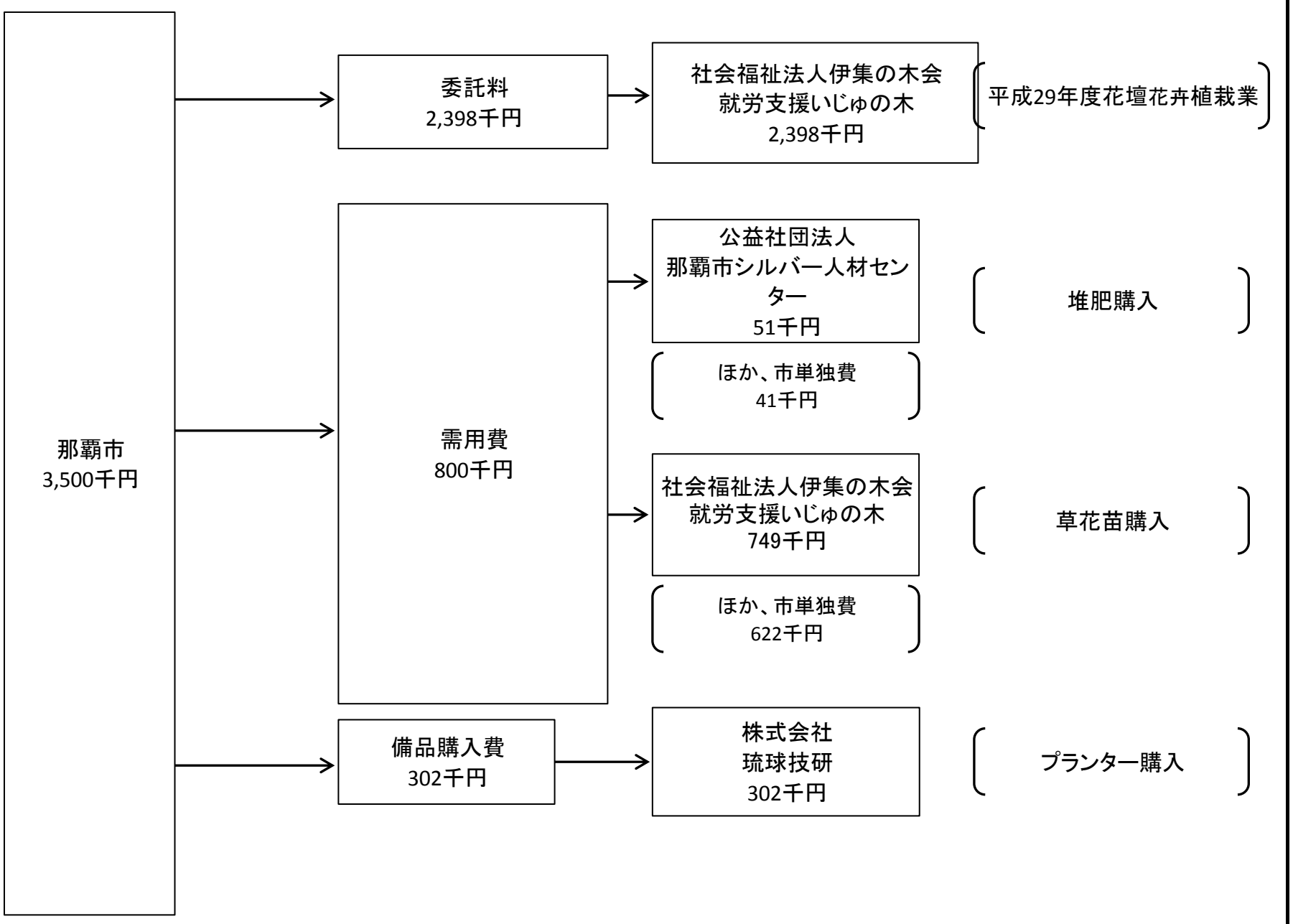
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・満足度調査結果より、本事業を更に推進したほうが良いという要望が多数である。	・花壇花卉の設置箇所、植栽の種類の検討を行い、特に多くの観光客が訪れる箇所において、重点的に緑化を推進し、より効率的・効果的な事業展開を図る必要がある。

今後の取り組み方針

満足度調査等の結果を踏まえ、観光客を迎える沖縄らしい魅力的な観光地及び街づくりに向け、引き続きより多くの観光客が訪れる箇所の重点的な緑化を行い、今後も自治会、学校関係、ボランティア団体等と協力して緑化・美化を推進し、事業の発展を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,163	3,500	2,800	700	663



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は随意契約（福祉行政施策をさらに推進させるため、地方自治法施行令167条の2第1項第3号）により選定しており、妥当であった。 ○業者見積書を参考に積算を行っており適正であったと考えている。 ○費目・使途に関しては、事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する書類により確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-6	桜の名所づくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	都市みらい部　花とみどり課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）
事業内容	日本一早い沖縄県の桜まつりが那覇市首里地区においても実現し、観光客の誘客・まちの活性化を図るため、桜の名所として寒川緑地に桜を14本植栽する。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（31年度）				
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	26年度(繰越)	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	−	1,000	1,000	1,000
	(b) 予算現額	5,000	−	1,000	1,000	1,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	−	0	0	0
	(d) 繰越額	0	5,000	0	0	0
	A. 計 (b+d)	5,000	5,000	1,000	1,000	1,000
B. 執行済額		0	5,000	1,000	995	529
うち交付金充当額		0	4,000	800	795	423
次年度繰越額		5,000	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		0.0%	100.0%	100.0%	99.5%	52.9%
予算の状況の説明		・予算額と執行済額の差額は、植栽工事の入札差額によるものであるが、当初計画していた事業内容はすべて実施することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
首里地区の桜の名所として、寒川緑地を整備する。 ・桜の植栽：14本	目　標	（　40本　）	（　10本　）	（　15本　）	（　14本　）
	実　績	12本	16本	25本	14本
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・首里地区の桜の名所として、寒川緑地に桜の植栽を14本行い目標値を達成することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（31年度）
・桜植栽完了：14本 平成29年度末にて全体計画の進捗率100%（累計187本植栽）	目　標	（　　）	（　75.0%　）	（　90.0%　）	（　100%　）	（　　）
	実　績		84.0%	97.7%	100%	
【H31成果目標】 観光客を含む来園者へのアンケートを実施し、観光地としてふさわしい景観であるか80%以上	目　標					80%以上

進捗状況説明：・首里地区の桜の名所として、寒川緑地に今年度桜の植栽を14本行い全体の進捗率が100%となり、目標値を達成することができた。

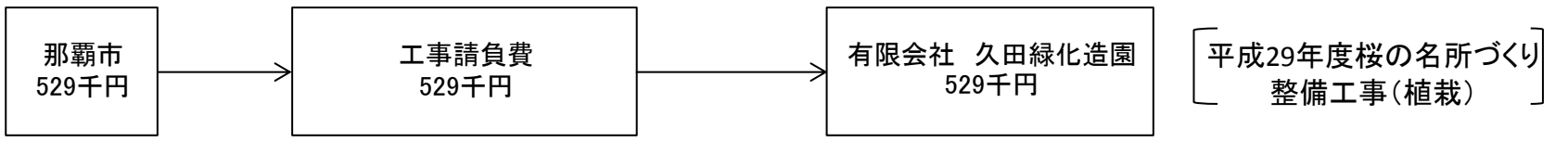
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・寒川緑地の桜の目標植栽本数を達成したため、本事業は終了となる。 今後は、開花した際に来園者へのアンケートによる満足度調査を実施し、事業の検証を行う。	・今後は日本一早い沖縄県の桜まつりが那覇市首里地区においても実現し、訪れた観光客を含む多くの方々に桜が鑑賞されるよう、関係部署・団体との調整や、桜の開花時期等の情報発信方法等の検討を行う必要がある。

今後の取り組み方針

首里地区の寒川緑地が桜の名所となるよう、桜の植栽及び環境の整備を進めていく中で、寒川緑地の桜の目標植栽本数に達したため一度本事業を終了する。今後は来訪者が満足できる観光地を目指し、ソフト面での「桜の名所づくり」を推進し、また他の桜の名所の候補地について、整備の必要性・可能性を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
529	529	423	106	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者は、地方自治法施行令167条の2項第1項第1号に基づき選定を行ったため、妥当であった。 ○積算は土木工事標準積算基準等に基づき行っており適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については、事業目的に即し真に必要なものかなど、契約一件書類等において確認を行っており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-7	デイゴ・リュウキュウマツ害虫対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-(イ) 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光資源である景観の保護を図るため、県木であるリュウキュウマツへの薬剤注入等により、害虫被害によるマツ枯れ予防対策を行う。 平成29年度は、対象公園にてリュウキュウマツ薬剤樹幹注入（620本）を行う。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（32年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	5,000	4,000	5,000	5,000
	(b) 予算現額	10,000	5,000	4,000	5,000	5,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―	―	―	―	―
	A. 計 (b+d)	10,000	5,000	4,000	5,000	5,000
B. 執行済額		10,000	5,000	4,000	5,000	5,000
うち交付金充当額		8,000	4,000	3,200	4,000	3,999
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		平成29年度リュウキュウマツ害虫対策樹幹注入業務委託による薬剤注入で全額執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
リュウキュウマツ薬剤樹幹注入620本	目　標	（ ﾃﾞｲｺﾞ60 ﾏﾂ0 ）	（ ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ620 ）	（ ﾃﾞｲｺﾞ50 ﾏﾂ0 ）	（ ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ620 ）
	実　績	ﾃﾞｲｺﾞ42 ﾏﾂ0	ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ433	ﾃﾞｲｺﾞ91 ﾏﾂ0	ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ565
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

平成24年度に樹幹注入対象木の調査を実施し、平成29年度は620本への薬剤注入を予定していたが、事前踏査の結果、樹木の成長に伴い幹周が太くなり樹木1本への注入量が増加してしまったため、当初予定していた本数を達成することができなかった。未実施分については、薬剤持続効果が2年であり、次年度に実施することで全本数の予防効果が得られることが出来る。なお、今年度は害虫被害による枯損木は無かったため本事業の効果が得られていると考えられる。平成29年度はリュウキュウマツが薬剤注入対象木であったためデイゴに関する目標値は設定していないが、平成30年度以降、デイゴについては別事業にて行うことになった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（32年度）
・リュウキュウマツの薬剤注入後における害虫被害での枯損木5本以下	目　標	（　　）	（ ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ5 ）	（ ﾃﾞｲｺﾞ8 ﾏﾂ0 ）	（ ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ5 ）	（　　）
	実　績		ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ0	ﾃﾞｲｺﾞ5 ﾏﾂ0	ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ0	
【H32成果目標】 予防達成率	目　標					90%以上

進捗状況説明

害虫被害による枯損木は無かったため本事業の効果が得られていると考えられる。なお、平成29年度はリュウキュウマツが薬剤注入対象木であったためデイゴに関する目標値は設定していないが、平成30年度以降、デイゴについては別事業にて行うことになった。

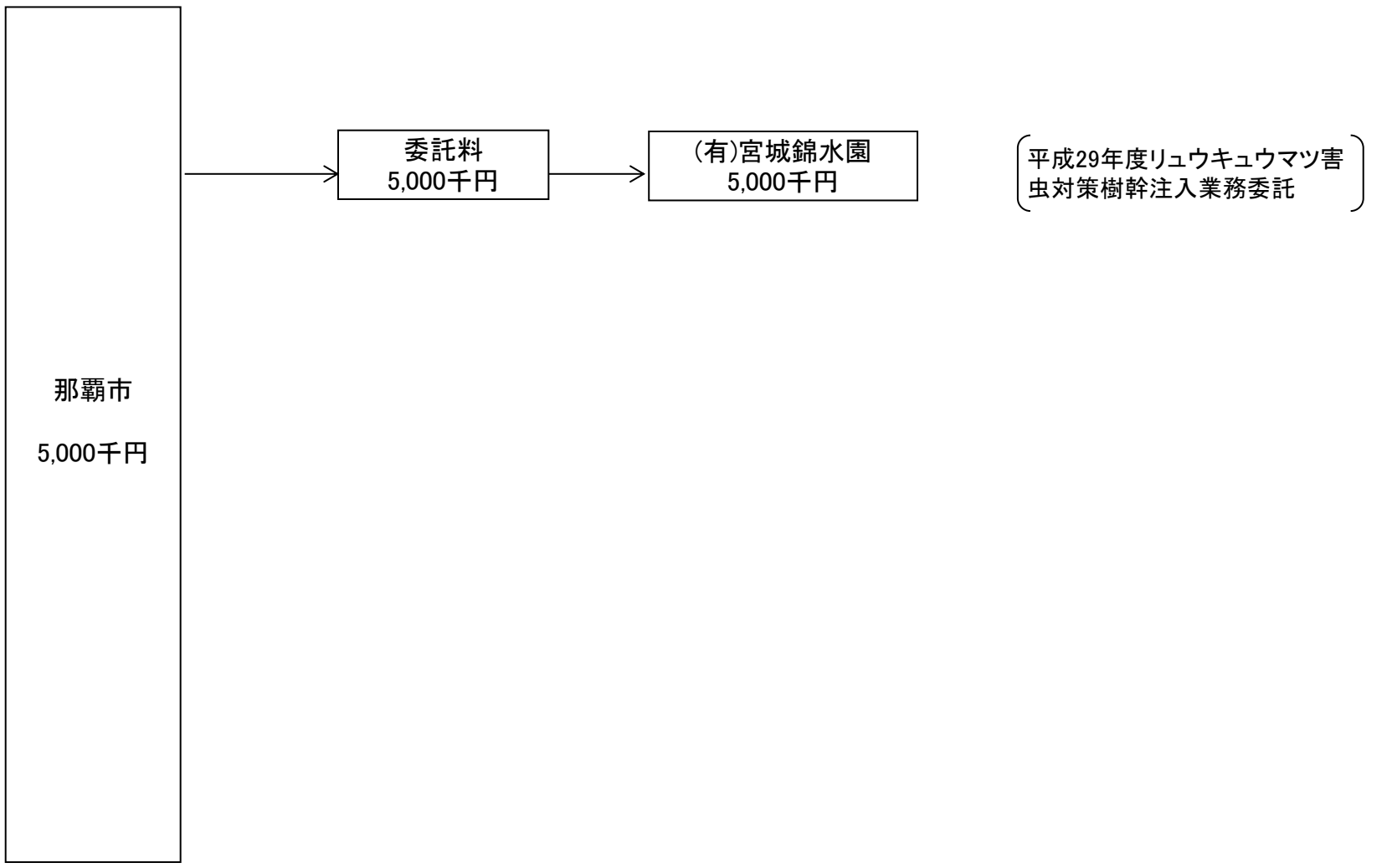
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・害虫の浸食状況が外部から判断しにくい事と、樹木の大きさや生育状況による薬剤の注入量にばらつきがある。 ・薬剤を定期的に注入する必要がある。 ・事業中にも害虫被害は進行してしまう場合があり、枯れてしまうことがある。 ・雨量が少ないなど枯れる要因が害虫以外の場合と、害虫による場合との最終判断は専門家（松保護士）へ委託する必要があり、薬剤注入を優先するため実施できていない。	・対象木の経過観察を行い、生育状況の改善が見込まれるリュウキュウマツへの薬剤注入と併せ、枯損状態となったすべてのリュウキュウマツについては、早急に撤去を行い、害虫を除去することによって健全なリュウキュウマツの保護に努める。 ・松保護士へ調査を依頼し、判断をしてもらうよう努める。

今後の取り組み方針

・県の指導や、他市町村と連携し、新しい薬剤、工法を模索し害虫被害を減らしていきたい。
・今後薬剤注入を行った対象木の経過観察を行い、害虫被害の拡大を防ぐため、早期の枯損木撤去や今回薬剤注入対象木から外れた樹木に対しても予防対策として薬剤注入が行えるように努め、害虫被害による枯損木を減少させることで観光資源であるリュウキュウマツの保護を図りたい。
・今後、松保護士へ調査委託を発注し、判断材料となる資料を作成できるようにしたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,000	5,000	3,999	1,001	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を一般競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-8	那覇爬龍船競漕振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		文化の発信・交流
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	本市の伝統文化行事である「那覇ハーリー」を充実強化し、観光誘客を促進するため、主催者に事業費補助を行うほか、来場者がより安全に参加、見学できるよう、会場の設営・ボランティアスタッフの配置、広報、警備業務を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,767	162,005	6,000	11,546	11,943
	(b) 予算現額	8,767	162,005	6,000	11,355	11,943
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 191	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	8,767	162,005	6,000	11,355	11,943
B. 執行済額		8,049	123,126	6,000	10,919	11,758
うち交付金充当額		6,439	98,500	4,800	8,734	9,406
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		91.8%	76.0%	100.0%	96.2%	98.5%

予算の状況の説明	那覇爬龍船振興会からの補助金申請に対し補助金を概算交付し、事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査した。会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報等の業務を那覇市観光協会へ委託し、検査検収のうえ確定した委託料を支払った。警備業務についても適正な業務執行を確認のうえ委託料を支払った。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
「那覇ハーリー」事業等の開催支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
「那覇ハーリー」における雑踏警備の実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備実施	警備実施	警備実施	警備実施
「那覇ハーリー」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報	目　標				（　実施　）
	実　績				実施

達成状況説明	・「那覇ハーリー」を実施する那覇爬龍船振興会に対し、「爬龍船競漕」実施に係る費用（競漕時のスタッフ経費、保険料、テント設置費用など）の補助を行った。 ・「那覇ハーリー」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報等の業務を那覇市観光協会へ委託により実施した。 ・来場者の安全確保のため護岸警備及び交通誘導等の警備を、警備業者へ委託により実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（28年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
那覇ハーリー来場者数	目　標	（　180,000人　）	（　200,000人　）	（　210,000人　）	（　210,000人　）	（　210,000人　）
	実　績		210,000人	180,000人	174,000人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	来場者数が平成28年度より減少したが、体験型イベントとして実施している爬龍船体験乗船は、多くの市民・県民・観光客から好評を得ており、新たな競漕出漕者の確保や来場者の拡大に繋がっていると考えられる。 警備においては、祭りに訪れる多くの来場者の安全確保を図りつつ、円滑な運営を行うことが出来た。

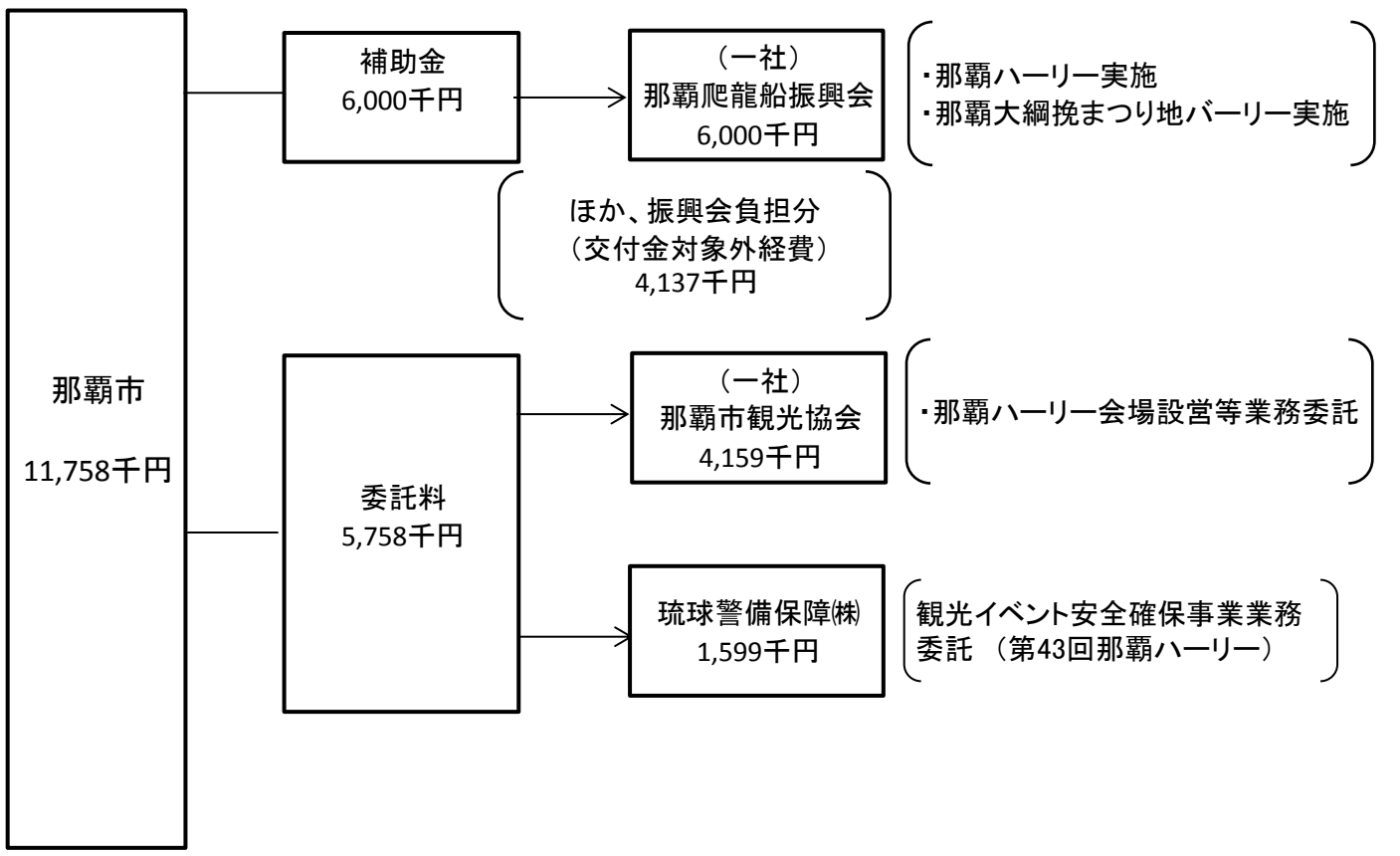
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・那覇ハーリーは本県を代表する観光資源として、本市の観光振興、観光誘客に大きく寄与しているが、所管団体である「那覇爬龍船振興会」の財務状況は脆弱であり、今後、保存・継承していくためには支援が必要である。 爬龍船振興会がハーリーTシャツを作成し、販売を開始したが、さらなる自主財源の捻出が課題である。 ・天候に恵まれるものの目標値に届かなかった。今年は例年より大型連休であったことで、県外・海外への旅行など他の目的地やレジャーを選択する人が多かったことが要因と考えられる。 ・爬龍船競漕と会場イベントの連携に改善の余地があると思われる。	・引き続き競漕参加者から徴収する参加料で、自主財源を確保するとともに、ハーリー関連グッズを販売するなど、更なる財源確保について振興会と調整を行う。 ・県外向けの広報強化を図り、県外からの来場者を増やしていく必要がある。 ・家族参加型のイベントを実施することで来場者の増加・満足度向上を図っていく。

今後の取り組み方針

・ハーリーTシャツを始め、関連グッズの企画開発、販売方法を検討し、更なる自主財源確保に努めるよう指導する。
・県外へのPRや子供向けのイベントを増やす等、観光客や家族連れの来場者が増えるよう、各所管団体と調整する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,895	11,758	9,406	2,352	4,137



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇ハーリーは本市の観光振興及び観光誘客に寄与しておりその主管団体を補助事業者とし選定することは妥当だと考える。 ○予算規模は爬龍船競漕実施に伴う事業費及び補助事業者の自主財源を勘案して算定されており、適正であると考える。 ○まつりの公共性、公益性の高さ、那覇爬龍船振興会の自主財源が乏しい中での負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考える。 ○費目、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-9	那覇大綱挽振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		文化の発信・交流
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	ギネスブックにも登録され、本県を代表するイベントである「那覇大綱挽」を、本市の重要な伝統行事として保護・育成しながら観光資源として活用し、観光誘客を促進するため、「那覇大綱挽まつり」主催者に事業費補助を行うほか、来場者がより安全に参加、見学できるよう、会場の設営・ボランティアスタッフの配置、広報、警備業務を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　　■委託　　■補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	18,800	15,000	15,000	23,667	28,732
	(b) 予算現額	18,800	15,000	15,000	23,858	30,984
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	191	2,252
	(d) 繰越額	－	－	－	－	0
	A. 計 (b+d)	18,800	15,000	15,000	23,858	30,984
B. 執行済額		18,800	15,000	15,000	23,858	30,984
うち交付金充当額		15,040	12,000	12,000	19,086	24,787
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		那覇大綱挽保存会からの補助金申請に対し補助金を交付した。また、イベントの会場設営や警備等については委託契約を行った。事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査したところ、那覇大綱挽及び会場確保等に係る費用に充当され、事業は適正に執行されていることを確認した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
「那覇大綱挽まつり」の綱製作など事業実施に係る支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
「那覇大綱挽まつり」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　実施　）
	実　績				実施
「那覇大綱挽まつり」における雑踏警備の実施	目　標	（　　）	（　　）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績			警備実施	警備実施

達成状況説明

①「那覇大綱挽まつり」を実施する那覇大綱挽保存会に対し、実施に係る費用（大綱制作費用、旗頭行列運営費用、大綱挽運営費用）の補助を行った。
②イベント開催に必要な敷地の確保や安全確保のための人員配置、配布用チラシ作成などのイベント周知並びに集客を図るための広報業務を実施した。
③来場者の安全確保及び円滑な運営を行うため、雑踏警備を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（28年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
「那覇大綱挽」来場者数	目　標	（　275,000人　）	（　280,000人　）	（　280,000人　）	（　280,000人　）	（　293,000　）
	実　績		275,000人	275,000人	270,000人	

進捗状況説明

過去の実績と比較し、例年27万5千人前後であった来場者数を高めの目標値としたため、平成29年度の来場者数は目標値に達しなかった。
那覇大綱挽保存会では、近年の外国人観光客増加を受けて、英語・中国語による「綱挽」の紹介や場内アナウンスを行うなど、外国人観光客対応を強化し、観光誘客にも努力している。
警備については、祭りに訪れる多くの来場者の安全確保を図りつつ、円滑な運営を行い、安心して誘客できる祭りとして満足度を高めることができた。

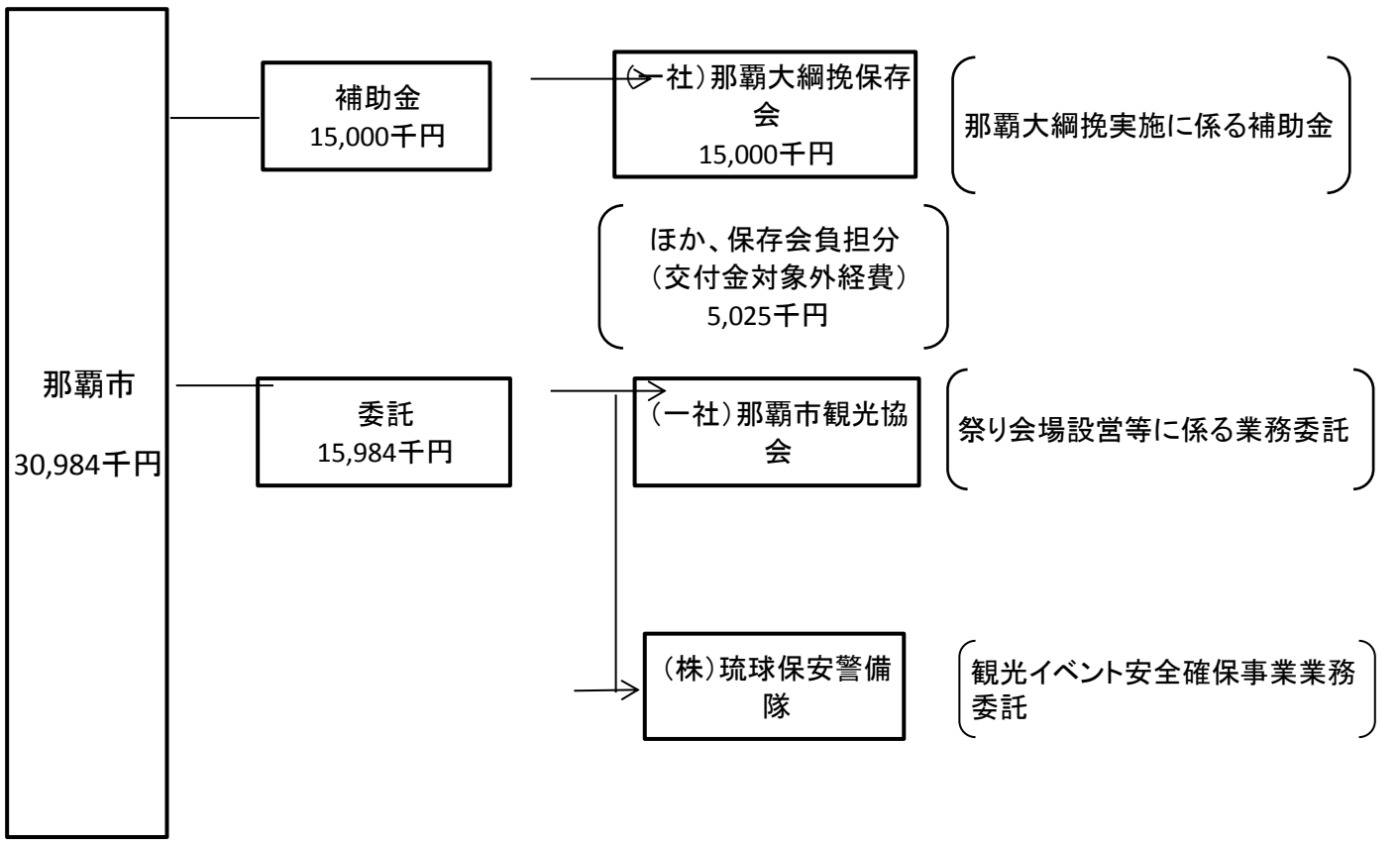
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・外国人の参加は増えているものの、国内及び地元の参加者が伸び悩んでいると思われる。 ・那覇大綱挽は、1450年頃から国家平穏、海上安全を願って執り行われてきた本市の伝統行事である。「綱挽」という誰でも参加できる特性から伝統文化を体験できるイベントであるが、所管団体である「那覇大綱挽保存会」の財務状況は貧弱であり、継承・実施していくには補助が必要である。	・イベントの周知や集客を図る効果的な広報活動見直しの検討を促す。 ・引き続き大綱挽時の桟敷席の販売強化等により自主財源を確保に努めるとともに、更なる財源確保について保存会と調整を行う

今後の取り組み方針

・本イベントをより一層魅力的に国内客等へ訴求する方法や周知期間などの見直し等、広報活動の改善を図るよう助言・指導を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
36,009	30,984	24,787	6,197	5,025



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先として、那覇大綱挽の保存・継承を行っている那覇大綱挽保存会、会場確保作業の手続きや関係機関との調整方法のノウハウを持つ那覇市観光協会の選定は妥当だと考えている。 ○大綱制作費用、旗頭行列運営費用、大綱挽運営費用の積み上げ、会場確保等に真に必要な費用から積算されており、適正な予算規模と考えている。 ○まつりの公共性、公益性の高さ、那覇大綱挽保存会による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。 ○費目、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-10	琉球王朝祭り首里振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流
					Ⅲ－1－（1）

事業内容	古都首里において開催される「琉球王朝祭り首里」は、琉球王朝時代を彷彿とさせる古式行列をメインイベントに首里の旗頭や獅子舞等が披露される。本祭りを、本市の重要な観光資源として活用し、観光誘客を図るため、首里振興会へ琉球王朝祭り首里実施に係る費用を補助する。また、来場者がより安全に参加、見学できるよう会場警備を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　　■委託　　■補助　　□負担　　□その他　（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,915	6,835	5,000	4,536	4,390
	(b) 予算現額	5,915	6,835	5,000	4,536	4,429
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	39
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	5,915	6,835	5,000	4,536	4,429
B. 執行済額		5,915	6,835	5,000	4,493	4,429
うち交付金充当額		4,732	5,468	4,000	3,594	3,543
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	100.0%

予算の状況の説明：首里振興会からの補助金申請に対して補助金を交付した。事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
「琉球王朝祭り首里」の古式行列や等を支援	目　標	（「琉球王朝祭り首里」への支援）	（「琉球王朝祭り首里」への支援）	（「琉球王朝祭り首里」への支援）	（「琉球王朝祭り首里」への支援）
	実　績	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援
「琉球王朝祭り首里」における雑踏警備を実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備委託による雑踏警備強化	警備委託による雑踏警備強化	警備委託による雑踏警備強化	警備委託による雑踏警備強化

達成状況説明：
①首里振興会に対し、「琉球王朝祭り首里」の実施にかかる費用（古式行列の衣装に係る代金、パンフレット等印刷費、レンタル備品関係、テント設営関係費、音響設備費等）の補助を行った。
②来場者の安全確保のため、交通誘導及び雑踏警備を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（23年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
琉球王朝祭り首里観客動員数：50,000人（参考：平成28年　48,000人）	目　標	（　55,000人　）	（　80,000人　）	（　80,000人　）	（ 50,000人）	（　50,000人　）
	実　績		84,000人	48,000人	48,300人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：H29年度は成果目標である5万人の集客を予定していたが、首里振興会の予算の都合によりレーザーショー、花火を実施しなかったため4万人台となった。
警備においては、祭りに訪れる多くの来場者の安全確保を図りつつ、円滑な運営を行い、安心して誘客できる祭りとして満足度を高めることができた。

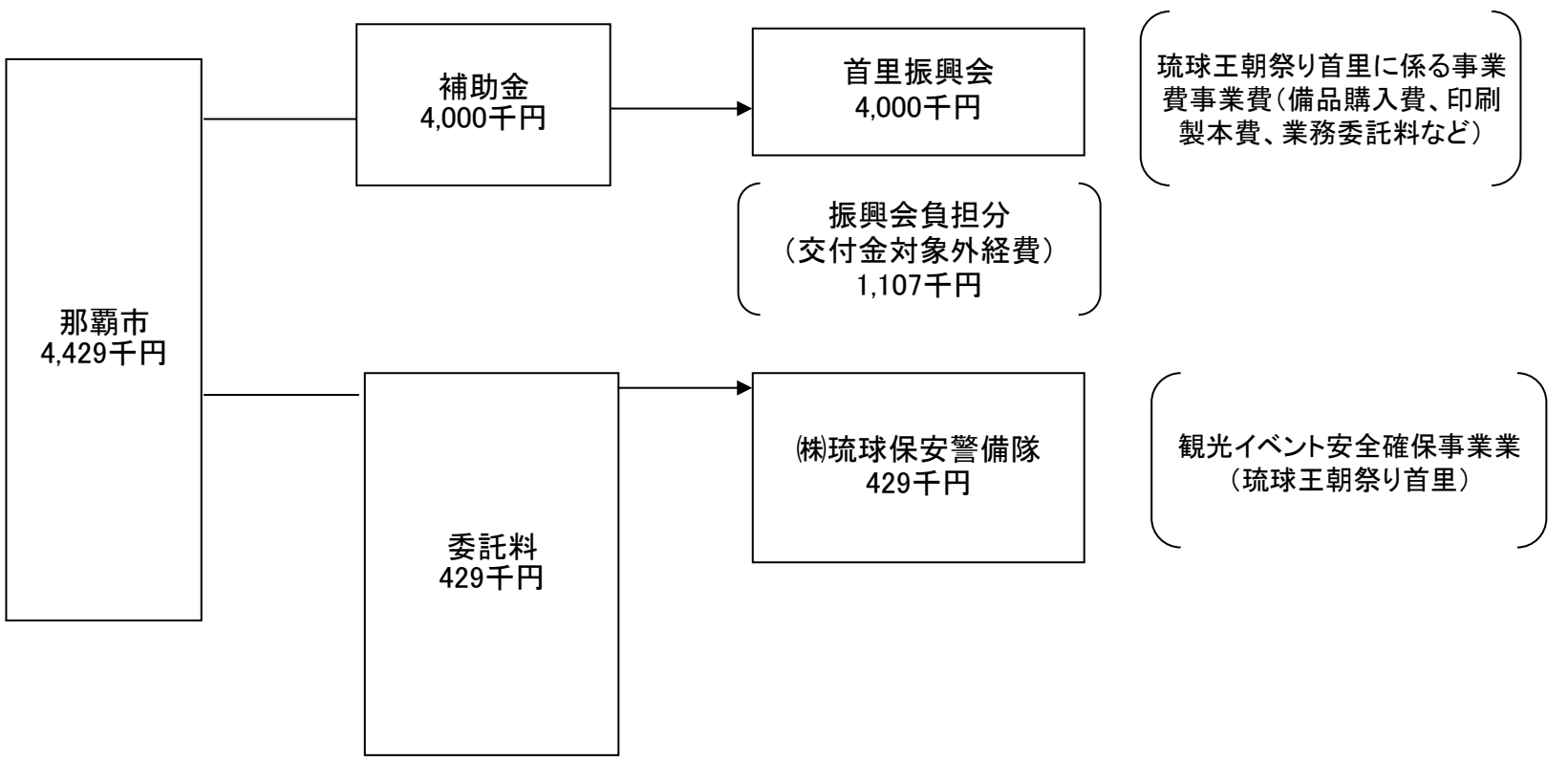
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・補助金交付先である首里振興会の予算の都合によりレーザーショー、花火の未実施のため、祭り開催時間が短くなったことが目標人数に達しなかった原因と考えられる。 ・約5万人もの市民・観光客が訪れるイベントであるが、祭り自体に収益性が なく、補助金に頼り実施せざるを得ない状況である。	・事業費（レーザーショー、花火、イベント広報費等）の確保のため、自主財源の確保のが必要である、。

今後の取り組み方針

・事業費（レーザーショー、花火、イベント広報費等）確保のため、自主財源を確保する方策について、補助事業者と調整を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,536	4,429	3,543	886	1,107



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先として、那覇三大祭りの１つである琉球王朝祭り首里の主催団体（首里振興会）、広報等に関するノウハウを持つ那覇市観光協会を補助事業者とする選定は妥当だと考えている。 ○予算は,琉球王朝祭り首里に係る古式行列の費用や、イベント費、広報活動等に係る費用の積算となっており、適正規模であると考えている。 ○イベントの公共性・公益性の高さ、補助事業者による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている ○費目・使途について、実績報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-11	首里城祭「琉球王朝絵巻行列」支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度		文化の発信・交流
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	琉球王朝時代に行われていた国王王妃行列等を再現した「琉球王朝絵巻行列」を、本市の伝統文化を伝える重要なイベントとして保存・継承するとともに伝統文化を伝える担い手の育成を図りながら、王朝文化を体験できる観光資源として活用し、観光誘客を促進するため「琉球王朝絵巻行列」開催に係る事業費に対し補助を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	2,000	2,000	2,000
	(b) 予算現額	4,000	4,000	2,000	2,000	2,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	4,000	4,000	2,000	2,000	2,000
B. 執行済額		4,000	4,000	2,000	2,000	2,000
うち交付金充当額		3,200	3,200	1,600	1,600	1,600
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明

・首里城祭実行委員会が実施する、首里城祭「琉球王朝絵巻行列」への補助金。
・当初予定の収支計画に基づき、首里城祭実行委員会からの補助金申請に対し補助金を交付した。
・事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支決算書に基づき、事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
首里城祭「琉球王朝絵巻行列」の開催支援	目　標	琉球王朝絵巻（　行列への支援　）実施	琉球王朝絵（　巻行列への　）支援実施	琉球王朝絵（　巻行列への　）支援実施	琉球王朝絵（　巻行列への　）支援実施
	実　績	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・首里城祭のイベントのひとつであり、国際通りで開催される「琉球王朝絵巻行列」を開催する首里城祭実行委員会に対し、実施に係る費用（事業の運営・管理、必要備品等の用意、行列参加者の衣装・武具管理及び着付け、エイサー団体の出演交渉等）の補助を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
首里城祭「琉球王朝絵巻行列」来場者数	目　標	（　　）	（　33,000人　）	（　37,000人　）	（ 37,000人）	（　41,000人　）
	実　績		35,000人	42,000人	35,000人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

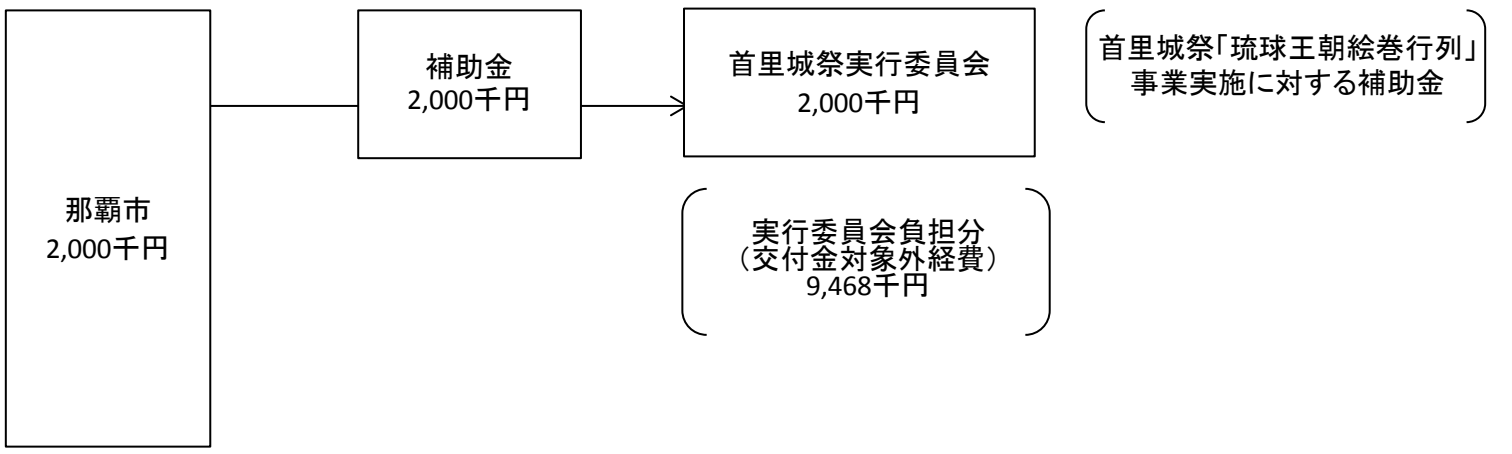
進捗状況説明：
・平成29年度は成果目標を下回る結果となった。
・本市で最も観光客が訪れる国際通りで本事業を実施することにより、本市の観光資源である「琉球王朝文化」を市民や観光客へ広く発信することが出来た。また、本行列は参加型のイベントであり、行列参加を通して市民や観光客へ琉球王朝文化を体験してもらうことが出来た。
・イベント実施に伴う集客だけでなく、琉球王朝にゆかりのある市内観光施設や同時期開催の「琉球王朝祭り首里」の宣伝、周辺地域への誘導を図ることにより、観光客の市内滞在・回遊を促す機会とすることが出来た。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・目標数値の未達成要因の1つとして、広報不足が挙げられる。 ・本イベントは、琉球王朝文化を今に伝える重要な役割を担っているが、非常に収益性が低いため、引き続き保存・継承していくための支援が必要である。	・ポスター及びチラシの完成がイベント直前のため、周知期間が短く、広報活動が不十分と思われる。イベントの周知や集客を図る広報活動の見直しの検討を促す。 ・有料区域でのイベントを充実させ、入園者増加を図るなどの自主財源確保や費用の縮減などの方策について検討を促す。

今後の取り組み方針
・ポスターなどの作成や関係機関への配布等の時期を早めるなど、広報活動の改善を図るよう助言・指導を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,468	2,000	1,600	400	9,468



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○首里城祭実行委員会への補助金交付選定は妥当だと考えている。 ○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、見積書に基づき積算されており適正な規模であると考えている。 ○イベントの公共性・公益性の高さ、実行委員会による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。 ○費目・使途について、実施報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-12	プロ野球キャンプ等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、
①キャンプ地那覇をPRしキャンプ誘客を図るため、巨人主催試合において「那覇の日」協賛試合を開催する。
②読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化のため、屋外ブルペン用大型テントの設置、屋外ブルペン及びグランド等の整備、来場者と選手の安全確保等を行う。
③公式戦開催の支援として主催者に対し事業費の補助を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	128,842	35,282	34,198	43,542	44,080
	(b) 予算現額	175,690	35,282	34,198	51,069	44,080
	(c) 増減額 (b-a)	46,848	0	0	7,527	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	175,690	35,282	34,198	51,069	44,080
B. 執行済額		171,239	33,883	32,112	48,387	43,085
うち交付金充当額		136,991	27,106	25,689	38,709	34,467
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		97.5%	96.0%	93.9%	94.7%	97.7%
予算の状況の説明		不用額995千円については、入札残と実績残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて、適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・巨人主催試合を「那覇の日」協賛試合として「キャンプ地那覇」をPR活動を実施し、キャンプ誘客を図る。	目　標	（ キャンペーン実施 ）	（ キャンペーン実施 ）	（ キャンペーン実施 ）	（ キャンペーン実施 ）
	実　績	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施
・雨天時に対応する屋外ブルペン用大型テントを設置する	目　標	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・屋外ブルペン及びグラウンド等整備し、キャンプ実施支援を行う。	目　標	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・奥武山野球場内に選手食堂を整備する。	目　標	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・陸上競技場・補助競技場をプロ野球キャンプ使用に整備作業を行う。	目　標	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・来場者と選手の安全確保を行う。	目　標	（ 安全確保のための警備実施 ）	（ 安全確保のための警備実施 ）	（ 安全確保のための警備実施 ）	（ 安全確保のための警備実施 ）
	実　績	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施
・公式戦開催に向け主催者の事業費を支援する。	目　標	（ 公式戦の開催支援 ）	（ 公式戦・イースタン戦の開催支援 ）	（ 公式戦の開催支援 ）	（ 公式戦の開催支援 ）
	実　績	公式戦の開催支援	公式戦・イースタン戦の開催支援	公式戦の開催支援	公式戦の開催支援
・移動式防球フェンス・芝刈機の購入	目　標	（　　）	（　　）	（ 防球フェンス・芝刈機購入 ）	（　　）
	実　績			防球フェンス・芝刈機購入	

達成状況説明

・キャンプの継続及び誘客効果増進のため、なはの日（7月8日）にちなみ6月24日に東京ドームにて「めんそーれ沖縄・なはデー」を開催し、製作したガイドブックを会場で来場者向け配布しキャンプ地那覇のPRを行った。
・キャンプ受入に必要な、屋外ブルペン、サブグラウンド、陸上競技場、野球場内選手食堂を整備するため、①大型テントの設置、②屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務委託、③奥武山野球場会議室等養生業務委託、④奥武山野球場給排水仮設業務委託、⑤陸上競技場・補助競技場整備業務委託を実施、概ね目標どおりに事業完了した。
・キャンプ期間中の来場者の安全確保のための警備を業務委託した。
・一軍公式戦開催に係る経費に対し補助を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
読売巨人軍那覇キャンプの継続及び一日平均見学者数	目　標	（　　）	（ 8,000人/日 ）	（ 8,000人/日 ）	（ 8,000人/日 ）	（ 10,000人/日 ）
	実　績		7,013人/日	6,461人/日	8,959人/日	

進捗状況説明

・東京ドームにて那覇のPRを実施し、キャンプ地那覇の知名度向上と観光誘客を促進した。
・キャンプ期間中の来場者の安全確保のための警備業務を行ったほか、キャンプ受入施設として必要な「屋外ブルペン」「サブグラウンド」「陸上競技場」「野球場内選手食堂」などを整備するため各事業を実施し、計画どおりに施設整備を完了した。また、これまでの反省から球団との連携を密にして取り組みを進めた結果キャンプが安全かつ円滑に運営が実施され、来場者の満足度向上、巨人軍那覇キャンプの継続につながり、見学者数も目標を上回った。
・巨人軍キャンプ地としての知名度向上に伴い、アマチュアを含め様々な団体の野球キャンプ受入につながっている。

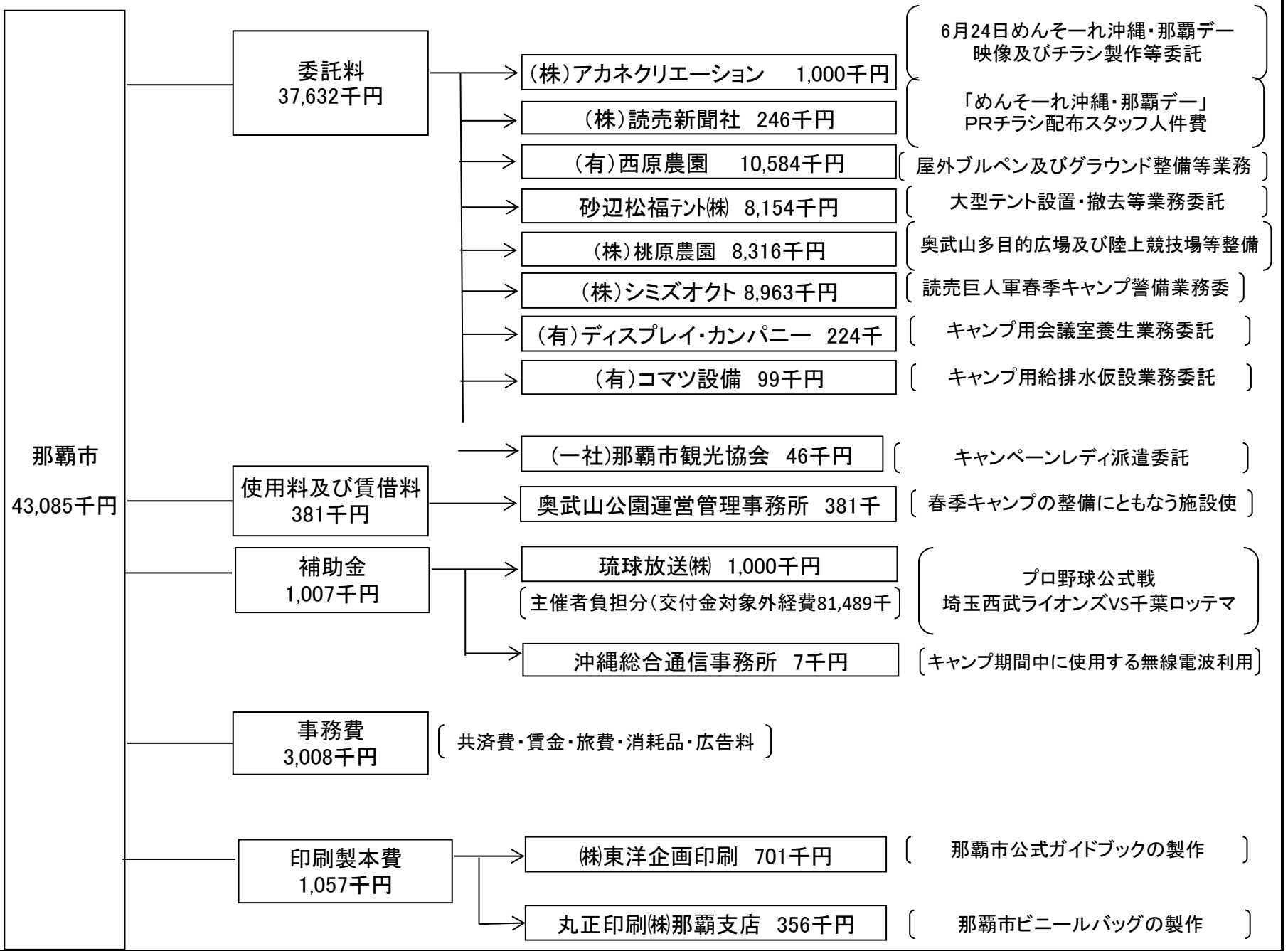
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・球団のキャンプの実施方針が、毎年キャンプ実施の約2ヶ月前に通達され、施設整備等のスケジュールを立てるのが難しい。 ・今年度から新たに3軍キャンプも実施されたことにより、予算の確保や委託事業の調整が必要となった。	・キャンプ期間の長短で実施内容に影響があるため、球団との連携をこれまで以上に密にし、取り組みを進めることが重要である。 3軍キャンプ受入れの実績を残したことで、一ヶ月間に亘るキャンプ期間の中で、キャンプ内容の変更にも対応できるようにキャンプ日程の最大範囲を想定して十分な余裕を持って事業を実施する。

今後の取り組み方針

①早めに事業実施が出来るよう、球団との調整を密にしながら早めの情報開示を要求する。
　警備業務についてはこれまで同様、現場にて監督しながら必要最低限の人員で対応するよう指示をする。
②キャンプ受入れ10周年を視野に、更なる受入体制の強化及び球団要望への対応を徹底し、球団の信頼獲得による関係強化を進める。キャンプ期間の延長や規模拡大、巨人公式戦の実施交渉を検討する。
③本市へのさらなる誘客促進のために、公式ガイドブックを製作し、PR活動を引き続き行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
124,574	43,085	34,467	8,618	81,489



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は実績と見積りから積算し、適正な規模と認識している。 ○補助金交付団体については「プロ野球公式戦埼玉西武ライオンズVS千葉ロッテマリーンズ」を主催する琉球放送㈱は受益者負担が81,489千円。 ○費目、使途については実績報告関係書類等で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-13	プロ野球キャンプにぎわい創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡充して設置する。 ・キャンプ期間中ステージイベント等の実施 ・案内施設等の設置 ・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備・キャンプ休養日警備。 ・広報活動の実施　スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡充して設置する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15,000	20,000	17,000	17,000	17,000
	(b) 予算現額	21,792	20,000	17,000	17,000	17,000
	(c) 増減額 (b-a)	6,792	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	21,792	20,000	17,000	17,000	17,000
B. 執行済額		21,721	20,000	17,000	17,000	17,000
うち交付金充当額		17,376	16,000	13,600	13,600	13,600
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初計画していた、にぎわいの創出、案内施設等の設置・運営、各種広報、効果検証を予定通り実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
キャンプ期間中ステージイベント等の実施	目　標	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）
	実　績	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施
案内施設等の設置・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備、キャンプ休養日警備）	目　標	（　　）	（案内施設等の設置・運営）	（案内施設等の設置・運営）	（案内施設等の設置・運営）
	実　績		設置・運営の実施	設置・運営の実施	設置・運営の実施
広報活動の実施	目　標	（　　）	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）
	実　績		広報活動の実施	広報活動の実施	広報活動の実施
達成状況説明		・ステージイベントは県内ミュージシャンや巨人軍OBトークショー、選手のサインが当たるじゃんけん大会などを行った。 ・インフォメーションブースや受付ブース、案内看板等の案内施設等を設置し、キャンプ会場周辺の拡充を図った。 ・広報活動としてキャンプ期間中、モノレール車体へのラッピングや中心市街地のランドマークとなる大型百貨店の屋外階段、球場階段装飾し市民や観光客の誘客を図った。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
読売巨人軍那覇キャンプ一日平均見学者数	目　標	（　　）	（8,000人/日）	（8,350人/日）	（8,000人/日）	（10,000人/日）
	実　績		7,013人/日	6,461/日	8,959人/日	
来場者満足度80%以上の維持	目　標	（　　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　　）
	実　績		82%	83%	93%	
進捗状況説明		キャンプ会場周辺の拡充を図ったことで来場者満足度は成果目標を達成することが出来た。 見学者数についても、成果目標を達成した。				

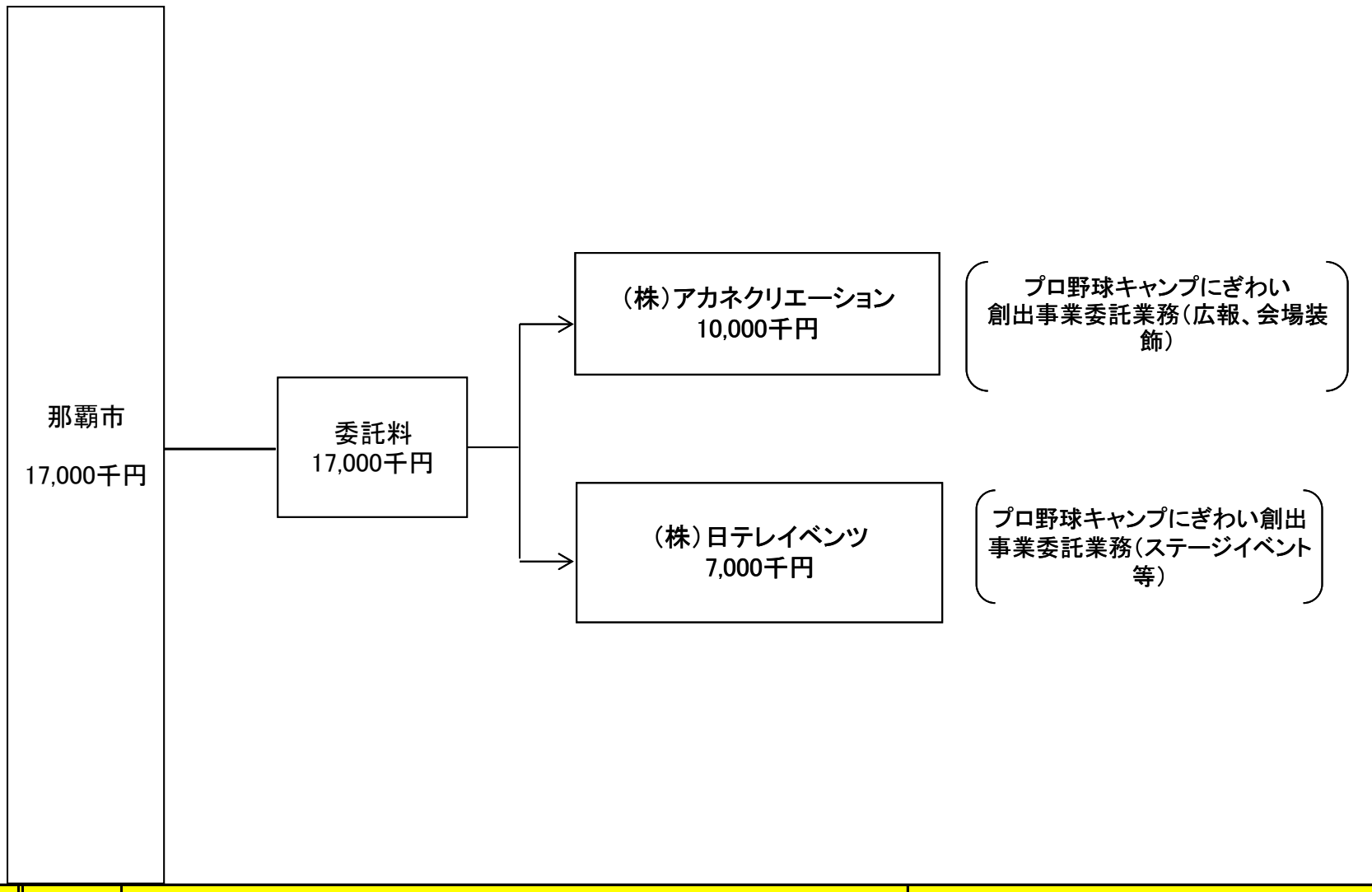
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・これまでのアンケート結果で低い評価となっていた、ファンサービスについて球団との調整により、事前広報等の改善を行ったことで連日朝から県外・海外からの来場者が各種ファンサービスツアーに列を成していた。また、3軍キャンプの実施で、選手と触れあう機会の増加により、来場者満足度向上にも繋がった。	・日頃のプロ野球のシーズン中では、なかなか触れ合う機会の少ない選手たちと、キャンプ期間中では触れ合う機会も多くファンサービスの充実した内容を球団と調整を図り実施し、県内外に発信していくことで、新たな来場者確保に繋げていく。

今後の取り組み方針

・アンケート結果から、県内在住の来場者はリピート率が7割、県外からの来場者でも半数で一度来場していただくと、何度も訪れる傾向がある。そのため、新規来場者の獲得に重点を置き、キャンプ内容のみならず、ファンサービスイベントの充実、イベントやグルメの面でも満足度向上を図り、リピーターとなり得るよう事業内容をブラッシュアップする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,000	17,000	13,600	3,400	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、プロポーザル審査及び地方自治法施行令等の関係法令及び手続に基づき決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-14	マチグヮーのにぎわい事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－イ
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度		商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	平和通りにある「ひやみかちマチグヮー館」を拠点に、集客が見込まれるような、うちな一芝居や民謡ショー、お化け屋敷、紅白歌合戦などのイベント事業を展開し、地元客及び観光客を誘導することにより当該地域ににぎわいを創出し、中心商店街の活性化を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	45,859	37,569	37,589	35,000	8,000
	(b) 予算現額	45,894	37,569	37,589	35,000	8,000
	(c) 増減額 (b-a)	35	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	―	―	－
	A. 計 (b+d)	45,894	37,569	37,589	35,000	8,000
B. 執行済額		45,894	37,569	37,544	35,000	8,000
うち交付金充当額		36,715	30,055	30,034	28,000	6,400
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率 （%） (B/A)		100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：委託費（マチグヮー館・企画運営委託）について、3社の事業者から企画提案を受け、随意契約（8,000,000円、H29.5.10～H30.3.23）した。
にぎわいを創出するという所期の目的は達成されたことから、今年度は事業規模を縮小し予算を減額したため、週1回程度のイベント開催となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
「ひやみかちマチグヮー館」を拠点としたイベントなどの実施（週4～5回）	目　標	（　週4～5回　）	（　週4～5回　）	（　週4回以上　）	（　　）
	実　績	248日	250日	254日	
「ひやみかちマチグヮー館」を拠点としたイベントなどの実施（月4日以上開館）	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　月4日以上　）
	実　績				57日

達成状況説明：H29.6.3～H30.2.24まで、台風等開館困難時および8月を除く毎週土曜日の14：00～15：00にステージイベント（うちなー芝居や民謡などのステージ）を実施した。
夏休み期間中のH29.8.5～H29.8.26（施設の休館日除く）までの21日間は、特別企画であるおばけ屋敷を実施した。また、館外イベントとしてひやみかちマチグヮー紅白歌合戦など地域全体を巻き込んだイベントを通して、実施目標を達成した。
（6月から2月末までの開催のため、36日程度（9ヶ月×4日）のイベント等実施目標に対し、57日の実施）

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
集客数	目　標	（　　）	（　36,000人　）	（　42,700人　）	（　10,000人　）	（　　）
	実　績		55,776人	63,469人	14,610人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：マチグヮー館の認知度も毎年上がってきており、夏休みの特別企画（ひやみかちおばけ屋敷）は、約1ヶ月間の開催ということもあり、全体集客の約4割を占める結果となった。集客目標も大きく上回り、より効果的にイベントが開催できたと考える。

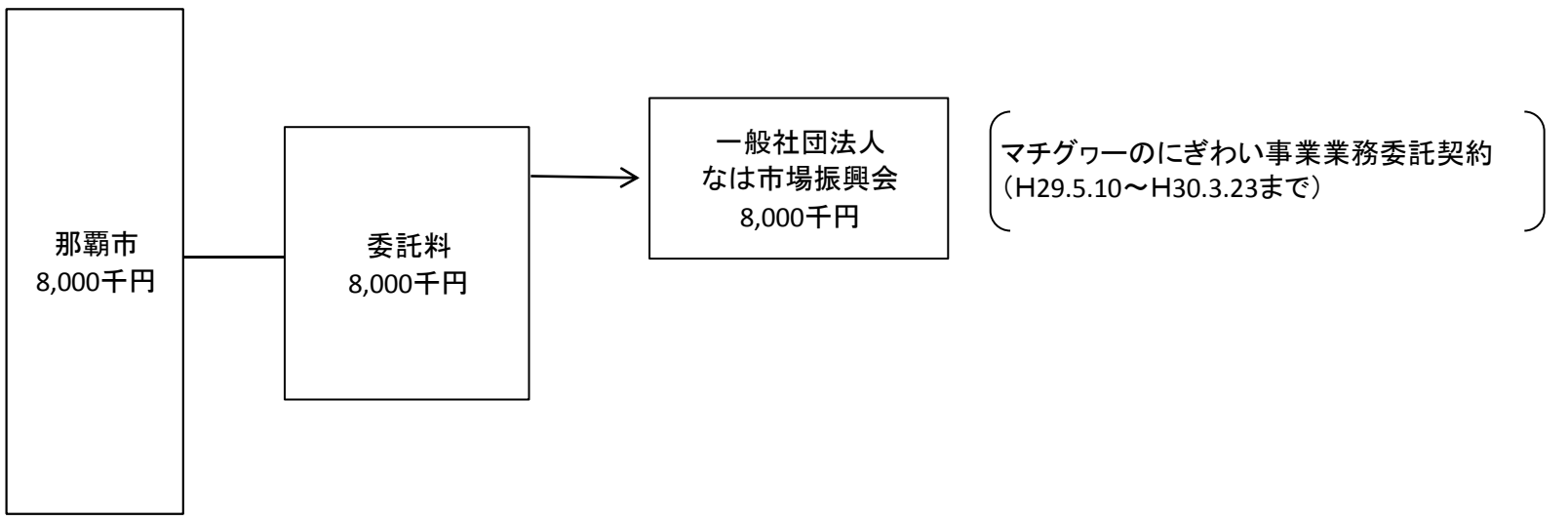
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市内、市外から多くの方に来館いただいている一方で、新規利用者や観光客へのアプローチ不足が課題となっている。	・新規利用者や観光客への周知・広報については、チラシやSNS等の活用を強化するとともに、多言語対応や情報発信ツールを増やすなどの改善が必要であると考える。

今後の取り組み方針

飲食店の増加や空き店舗の減少、マチグヮー館周辺地域（平和通り）における通行量が増加傾向にあり、にぎわいを創出するという所期の目的は達成されたことから、今年度は事業規模を縮小し、事業に取り組んできた。
本事業は今年度で終了するが、次年度以降については、当該ひやみかちマチグヮー館がある牧志公設市場衣料部が、第一牧志公設市場建替えにともない第一牧志公設市場の現入居事業者の受け入れ先になる可能性があることから、状況を踏まえながら当該施設を有効活用していき、当該地域の活性化へつなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,000	8,000	6,400	1,600	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募により3社の企画提案を受け、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、受託事業者を選定しており、妥当だと考える。 ○業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、予算規模は適正であった。 ○費用、使途については、毎月の実績報告や支出にかかる書類等を検査しており、事業目的に即し必要と判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-15	国際通りトランジットマイル推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－イ
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	観光客が多く訪れる国際通りの周遊性を高め、当地域の活性化を図るため、国際通り商店街振興組合連合会が実施するトランジットモール（国際通り約1.6㎞の内約1.3㎞の区間をほぼ毎週日曜日の12:00～18:00の間、誘導員を配置して一般車両の通行を規制し、歩行者に開放している事業）の取組を支援する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(b) 予算現額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
B. 執行済額		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
うち交付金充当額		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		トランジットモール事業について、毎週日曜日に国際通りを歩行者優先道路にするという事業計画に基づき実施した那覇市国際通り商店街振興組合連合会に対し、補助を実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
国際通り商店街振興組合連合会のトランジットモール実施を支援	目　標	トランジット（　モール実施の　）支援	トランジット（　モール実施　）の支援	トランジット（　モール実施の　）支援（35回）	トランジット（　モール実施の　）支援（35回）
	実　績	38回	40回	38回	36回
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
・平成29年4月から平成30年3月までの間、ほぼ毎週日曜日の12時から18時まで、県庁北口交差点～蔡温橋交差点の約1.3㎞をトランジットモール区間として実施。那覇市国際通り商店街振興組合連合会へ主に交通規制や誘導に係る人件費等の事業支援を行った。雨天や特別交通規制等により中止となった日（５日）はあるが、それ以外においては予定どおり開催され、目標は達成している。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
トランジットモール開催時の歩行者通行量1日	目　標	（　　）	（　20,500人／日　）	（　22,121人／日　）	（　22,340人／日　）	（　23,216人／日　）
	実　績		21,902人／日	21,179人／日	20,958人／日	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・那覇市中心商店街通行量調査（他事業）より引用し、トランジットモール区間の入口と出口地点の合計4地点における通行量を調査したデータを活用した（調査日はH29年12月17日）。
・前年度に比べると約１%減となっており、調査日当日は、天候があまりよくなかったことが影響していると考えられる。

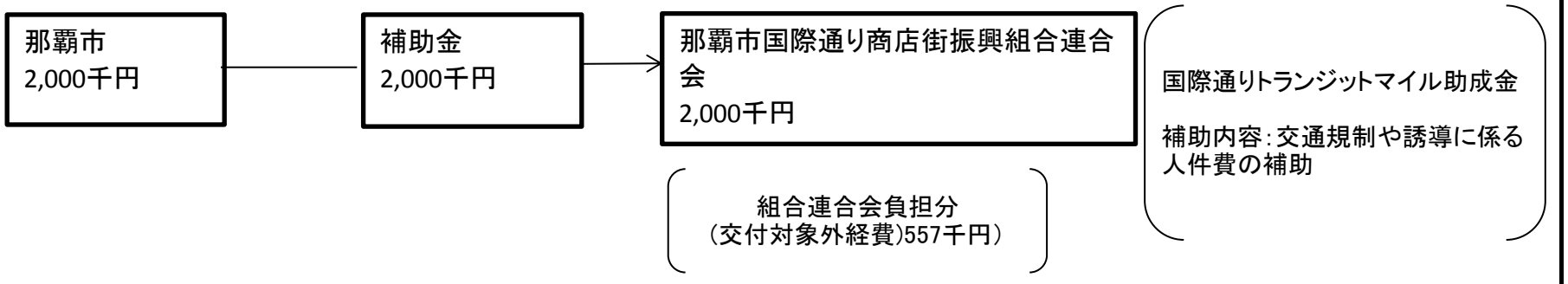
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成29年度トランジットモールビジョンづくり支援事業にて行った、市民・事業者へのアンケート調査では、市民の7割強、事業者からは4割強程度が通りに賑わいがでていると評価されている。しかし一方で、一部の店舗からは売上に繋がらないとの不満や、市民・事業者共に2割弱で公共交通が不便との声があることが分かった。	・国際通りトランジットモールの今度のあり方（ビジョン）を策定し方向性の統一が図られたことから、その実現に向けた関係機関との連携やトランジットモール内で行われるイベントの充実を図り、周知・広報（SNS等を活用）を強化する必要がある。 ・平成29年度トランジットモールビジョンづくり支援事業にて、市民・事業者へのアンケート結果では、駐車場不足の声が多いことから、公共交通の利用促進を図るなどを含めた環境整備を改善していく必要があると考える。

今後の取り組み方針

平成29年度トランジットモールビジョンづくり支援事業にて、トランジットモールの課題を整理し今後のあり方（ビジョン）を策定した。実現化に向けた具体的施策をまとめたことから、大きな3つの柱（中心商店街のにぎわい創出・環境整備・運営体制）を中心に取り組みを展開していく。その中でも次年度に取り組むことは、組織体制の構築・立上げと、にぎわい創出につながる取組み（夜市等）を実証実験的に開催したいと考えている。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,557	2,000	1,600	400	557



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該補助事業者は、事業開催場所である国際通りの商店主等で組織する商店街振興組合を取りまとめる連合会であり、事業実施に伴う許認可手続きや関係機関と円滑な調整が図れる団体であることから、支出先として妥当である。 ○補助事業者からの見積を参考に過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、適正な規模であった。不用額はゼロであった。 ○受益者である国際通り商店街振興組合連合会は総事業費の2割を負担している。組織力や資金力の低下から、妥当であると判断しているが、収益性を高めることで、受益者負担を増やしていく方向である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-16	一万人のエイサー踊り隊推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ウ 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光客の誘客及び伝統文化の継承を図るため、８月第一日曜日に、交通規制した国際通りをステージに繰り広げられる、エイサーを通した参加型の大型イベント「一万人のエイサー踊り隊」を支援する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	(b) 予算現額	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
B. 執行済額		1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
うち交付金充当額		1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		「一万人のエイサー踊り隊」事業を事業計画に基づき実施した夏祭りIN那覇実行委員会に対し、事業補助（音響設備費等）を実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
一万人のエイサー踊り隊の開催支援	目　標	（一万人のエイサー踊り隊への支援）	（一万人のエイサー踊り隊への支援）	（一万人のエイサー踊り隊への支援）	（一万人のエイサー踊り隊への支援）
	実　績	イベント実施H26.8.3	イベント実施H27.8.2	イベント実施H28.8.7	イベント実施H29.8.6
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

平成29年8月6日に2017夏祭りIN那覇「一万人のエイサー躍り隊」を実施した夏祭りIN那覇実行委員会に対して、補助金を支出し、事業を支援した。「一万人のエイサー躍り隊」の祭りとは、国際通りを舞台とし、県内外66団体や個人が沖縄の伝統文化である「エイサー」をパレードしながら演舞したもので、補助事業者である実行委員会はイベントの企画調整、広報にあたった。開催時間は13時～18時30分まで実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
来場者数	目　標	（　）	（　94,000人　）	（　100,000人　）	（　64,000人　）	（　100,000人　）
	実　績		65,000人（雨天）	32,000人（雨天）	95,000人	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

県内外からの一般参加者による集団演舞エイサーページェント32団体（1,000名余）、創作エイサー団体24団体（1,100名余）、青年会伝統エイサー10団体（400名余）の合計66団体が参加する大規模なエイサーパレードを実施した。当日のみ受付する体験型参加のにわかエイサー隊は観光客から好評を得ている。開催当日は曇り空が続きパレードには適した天候であり、目標来場者数を大きく上回ることができた。

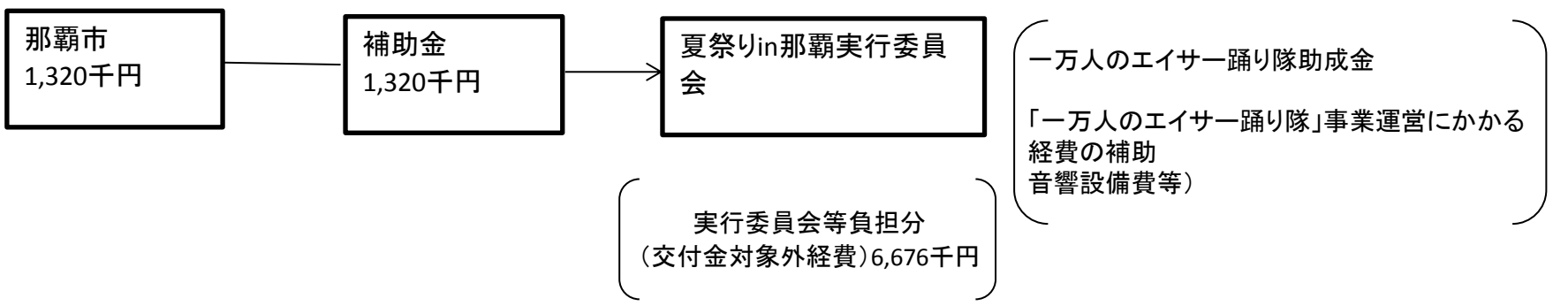
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今年度から取り組んだクラウドファンディングでは、県内外へ良い宣伝効果となり集客に繋がったが、立上げ初年度という事や、告知が不十分だったこともあり、目標額へは達しなかった。 ・外国人観光客は年々増加しているが、多言語の案内表記やパンフレット、広報アナウンス等が不十分であったため、対応を強化することが課題である。	・クラウドファンディングは、次年度は運営資金を少しでも多く確保できるよう、広報活動を強化する必要がある。 ・外国人観光客に対するおもてなし向上を図るため、案内やパンフレット等の多言語化表記等を強化し、当該事業の魅力を多くの方に発信し、来訪してもらう目的となるように努めていく。

今後の取り組み方針

クラウドファンディングの周知については、SNSを有効に活用し、開催までの進捗状況などをこまめに更新するなど、多くの資金支援に繋がるよう情報発信を強化する。さらに、運営体制を強化し、満足度向上を図るため外国人観光客への多言語対応に取り組んでいく。また、本市の広報誌やSNS、総合案内板への掲載を行うことで、来場者の増加へと繋げていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,996	1,320	1,056	264	6,676



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本県の夏の代表的イベントであり、その規模の大きさから、商工団体、マスコミ、行政等、多様な団体で組織した実行委員会を補助事業者としていることから妥当である。 ○不用額はゼロのため、適正な規模であった。 ○受益者である実行委員会は総事業費の8.3割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-17	那覇まちまーい推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	那覇市内観光の魅力向上を図り、観光客の市内周遊性を高めるため、那覇市観光協会が実施する「那覇まちまーい」の自立化に向け、まちまーいの実施、公報活動、ガイド養成等に対する支援を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	31,608	31,608	31,783	28,338	21,532
	(b) 予算現額	31,608	31,608	30,783	28,338	21,532
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1,000	0	0
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	31,608	31,608	30,783	28,338	21,532
B. 執行済額		31,608	31,608	30,740	25,605	16,549
うち交付金充当額		25,286	25,286	24,591	20,483	13,239
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	99.9%	90.4%	76.9%

予算の状況の説明：
・当初の収支計画に基づく那覇市観光協会からの補助金申請に対し、3回に分けて補助金を交付。事業報告書、収入支出表等および関係証憑等により事業内容を精査し、事業が適正に執行されていることを確認した。
・事業の自立化に向け、事業実施にかかる人件費やガイド報償費等の削減を行ったため、予算の執行率が例年よりも低くなっている。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
「那覇まちまーい」の実施に係る費用の支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：
・着地型観光メニュー「那覇まちまーい」の実施に必要な費用の支援を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（H24年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（H33年度）
まちまーいの実施回数	目　標	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（　2,700　）	（　2,600　）
	実　績		2,657	2,179	1,873	
まちまーいの参加者数	目　標	（　15,500　）	（　13,600　）	（　15,500　）	（　16,500　）	（　18,000　）
	実　績		16,054	15,288	14,698	

進捗状況説明：
・通常より参加料を高くした付加価値コースや季節限定のイベントコースを交えながら、四半期ごとにコースの入替を行い、通年を通してまち歩きコースを催行。また、コースの催行率を考慮し、コース設定本数の増減を実施した。
・団体旅行の申込減や、コース設定本数の見直し等により、実施回数、参加者数ともに前年を下回る結果となった。

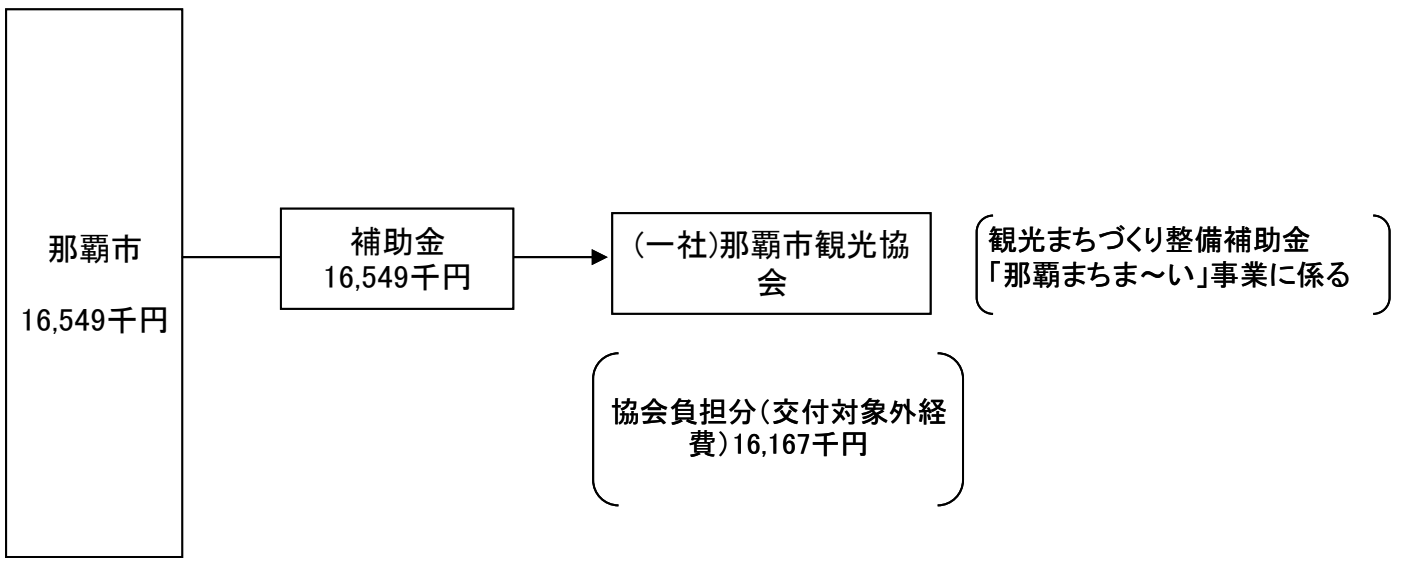
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・梅雨時や夏場には参加者が落ち込み、10月以降の比較的過ごしやすい時期には参加者が増える等、時期により参加者数に開きがある。 ・観光協会において収益分析を行う手法をもち合わせておらず、各コース毎の収益分析がなされてない。 ・団体客の申込が減少傾向にある。 ・ガイドの質の維持向上、地域との連携に工夫した商品づくりが求められている。 ・中期的な事業計画を立てているが、事業体制はいまだ補助金に依存した状況となっている。	・新規コースの企画やコース内容の見直し等により、参加者数の平準化を図る。 ・交付加価値コースの設定やコースの改廃等の検討により、収支内容の改善を図る。 ・団体旅行客の獲得、新規顧客の開拓（女性、ファミリー層対象）等により、さらなる集客、収益の増加を図る。 ・ガイドの個々のスキルの維持･向上、質の均一化を図る。 ・地域住民の積極的参加やリピーター獲得など、事業の自立化に向けた展開を図る。

今後の取り組み方針

・策定した事業計画に沿った収益を確保するため、各コースの収益分析を行い、コースの改廃、内容の見直しを行う。
・収益性の高いコース(高付加価値コース)を造成し、参加料収入を増加させる。
・団体客の誘客に繋げるため、旅行社との連携強化を行う。
・第7期生登録ガイドの養成および既存登録ガイドの質の向上を行う。
・業務改善の検討等による事業実施体制の強化を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
32,716	16,549	13,239	3,310	16,167



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市観光振興を図る上での課題に対する取組を支援するため補助団体を決定しており、妥当と考える。 ○受益者である観光協会は、総事業費の約50%を負担しており、負担関係は妥当と考える。 ○費用、使途については補助事業者からの実績報告の検査により、目的に即し必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-18	歴史博物館企画展事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	市民・県民や観光客の誘客につなげるため、「那覇」や「沖縄」の歴史文化に関する企画展を那覇市歴史博物館において開催する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,483	4,431	1,622	2,214	2,138
	(b) 予算現額	4,483	4,431	1,622	2,214	2,138
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	4,483	4,431	1,622	2,214	2,138
B. 執行済額		3,154	3,220	1,473	1,925	2,013
うち交付金充当額		2,523	2,576	1,178	1,539	1,610
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		70.4%	72.7%	90.8%	86.9%	94.2%
予算の状況の説明		・企画展のポスター・チラシ、展示パネル作製を各々6回行い、概ね予定通りの予算執行となった。 ・借用資料の梱包運搬は、日程調整ができず2回執行となり、予算残となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
企画展の開催（年間6回）	目　標	（　6回　）	（　4回　）	（　6回　）	（　6回　）
	実　績	6回	5回	6回	6回
チラシ・ポスター作製（年間6回）	目　標	（　6回　）	（　4回　）	（　6回　）	（　6回　）
	実　績	6回	5回	6回	6回
企画展ﾊﾟﾈﾙ作製（年間6回）	目　標	（　6回　）	（　4回　）	（　6回　）	（　6回　）
	実　績	6回	5回	6回	6回
資料梱包運搬業務（年間3回）	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）
	実　績	6回	5回	2回	2回
達成状況説明		・当初の予定通り琉球・沖縄の歴史・文化をテーマに企画展を6回開催した。 ・企画展に合わせて、ポスター・チラシ、展示パネルの作製を各々6回行った。 ・借用資料の梱包運搬は当初3回を予定していたが、所有者との日程調整ができず2回執行となった。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（23年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
那覇市歴史博物館来場者数	目　標	（14,746人／年）	（17,000人／年）	（17,000人／年）	（17,000人／年）	（20,000人／年）
	実　績		14,971人／年	15,735人／年	15,112人／年	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
進捗状況説明		・来場者数が前年比3．9%の減となり、成果目標の人数には及ばなかった。				

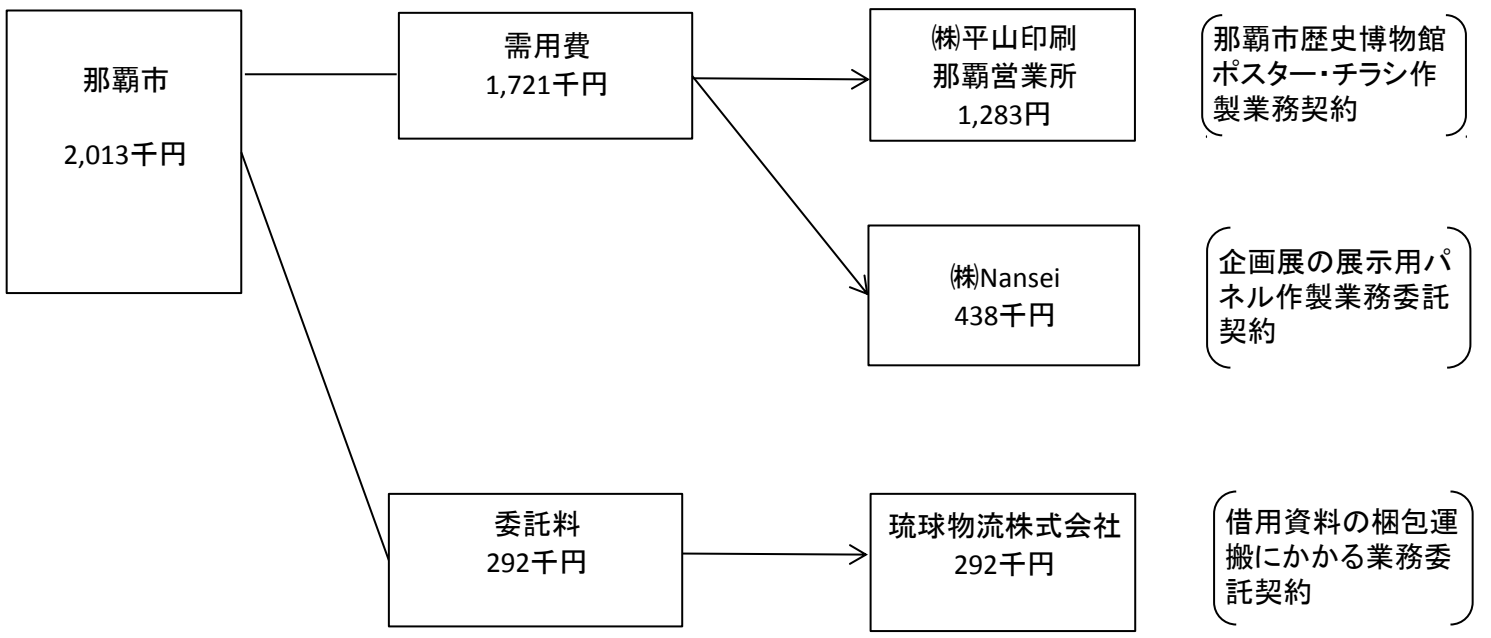
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成29年度は、県内の骨董品コレクターの貴重なコレクションを借用して展示会を開催したが、鑑賞にある程度の美術工芸品への知識を要したことや、展示関連の歴史講座、展示解説会が開催できず総入館者数の減の要因となった。	・リピーターや観光客、児童生徒など幅広い層のニーズに応えるため、分かりやすい丁寧な展示を行い、歴史講座、展示解説会を充実させる。 ・今後も歴史博物館の認知度向上を図るため、引き続きホームページや、チラシ・ポスターの作製、配布などの広報活動を行う。

今後の取り組み方針

那覇市歴史博物館は商業施設内にある422㎡の小規模な博物館であるが、その立地を活かし、「那覇」や「沖縄」の歴史資料の企画展を継続して開催し、企画展テーマに合わせた歴史講座等の開催により企画展を充実させることにより、ショッピングがてらに来館しやすい、特色ある博物館として認知度の更なる向上を目指す。また、ポスター・チラシ配布や、ホームページによる情報発信の他、プレスリリースをより積極的に行い、情報発信の強化を図る。
企画展のギャラリートークとともに、博物館内だけではなく那覇市内の旧跡を巡るツアーなど趣向を凝らした関連講座を開催することにより、展示だけでは伝わらない部分を伝え、沖縄の歴史・文化により理解を深め興味を持ってもらう。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,013	2,013	1,610	403	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ﾎﾟｽﾀｰ・ﾁﾗｼ印刷の業者は指名競争入札により選定しており、妥当であったと考える。その他の印刷業務については、自治法施行令第167条の2第1項第1号による随意契約しており妥当であったと考える。 ○予算規模は必要最小限の執行に抑え、適正規模であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要性について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-19	公衆無線LANサービス提供モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	外国人観光客等の利便性向上を図るため、国際通りや首里城周辺など、本市の主要観光スポットにおいて公衆無線LANサービス「NAHA Wi-Fi」を提供し、国際観光都市としての観光基盤の強化を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	29,967	17,719	25,255	19,498	15,390
	(b) 予算現額	29,967	25,592	25,255	19,498	15,390
	(c) 増減額 (b-a)	0	7,873	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	29,967	25,592	25,255	19,498	15,390
B. 執行済額		13,251	25,592	25,250	19,440	14,254
うち交付金充当額		10,600	20,473	20,200	15,552	11,403
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		44.2%	100.0%	100.0%	99.7%	92.6%

予算の状況の説明：・維持経費を市が負担する公式アクセスポイントのうち、利用数低迷が判明している1拠点について、飲食店等の店舗側が維持経費を負担する簡易型アクセスポイントに切り換えることで運用費の低減を図った。また、認証画面におけるバナー広告機能を導入し、広告収益を委託料から差し引くことで費用逓減化を図った。その結果、執行率が例年より減少している。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・市内115ヶ所のアクセスポイントの運用	目　標	（　115　）	（　115　）	（　115　）	（　115　）
	実　績	115	315	315	315

達成状況説明：・平成28年度に引き続き、公式アクセスポイント115カ所と簡易型アクセスポイント等200カ所の計315カ所のアクセスポイントにおいて、365日24時間安定的に運営し、公共無線LANサービスを提供した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・認証ベース月平均利用回数　18.4万回以上（月平均）	目　標	（　）	（　月42万回　）	（　月13万回　）	（　月18.4万回）	（　）
	実　績		月68.7万回	月19万回	月21.6万回	
・市内観光の強化に向けた外国人観光客の動向情報の把握	目　標	（　）	（　）	（　動向情報の把握　）	（　動向情報の把握　）	（　）
	実　績			動向情報の把握	動向情報の把握	

進捗状況説明：・認証ベース（インターネット利用数）の月平均利用回数は21.6万回と目標を大きく上回る結果となった。
・利用者のアクセスログを活用し、言語比率、各Wi-Fi整備拠点の滞在者数、各拠点間移動について分析を行い、市内観光の強化に向けた観光客の動向情報について把握を行った。

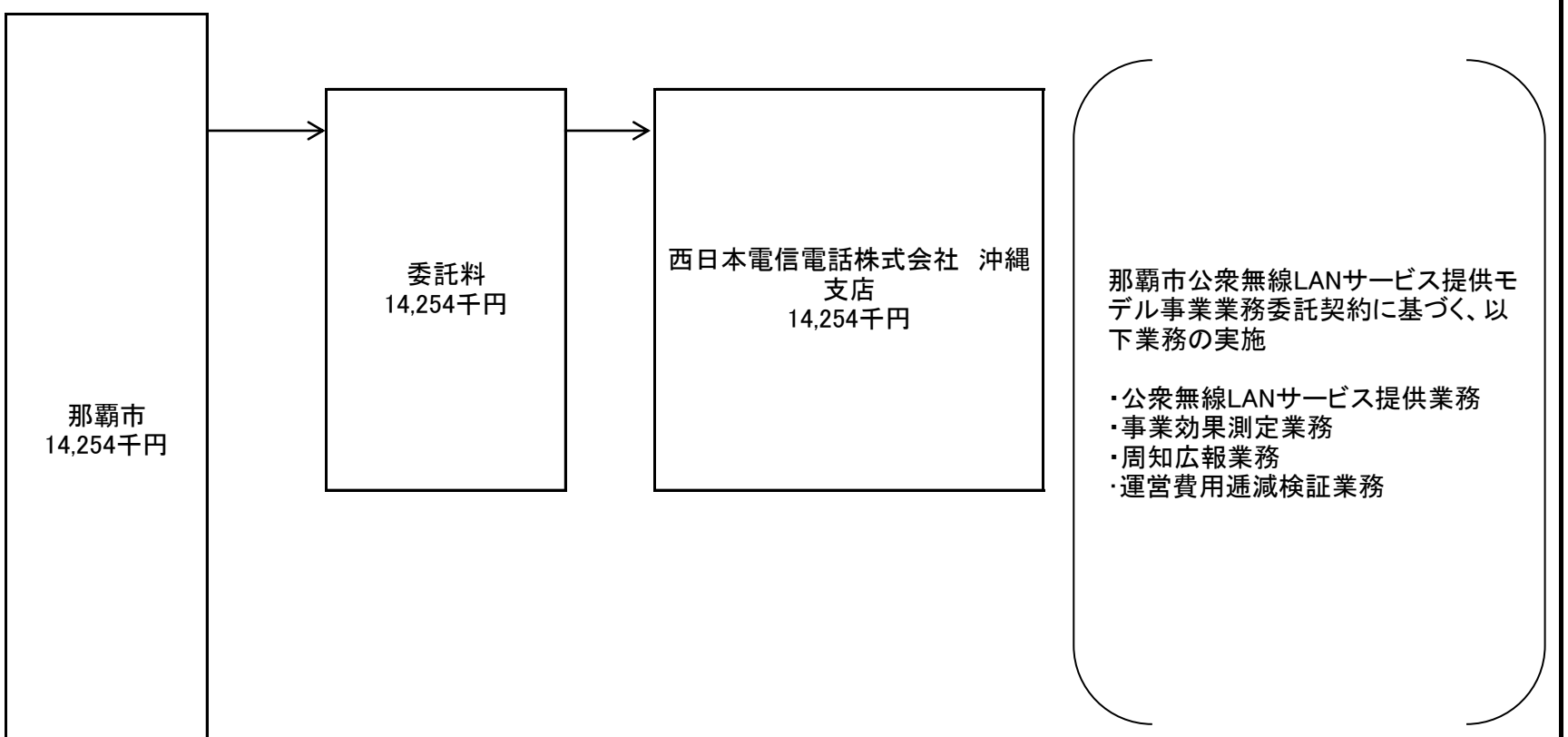
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	＜成果目標に対する要因分析＞ ・認証ベース（インターネット利用数）の月平均利用回数は21.6万回と目標を大きく上回る結果となった。理由としては、那覇港へのクルーズ船寄港時にアクセス数が上昇する傾向が見られる中、平成29年度の那覇港へのクルーズ船寄港数が平成28年度の約1.3倍となる247回となり、外国人観光客の利用が増加したことなどが推察できる。 ・アクセスログの解析によるユーザ動線の分析により、観光客の動線をデータで把握することができている。	・那覇港へのクルーズ船寄港回数は更なる増加が予定されており、今後も外国人観光客によるNAHA Wi-Fiの利用数の増加が見込まれることから、異なる事業者が提供する公衆無線LANとの認証連携等により、さらなる利便性の向上およびアクセス数の増加を目指す。

今後の取り組み方針

・外国人観光客の更なる利便性向上を目指し、安定的かつ継続的な公衆無線LANサービスの提供および県が推奨する「Be.Okinawa_Free_Wi-Fi」との認証連携に向けた適切な体制の構築・運営を行う。
・これまで取り組んできた実証実験の結果をベースに、民間事業者が主体となる公衆無線LANサービス提供環境の構築に向けた取組を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,254	14,254	11,403	2,851	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は平成27年度から29年度まで3年間の実証事業であり、平成27年度に企画提案審査により事業者を選定し、随意契約を締結しており妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-21	市民体育館イベント誘致機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－（イ）「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	那覇市民体育館のサブアリーナ重荷重対応床面整備工事及び公式バレーボール器具（ポール・ネット・防護カバー等）2セット購入を実施することで、同施設の充実・強化を行い、各種スポーツの全国・九州大会等の大規模大会やバスケットプロリーグ戦等の誘致、開催を図る。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（30年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	12,068		99,954	38,584
	(b) 予算現額	90,252	8,320		93,073	34,492
	(c) 増減額 (b-a)	90,252	▲ 3,748		▲ 6,881	▲ 4,092
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	90,252	8,320		93,073	34,492
B. 執行済額		79,404	6,408		88,733	34,330
うち交付金充当額		63,523	5,126		70,986	27,463
次年度繰越額		0	0		0	0
執行率（%）(B/A)		88.0%	77.0%		95.3%	99.5%
予算の状況の説明		工事請負費の入札残の4,092千円を減額補正した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
重荷重対応床面整備工事の実施（H29：サブアリーナ）	目　標	（　　）	（　　）	（　整備実施　）	（　整備実施　）
	実　績			整備完了	整備完了
公式バレーボール器具（ポール・ネット・防護カバー等）2セットの購入	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　整備実施　）
	実　績				整備完了
移動式バスケットボールゴール3セットの購入	目　標	（　　）	（　　）	（　整備実施　）	（　　）
	実　績			整備完了	
・消防設備（誘導灯）取替工事発注 ・消防設備（煙感知器）取替工事発注	目　標	（　整備実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	整備完了			

達成状況説明

・那覇市民体育館サブアリーナの重荷重対応床面整備を完了した。
・公式バレーボール器具（ポール・ネット・防護カバー、アンテナ）2セットを購入した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
・サブアリーナ重荷重対応床面整備工事の完成 ・公式バレーボール器具（ポール・ネット・防護カバー等）2セットの納入	目　標	（　未整備　）	（　　）	（　　）	（整備実施）	（　　）
	実　績				整備完了	
【H30成果目標】 全国・九州大会等の大規模大会開催誘致 8件	目　標					8件

進捗状況説明

サブアリーナの重荷重対応床面整備工事を実施し、公式バレーボール器具（ポール・ネット・防護カバー等）2セットを購入した。
上記のとおり、那覇市民体育館の充実・強化を行い、当該事業の成果目標を達成した。

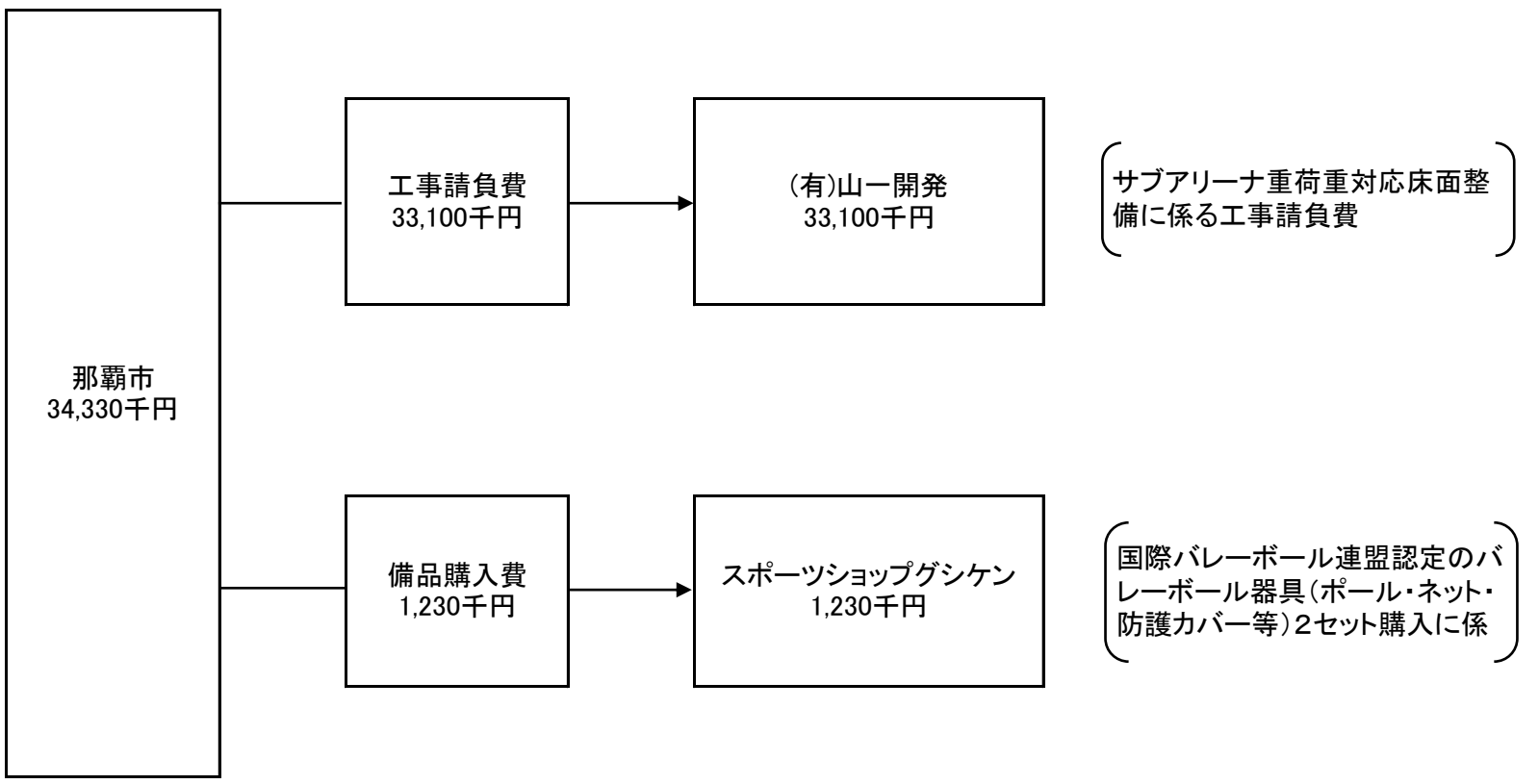
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	市民体育館においては、平成28年度にメインアリーナの、平成29年度にサブアリーナの重荷重対応床面整備を実施することにより、バスケットボールやバレーボール競技等各競技において最適な反発性を持つ体育館としての機能強化を図った。 また、重荷重対応床面により、重荷重を伴う展示会などのイベントにも充分に対応できるようになった。 国際バレーボール連盟認定のバレーボール器具（ポール・ネット・防護カバー等）を2セット購入することで器具の充実を図り、東京オリンピック事前キャンプやバレーボールVリーグの誘致を行えるようになった。	市民体育館サブアリーナ重荷重対応床面整備及び公式バレーボール器具購入等は、各種競技の九州大会や全国大会、バレーボールVリーグ等の興行、重荷重を伴うイベント開催など県外からの利用者を増加させ、観光振興と経済活性化に繋がるため、改善の必要性はないと考えられる。

今後の取り組み方針

那覇市民体育館の機能を強化するための整備工事等が全て終了していることから、今後は那覇市民体育館の指定管理者である那覇市体育協会とも連携し、定期的な連絡会を通じて情報交換をはかると共に、体育協会を通じて、協会加盟の体育団体や協会関連の広告代理店にも情報提供を行い、イベント誘致を呼びかけることで、イベント数の増加に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
34,330	34,330	27,463	6,867	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事は制限付一般競争入札、備品購入は指名競争入札で業者選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は入札残額であり適正な規模であった。 ○費目、使途については事業を実施するうえで不可欠なものであり、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-22	外国人観光客受入整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	クルーズ船寄港時に歓送芸演舞の派遣及び臨時観光案内所の設置を行う「那覇クルーズ促進連絡協議会」の活動支援や、市街地や周辺店舗・事業所へサポート要員の派遣及び語学講座の実施等を行い、外国人観光客の受入体制の強化を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,428	29,384	30,102	31,584	
	(b) 予算現額	30,428	29,384	31,102	36,047	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	1,000	4,463	
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	30,428	29,384	31,102	36,047	
B. 執行済額		29,374	27,778	30,092	35,084	
うち交付金充当額		23,786	22,222	24,073	27,619	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		96.5%	94.5%	96.8%	97.3%	
予算の状況の説明	・平成28年度より外国人観光客誘客促進事業を事業統合。 ・委託契約については、実績に基づき委託費を確定。 ・補助金については、クルーズ船の入港増に伴い補助金額を増額。交付要綱及び要領に基づき、適正に予算執行を行っている。					

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
店舗へのサポート要員の派遣	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　216回　）	（　実施　）
	実　績	563回	584回	548回	497回
語学講座の開催	目　標	（　実施　）	（　40コマ　）	（　40コマ　）	（　実施　）
	実　績	41コマ	48コマ	42コマ	41コマ
クルーズ船受入に係る事業に対する支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
達成状況説明	・まちなか案内サポート、語学講座については概ね例年通り実施、また大幅に伸びたクルーズ船の入港にも対応する形で臨時観光案内所の開設を増やし、中心市街地への案内を実施した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

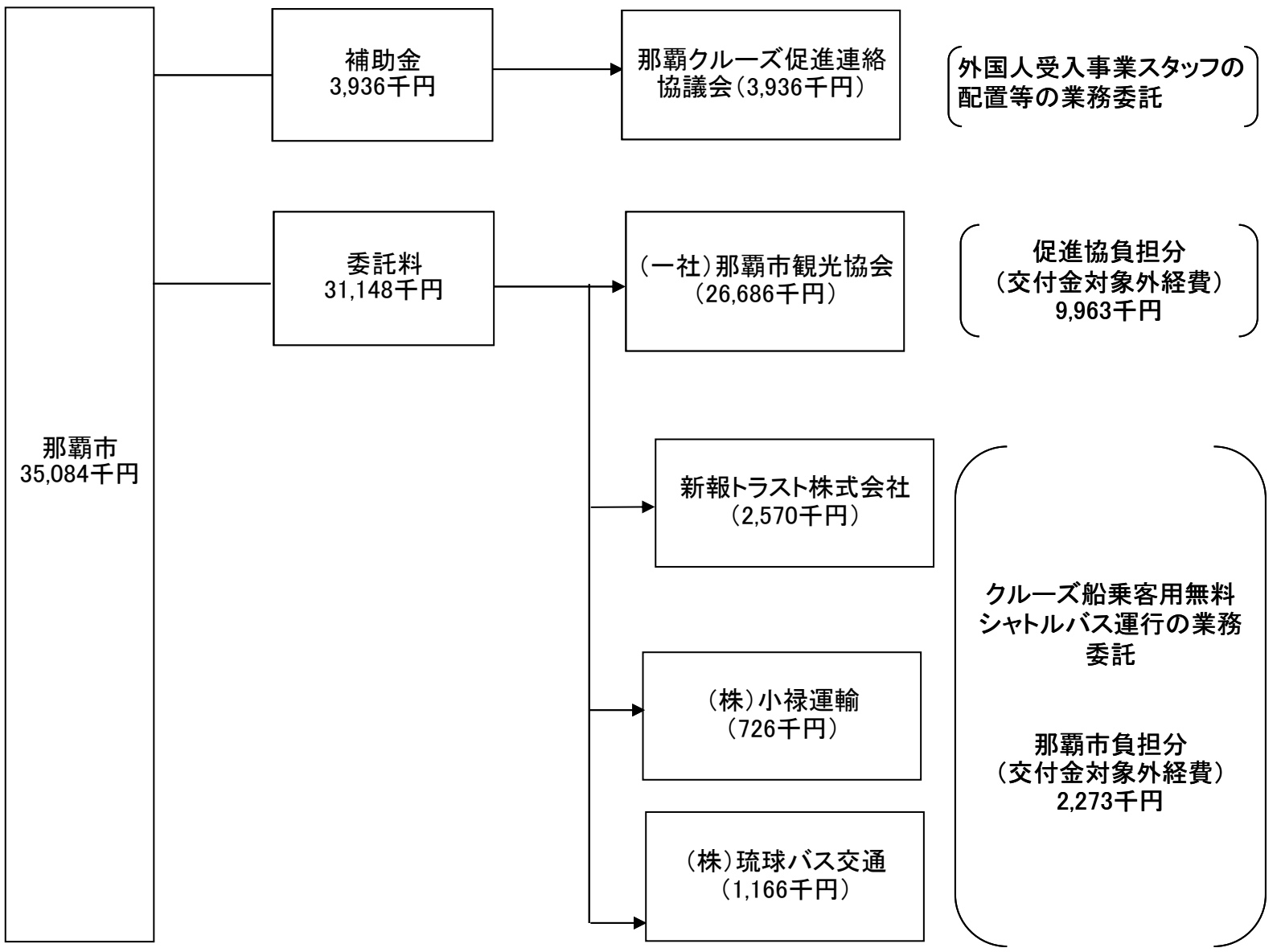
H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
那覇市内の外国人観光客の受け入れ体制の強化	目　標	（　－　）	（　実施　）	（　実施　）		（　　）
	実　績		約1200人	実施		
サポート要員派遣店舗数	目　標	（　－　）	（　50店舗　）	（　50店舗　）		（　　）
	実　績		61店舗	65店舗		
語学講座受講生の数	目　標	（　－　）	（　550人　）	（　延390人　）		（　　）
	実　績		延451人	延500人		
船会社への満足度の調査	目　標	（　　）	（　60%　）	（　65%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		観光案内75% 送迎演舞100%	観光案内89% 送迎演舞89%	観光案内94.% 送迎演舞100%	
進捗状況説明	・クルーズ船の受入体制に関する満足度調査（5段階評価）を船舶代理店を通じ、船社へ行ったところ観光案内所および送迎演舞ともに90%以上と高い満足度になっている。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・国際線の新規就航やクルーズ船の入港増に伴う外国人観光客の増加により、観光施設並びに飲食店やお土産品店などの店舗にて、外国人観光客の対応可能なスタッフの育成が課題としてあげられる。 ・クルーズ船については、日差しや風雨を凌げる待合所もない貨物専用バースでの受入も行っており、いかに混乱をきたすことなく短時間で乗船客をバースから市街地まで移動させるかが課題となっている。	・大型クルーズ船の寄港数が急増したことにより、大型店舗だけでなく市内小売店舗にまで足を運ぶ外国人観光客が増加しているが、対応可能な店舗が少ない。そのため、現場に即した語学講座を展開していく必要がある。 ・クルーズ船寄港時の対応については、今年度はシャトルバス運行により対応できたが、費用負担等の問題のため継続実施は厳しい現実にある。限られた予算及び人員のなかで、シャトルバスに代わる方策について加盟団体で検討を行う。

今後の取り組み方針
・受講者より聞き取った外国人観光客の対応中に困ったことことなどを講義内容にするなど、現場の声に即した講座を展開することにより接客スキルの向上を図り、市域全体の消費機会の拡大に繋げたい。今後も増加が見込まれる外国人観光客の受入整備や従業員の語学習得には時間を要すため、当該事業の継続実施は重要と考える。 ・大型クルーズ船の入港は今後も増加傾向にある。貨物専用バースへのタクシー入構許可等を含めて、今後の対策について早急に促進協加盟団体及びその他の関係者と協議する。また、増加し続けるクルーズ船への受入に対し、促進協が担わなければならない最低限の活動や役割分担等について改めて整理する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
47,320	35,084	27,619	7,465	12,236



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業を実施している観光協会および那覇クルーズ促進連絡協議会は、本市と連携して観光行政に取り組んでいる団体であり、業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○予算規模は、見積書を徴収し、その執行率から適当である。 ○促進協事業の公共性・公益性の高さ、他団体からの一定の負担割合、収益性の乏しい事業内容などから、負担関係は妥当と考えている。 ○使途については、精算段階で検査しており、真に必要なものであると最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-23	マチグヮー総合案内所事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－エ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	那覇市の観光資源である中心商店街（マチグヮー）を訪れる観光客等来街者へ向けて、マチグヮーの名所や魅力を効果的に情報発信する拠点となる「まちぐぁー案内所ゆっくる」を運営する。また、施設内には、多目的トイレや授乳室を備え、マチグヮーの利便性の確保を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,011	6,717	6,841	6,773	
	(b) 予算現額	7,011	6,717	6,841	6,773	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	7,011	6,717	6,841	6,773	
B. 執行済額		6,256	6,376	6,541	6,246	
うち交付金充当額		5,004	5,100	5,232	4,996	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		89.2%	95%	95.6%	92.2%	

予算の状況の説明：案内所委託業務(案内所運営に係る人員配置、案内所のプロモーション、案内所魅力向上の企画事業費等)について、複数の事業者から企画提案を受け、プロポーザルによる選定のうえ、随意契約を行った。H29.4.1～H29.4.30までの1ヶ月間は交付決定前の事業着手が制限されるためH28年度受託業者と随意契約し、切れ目なく事業を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
案内所の運営 （案内スタッフ常時1名以上配置） （開所時間9時～20時　年中無休）	目　標	（　案内、広報　）	（　案内、広報　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	常駐スタッフによる案内（363日稼動）マップ等広報	常駐スタッフによる案内（363日稼動）マップ等広報	実施	実施
マチグヮーの案内、広報誌の配布	目　標	（　案内、広報　）	（　案内、広報　）	（　案内、広報　）	（　案内、広報　）
	実　績	常駐スタッフによる案内（363日稼動）マップ等広報	常駐スタッフによる案内（363日稼動）マップ等広報	実施	実施

達成状況説明：
・原則年中無休（元旦除く、稼動363日）で9時～20時まで案内所を開所した。（ただし、10/28については台風の影響で閉所した。）
・昨年度に引き続き、商店街PR企画ゆっくる新聞を年3回発行し、商店街の魅力を紹介した。（テーマ：vol.6　沖縄そば＆スタンプラリー、vol.7　コーヒーとこだわり雑貨、vol.8　からだにいいもの）
・案内所の広報として、HPやSNS（フェイスブック・インスタグラム）を利用し、日々広報に努めた。
・車いすレンタルを始めたことにより、来街者へのサービス向上に繋がった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
案内所利用者数	目　標	（　　）	（　12,000人　）	（　15,500人　）	（　20,000人）	（　20,000人　）
	実　績		19,225人	20,377人	27,238人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・案内所来所者数は対前年度比33.6%増となった。内訳としては、県内の来所者が57%と半数以上を占める割合となっており、前年度と比較すると41%近く増加している。また海外からの来所者も前年度より35%近く増加となっており、外国人観光客増加に伴い利用者が増加している。
・利用内容としては、多機能トイレや授乳室、観光案内が増加しており、マチグヮーを利用する方の利便性向上に繋がっている。
・来所者数カウントだけではなく、利用者からの問い合わせ内容を整理し、速やかに案内ができるよう管理していきたい。

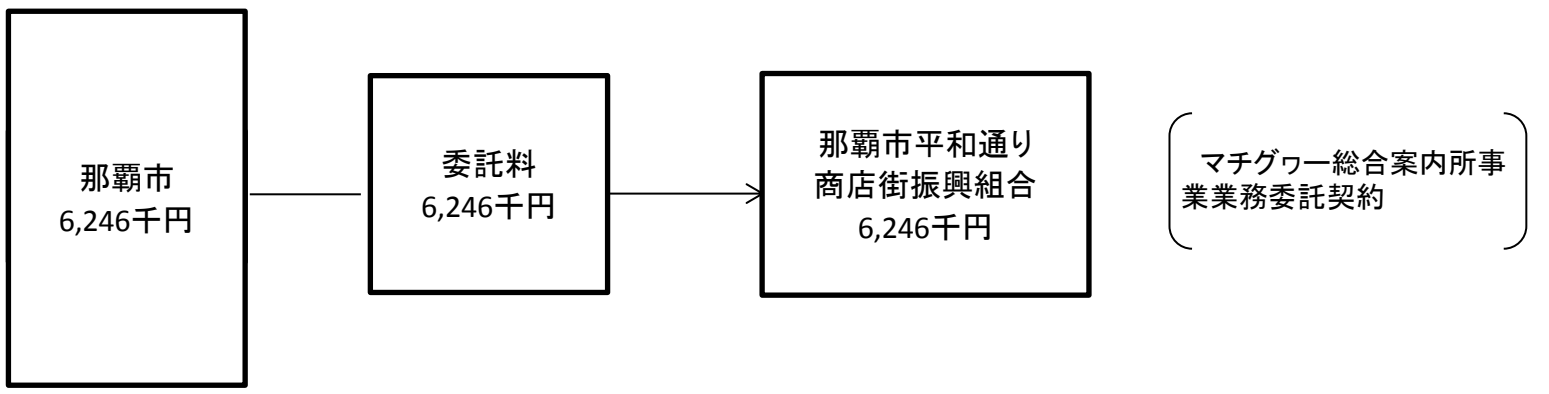
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	外国人観光客も増加傾向にあることから、HPやSNSでの情報発信を強化し、多言語対応にも今まで以上に取り組むなど、利用者の利便性向上及び周辺地域の活性化を図っていくことが課題である。	・外国人観光客向け多言語情報発信など、対応の強化を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・次年度も、広報業務として情報収集や広報紙作成等を行うスタッフを1日3時間程度配置することとし、スタッフ体制の強化を図る。
・マチグヮーエリアの多言語対応マップをトイレマップと併せて作成する。
・HPやSNS（フェイスブックやインスタグラム）を今まで通り活用するとともに、次年度からツイッターを新たに始め、情報発信ツールを増やす。さらに、SNSにて英語対応でのディープな情報発信を強化していき、多くの利用者の満足度向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,246	6,246	4,996	1,250	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○H29.4.1～4.30までの1ヶ月間は、事業の性質上切れ目なく事業を行う必要があり、実績のあるH28年度受託業者との随意契約を行っている。 ○H29.5.1からは複数の事業者から企画提案を受け、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、プロポーザルにて受託事業者を選定している。 ○不用額が約7.8%であった。積算は、企画の規模から妥当であった。 ○費目、使途については、毎月の実績報告や支出に係る書類等を検査しており、事業目的に即し必要と判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-24	第一牧志公設市場再整備推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－イ
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度		商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光客の誘客を図るため、第一牧志公設市場を再整備する。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（34年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	27年度（繰越）	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,195	9,963	—	15,026	233,294
	(b) 予算現額	5,195	14,210	—	1,523	178,962
	(c) 増減額 (b-a)	0	4,247	—	▲ 13,503	▲ 54,332
	(d) 繰越額	0		12,183	0	0
	A. 計 (b+d)	5,195	14,210	12,183	1,523	178,962
B. 執行済額		5,184	2,006	12,182	1,523	178,678
うち交付金充当額		4,147	1,604	9,746	1,218	142,942
次年度繰越額		0	12,204	0	0	0
執行率（%）（B/A）		99.8%	14.1%	100.0%	100.0%	99.8%

予算の状況の説明：市場移転に伴う補償額算定調査の対象事業者数の減少、仮設市場の積算方法の見直しによる設計委託経費の減額、委託契約の入札残による減により、予算54,332千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
市場事業者等の意見・要望等の再確認	目　標	（市場事業者の意見・要望等の再確認）	（　）	（　）	（　）
	実　績	市場事業者の意見・要望等の再確認			
検討委員会の開催	目　標	（開催）	（　）	（　）	（　）
	実　績	5回			
・基本構想をベースに、再整備に向けた具体的内容を整理 ・市場事業者や周辺事業者等への説明会や外部有識者会議等の開催 ・基本計画の策定	目　標	（　）	（内容の整理、各種説明、会議等の開催、計画策定の実施）	（　）	（　）
	実　績		内容の整理、各種説明、会議等の開催、計画策定の完了		
測量等の調査実施	目　標	（　）	（　）	（測量等の調査実施）	（　）
	実　績			測量等成果簿の作成	
・業務推進コーディネート業務（H29年度分）委託 ・補償額算定調査業務及び技術支援業務委託 ・商業支援業務委託	目　標	（　）	（　）	（　）	（委託業務実施）
	実　績				委託業務の完了
・施設本体基本設計業務委託 ・仮設店舗設計業務委託	目　標	（　）	（　）	（　）	（設計書の作成）
	実　績				設計の完了

達成状況説明：・市場事業者と店舗の規模及び配置等について意見交換等を行い、設計業務に反映させた。また、市場事業者の仮店舗等への移転に伴う移転料の算定を行った。
・施設本体の基本設計書及び仮設店舗の設計書を作成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（34年度）
再整備後のビジョン（具体的整備方針）の明確化	目　標	（　）	（計画策定）	（　）		（　）
	実　績		計画策定			
調査結果を反映させた基本計画の作成	目　標	（　）	（　）	（計画策定）		（　）
	実　績			計画策定		
・業務推進コーディネート業務（H29年度分）の完了 ・補償額算定調査の完了 ・商業支援業務（H29年度分）の完了	目　標	（　）	（　）	（　）	（業務完了）	（　）
	実　績				完了	
・施設本体の基本設計の完了 ・仮設店舗の設計の完了	目　標	（　）	（　）	（　）	（設計完了）	（　）
	実　績				完了	
【H34成果目標】 年間来訪者数	目　標					256万人

進捗状況説明：那覇市第一牧志公設市場再整備事業基本計画に基づき、平成29年度は施設本体の基本設計及び仮設店舗の設計書等を作成した。平成34年度の市場の供用開始に向けて計画どおり進んでいる。

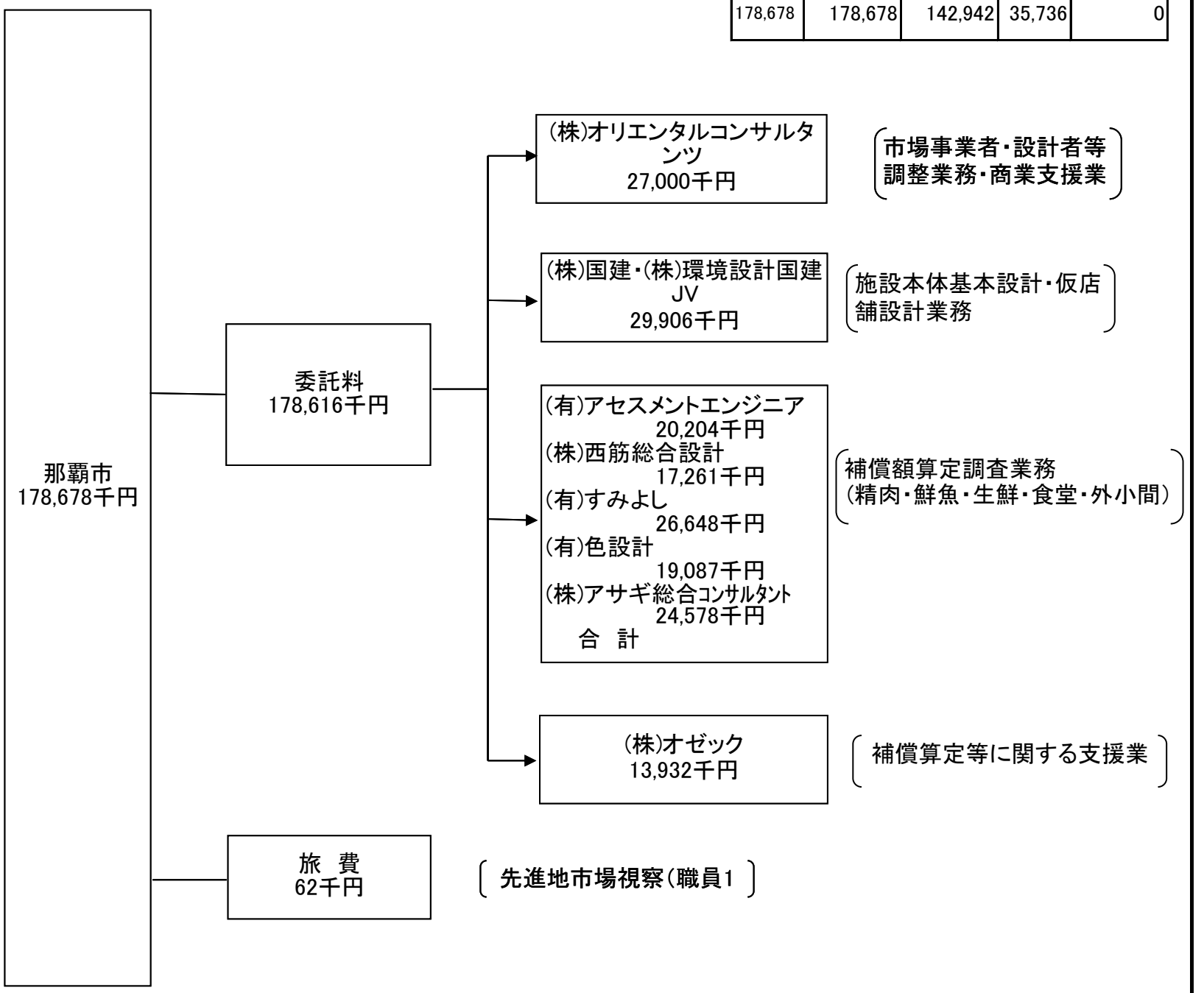
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	当該計画地は、本市の中心市街地に位置することから、市場事業者に加えて市場周囲の事業者の方々も工事の影響をうける。そのため、事業の説明及び意見交換会を行い、工事の進め方などの施工方法等について検討する必要がある。	事業説明会や周辺事業者と意見交換を行い、市場事業者や周辺事業者と協力して、市場及び仮設店舗周囲の賑わいの創出や工事期間中の交通の影響、騒音等の対策を図る。

今後の取り組み方針

平成30年度は、敷地状況を踏まえた施工法を検討し、新市場の実施設計を行う。平成31年度から工事を開始し、平成34年度を目途に供用開始を予定している。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
178,678	178,678	142,942	35,736	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、プロポーザル方式及び一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-25	沖縄国際映画祭関連事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-（2）-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）
事業内容	観光オフシーズンである4月の観光誘客を図るため、沖縄国際映画祭の関連イベントに対して補助を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000			
	(b) 予算現額	10,000	10,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	―	―			
	A. 計 (b+d)	10,000	10,000			
B. 執行済額		10,000	10,000			
うち交付金充当額		8,000	8,000			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明

・沖縄国際映画祭のメイン会場である那覇市において開催される関連イベントに対し、沖縄国際映画祭実行委員会へ補助を行う。
・事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支決算書に基づき、事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
沖縄国際映画祭関連イベントの実施に対する支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）		
	実　績	実施	実施		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・国際通りレッドカーペットは那覇市で行うイベントのひとつであり、沖縄国際映画祭実行委員会への事業支援を行った。
・補助金は委託費の一部に充てられている。
・委託内容は、事業の企画立案業務、カメラ撮影・編集等の記録業務、警備業務、イベント等の会場設営作業等であり、レッドカーペットの制作、施行、演出、運営関係費等である。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
沖縄国際映画祭那覇市来場者数	目　標	（　　）	（　60,000　）	（　62,000人　）	（　81,000人　）	（　85,000人　）
	実　績		実施なし	80,000人	91,000人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・平成29年度国際通りレッドカーペットは過去最長の規模で実施したため、成果目標以上の観客動員を達成することができた。
・イベント実施中は映画関係の著名人やマスコミを多数招聘し、メディアを通じ那覇市及び国際通りのPRにつなげた。
（第9回沖縄国際映画祭実績：TVメディア露出350件、web媒体4,246件、TV収録53件、海外メディア37件）

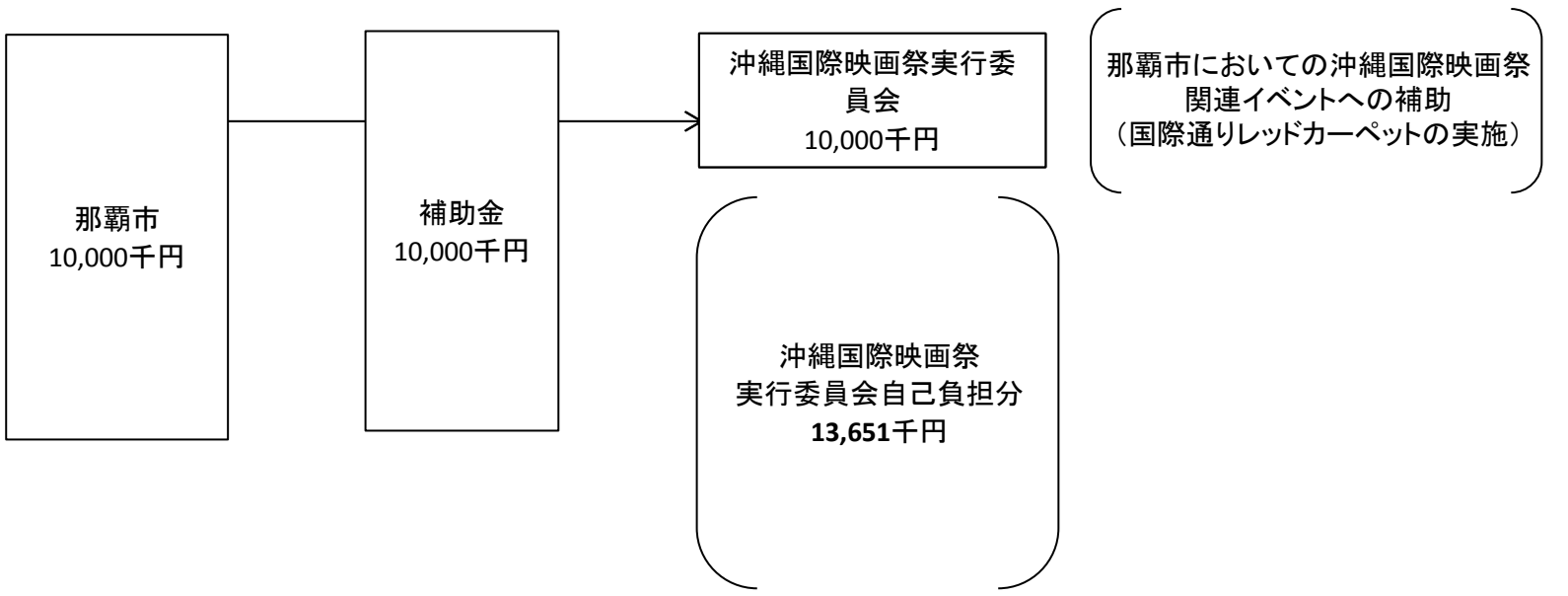
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・過去最長規模で国際通りレッドカーペットを実施。今年度からの取組としてレッドカーペットの歩行に併せて車両パレードも行った。 ・一点にかなり多くの観客が集中するため、人が殺到し危険と思われる場面もあった。	・国際通りレッドカーペットのさらなる発展のために観客を飽きさせないような新しいコンテンツやプログラムの工夫・検討が必要。（パレードエリアの延長など） ・人が一点に集中するエリアの雑踏整理など観客の安全確保が必要である

今後の取り組み方針

・国際通りレッドカーペットのさらなる発展のために新たなコンテンツの工夫・検討を早めに補助事業者と調整する。
・観客の雑踏整理強化のために警備員やボランティア確保について早めに補助事業者と調整する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,651	10,000	8,000	2,000	13,651



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光誘客及び観光振興を図る上での有効なイベントである「沖縄国際映画祭」の実施団体である沖縄国際映画祭実行委員会への補助金交付選定は妥当だと考えている。 ○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、実行委員会総会において委託先が特定されている。予算規模は、見積書に基づき積算されており適正な規模であると考えている。 ○イベントの公共性・公益性の高さ、実行委員会による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。 ○費目・使途について、実施報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-26	観光イベント等映像発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	クルーズ船で訪れる観光客及び祭り・イベント会場の観光客を市内観光へと誘客するために、移動式車載大型ビジョンを活用した本市の観光情報を発信する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	15,055	5,199	7,468	5,323
	(b) 予算現額	14,947	8,542	2,084	6,896	5,323
	(c) 増減額 (b-a)	14,947	▲ 6,513	▲ 3,115	▲ 572	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	14,947	8,542	2,084	6,896	5,323
B. 執行済額		7,969	2,307	1,616	6,629	5,014
うち交付金充当額		6,375	1,846	1,292	5,302	4,011
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		53.3%	27.0%	77.5%	96.1%	94.2%
予算の状況の説明		制限付一般競争入札により事業者を株式会社ストロベリーメディアアーツに決定。3月23日付で業務完了報告があり、検査した結果、滞りなく遂行され、完了したことを確認した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
移動式車載大型ビジョンによるイベント時の現場映像の放映および県外・国外観光客への観光案内・PR等：70回/年 【内訳】 ・クルーズ船の那覇港寄港時の歓迎：40回 ・沖縄国際映画祭：1回 ・那覇ハーリー：3回 ・那覇大綱挽まつり：2回 ・琉球王朝祭り首里：1回 ・那覇マラソン：2回 ・読売巨人軍キャンプ：キャンプ中随時 ・那覇市観光基本計画の推進に資するイベント：10回	目　標	（　　）	（　70回/年　）	（　100回/年　）	（　70回/年　）
	実　績		70回/年	97回/年	70回/年
【参考指標】 ・観光PR映像作成　1種類　（多言語） ・移動式車載大型ビジョン運用	目　標	（　運用　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	86回運用			
達成状況説明		悪天候などによりクルーズ受入れイベントが中止になることもあったが他のクルーズ受入れで運用を増やし、活動目標に達した。 若狭バースでのクルーズ船対応時には、受託業者との連携を密にして外国語での入国手続き案内やシャトルバスへの誘導案内等を効果的に行った。また、外国人観光客向けのマナー啓発映像を放映し、本市で問題になっている外国人マナーの向上に努めた。祭り会場やプロ野球キャンプでは、現場の臨場感ある映像を放映することで来場者の満足度を高め、さらに本市のPR映像も発信し多くの方々に本市をPRした。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
クルーズ船に対する派遣稼動数：40回 （参考：平成27年度実績53回）	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　40回　）	（　　）
	実　績				43回	
クルーズ船による来客数：220,000人 （参考：平成27年度実績210,268人）	目　標	（　　）	（　81,250人　）	（　81,250人　）	（　220,000人　）	（　　）
	実　績		210,268人	372,646人	484,610人	
読売巨人軍那覇キャンプ一日平均見学者数：8,000人/日 （参考：平成28年度 6,461人/日）	目　標	（　　）	（　8,000人/日　）	（　8,000人/日　）	（　8,000人/日　）	（　　）
	実　績		7,013人/日	6,461人/日	8,959人/日	
進捗状況説明		クルーズ船の稼働数、キャンプ見学者数については、目標数値を達成することができ、多くの人に那覇をPRできた。				

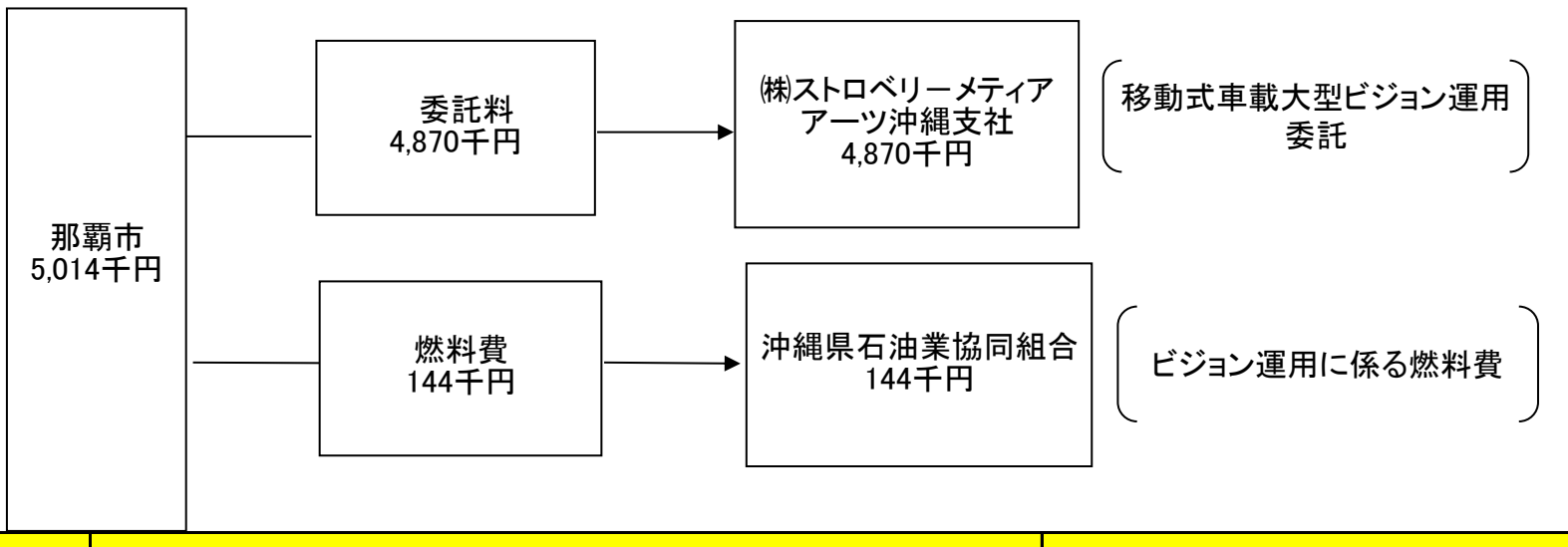
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・移動式車載大型ビジョンの貸出し要望が多数あるが、要綱に照らし合わせて貸出ししていく必要がある。 ・他課や関係機関で作製した映像を各種イベントで放映できないかとの要望がある。	・観光課以外の市主催イベントを調査し、本事業の目的を達成するために必要なイベントへの派遣を実施する。 ・本市観光PR映像について現在所有のものだけでなく、他部署や他機関からも提供を依頼し、放映内容の質を高める。観光課以外から提供された映像でも本市PRに効果的であれば積極的に放映する。

今後の取り組み方針

中間目標値（H30）：クルーズ船対応65回　那覇ハーリー：3回　最終目標値（H33）：クルーズ船対応75回
・クルーズ船の対応では、乗客の主な言語、当日予想される天気、予想される混雑、案内する内容、歓迎イベント内容について、受託業者と情報共有し、効果的なPRを行う。
・まつり会場では配置場所について事前に十分な検討を行う。
・イベント活用調査を全庁的に実施し、本事業目的に沿った事業については積極的に派遣を行う。他課で作製された映像についても本事業目的に沿っていれば積極的に放映する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,014	5,014	4,011	1,003	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、入札で決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-27	亜熱帯庭園都市の公園美化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(ウ) 観光客受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光客が快適に公園利用することで沖縄観光のサービス向上につながるように、観光地周辺における美栄橋公園トイレのバリアフリー化や和式便器から洋式便器への整備、与儀公園内植栽樹木の剪定による樹幹形成や伐採を行い、快適な公園環境の創出やイメージアップを図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	135,700	50,000	53,610	40,000	39,700
	(b) 予算現額	221,097	50,000	53,610	40,000	39,700
	(c) 増減額 (b-a)	85,397	0	0	0	0
	(d) 繰越額	ー	ー	ー	ー	ー
	A. 計 (b+d)	221,097	50,000	53,610	40,000	39,700
B. 執行済額		221,097	48,364	53,610	40,000	38,527
うち交付金充当額		176,877	38,691	42,888	31,900	30,821
次年度繰越額				0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	96.7%	100.0%	100.0%	97.0%
予算の状況の説明	業務委託の与儀公園樹木剪定業務及び工事請負の美栄橋公園便所整備工事を年度内に発注し、執行した。 不用額が1,173千円生じているが、実績による残額であり、事業については当初の計画とおり行われ、予算は適正に執行されたと考えている。					

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・便所整備工事の実施（実施箇所：美栄橋公園） ・植栽剪定業務の実施（実施箇所：与儀公園）	目　標	ﾄｲﾚ整備工事3棟、ﾄｲﾚ等の清掃10公園、樹木の剪定8公園実施	ｼｬﾜｰ棟整備1棟、植栽整備10公園実施	便所等整備工事1棟、植栽の剪定業務2公園実施	便所整備工事1棟、植栽の剪定業務1公園実施
	実　績	ﾄｲﾚ整備工事3棟、ﾄｲﾚ等の清掃10公園、樹木の剪定8公園実施	ｼｬﾜｰ棟整備1棟、植栽整備10公園実施	便所等整備工事1棟、植栽の剪定業務2公園実施	便所整備工事1棟、植栽の剪定業務1公園実施

達成状況説明
・平成29年度に、美栄橋公園便所整備工事（建築、設備）を実施した。
・平成29年度に、与儀公園樹木剪定業務を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
・便所整備工事66%完了（予定箇所総数15箇所、平成29年度までの整備累計10箇所） ・植栽剪定63%完了（予定箇所総数11箇所、平成29年度までの整備累計7箇所）	目　標	（　　）	（ｼｬﾜｰ棟の完成、公園ﾄｲﾚや植栽整備による苦情件数50%減）	（・便所等整備60%完了 ・植栽剪定33%完了）	（・便所整備66%完了 ・植栽剪定63%完了）	（　　）
	実　績		ｼｬﾜｰ棟の完成、公園ﾄｲﾚや植栽整備による苦情件数50%減	・便所等整備60%完了 ・植栽剪定33%完了	・便所整備66%完了 ・植栽剪定63%完了	
【H30成果目標】 ①トイレが整備されたことにより利便性が確保されたか、②観光地としてふさわしい公園景観であると感じるか（80%以上）を含め、観光客等へのアンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標					80%以上

進捗状況説明
・美栄橋公園便所整備工事が完成できた。便所等整備が66%完了した。（予定箇所総数15箇所、平成29年度までの整備累計10箇所）
・与儀公園の植栽剪定業務が完了できた。植栽剪定63%完了（予定箇所総数11箇所、平成29年度までの整備累計7箇所）

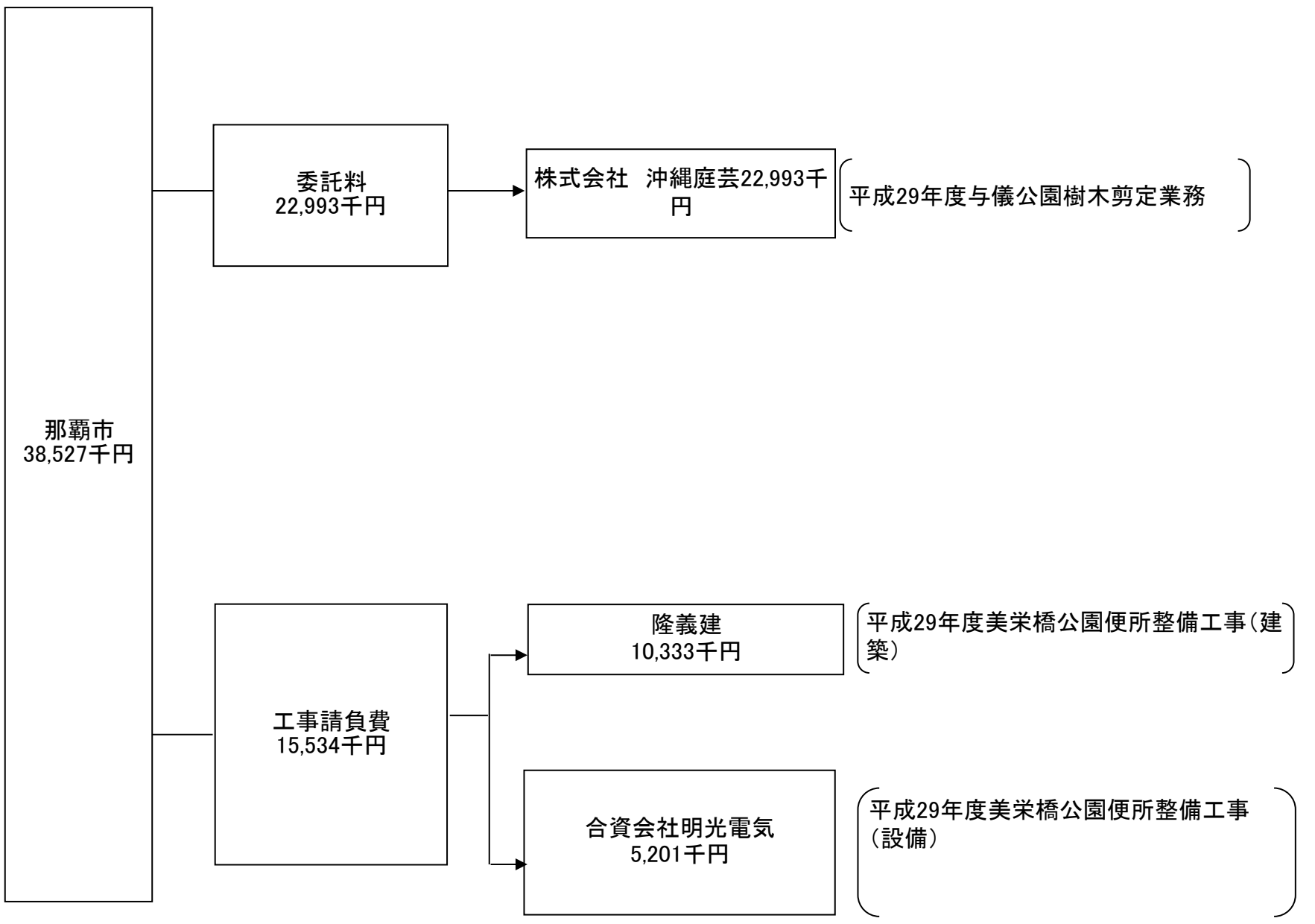
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・設計施工を同一年度に実施するのは適正工期を確保できない恐れがあるほか、技術者不足による入札辞退などが発生している。 ・各公園を巡回して維持管理を行っているため、利用者満足度の測定を行うことが困難である。	・設計業務を先行して行い工事施工を設計年度以降に行うことで適正工期の確保を行えるように取り組む。 ・現場代理人等の複数工事兼任を認めることで施工業者の技術者不足による入札辞退を減少させることができないか検討する。 ・公園利用者の満足度を調査することについて、アンケート等を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・適正工期の確保に向けて工事施工年度内に完了できるよう年度前半での工事発注を目指す。
・現場代理人及び技術者を確保し、入札辞退がでないよう同規模工事の発注予定がある他部署と発注時期を調整しながら執行する。
・観光地周辺公園の美化と緑化、トイレ等整備におけるアンケート等の調査を行い、利用者の満足度や意見を反映し整備内容の充実を図りたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
38,527	38,527	30,821	7,706	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を一般競争入札により実施し、及び工事は一般競争入札と入札不調による随意契約を実施したが、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、使途については、事業目的の観点から、必要なものなのかについては額の確定時において検査、
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-28	観光入込統計調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成28～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	那覇市における国内観光客の旅行動向の実態を把握し、その結果を活用するため、旅行行動、観光消費額等を調査し基礎資料とするための統計調査業務。				
効果発現年度	□当年度　■後年度(31年度)				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,547	3,378			
	(b) 予算現額	4,547	3,378			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	4,547	3,378			
B. 執行済額		3,517	3,378			
うち交付金充当額		2,813	2,702			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		77.3%	100.0%			
予算の状況の説明		制限付き一般競争入札を実施した結果、2社が参加し、最も安価な金額を提示した事業者と契約した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
・那覇空港において年4回1,400人を対象としたアンケート調査を実施する。調査項目には、娯楽、観光案内、観光資源及び旅行全体に関する満足度を設け、観光施策全般に対する評価の把握・分析を行う。	目　標	（　1,200人　）	（　1400人　）	（　　）	（　　）
	実　績	1,475人	1,520人		
・県実施の各種調査の基礎データ(クルーズ船、修学旅行、宿泊施設数等)を基に、那覇市分を調査し、県内全体の各種数値と本市との比較・検証を行う。	目　標	（観光入込統計資料の作成）	（観光入込統計資料の作成）	（　　）	（　　）
	実　績	観光入込統計資料の作成	観光入込統計資料の作成		

達成状況説明：航空乗客アンケート調査では、那覇空港国内線搭乗待合室においてアンケート調査票を6,000票配布し、目標を上回る1,520票（回収率25.3%）を回収し、調査結果をとりまとめた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（31年度）
観光入込統計調査の完了	目　標	（　　）	（調査報告書作成）	（調査報告書作成）	（　　）	（　　）
	実　績		調査報告書作成	調査報告書作成		
【H31成果目標】 宿泊人数及び平均泊数について年平均伸び率(H29年度とH30年度)を比較すること等で事業のあり方を検証する。	目　標					・宿泊人数の年平均伸び率1.8%増 ・平均宿泊数の年平均9.8%増

進捗状況説明：那覇空港から県外へ出域する日本人客を対象としたアンケート調査により、旅行者の基本属性（性別・年齢・都道府県名等）、旅行内容、宿泊日数、那覇市内における消費額、満足度等を調査した。
また、観光庁、沖縄県、那覇港管理組合等が公表する情報を基礎データに、那覇市への空路・海路による入込客数（県民除く）、クルーズ船入港実績、宿泊施設実態（客室数・収容人数・従業員数・稼働率等）、修学旅行入校実績、リゾートウエディング挙式組数実績等を調査した。この結果をもとに、本市における国内観光客の実態を把握・分析し、「平成29年度版那覇市の観光統計」としてとりまとめた。

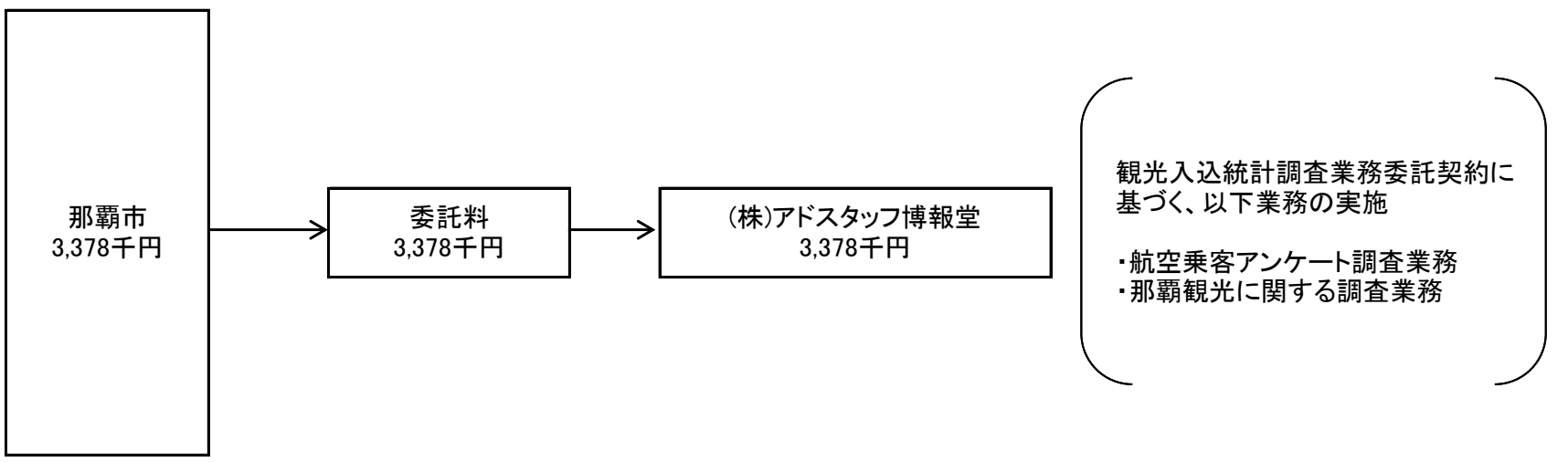
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	＜航空乗客アンケート調査票の改善について＞ アンケートの回収率を高めることでより実態に即した統計資料となることから、回収率を上げるため質問意図が伝わりやすいよう、またアンケートの調査項目の表示の仕方を工夫を図る必要がある。	＜航空乗客アンケート調査票の改善について＞ 回収率を上げるため質問の意図が伝わるよう、分かりやすい表現への変更や回答者に回答しやすい回答方法に変更するだけでなく、アンケート調査項目についても、特定の選択肢に回答が集中する設問等の選択肢や設問内容の改善を図り、アンケート調査票の改善に取り組んだ。

今後の取り組み方針

観光施策の企画・成果検証等に有効に活用できるよう、統計資料の精度を上げアンケート調査内容等の工夫及び必要に応じ改善を図ることで、統計データの更なる充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,378	3,378	2,702	676	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は制限付き一般競争入札により委託事業者を決定し、契約を締結しており妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-29	バリアフリー改装補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客受入体制の整備
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施(予定)年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	利便性の確保を図るため、既存の民間商業施設等のバリアフリー改装工事に支援する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度(　　年度)				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,920	4,920	2,050	2,050	
	(b) 予算現額	4,920	2,050	1,435	1,025	
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2,870	▲ 615	▲ 1,025	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,920	2,050	1,435	1,025	
B. 執行済額		908	769	197	542	
うち交付金充当額		726	615	157	433	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		18.5%	37.5%	13.7%	52.9%	

予算の状況の説明：当初10件分のバリアフリー改装工事の支援を目標としていたが、申請件数が伸び悩んだため、10件分から5件分に予算額を変更した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
店舗等のバリアフリー改装への支援：3施設	目　標	（補助件数：24件）	（補助件数：24件）	（補助件数：7件）	（3施設）
	実　績	5件	5件	1件	3施設
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：当初の目標件数は10件であったが、申請件数が伸び悩んだため目標を3件に変更し、実績は3件となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
バリアフリー化工事完了：3箇所	目　標	（　）	（　）	（　）	（3件）	（　）
	実　績				3件	
バリアフリー改装補助事業を利用した観光客に、施設がバリアフリー化されたことにより利便性が確保されたか(80%以上)を含め、アンケート調査により、本事業の成果を検証する。	目　標					80%以上

進捗状況説明：当初の目標件数は10件であったが、申請件数が伸び悩んだため目標を3件に変更し、実績は3件であった。

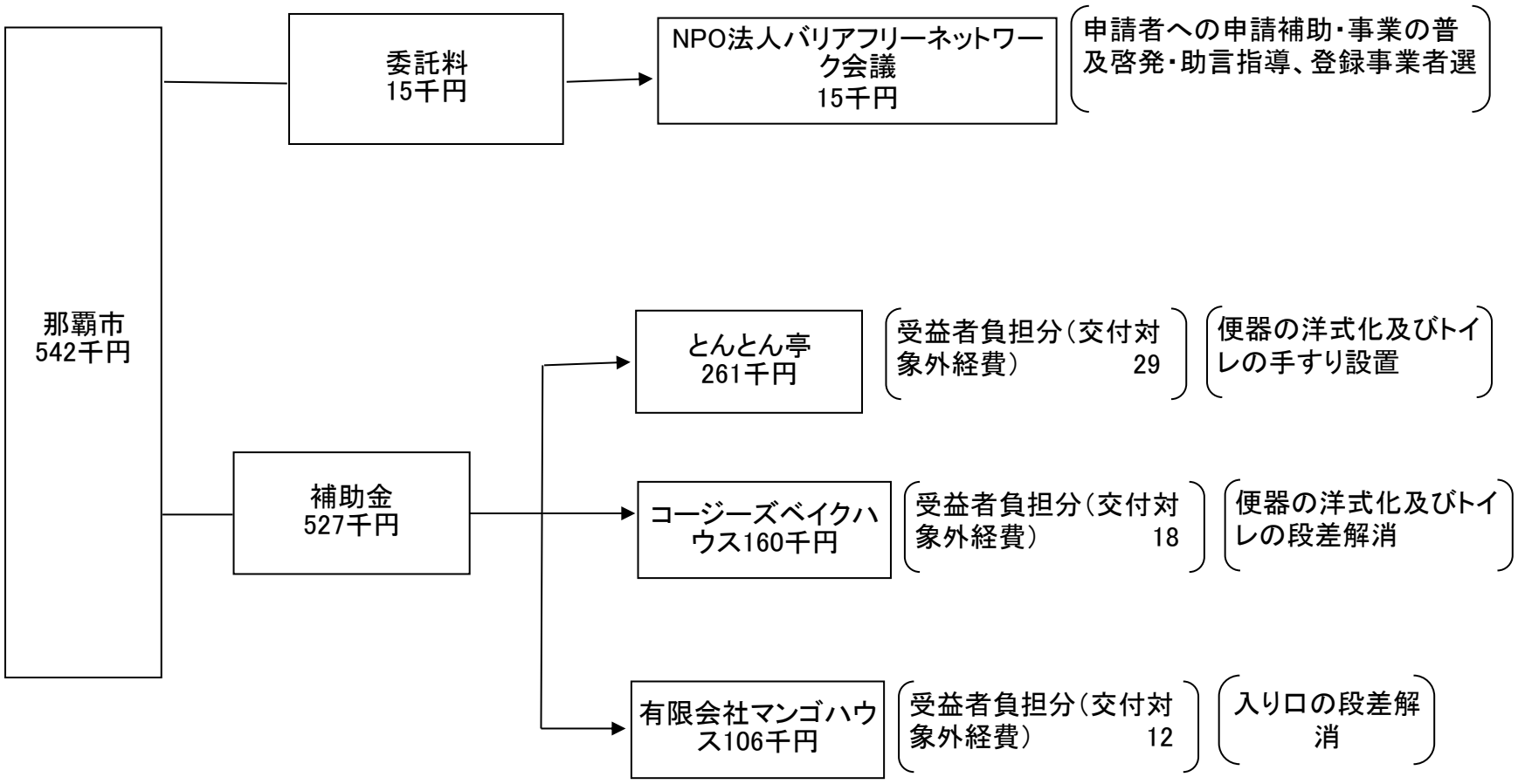
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	平成28年度に国際通りのトイレ提供店舗にアンケートを取った結果、対象要件の事業者のバリアフリー化は進んでいたため、国際通りの事業所については、一定程度バリアフリー化はされていると考えられる。平成29年度にバリアフリー改装補助事業を利用した店舗にアンケートを実施したが、改装後に利用客が増加したと回答した店舗は一ヶ所のみであった。バリアフリー改装補助を実施後すぐに店舗利用者数が増加するとは限らないため、利用客が増加したと回答した店舗は一箇所に留まったと考えられる。事業所を利用する顧客が多い時期等を考慮に入れ、一定期間集計を取る必要があった。	顧客の多い時期により利用者数に増減があるため、改装補助利用前後の利用者数を一定期間集計をとり確認する。また、店舗を実際に利用した顧客にはアンケート未実施であるため、バリアフリー改装補助を行った事業所を利用する顧客に店舗の利便性についてアンケートを取り、事業の効果を検証する。

今後の取り組み方針

バリアフリー改装補助事業を利用する際に、事業所にアンケート実施について理解してもらい、数ヶ月集計を取ってもらう。また、バリアフリー改装補助事業の広報の際にもアンケートを実施することを明記する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
601	542	433	109	59



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先の選定方法は、申請内容等を精査し選定したので、妥当であったと考えている。 ○前年度の年度途中に減額したことを踏まえた予算規模にしたが、利用件数が伸びなかった。今後は事業の周知に力を入れ、執行率を上げる。 ○受益者負担の1/10の割合は他自治体の類似事業も参考にし決定したものであり、妥当であると考えている。 ○費目は最低限必要なものに限定し、使途は、申請内容等を調査し施工後の確認も行ったことから、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-30	那覇市営奥武山野球場イメージアップ事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－（イ） 「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	奥武山野球場のプロ野球キャンプ及び公式戦を継続実施し観光誘客を図るとともに、野球の全国・九州等大規模大会の開催を誘致するため、大屋根鉄骨部分の錆除去・防食工事及びイメージアップ塗装工事（第1期）、工事監理業務委託（第1期）を行う。 （第1期：ライトスタンド側の工事）				
効果発現年度	□当年度　■後年度（31年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,874	126,918			
	(b) 予算現額	12,167	144,358			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 707	17,440			
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	12,167	144,358			
B. 執行済額		12,166	144,337			
うち交付金充当額		9,732	115,469			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明：事業執行にあたり、工事監理業務委託料が必要となり、また、平成30年度に予定していた散水設備の施行を前倒しで行うことにより17,440千円を増額補正した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
・那覇市営奥武山野球場大屋根鉄骨部分の塩害防止対策及びイメージアップ塗装工事（第1期） ・工事監理業務委託（第1期）	目　標	（　　）	（　整備実施　）	（　　）	（　　）
	実　績		整備完了		
那覇市営奥武山野球場大屋根鉄骨部分の錆除去・防食工事及びイメージアップ塗装に係る設計業務の着手	目　標	（設計業務委託の実施）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	設計業務委託の完了			

達成状況説明：那覇市営奥武山野球場大屋根鉄骨部分の錆除去・防食工事及びイメージアップ塗装工事（第1期）、工事監理業務委託（第1期）を完了した。
（第1期：ライトスタンド側の工事）

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（31年度）
那覇市営奥武山野球場大屋根鉄骨部分の塩害防止対策及びイメージアップ塗装工事（第1期）と工事監理業務委託（第1期）の完成	目　標	（　　）	（　　）	（　整備実施　）	（　　）	（　　）
	実　績			整備完了		
【H31成果目標】 ①読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数　96,200人 ②プロ野球公式戦1試合入場者数：13,300人 ③全国・九州等大規模大会の開催誘致3大会	目　標					①見学者数 96,200人 ②入場者数 13,300人 ③大規模大会開催誘致 3大会

進捗状況説明：平成29年度、奥武山野球場大屋根鉄骨部分の錆除去・防食工事及びイメージアップ塗装工事（第1期）、工事監理業務委託（第1期）を完了した。
平成29年度は第1期で、ライトスタンド側の工事を行った。

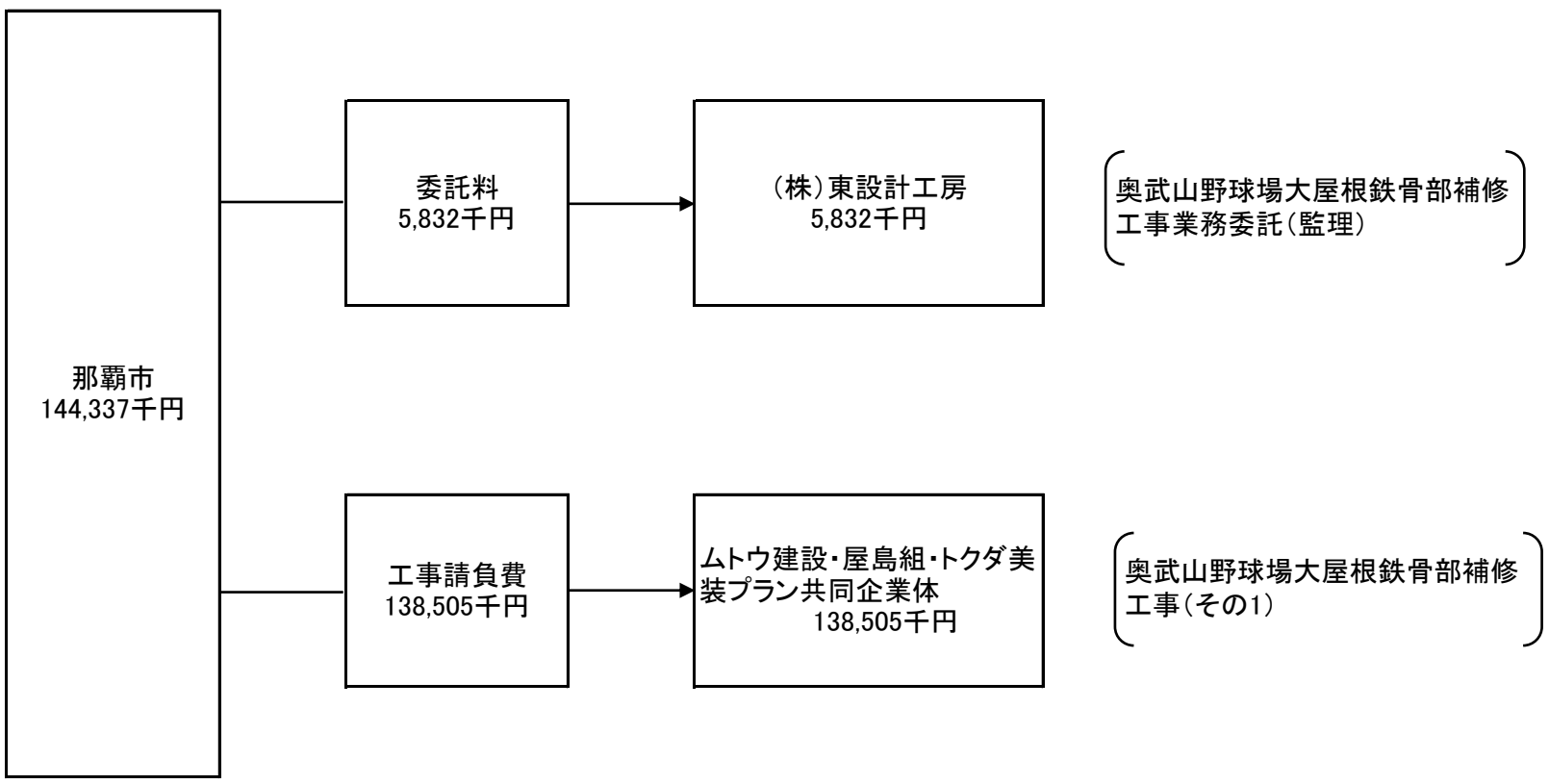
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	奥武山野球場大屋根鉄骨部分にオレンジ色を基調としたデザイン的配色のイメージアップ塗装を行うことで、プロ野球キャンプ及び公式戦の観客動員数の増加を図り、継続誘致を行う。また、野球場を利用したイベントの開催などで観光振興と経済活性化に繋げる。 那覇市では当該野球場を津波一時避難施設と位置づけていることから、スタンドを覆う大屋根鉄骨部分の錆除去及び防食工事を行い、津波緊急一時避難者とキャンプ観覧のため来県した観光客やイベント時の会場利用者の安全を確保する。	奥武山野球場大屋根鉄骨部分の塩害防止対策及びイメージアップ塗装工事を行うことで、プロ野球キャンプ及び公式戦の観客動員数の増加や継続実施を図り、野球場を利用したイベント開催など観光振興と経済活性化に繋がるため、改善の必要性はないと考えられる。

今後の取り組み方針

奥武山野球場大屋根鉄骨部分の塩害防止対策及びイメージアップ塗装工事について、平成30年度は第2期としてレフトスタンド側を実施する。工事期間については、大規模大会である全国高等学校野球選手権沖縄大会及びプロ野球自主トレーニング、キャンプの時期を避け、第2期工事8月から12月までとして施行を行う。
工事等のイメージアップ事業終了後は、奥武山野球場の指定管理者及び市観光課等と連携し、プロ野球キャンプ及び公式戦を継続実施し観客動員数の増加を図るとともに、野球の全国・九州大規模大会の開催、イベントの誘致に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
144,337	144,337	115,469	28,868	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事は制限付一般競争入札で業者選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業執行上必要な工事監理の委託、散水設備の追加工事であることから増額しており、適正な規模であった。 ○費目、使途については事業を執行するうえで不可欠なものであり、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-31	福州園再整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(ウ) 観光客受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成28～32年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	県内唯一の中国式庭園である福州園は、大型旅客船バースが近くにあり外国人観光客も多く訪れる施設として期待されている。観光客を含めた福州園利用者数増加を目的として、夜間の景観演出等、各種イベント会場として使用するため施設に付加価値を付けた機能強化としての基本設計業務を行う。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（33年度）				
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	6,000			
	(b) 予算現額	8,856	6,000			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,144	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	8,856	6,000			
B. 執行済額		8,856	5,232			
うち交付金充当額		7,084	4,185			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	87.2%			
予算の状況の説明		業務委託の平成29年度福州園再整備事業基本設計策定業務委託を年度内発注し、一般競争入札により執行した。 不用額が768千円生じているが、実績による残額であり、事業については当初の計画どおり行われ、予算は適正に執行されたと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
福州園再整備事業基本設計の策定の着手	目　標	（基本計画の策定）	（基本設計の策定）	（　　）	（　　）
	実　績	基本計画の策定	基本設計の策定		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：平成29年度に、福州園再整備事業基本設計策定業務を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（28年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（33年度）
福州園再整備事業基本設計の策定の完了	目　標	（基本計画の策定）	（基本計画策定）	（基本設計策定）	（　　）	（　　）
	実　績		基本計画策定	基本設計策定		
【H33成果目標】 利用者数　100,000人	目　標					100,000人

進捗状況説明：・福州園再整備事業基本設計の策定をした。

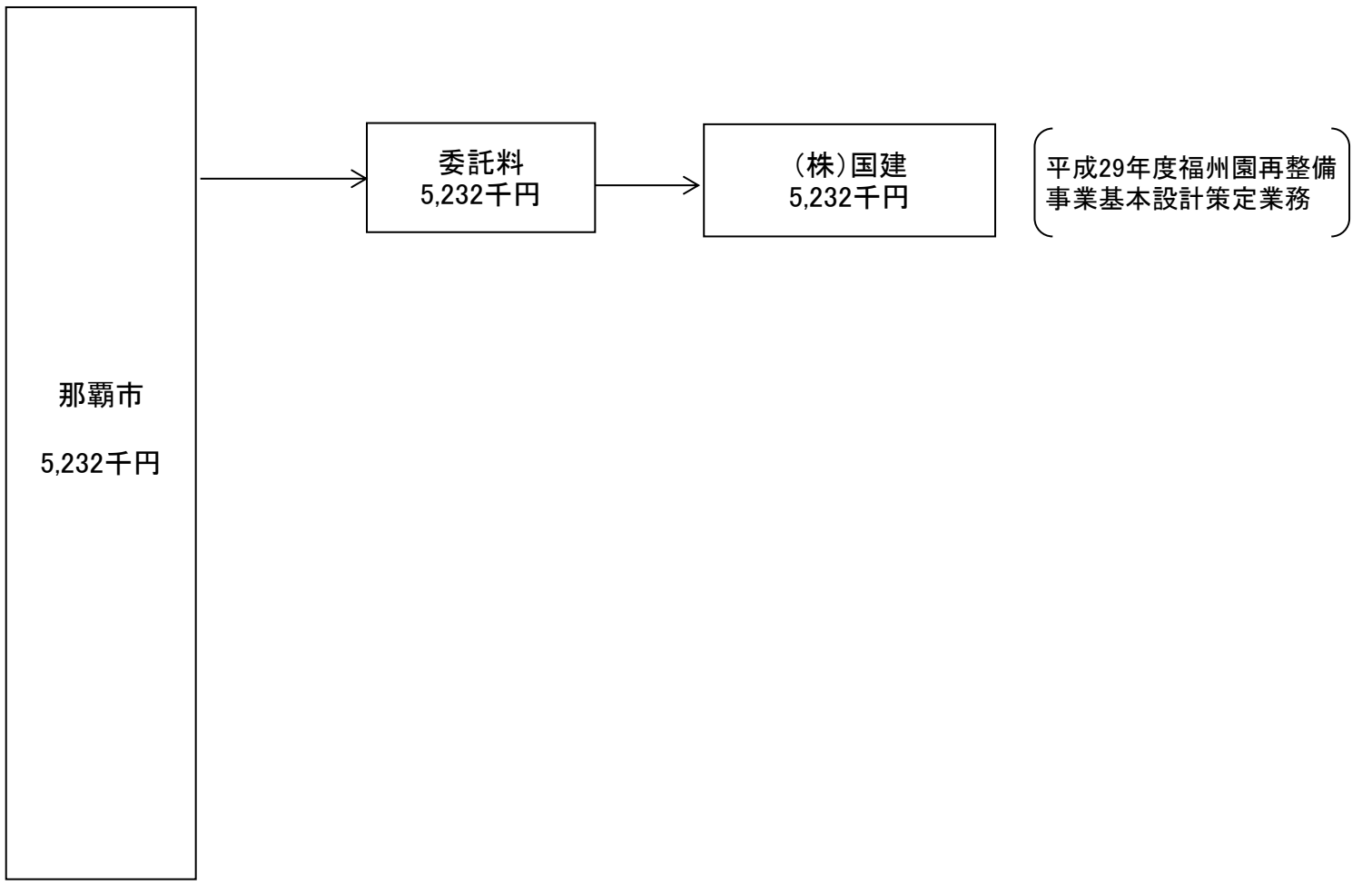
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・誘客に繋がる整備内容について、検討が必要である。 ・工事にあたって、工事期間中の開園方法について、検討が必要である。	・景観、利便性及び安全性の向上、ライトアップ等による演出強化、イベント会場として使用するための機能強化に取り組む。 ・開園時に工事の影響を最小限に抑えるための工事範囲、工程、仮設等の計画に取り組む。

今後の取り組み方針

・H30年度事業として実施設計を行う予定である。その中で、より効果的な誘客に繋がる整備について、具体的な詳細設計に取り組む。
・H30年度以降に行う予定の実施設計及び工事の中で、指定管理者や工事受注者と調整及び連携して、工事が円滑に実施できるよう取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,232	5,232	4,185	1,047	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を一般競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-32	めんそーれ観光充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章―3―（2）―ウ 観光客受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）
事業内容	観光地として良好な環境を保つため、重点地区に定められた国際通りを中心とする場所において、客引き行為、看板の違法な設置行為等の迷惑行為を指導、是正要請を行い、通り会等と連携を取りながら是正がなされない迷惑行為の改善に向けた具体的手法の検討を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,836	7,261			
	(b) 予算現額	6,941	6,261			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,895	▲ 1,000			
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	6,941	6,261			
B. 執行済額		5,389	6,024			
うち交付金充当額		4,311	4,819			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		77.6%	96.2%			
予算の状況の説明	・非常勤職員報酬について、指導員1人につき月13日（最大日数）出勤する予定で予算計上していたが、1人につき月11日程度の出勤でも日々の業務に支障がないと判断したため1,000千円を減額とした（2月変更）					

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
・具体的手法の検討（月1回以上）	目　標	月1回以上	（　月1回以上　）		
	実　績	月１回以上実施	月１回以上実施		
・是正要請活動の実施（月25日以上（通り会との連携による要請は随時））	目　標	月25日以上	（　月25日以上　）		
	実　績	月平均26日実施	月平均26日実施		
・広報活動の実施（市の広報誌やホームページを活用し随時）	目　標	随時	（　　随時　　）		
	実　績	広報誌：2回 ホームページ：3回	広報紙：1回		

達成状況説明

・具体的手法の検討については、課内での検討、および、南部土木事務所、沖縄県警、地元通り会、関係機関からなる「重点地区における迷惑行為防止推進協議会」において、迷惑行為等防止の具体的手法について検討を行った。
・一日に2名1組の迷惑行為等防止是正指導員が、重点地区内の巡回指導を月平均26日実施した。
・広報誌（なはけいざいMAGAZINE）では、めんそーれ那覇市観光振興条例制定の目的や成果、課題などの記事、実際の違法看板の写真などを掲載した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（28年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
・「具体的手法等に関する中間とりまとめ（平成29年度）」の作成	目　標	（中間取りまとめの作成）	（中間取りまとめの作成）	（　　）		（　　）
	実　績		中間取りまとめの作成			
・「迷惑行為防止重点地区」における是正要請相手方の30%が是正	目　標	（　30%　）	（　30%　）	（　　）		（　　）
	実　績		約70%			
・「迷惑行為防止重点地区」における看板等の違法な設置に関する指導件数　460件以内	目　標		（　　）	（460件以内）		
	実　績			312件		

進捗状況説明

・平成29年度の是正指導の状況は、年間総指導件数が312店舗、平成28年度が464店舗であったことから、改善の方向には進みつつあるものの、一定数の是正がなされない迷惑行為が見受けられる。
・平成30年3月31日時点において、是正要請を行った相手方の内、約84%の是正がされたことを確認した。是正判断は、最後に是正要請を行った日から60日間、是正の要請を受けていない者とした。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・現在行政主体の是正要請活動を通り会など民間へ移管する必要がある。 ・めんそーれ那覇市観光振興条例に基づき、口頭指導、是正指導、関係行政機関に対する協力依頼を実施しているが、一部の店舗・車両所有者による是正がなされない迷惑行為が常態化している。またこれにより関係法令を遵守している店舗が不利益を被る懸念も指摘されている。	・平成31年度以降を見据え、地元通り会が前面に立って是正要請活動を行えるような取り組みを実施する。 ・「重点地区における迷惑行為防止推進協議会」において、迷惑行為防止重点地区内で店舗を営業する組織加盟会員を対象に、営業に際して迷惑行為を行っていないなど、一定の条件や基準に基づく表彰制度導入の連携支援という形での方向性を承認をした。

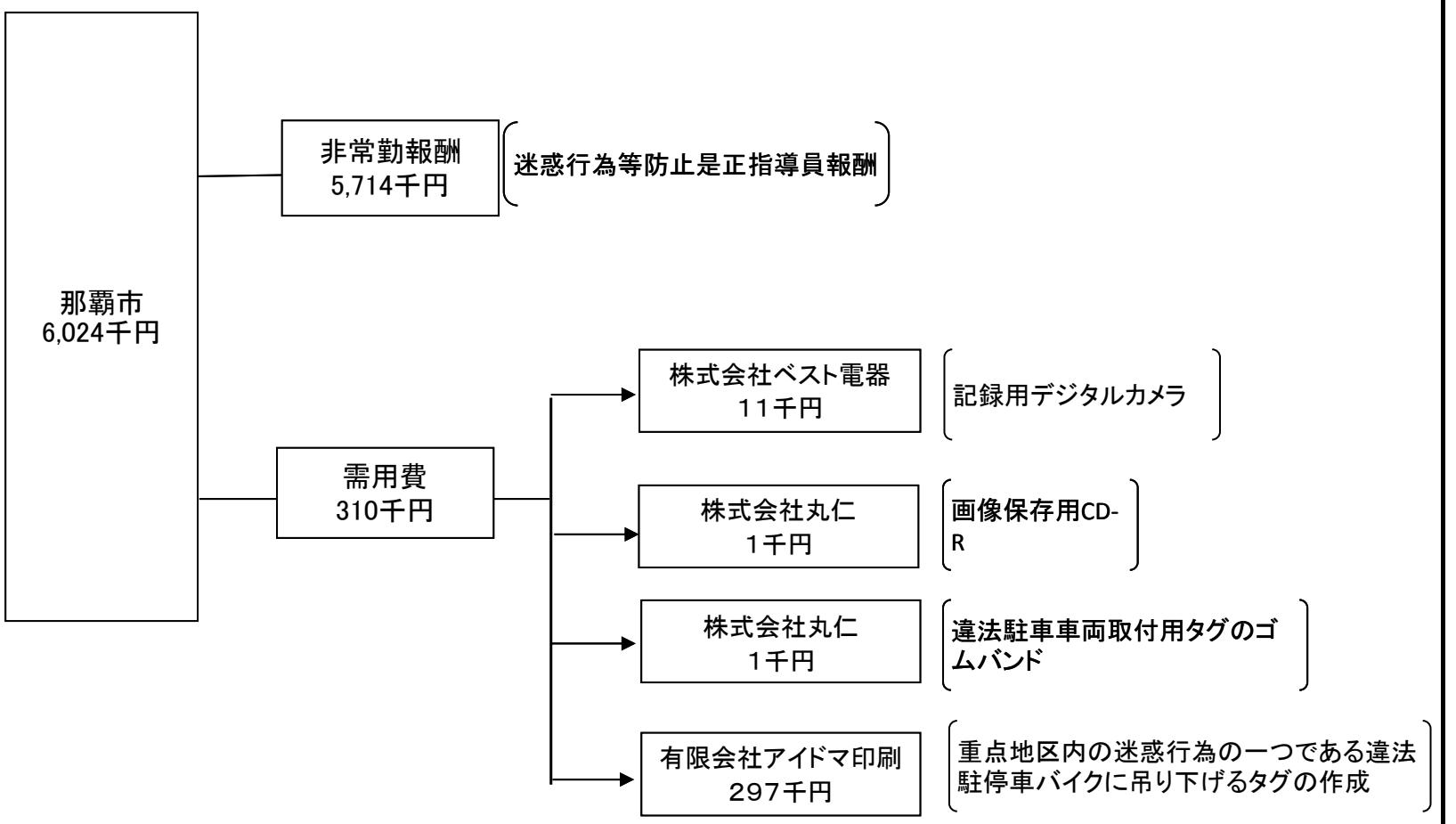
今後の取り組み方針

・H31年度からは現在行政主導で行っている「めんそーれ那覇市観光振興条例」に基づく指導を、地元の通り会等の民間が単独で是正要請にあたれるよう、要請に伴う問題点の整理及び道路管理者等との連携体制の確立を目指す。また、平成30年度から当市職員（副部長級）1名を那覇市観光協会へ派遣し、民間への移管にかかる準備を進めているため、さらなる情報共有に努める。

・重点地区における迷惑行為防止推進協議会や各関係団体との意見交換を続け、より効果的な具体的手法を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,024	6,024	4,819	1,205	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・事業者の選定については、見積もり合わせにより行っており、妥当であったと考えている。 ・不用額は25.6%となっているが、指導員の勤務日の変動に合わせた確保が必要であるため、適正であったと考えている。 ・費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-33	物語性のあるランドマーク創造事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	クルーズ船寄港地である若狭地区から首里城に至る市街地には、歴史文化に裏付けされた観光資源が点在している。これらの観光資源を関連付けるような物語を構成することにより、国際観光都市那覇の世界に通用する新たなランドマークのシンボル性を高め、①市内回遊の促進、②滞在時間の長期化、③消費機会の拡大を図ることを目的に実施する。また、新たなランドマーク演出方法、情報発信手段、企画の展開など、ランドマーク化した観光資源の魅力を最大限に引き出す戦略プランを構築する。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（　30年度）				
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,940				
	(b) 予算現額	5,940				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	5,940				
B. 執行済額		5,643				
うち交付金充当額		4,514				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		95.0%				
予算の状況の説明		プロポーザルにより事業者をブルームーンパートナーズ株式会社に決定。3月30日付で業務完了報告があり、検査した結果、滞りなく遂行され、完了したことを確認した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
文献、ヒアリング調査等の実施	目　標	文献、ヒアリング調査等の実施	（　）	（　）	（　）
	実　績	文献、ヒアリング調査等の実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

物語作成にあたって、本市の観光資源の洗い出しを行い、エリアや認知度、SNSでのハッシュタグ件数等分析を行い掲載する観光資源を決定した。また、観光協会や沖縄観光コンベンションビューローなどの観光関係団体に物語の方向性や本事業の展開についてヒアリングを行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（30年度）
本市の観光魅力向上案の作成	目　標	（　）	本市の観光魅力向上案の作成	（　）	（　）	（　）
	実　績		本市の観光魅力向上案の作成			
【H30成果目標】「ランドマーク戦略プラン」で設定した観光資源について、観光客へのアンケートを実施し、その結果「当該観光資源を訪問した」と回答した割合	目　標					10%以上

進捗状況説明

事前調査、ヒアリングを基に、点在する観光資源を関連付けるような物語を3つ作成。観光資源だけでなく周辺の飲食店、物販も登場させ滞在期間の長期化、消費機会の拡大を図るような物語を作成した。

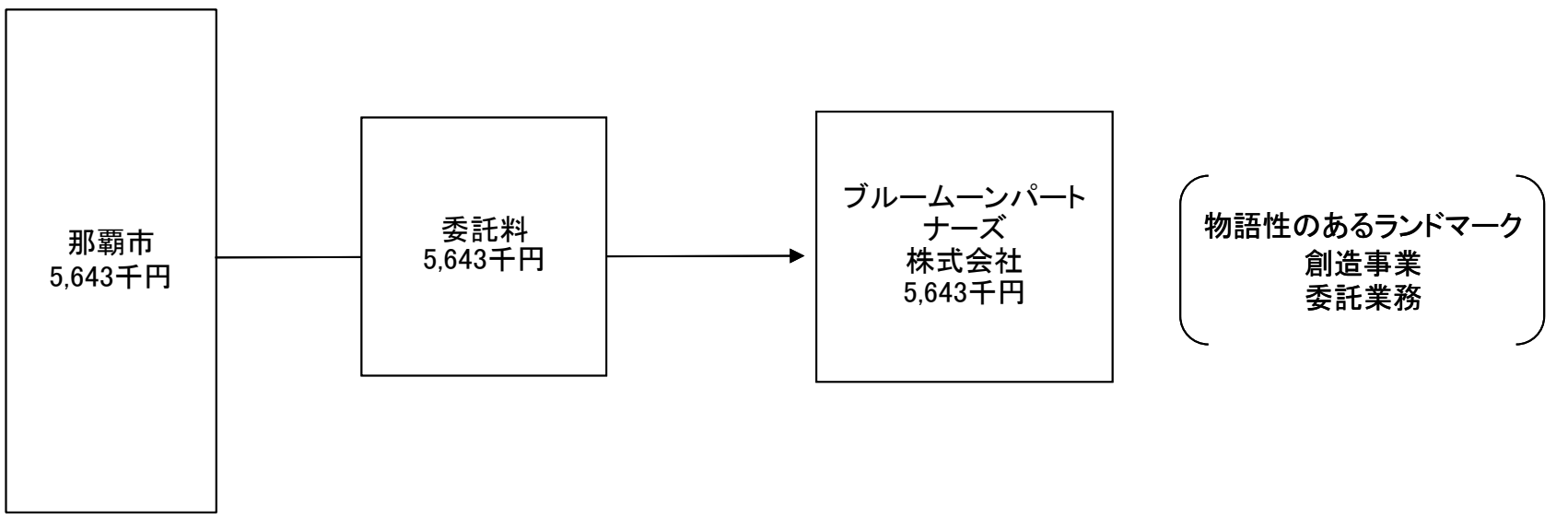
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	契約後、綿密にスケジューリングをし、ロケハンなどの事前調査、ストーリー製作、撮影を行いランドマーク創造業務を完了させた。 その後、ランドマーク戦略プラン構築として観光関係団体等に今後の展開案についてヒアリング調査を行った。 成果物として ①BtoBガイドブックの製作、②NahaNavi(Webページ)への掲載、③本事業で撮影した写真素材の納品があった。 委託業者と密に会議を行い、方向性についてのすりあわせを随時行った結果特に問題なくスケジュール通りに事業実施ができた。	今年度の成果目標である「本市の観光魅力向上案の作成」について、委託業者と密に方向性のすりあわせを行った結果、うまくスケジュール通りに事業実施ができたと考えられ、改善の必要はないものと考えられる。

今後の取り組み方針

提案された「ランドマーク戦略プラン」をもとに、観光関連企業、メディア、観光関連組織への営業活動など次年度以降の事業展開について検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,643	5,643	4,514	1,129	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、プロポーザル審査及び地方自治法施行令等の関係法令及び手続に基づき決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積をもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-34	那覇と周辺離島の連携による観光振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成29年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	常設の観光案内所がなく、多くの観光客が訪れる泊ふ頭旅客ターミナルに観光案内所を設置し、那覇市や沖縄観光全般に係る観光情報を提供していくことによって、観光客の満足度を図る。また、那覇市内観光地への誘導、市内滞在時間の延長、市内消費機会の創出を目指す。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,584				
	(b) 予算現額	1,584				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,584				
B. 執行済額		1,338				
うち交付金充当額		1,070				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		84.5%				
予算の状況の説明		制限付一般競争入札で事業者を沖縄ツーリスト株式会社に決定。10月20日付で業務完了報告があり、検査した結果、滞りなく遂行され、完了したことを確認した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置(6～10月の間の3か月間、午前中)	目　標	泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置			
多言語対応を行う	目　標	多言語対応を実施	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	多言語対応を実施			

達成状況説明

7月～9月の3か月間、8:00～12:00の4時間、泊ふ頭旅客ターミナルにて観光案内所を設置。
英語、中国語対応スタッフを1名づつ配置した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（29年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（33年度）
観光案内所利用者数	目　標	（　1,000人　）	（　1,000人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		5,988人			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

台風や高波による欠航や満席によるキャンセル待ちで船に乗れなかった人がバス観光やレンタカー情報、那覇市内散策情報を求めて案内所を訪れたため、当初見込んでいた人数より多くの利用があった。
7月　1,178人　8月　2,661人　9月　2,149人が利用した。

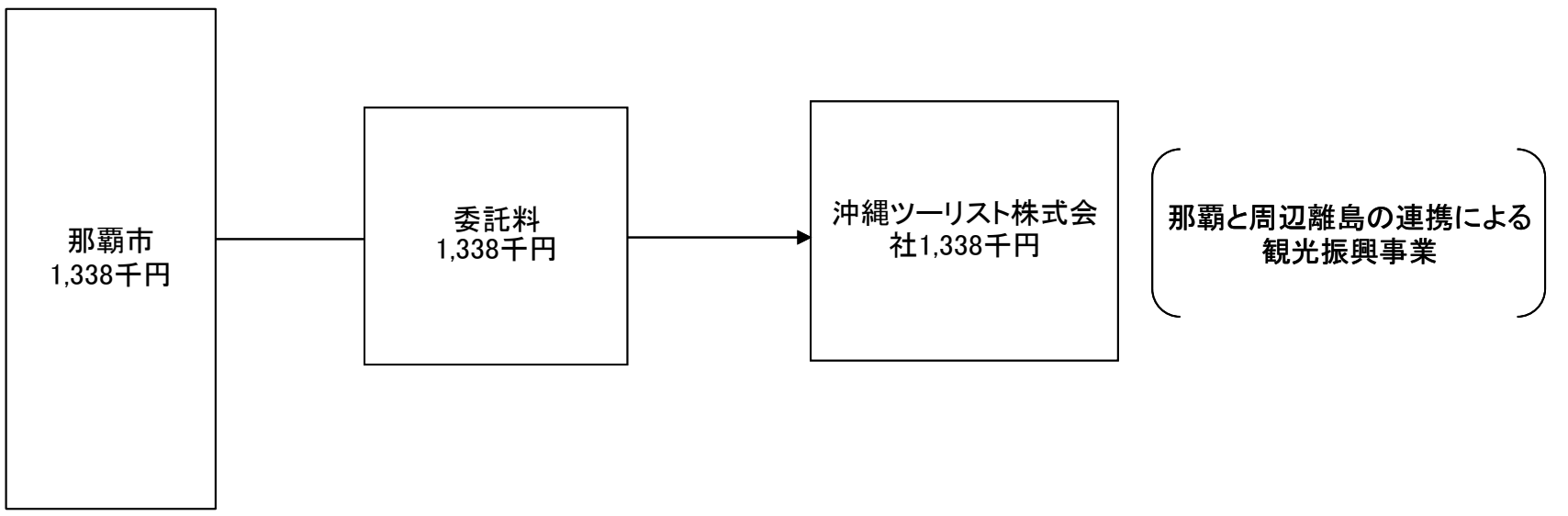
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・委託業者からは、利用者の利便性向上のために電話回線やタブレット端末など情報提供に必要な通信関係を増やしていく必要があるとの意見があった。 ・観光客の利便性が確保されたかを把握し、更なる改善を行っていくことが重要である。。	・電話回線やタブレット端末などの導入を検討する必要がある。 ・本事業について、観光客へのアンケート調査を実施し、利便性が確保されたかを調査する必要がある。

今後の取り組み方針

・利用者へのアンケート調査の実施。
・電話回線やタブレット端末などを導入できるよう検討する。
・観光客のニーズ把握に基づく観光施策の企画・展開
・離島観光終了後の、本市観光地への流れの定着化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,338	1,338	1,070	268	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、制限付一般競争入札及び地方自治法施行令等の関係法令及び手続に基づき決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積をもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-35	那覇市民泊施設実態調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	住宅宿泊事業法施行に伴い、本市においても条例等で規制するなど、現状把握を行い検討する必要があるため実態調査を実施。 現状では相応の手間やコスト等を要することから無許可の民泊が少なからず提供されており、住民･観光客の双方にとって安全･安心な観光地作り及び観光施策を進める上での基礎資料を得るため、民泊実施施設数、許可･無許可の別や、またサービス提供者及び利用者等の声などについての調査を実施する。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（30年度）				
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000				
	(b) 予算現額	5,000				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	5,000				
B. 執行済額		4,900				
うち交付金充当額		3,290				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		98.0%				
予算の状況の説明		制限付き一般競争入札を実施した結果、2社が参加し、最も安価な金額を提示した事業者と契約した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	29年度	30年度	31年度
民泊提供者･利用者双方の実態について、本市における観光施策等に活用可能な内容の調査を実施する。	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施			

達成状況説明：民泊仲介業者に掲載されている情報をもとに民泊施設調査の結果、市内における民泊施設の状況が把握された。622件中、旅行業法の許可を得ている施設は100件と2割程度で8割以上が無許可での営業であった。また、那覇中地域区に半数が占めており301件、那覇北地域に100件と地域区分等が把握でき民泊施設の実態が明らかになった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（30年度）
「那覇市民泊施設実態調査報告書（仮称）」の作成	目　標	（　　）	（調査報告書作成）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		調査報告書作成			
【H30成果目標】 住宅宿泊事業法に関連する条例等の制定	目　標					住宅宿泊事業法に関連する条例等の制定

進捗状況説明：民泊施設を取り扱う民泊仲介サイトに掲載されている市内に所在する民泊施設を対象とし、民泊施設の登録数･所在地、営業許可の有無等についてを調査を行った。また、関連事業者等へのヒアリング及び各種調査に基づく分析及び検討するなど、実態調査から把握された内容を基に「那覇市民泊施設実態調査業務委託報告書」としてとりまとめた。

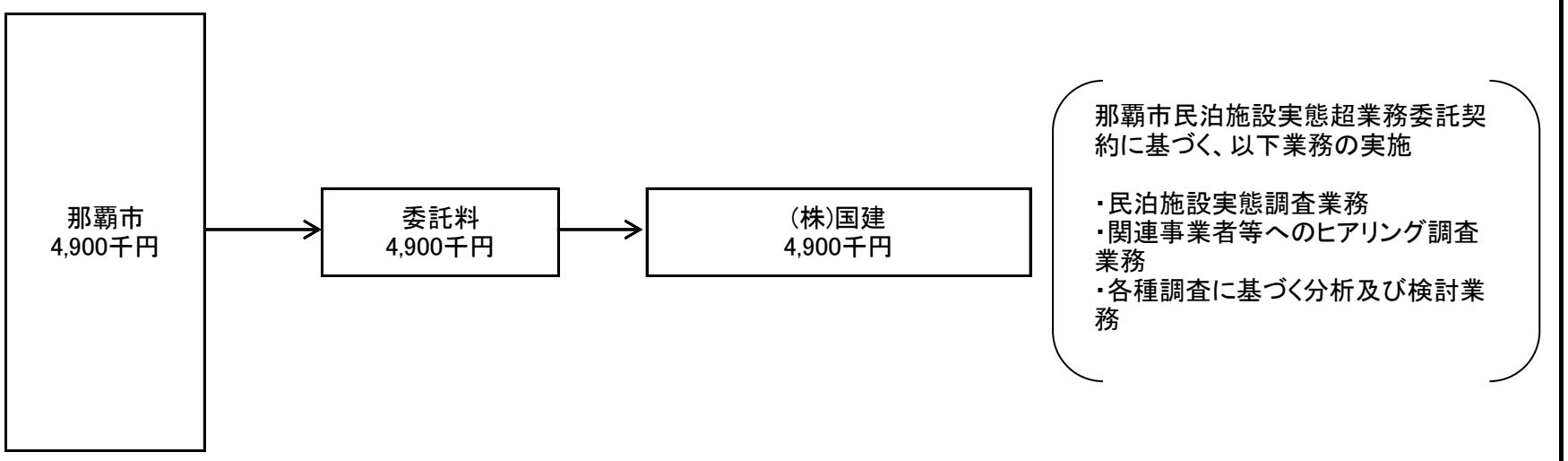
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	〈民泊サービスへの対応方向性について〉 ・民泊サービスを含めた宿泊環境の整備にあたっては、市民の安全を確保し安心して暮らせる住みよい生活環境を守ることが優先とされ条例等にて区域の制限を設け規制することなった。	〈観光側面からの今後の取組について〉 調査報告書から把握された内容をもとに、宿泊施設の推移や経済効果の分析を行うと共に、適切な民泊を確保することを目指し、多様なツーリズムニーズに応える新たなサービスととらえ、地域の暮らしや文化を宿泊しながら体験できる観光コンテンツとして認識するなど、観光振興の推進を見据えた支援について検討を行っていく。

今後の取り組み方針

「那覇市民泊宿泊施設実態調査報告書」から把握された実態から、適切な民泊施設を確保し市民が安心・安全で暮らせる生活環境を守るとともに、新たな宿泊形態の普及や多様なツーリズムニーズへの対応に繋げていくなど、今後の観光施策の活用検討行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,900	4,900	3,920	980	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は制限付き一般競争入札により委託事業者を決定し、契約を締結しており妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-1	市魚マグロ等水産物流通支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	近海漁業の振興に向けて、市魚マグロの認知度を高めるため、マグロを活用した「泊いゆまち父の日お魚フェア」等のイベント開催支援、及び学生を対象とした食育（料理）教室を行う。また、観光客に対してもマグロ料理提供店舗のマップ（日本語・外国語版）を作成、配布し、市魚マグロの認知度を向上させる。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	8,000
	(b) 予算現額	17,904	10,000	10,000	10,000	8,000
	(c) 増減額 (b-a)	7,904	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	17,904	10,000	10,000	10,000	8,000
B. 執行済額		17,333	9,780	9,888	9,853	7,074
うち交付金充当額		13,866	7,824	7,910	7,882	5,659
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		96.8%	97.8%	98.9%	98.5%	88.4%
予算の状況の説明	・補助金（3件）：沖縄県鮮魚卸流通協同組合　3,633千円 ・委託料（2件）：沖縄鮮魚卸流通協同組合　464千円、随意契約（法令167-2-1） ：沖縄県飲食業生活衛生同業組合　那覇支部　2,977千円　、随意契約（法令167-2-1） ⇒補助金にて当初予定していたイベント2件が中止となったため、執行額が減となった。					

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・PRイベント開催（1回）	目　標	（　実施　）	（　3回　）	（　1回　）	（　1回　）
	実　績	実施	3回	1回	1回
・連携実施（4回）	目　標	（　実施　）	（　3回　）	（　4回　）	（　4回　）
	実　績	実施	2回	5回	5回
・PRイベント開催支援（2回）	目　標	（　実施　）	（　2ヶ月間　）	（　2件　）	（　2件　）
	実　績	実施	2ヶ月間実施	3件	3件

達成状況説明

【PRイベント開催】市内飲食店約400店舗と連携し魚の消費数が少ない若者をﾀｰｹﾞｯﾄにSNS（インスタグラム）でのｷｬﾝﾍﾟｰﾝを行い、新規の消費者獲得を促した。また、イベント開催以外に認知度向上・消費促進施策として、小・中学生向けのパンフレット、マグロ料理提供店舗のマップ（日本語・外国語版）を新たに作成、配布した。
【連携実施】健康増進課との連携でマグロを使用した料理（食育）教室を、小学校1校、高等学校2校で開催。栄養士による沖縄県の健康の現状、バランスの良い食事に関する食育講話と併せ、マグロの栄養面の説明や捌き方実演講義を行い、市魚マグロの認知度向上、消費促進を図った。その他、とまりんフェスタ及び読売巨人軍歓迎セレモニーにおいてマグロ贈呈により、イベント参加者へ広く市魚マグロをPRし、目標件数を上回ることができた。
【PRイベント開催支援】泊いゆまち父の日お魚ﾌｪｱ、泊いゆまち勤労感謝祭第6回学生対抗まぐろﾚｼﾋﾟ選手権、泊いゆまちXmasｲﾍﾞﾝﾄ企画の開催支援を実施。目標件数を上回ることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・PRイベント来場者数　53,000人 （H28年度　延べ約46,800人）	目　標	（　20,000人　）	（　28,000人　）	（　30,000人　）	（　53,000人　）	（　　）
	実　績		約53,100人	約38,700人	約32,800人	
・学生等若者向けの料理教室等マグロPR事業の参加者　：　70人 （基準値：平成28年67人）	目　標	（　75人　）	（　90人　）	（　90人　）	（　70人　）	（　　）
	実　績		58人	82人	111人	
・泊いゆまちの売上高　14億円 （基準値：平成27年度13.5億円）	目　標	（　16.3億円　）	（　18億円　）	（　18億円　）	（　14億円　）	（　　）
	実　績		13.5億円	14.1億円	11.7億円	

進捗状況説明

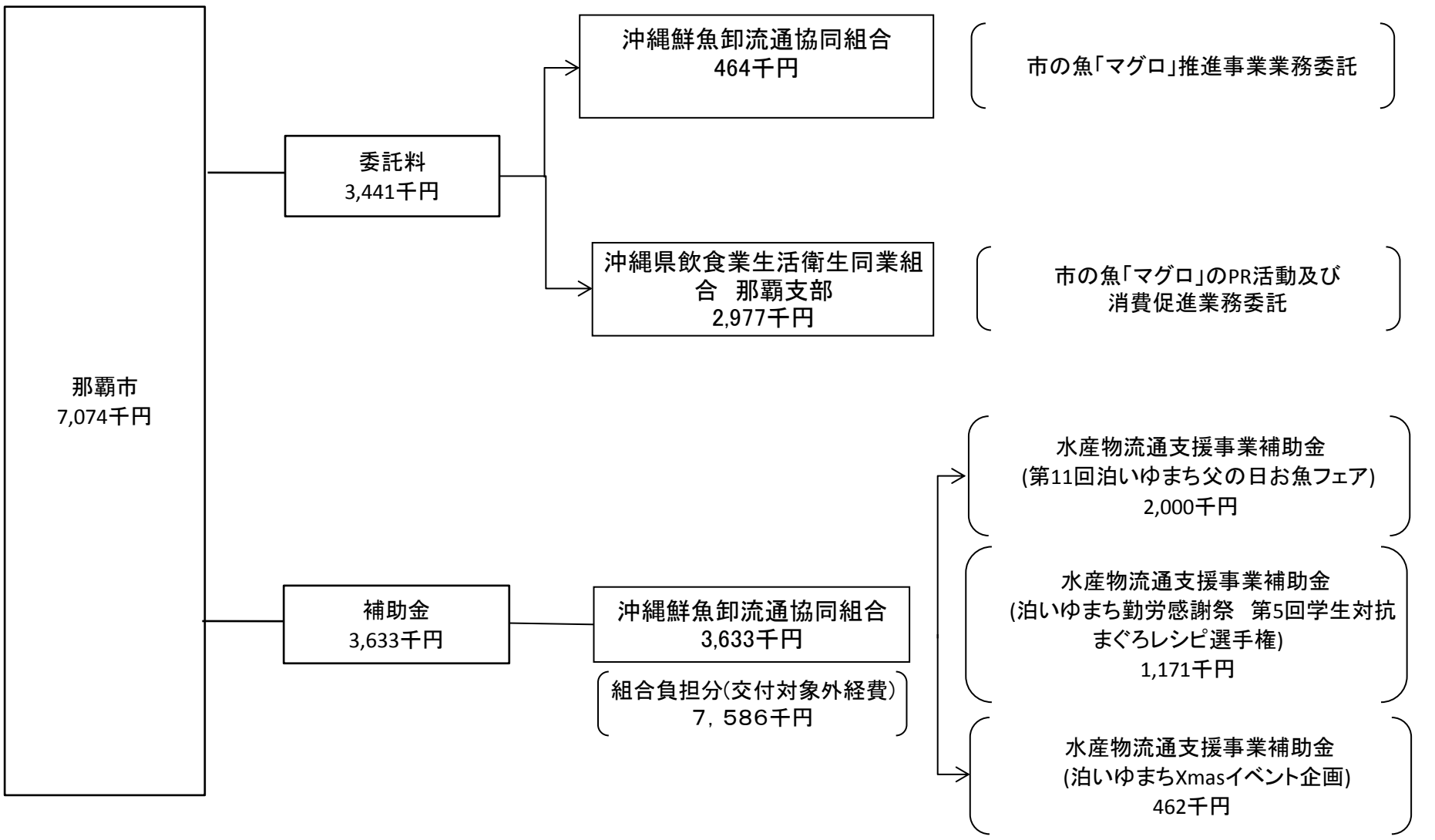
・イベントの来場者数については、イベントの開催（1回）及びイベントの開催支援（3回）を実施し、新聞やTVCM等各種メディアを活用したPRを行ったが、来場者数は目標値を上回ることができなかった。
・学生等若者向けの料理教室等については、参加者数は目標値を上回ることができた。
・泊いゆまちの売上高については、前年度の実績を基に目標設定したが、実績が大幅に下がった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【イベント来場者数】 ・来場者数が目標に届かなかった要因として、PRイベント開催支援する団体の事情により、例年、2日間開催していたPRイベントが1日となったこと、また、支援予定していたPRイベント2件が中止となったことが挙げられる。 【学生等若者向けの料理教室等】 ・さらなるマグロの認知度向上や消費促進に向けた施策の充実を図る必要がある。 【泊いゆまちの売上高】 ・売上高減少の要因として、泊いゆまち内の1店舗が年間を通じて休業していたこともあるが、新たな購買対象となっている外国人観光客等のニーズに十分対応できていないこと、県内消費者向けにマグロ等水産物の健康面でのPR不足が考えられる。	【イベント来場者数】 ・イベント開催について、補助対象者に対しさらなるPRイベントの充実、開催拡大を依頼する。 【学生等若者向けの料理教室等】 ・引き続き若年層を中心に料理教室等を通じたPR事業を展開する。 【泊いゆまちの売上高】 ・外国人観光客のニーズを把握し、販売手法の検討やイベントなどにおける多言語対応を行うとともに、県内消費者向けにマグロ等水産物の健康面でのPRを充実させ、売上増に繋げる。

【イベント来場者数】
・イベントの開催にあたっては、地元客のみならず観光客（国内・国外）も幅広く集客できるよう、開催時期、内容、告知方法について見直しを行い、効果的な認知と集客により消費拡大に繋げられるよう取り組む。
【学生等若者向けの料理教室等】
・対象を小学校に絞り、総合学習などの教科と連携して開催することにより、成果目標（参加者数）の達成のみならず、事業効果が高められるようにする。
【泊いゆまちの売上高】
・外国人観光客のニーズに対応した効果的な販売手法の検討やイベントなどにおける多言語対応に取り組み、さらに県内消費者の購入意欲が高まるようなPRを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,660	7,074	5,659	1,415	7,586



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく随意契約、補助金については水産物流通支援事業補助金交付要綱により選定されており、妥当だと考える。 ○委託事業者から見積書を徴収し、補助事業は交付申請時に内容を精査しており、適正な規模と考える。 ○受益者である沖縄鮮魚卸流通協同組合は総事業費の約7割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-2	漁船近代化機械設置推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	水産業振興に向けて、漁具の購入や魚群探知機等の科学装備に要する経費を補助することで漁船設備の近代化を支援し、就労環境の改善を図り漁業従事者数を維持・確保する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(b) 予算現額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
B. 執行済額		4,000	4,000	3,879	3,954	3,454
うち交付金充当額		3,200	3,200	3,103	3,163	2,763
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	97.0%	98.9%	86.4%

予算の状況の説明：
・補助金：那覇地区漁業協同組合組合員　5件　補助金　2,000,000円、那覇市沿岸漁業協同組合組合員　4件　補助金784,000円、沖縄県近海鮪漁業協同組合組合員　4件　補助金670,000円を実施した。
・交付申請した2名が、事業中止したため執行額が減となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
漁船近代化機器等の設置経費への支援実施：10件	目　標	（　支援　）	（　20件　）	（　10件　）	（　10件　）
	実　績	17件	14件	16件	13件

達成状況説明：
・市内各漁協と連携・調整を図り、当該事業の積極的活用を周知することで目標件数を上回ることができた。なお、補助内容(詳細)は、漁具7件（シーガー万鮪等）、科学装備6件(魚群探知機等)となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
漁業従事者数（※60歳以上）	目　標	（　）	（　100名　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		102名			
漁業従事者数150名以上の維持（H28年度　159名）	目　標	（　）	（　）	（　133名　）	（　150名　）	（　150名　）
	実　績			159名	181名	
市漁協組合員水揚高	目　標	（　）	（　）	（　5,500ﾄﾝ　）	（　）	（　）
	実　績			5,500ﾄﾝ		

進捗状況説明：
・近代化・効率化に資する漁具や漁船機器等の設置経費に対する支援を実施し、181名となり、目標を達成することが出来た。
・漁業従事者数が増加傾向にある要因として、漁船の科学装備・漁具の近代化や労働時間の短縮等により、漁業労働が魅力あるものと感じ従業者数が増加しているものと考えられる。

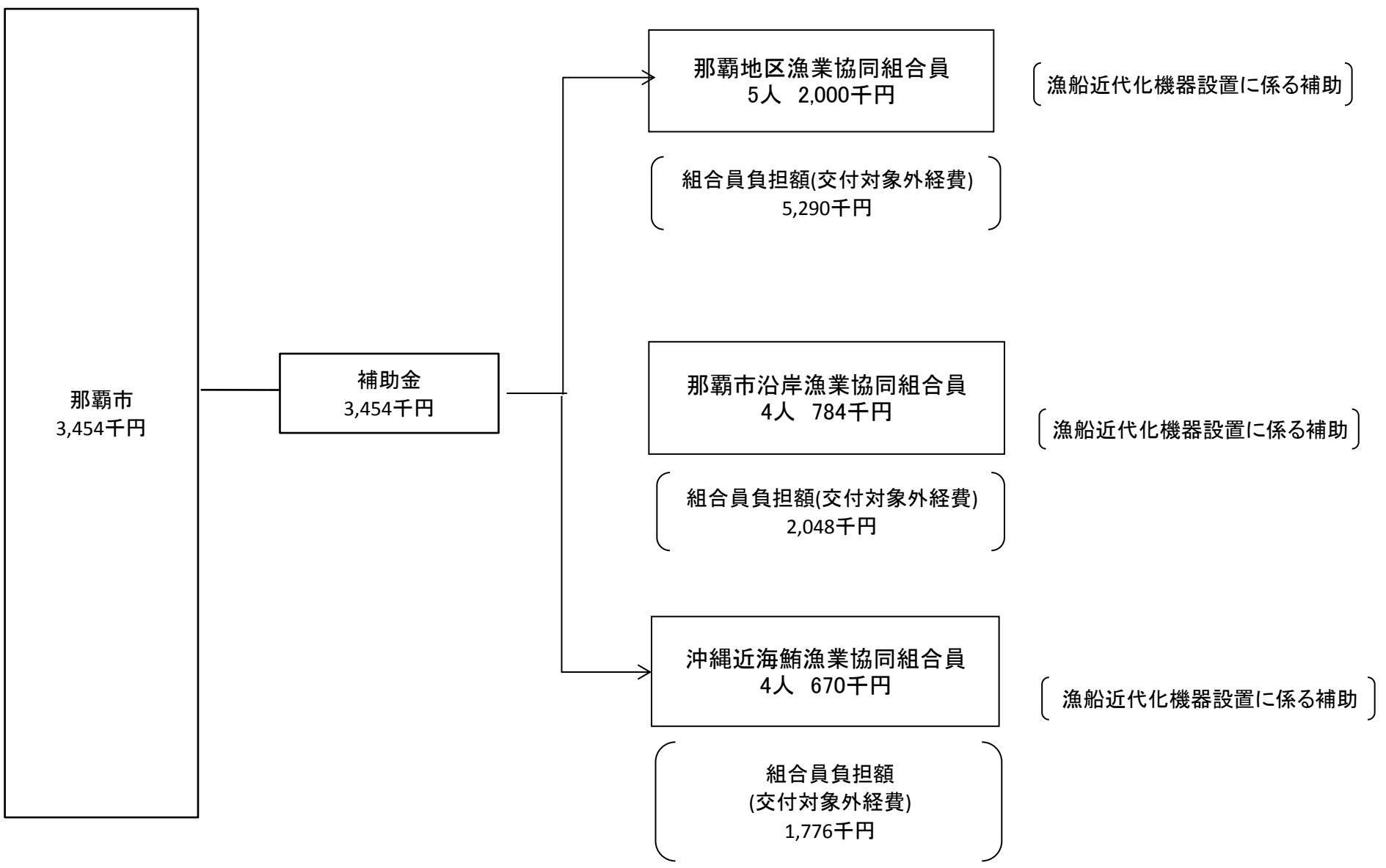
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【漁業従事者数150名以上の維持】 ・科学装備等の設置費用が高額化しており、自己負担が増大する傾向にある。 ・最新の漁具・機器等の情報提供を図る必要がある。	・科学装備等の設置費用は高額化しているが、漁船近代化に対する需要は高いことから、補助限度額の引き上げを含め、漁協と事業実施方法等の見直しを検討する。 ・漁具・機器等の技術展等の情報提供を図る

今後の取り組み方針

【漁業従事者数150名以上の維持】
・漁業従事者が当該事業を活用して効率化等を推進することで、従事者数を維持・さらには増加できるよう、補助限度額の引き上げを含め、漁協と事業実施方法等の見直しを検討する。
・また、漁業者のニーズの把握に努め、効率化・安定操業に寄与できる漁具・機器等の技術展等の情報提供を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,568	3,454	2,763	691	9,114



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱に基づき補助申請者を選定しているため妥当と考える。 ○交付申請時には、予算額に見合う需要があるため、適正な規模と考える。 ○受益者である那覇地区漁業協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合、沖縄近海鮪漁業協同組合員はいずれも総事業費の7割以上を負担しており、妥当であると判断した。 ○費用・使途については清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-3	外国人漁業研修生受入推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	水産業の振興に向けて、マグロ漁船数の維持確保のため、市内漁業協同組合等が行う外国人漁業研修生に対する日本語学習及び日本の生活習慣・沖縄の文化・気候の学習、漁労・基礎学習(まぐろ延縄漁業)、交通安全指導等の研修に対し、支援を行い国際交流による技術移転を図り、漁業の担い手・人材の確保に繋げる。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,400	1,400	539	845	
	(b) 予算現額	1,400	1,400	539	845	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計(b+d)	1,400	1,400	539	845	
B. 執行済額		1,400	245	245	845	
うち交付金充当額		1,120	196	196	676	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	17.5%	45.5%	100.0%	

予算の状況の説明：那覇市外国人技能実習生受入事業補助金交付要綱の補助対象経費の見直しを行い、それに基づき補助金を交付した結果、執行率が100%となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
漁業関係団体への支援	目　標	（　　）	（　　）	（　1件　）	（　　）
	実　績			1件	
外国人研修生受入：17名	目　標	（　25名　）	（　25名　）	（　　）	（　17名　）
	実　績	13名	17名		11名

達成状況説明：インドネシア研修生受入事務組合が行う外国人研修生に対する以下の研修に対し支援を実施した。 研修生の人数は目標を下回る結果となった。
【研修期間】 H30年1月12日～2月12日
【研修内容】 日本語学習及び日本の生活習慣・沖縄の文化・気候の学習、漁労・基礎学習(まぐろ延縄漁業)、交通安全指導等

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
外国人研修生受入	目　標	（　　）	（　25名　）	（　15名　）	（　　）	（　　）
	実　績		17名	17名		
マグロ漁の操業漁船の確保・維持：47隻	目　標	（　　）	（　45隻　）	（　　）	（　47隻　）	（　50隻　）
	実　績		47隻		47隻	

進捗状況説明：那覇地区漁業協同組合及び沖縄県近海鮪漁業協同組合の所有隻数合計で、マグロ漁の操業漁船47隻を確保することが出来、目標を達成した。

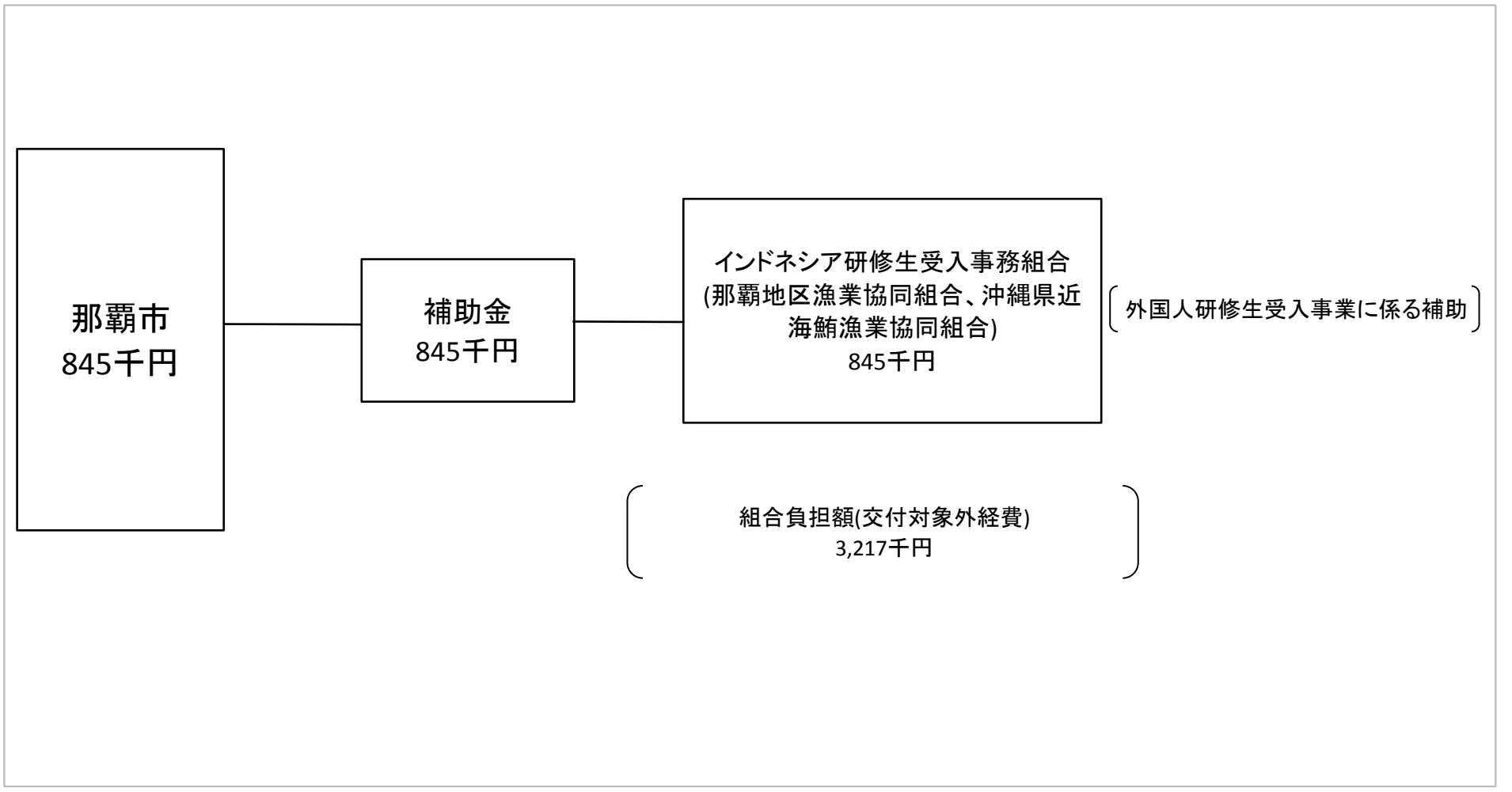
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【マグロ漁の操業漁船の確保・維持】 ・研修制度の充実、漁業者福利厚生施設整備が求められている。 ・研修生に対し船主が支払う報酬・手当額が上昇しており、漁業経営が厳しくなることを理由に研修生受入を断る事例がある。	【マグロ漁の操業漁船の確保・維持】 ・研修制度の充実、漁業者福利厚生施設整備の検討を行う。 ・漁業関係の設備投資や経営資金の低利融資等に関する情報提供、実施団体と船主の負担軽減に向けた検討を行い、研修生を受け入れやすい仕組みづくりを検討する。

今後の取り組み方針

・研修制度の充実、漁業者福利厚生施設整備の検討を進め、本市水産業の担い手の育成と操業隻数の確保に努めていく。
・実施団体に対し、船主負担を低減し研修生受入を着実に実現できるよう事業内容や負担割合等含め検討し、利用しやすい補助制度となるよう調整を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,062	845	676	169	3,217



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 那覇市外国人技能実習生受入事業補助金交付要綱に基づき選定しており、妥当であると考える。 ○ 執行率が100%であるため、適切な規模であったと考える。 ○受益者であるインドネシア研修生受入事務組合が総事業費の約8割を負担しており、受益者負担が大きい状況であるため、本市の補助額の拡充に向け取り組む。 ○費用・使途については生産段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-1	中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－ア 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	本市産業の振興発展に向けて、市内の中小企業が新規開発した商品・サービスの県外・海外へ販路拡大を図るための必要な経費の一部を助成し、中小企業事業者へ支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	33,790	12,987	13,027	10,075	6,600
	(b) 予算現額	33,790	12,987	8,027	6,575	3,600
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 5,000	▲ 3,500	▲ 3,000
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	33,790	12,987	8,027	6,575	3,600
B. 執行済額		26,707	6,063	4,144	4,353	2,668
うち交付金充当額		21,365	4,850	3,315	3,482	2,134
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		79.0%	46.7%	51.6%	66.2%	74.1%

予算の状況の説明：予算の内訳は、補助金、臨時職員賃金及び共済費である。
補助金の交付対象経費は、展示会等への出展料、出展に関する旅費、宣伝材料等作成経費、出展後の商談に関する旅費、その他必要と認められる経費でありその半額を補助する。補助金の執行については、当初の事業計画より応募が少なく執行率が低調だったため、2月補正で予算3,000千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
販路拡大支援	目　標	（県外/14社 海外/7社）	（県外/10社 海外/6社）	（県外/5社 海外/2社）	（県外/2社 海外/1社）
	実　績	県外/5社 海外/4社	県外/2社 海外/2社	県外/4社 海外/3社	県外/3社 海外/2社
海外での販路拡大イベントの実施	目　標	（実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	休止			

達成状況説明：
・販路拡大支援事業補助金募集に対し、5件の申請があり5件全てが採択された（県外3件、海外2件）。
・県外海外での販路拡大イベントの実施については、過去の状況を踏まえ、26年度以降はいったん計画を休止としている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
商談成約率（商談成約件数/商談件数）	目　標	（　）	（　）	（　）	（商談成約率（商談成約件数/商談件数）が10%以上）	（H26：10%→H33年度：20%）商談後の成約率の向上
	実　績				7.14%（商談件数56件・成約件数4件）	
【参考指標】助成対象期間内における採択事業者の商談件数及び成約件数	目　標	（商談件数100件・成約件数5件）	（商談件数150件・成約件数15件）	（商談件数150件・成約件数15件）	（　）	（商談件数：1,500件（H24～H33累計））
	実　績		商談件数111件 成約件数6件	商談件数185件 成約件数6件		

進捗状況説明：
●補助の実施により、採択事業5件の商談件数が56件、うち成約件数が4件で商談成約率は7.14%となり、目標には届かなかった。
●現地でバイヤーや消費者の反応、希望等をリサーチできるため、商品・サービスの開発に活かすことが出来る。

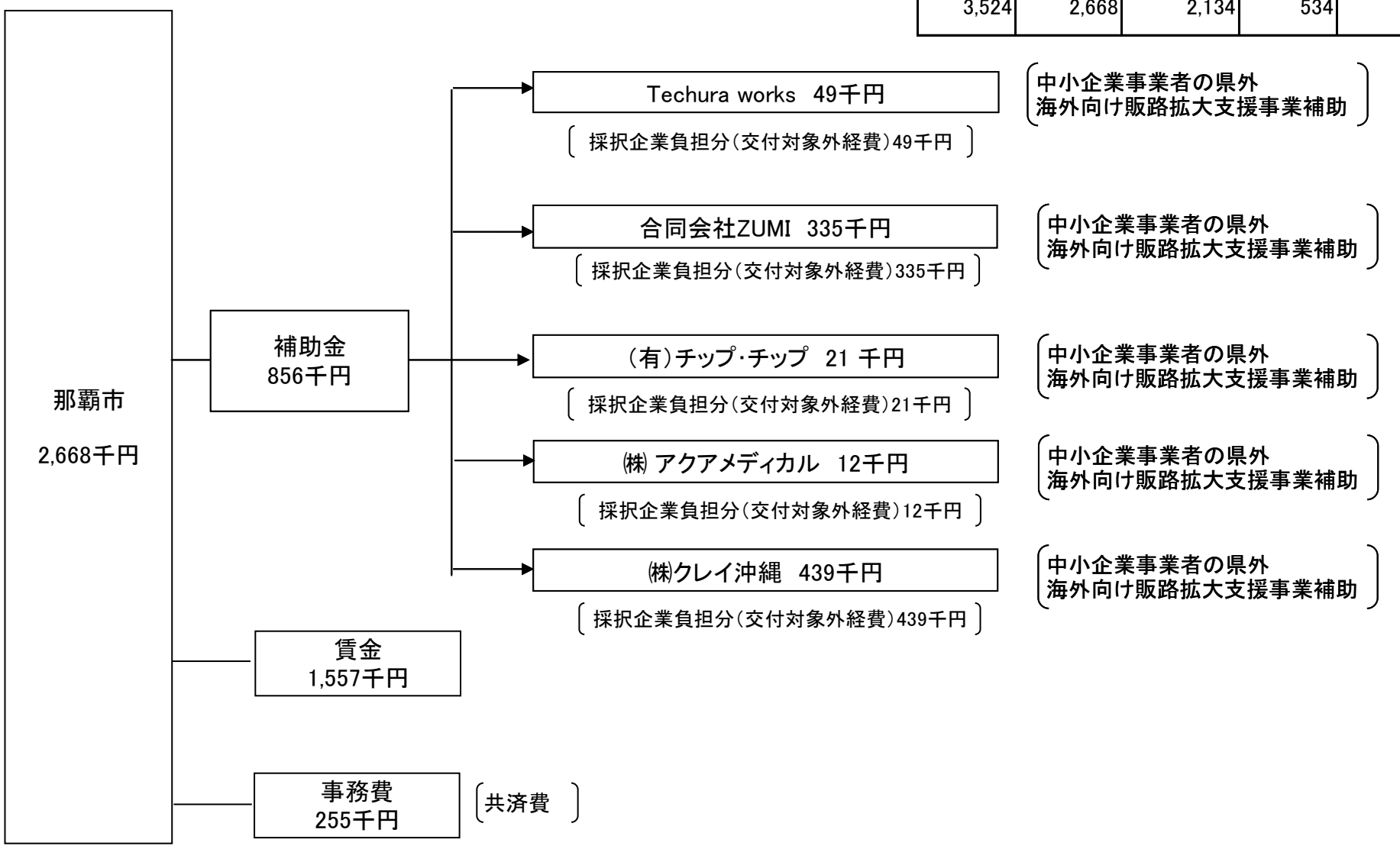
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●H29年度は成果目標が未達成となっており、施策の認知度を向上させる必要がある。 ●観光の伸びに伴い、本県の特色ある加工食品等については、お土産品等での一定の需要は確保されつつあるものの、その販路開拓が産業自立発展のための大きな課題となっている。県外や海外にも県産加工食品等の販路を拡大していき、市内中小企業事業者の利益や雇用を増やす必要がある。	●今後は商談会運営事務局との相互連携を図り、広報活動の強化を行う。 ●中小企業の振興を重要課題と位置づけ、市内中小企業事業者が県外・海外にて商品、サービスを販売することにより、利益と雇用を増やすことを支援するため、今後も継続して実施していく。そのためにも、実績報告後の「継続商談」、「成約見込み」の報告等に基づいて事業効果の検証を図り、より効率的・効果的な取り組みをしていく。

今後の取り組み方針

●H27年度より実施している「市内企業経営基盤強化事業」（県外・海外への販路拡大のノウハウ等を学ぶ講座を3回程度開催）と連携した取り組みを進め、市内企業の経営基盤強化に努める。また、講座参加企業へ、本事業の広報周知を行う。
●実績報告書において、「商談件数」、「成約件数とその商品及び金額」、「継続商談（見込み）状況」について確認しているが、H27年度より、実績報告後の状況確認のため、成果報告書の提出を義務付けた（H29年度に助成を受けた事業者の成果報告書の提出期限は、H30年12月末）。成果報告書の結果を踏まえて、本事業の実施により、中小企業の振興と雇用の拡大に繋がっているか検証していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,524	2,668	2,134	534	856



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の採択は経済観光部所管事業審査委員会で選定しており、妥当であったと考えている。 ○H28年度は対象商品を既存商品まで拡大し、前年度比で申込件数は増加したものの、予算規模と比較すると依然として少なく、予算規模の見直しが必要である。 ○受益者である法人等は、総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-2	那覇の物産展事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24年～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	市内事業者が概ね2年以内に開発、販売した商品の中から、那覇市長賞商品を選定することで、新商品開発及び販売の意欲喚起を図る。また、「那覇の物産展」を企画・開催し、出展事業者の商品の認知度を高め、需要拡大及び販路開拓に貢献する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	5,206	5,206	5,206	5,206
	(b) 予算現額	2,000	5,206	5,247	5,256	5,206
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	41	50	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	2,000	5,206	5,247	5,256	5,206
B. 執行済額		2,000	5,033	5,247	5,256	5,206
うち交付金充当額		1,600	4,026	4,197	4,204	4,164
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		企画提案方式により委託事業者を選定。事業計画通りに、那覇市長賞の選定及び物産展開催業務を遂行し、予算は適切に執行された.				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
那覇の物産展の企画・開催	目　標	（　　）	（　　）	（　物産展の開催　）	（　物産展の開催　）
	実　績			27事業者参加	39事業者参加
那覇市長賞商品の選定	目　標	（　　）	（　　）	（　市長賞の授与　）	（　那覇市長賞の選定　）
	実　績			4商品に授与	6商品
【参考指標】 地場産品のブランド化支援	目　標	（　市長賞の選定　）	（　市長賞の選定　）	（　市長賞の選定　）	（　　）
	実　績	5商品	5商品	5商品	
【参考指標】 地場産品のPR機会の提供	目　標	（　物産展への出店　）	（　物産展の開催　）	（　　）	（　　）
	実　績	27事業者	28事業者参加		

達成状況説明

・神奈川県川崎市のグランツリー武蔵小杉、イトーヨーカドー鶴見店の2店舗で6日間物産展を開催し、39事業者が参加した。物産展と商品紹介の折込チラシを65,000世帯に折込配布し、那覇市の市魚であるマグロの解体ショー、観光キャンペーンレディによるPRなども行い、地場商品の紹介、周知の機会となった。
・市長賞候補商品の公募を行い、昨年度を上回る17事業者から22品の応募があった。食品部門、非食品部門の各部門で最優秀賞各1点、優秀賞各2点の合計6点が那覇市長賞商品として選定された。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
物産展売上高：3%増（H27年度売上額：27,765千円→　H29売上目標額：28,597千円）	目　標	（　1,231万円　）	（　　）	（　1,267万円　）	（　2,860万円）	（　30,339万円）
	実　績			2,340万円	480万円	
物産展来場者数：3%増（H27年度：192,000人→H29年度：197,760人）	目　標	（　15,518人　）	（　　）	（　15,983人　）	（　197,760人）	（　209,000人　）
	実　績			約407,000人（レジ通過者数）	205,000人	
新規開発商品数：6品	目　標	（　　）	（　　）	（　6品　）	（　6品　）	（　累計30品　）
	実　績			15品	22品	
【参考指標】 物産展売上高 （3%増）	目　標	（　　）	（　13,520千円）	（　12,930千円）	（　　）	（　　）
	実　績		12,320千円	27,765千円		

進捗状況説明

・物産展の来場者数については、目標値を越えたものの、売上額については、〇〇により、開催時期が例年より遅れ、開催場所の確保が難しくなり、2店舗のみでの開催となったこと等から大きく下回る結果となった。
・新規開発商品数については、本市の伝統的工芸品の首里織を活用した商品が2点、沖縄を代表するお酒琉球泡盛の新商品など那覇市をPRする商品が出品され、応募商品の幅に広がりが見え、応募商品数が増えた。

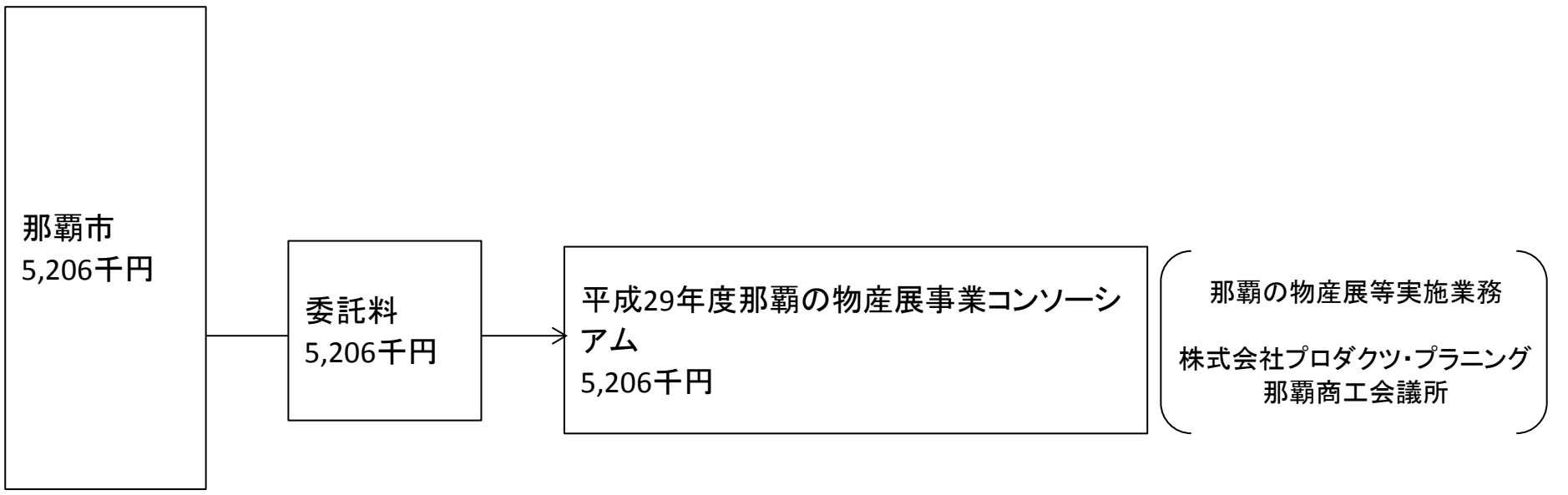
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・物産展を一過性のものとするのではなく、開催を機に出店事業者の販路拡大につながるような仕組みづくりが必要である。 ・「那覇の物産」のみで催事を行った場合、商品の種類が限られるなど、集客力や購買力向上が求められる。	・物産展に出品した商品を物産展終了後も継続的に販売できるようインターネット販売等の新たな販路について検討する必要がある。 ・沖縄県域を対象とした物産展への出店や各種イベント等に併せた物産展を開催する必要がある。

今後の取り組み方針

・物産展に出品した商品を物産展終了後も継続的に販売できるようインターネット販売等の新たな販路について検討する。
・沖縄県域を対象とした物産展への出店や各種イベント等に併せた物産展を開催する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,206	5,206	4,164	1,042	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル提案で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、前年度受託した業者の見積額を根拠に積算しており、概ね適正であったと考えている。 ○費目・使途については、精算段階で検査しており、目的に即して必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-4	企業誘致活動サポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)
事業内容	本市への県外企業の誘致を促進するため、企業誘致専門家による調査分析に基づく企業誘致活動（立地意向調査・企業訪問）を実施するとともに、ビジネスマッチングの場の提供、市内の不動産の物件情報発信を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	6,000	13,036	12,186	12,341
	(b) 予算現額	10,411	6,000	13,036	12,186	12,341
	(c) 増減額 (b-a)	411	0	0	0	0
	(d) 繰越額	ー				
	A. 計 (b+d)	10,411	6,000	13,036	12,186	12,341
B. 執行済額		10,157	5,199	12,007	12,007	12,084
うち交付金充当額		8,125	4,158	6,905		9,666
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		97.6%	86.7%	92.1%	98.5%	97.9%
予算の状況の説明		一般公募によるプロポーザル審査にて随意契約。事業計画通りに意向調査、企業訪問、フォローアップ活動を実施し、適正に執行したと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況				
		26年度	27年度	28年度	29年度	
立地意向調査の実施	目　標	（　3,000社以上　）	（　3,000社以上　）	（　3,000社以上　）	（　3,000社以上　）	
	実　績	8,000社	3,219社	3,032社	3,073社	
企業訪問（本市への立地可能性の高い企業）	目　標	（　50社以上　）	（　50社以上　）	（　50社以上　）	（　50社以上　）	
	実　績	50社	50社	50社	50社	
市内投資環境視察や勉強会及びビジネスマッチング	目　標	（　15社程度　）	（　15社程度　）	（　1回　）	（　1回　）	
	実　績	15社	15社	1回	1回	
市内不動産情報のWEB発信	目　標	（　　）	（　　）	（　50件　）	（　50件以上　）	
	実　績			47件	45件	

達成状況説明：民間企業と委託契約を行い、委託企業が有するデータベースより企業データを抽出（3,073社）したうえで、沖縄県から受注している企業やアジア展開を考えている企業で情報通信関連、物流関連、食品卸事業者で過去のアンケートで沖縄進出へ興味があると答えた企業や進出を検討しているが立地場所は未定と答えた企業等、立地の見込まれる企業50社をリストアップし、企業の訪問ヒアリングを実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
誘致企業	目　標	（　　）	（　2社以上　）	（　2社以上　）	（　2社　）	（　　）
	実　績		0社	5社	5社	
ビジネスマッチング参加企業	目　標	（　　）	（　　）	（　30社　）	（　30社　）	（　　）
	実　績			29社	31社	
WEB閲覧件数（年間）	目　標	（　　）	（　　）	（　300回　）	（　300回　）	（　　）
	実　績			13,078回	10,186回	

進捗状況説明：　上記の調査結果を踏まえ、TI関連（16社）及び卸・物流関連（15社）に関心のある企業を招き、現地の視察ならびに県内企業とのマッチングを目的としたツアーを実施した。うち、24社が沖縄県への進出を検討するとのアンケート調査があったことから、今後も継続的に誘致活動を展開したい。

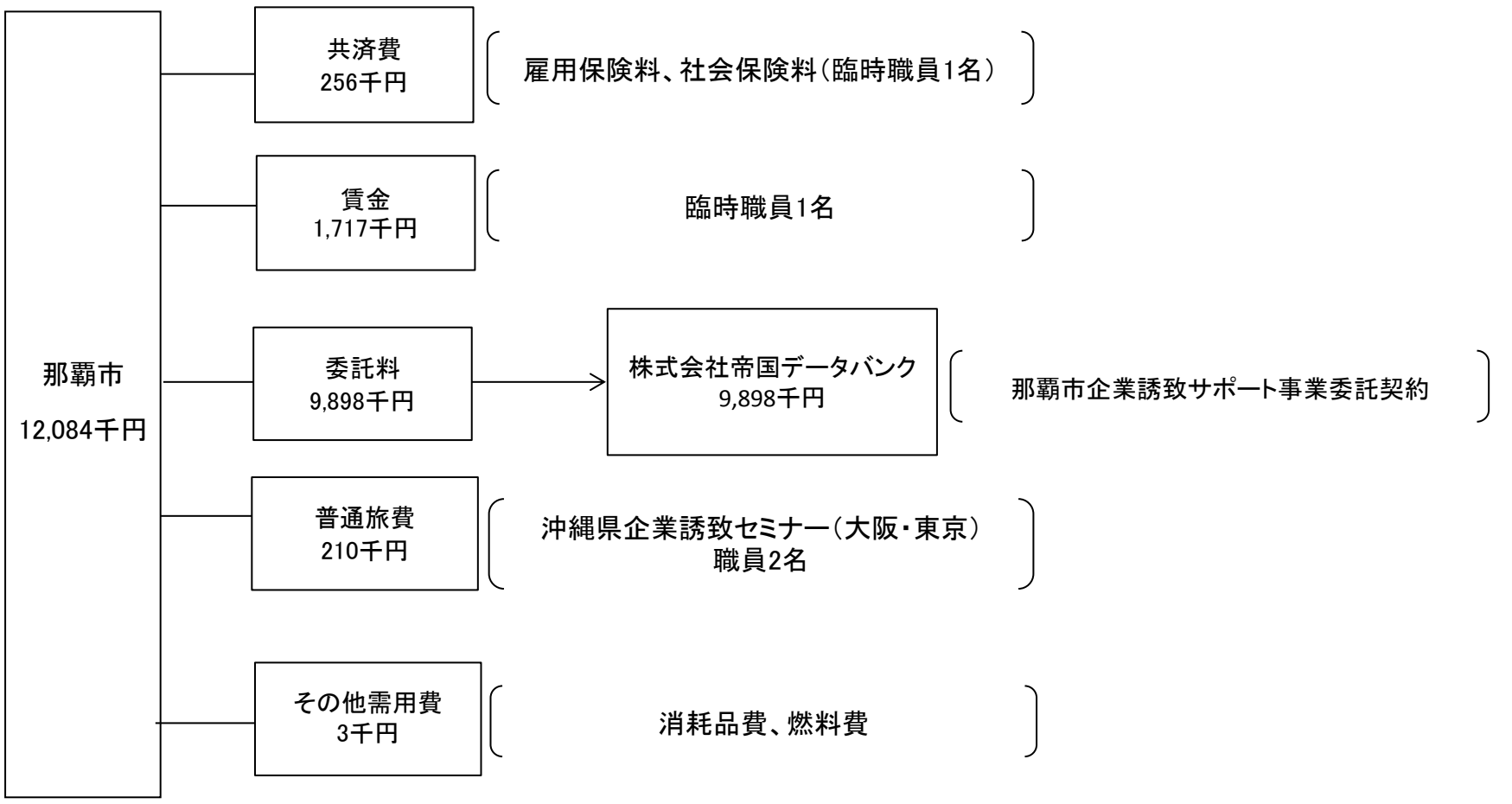
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	立地意向調査時に、進出するにあたっての現状や課題を聴取し、自治体の助成制度や支援体制が整っていることが、立地を検討する際に重視する点のひとつであることを確認した。	沖縄県の企業誘致活動や助成制度などと連携した取り組みの検討を行うとともに、継続的な情報発信を行うことで企業の那覇市への立地を促進していく。

今後の取り組み方針

沖縄県並びに那覇市の助成制度や支援体制を紹介する資料を積極的に配布し、引き続き、企業の那覇市への立地を促進していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,084	12,084	9,666	2,418	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-5	市内企業経営基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－ア 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	市内の中小企業の海外への輸出額の増加による経営基盤の安定強化に向けて、海外への販路拡大等のノウハウを持つ人材を育成するため、経営者等を対象に人材育成講座を開催する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	500	500	1,000		
	(b) 予算現額	500	500	1,000		
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	500	500	1,000		
B. 執行済額		451	467	898		
うち交付金充当額		361	373	718		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		90.2%	93.4%	89.8%		

予算の状況の説明：企画提案方式により委託事業者を選定。委託先は、中小企業を中心とする日本企業の海外ビジネスを長年にわたり支援し、自治体等との連携を多く手がけ最適と判断されること、そして高度な専門知識等を活かす業務内容を求めるという点からジェトロ沖縄貿易情報センターとした。委託料確定額は897,786円で、予算内で事業完了した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
県外・海外への販路拡大に向けた講座の開催	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　5回　）	（　　）
	実　績	3回	3回	5回	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：平成29年11月に開催される沖縄大交易会に向けたセミナーを7月～10月の間に各月1回ずつ開催し、12月にインバウンド向けのセミナーを開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・講座受講者	目　標	（　　）	（　30社、60名　）	（　30人、30社　）	（　100人　）	（　　）
	実　績		38社、54名	39名（21社）	106人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：・参加者数は目標数値を達成しており、参加者アンケートでも、「役に立った」「まあ役に立った」と回答された方の割合が、5回のうち2回は100%、3回は80%以上であった。

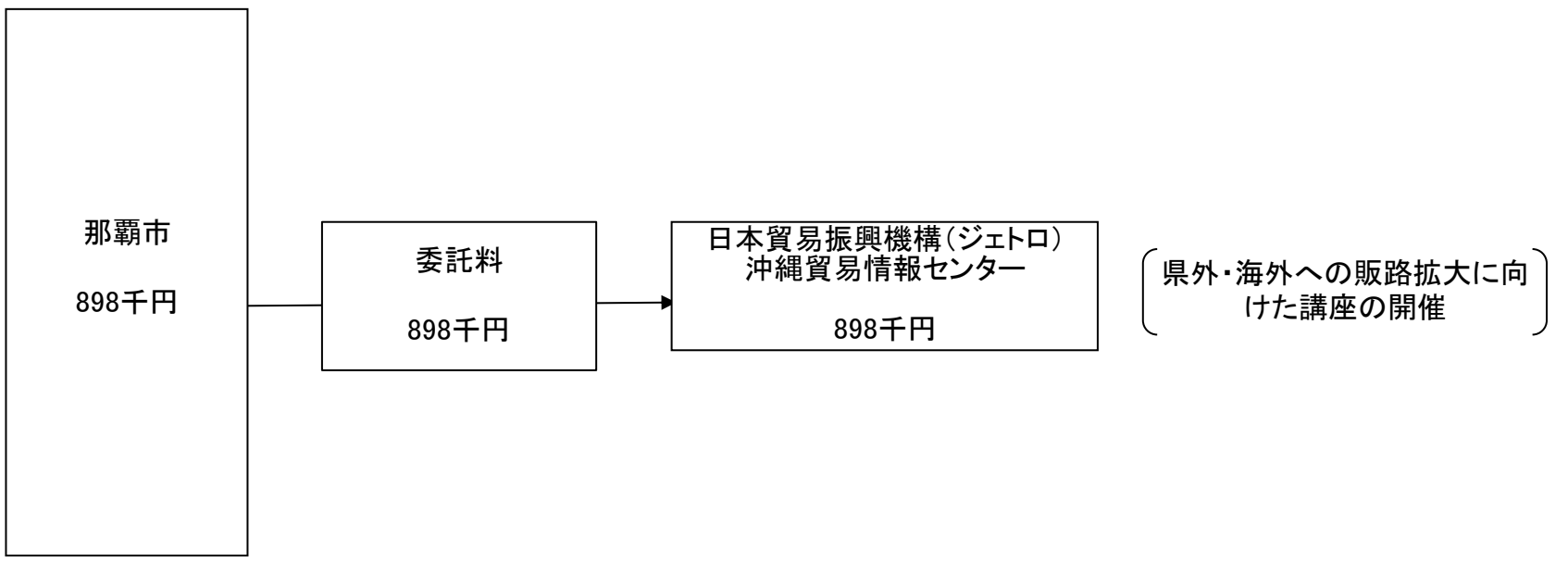
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・参加者数については、目標を達成したが、個別の講座では、参加者が少ない講座もあった。また、連続講座では、1ヶ月空けることで、2回目の参加者が大きく減った。 ・各講座の時間を2時間としたが、参加者のアンケートからは、ワークショップを行う講座では、時間が足りないとの声もあった。 ・フォローアップとして行ったヒアリングからは、県外、海外への販路拡大への課題や要望の他、本市が実施している県外、海外への販路拡大支援事業が周知されていないことがわかった。	・参加者アンケートを参考にしながら、ニーズを踏まえた講座テーマや回数、時間枠を考慮した講座の実施が求められている。 ・事業の広報、周知については、アンケートからは、受託事業者のホームページとメルマガと回答した事業者が50%以上であり、海外展開等を実施、検討、関心のある事業者が参加していると思われる。多くの事業者に対し、本事業について周知を図っていく必要がある。

今後の取り組み方針

・　ニーズを踏まえた講座テーマを提供できる事業スキームを構築する。
・　参加者数の増や様々な業種の事業者の参加に向け、本市の各種広報媒体での掲載や商店街など商工会議所等の関係団体の会報誌やサイトへの掲載を依頼し幅広く周知を図る。
・　参加者に対し、開催予定の商談会、ビジネスマッチングイベント等の情報提供を適宜行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
898	898	718	180	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、海外販路拡大等の企業者支援をこれまで実施している専門的機関であるJETRO沖縄貿易情報センターと企画提案による随意契約としており、妥当であったと考えている。 ○予算執行率は約90%となっており、適正な規模であった。 ○講座内容、講師、開催場所、経費等については、実績報告時に検査を実施しており、目的に即し、必要かつ十分であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-6	頑張るマチグヮー支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	観光客の誘客及び地元客の呼び戻しを図り、中心商店街の賑わいを創出するため、商店街等に活性化に向けた取組み（事業費）の一部を補助する。また、成果指標達成の確認、地域活性化のための基礎資料作成・今後の施策検討のため通行量調査・来街者調査を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　　■委託　　■補助　　□負担　　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	(b) 予算現額	30,000	22,144	32,000	18,451	24,310
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 7,856	2,000	▲ 11,549	▲ 5,690
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	30,000	22,144	32,000	18,451	24,310
B. 執行済額		27,687	14,682	28,470	17,539	21,811
うち交付金充当額		22,149	11,745	22,776	14,031	17,448
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		92.3%		89.0%	95.1%	89.7%
予算の状況の説明		・補助金について申請期間を随時募集へ変更し応募件数は増えたが、事業規模が小さい事業が多く不用額が生じ、減額補正を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・商店街振興組合等が取り組む中心商店街の活性化に向けた事業への支援（20件程度）	目　標	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）
	実　績	採択9件・実施7件	採択17件・実施14件	採択13件・実施13件	採択16件・実施16件
・歩行者通行量調査の実施	目　標	（　　）	（　調査実施　）	（　　）	（　　）
	実　績		34地点で調査を実施した		

達成状況説明

・中心商店街の活性化に向けた創意工夫による積極的な取り組みを行う商店街及び通り会に対して、事業費の一部支援を実施した。補助事業者は11団体、補助件数は16件である。実績事例として、「サンライズなは商店街マーケット事業」や「パレットくもじ前広場の有効活用調査事業」などの支援を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・中心商店街の平日歩行者通行量	目　標	（　　）	（　支援件数10件　）	（　83,500人　）	（　107,000人）	（　　）
	実　績		支援件数14件	97,925人	113,211人	
（H27年度、成果指標を支援件数から、歩行者通行量に変更した）	目　標	（　　）	（36地点通行量113,997人）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		124,936人（H26年度から10.84%増）			

進捗状況説明

成果指標の中心商店街の平日歩行者通行量（24地点合計）は、目標107,000人に対し113,211人と大幅に上回った。

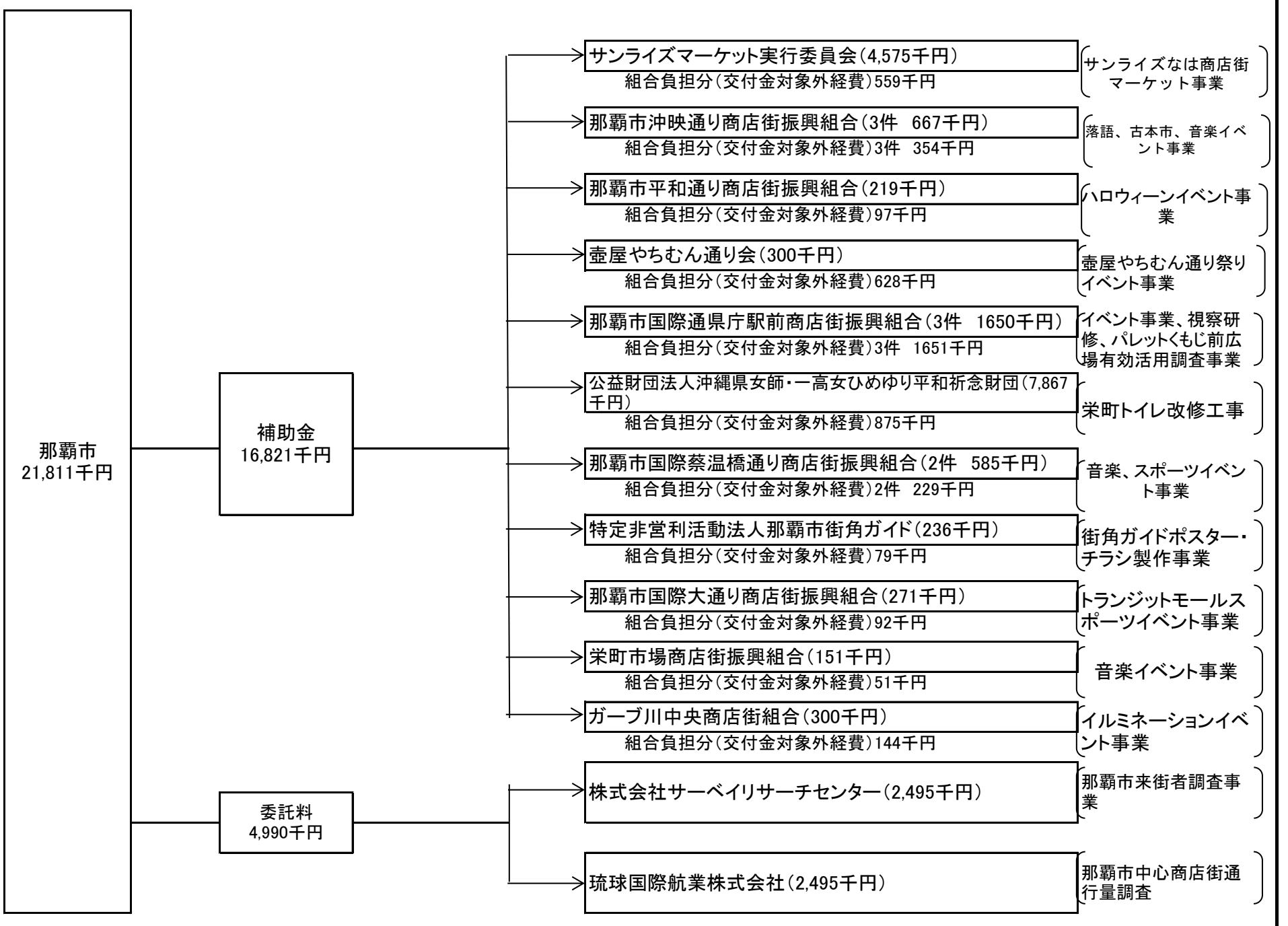
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・トイレ不足など一部の課題が残っており、また課題解決につながる企画は提案が出にくい傾向にある。 ・上限額の大きい補助メニューについて、原則新規事業とし、スタートアップを支援することを目的としているが、次年度以降の事業継続がままならないケースがみられる。 ・要領により設立1年未満の団体は、補助申請する事ができない為、勘案するべき事情（再開発事業等で移転となり新たに団体設立など）がある場合でも申請ができない。	・申請前の早期の段階から促しを行う事で課題解決（トイレ不足、防災等）につながる事業を増やす事を検討する。 ・事業の継続性について、事業実施の翌年度以降も検証し、評価できる仕組み作りが必要。 ・設立1年未満の団体は申請できないという制限について、条件を付けることで、制限の趣旨を生かしつつ、支援が必要な団体に適切な支援を行えるよう改善を行う。

今後の取り組み方針

・企画段階できめ細かい相談に応じることで取組みの実現につなげていく。
・前年度事業の継続状況を審査項目に入れ、自立に向けた事業提案を促す。
・設立1年未満の団体でも状況に応じて申請ができるよう、要領を改正する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,570	21,811	17,448	4,363	4,759



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び選定方法は、那覇市頑張るマチグヮー支援基金事業費補助金交付要綱に該当しており、妥当であった。 ○執行率は当初予算比73%となったが、商店街の課題解決に向けての支援が必要な部分が多くあることから、適正な予算規模であった。 ○補助事業者の負担割合は、総事業費の1～3割程度であるが、事業趣旨や対象団体の財力等、政策的見地から妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-7	なは産業支援センター育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－イ 県内立地企業の高度化・活性化
担当部課名	経済観光部 商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	情報通信産業をはじめ、国際物流産業、観光関連産業等の振興発展と那覇市経済の活性化に寄与するため、なは産業支援センターに入居する企業及び市内関連企業等を対象に経営相談、商工会議所等関連機関の情報収集・提供、教育研修セミナーの開催、事業マッチング等を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,678	11,678			
	(b) 予算現額	11,678	11,678			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	11,678	11,678			
B. 執行済額		11,678	11,678			
うち交付金充当額		9,342	9,342			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		一般公募によるプロポーザル審査にて随意契約。 概ね事業計画通りに事業を実施し、適正に執行したと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
経営課題に対する各種相談及び指導	目　標	（　50回以上　）	（　50回以上　）		（　　）
	実　績	34回	37回		
企業ニーズや関連業界のトレンドに関する教育研修・セミナー	目　標	（　5回以上　）	（　5回以上　）		（　　）
	実　績	6回	5回		
事業マッチング支援	目　標	（　5件以上　）	（　5件以上　）		（　　）
	実　績	2件	9件		
地域の企業、学校、住民等、参加型のキャリア教育支援又はキャリアアップ支援に繋がるイベントの開催	目　標	（　1回　）	（　1回　）		（　　）
	実　績	1回	1回		

達成状況説明

・各種相談支援業務
　今年度は、隔月で「専門家による勉強会」を開催し、入居企業自身の経営課題を自ら認識し、自発的に専門家に相談できるきっかけ作りを行った。その結果、支援側からの情報提供や普段見落としやすい課題の気づき、そして対策のヒントを得る等ができた。回数は37回となり、目標の50回以上には届かなかった。
・教育研修・セミナー
　セミナーの告知活動を開催の1ヶ月前から実施した結果、目標とする集客数を達成することができ、過年度からの課題であった集客については、解決することができた。
・事業マッチング支援
　ハンズオン型の支援については、マッチングをきっかけに営業同行やミーティングのファシリテーション等、入居企業に寄り添った形式での支援ができ、満足度が高い。
・キャリアアップ支援イベントの開催
　3回目となるキャリア教育イベント「サイオンゲート」を今年度も開催。参加者からのアンケートで高い評価を得ることが出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	年度	目標値（　年度）
入居期限の3年後の卒業に向けて課題を解決し、事業、販路、売上等の拡大を図る。	目　標	（　　）	（　70%以上　）	（　70%以上　）	（　　）	（　　）
	実　績		－	73%		
教育研修・セミナー参加者(1回あたり)	目　標	（　　）	（　20名以上　）	（　20～50名　）	（　　）	（　　）
	実　績		21名	20名～157名		
事業マッチングによる新規事業創出	目　標	（　　）	（　2件　）	（　2件　）	（　　）	（　　）
	実　績		2件	9件		
キャリア教育等に繋がるイベント参加者	目　標	（　　）	（　100名　）	（　100名　）	（　　）	（　　）
	実　績		76名	120名		

進捗状況説明

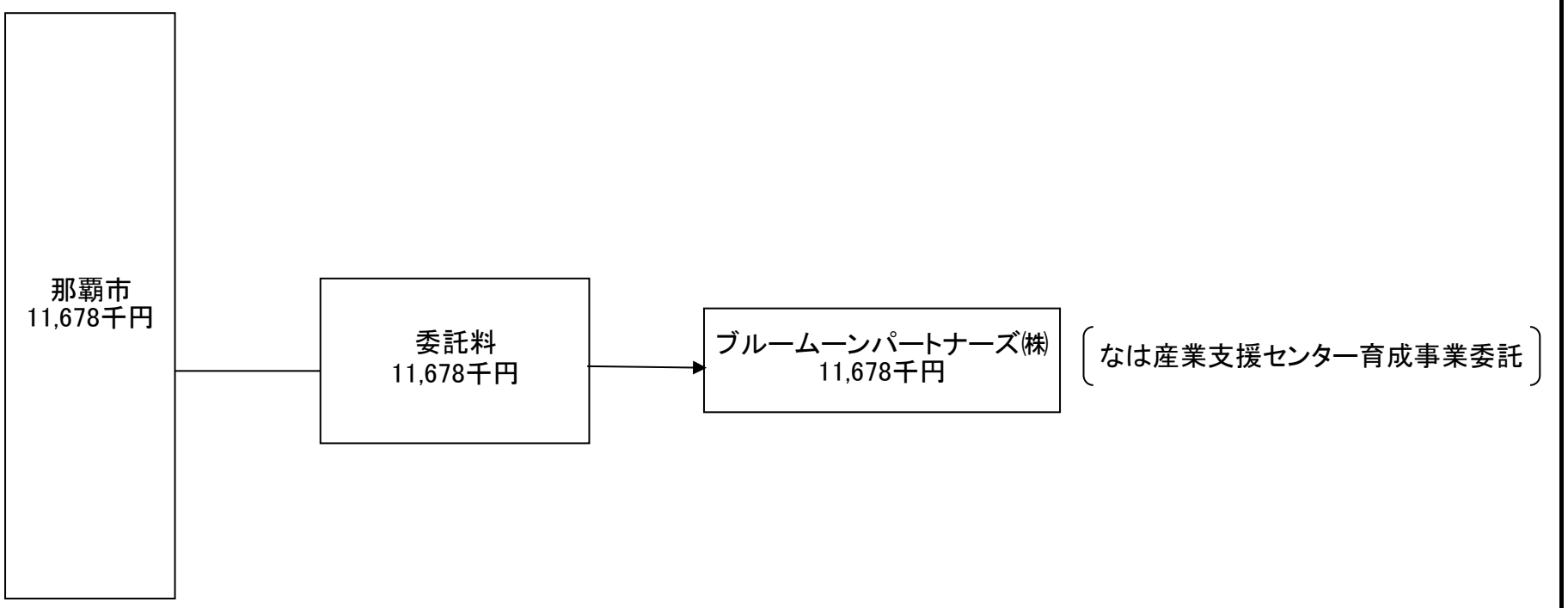
・事業、販路、売上等の拡大は、目標値に届き、一定程度の成果があったものと考える。
・教育研修セミナーやキャリア教育イベント参加者の実績が前年度に比べて大幅に増えた要因は、会場をこれまでのなは産業支援センター会議室から県立博物館美術館の講堂にしたことで、収容人数の増、駐車可能台数の増によるものと思われる。
・事業マッチングが増えた要因は、月1回開催の入居企業があつまる社長会での隔月開催による専門家による勉強会の開催により参加者が増えたことによるものと考える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（教育研修事業） 参加者が前年度より増えたものの、入居企業の参加が少なく、本来の入居企業を中心に経営力向上を図るという点で大きな課題が残っている。	（教育研修事業） 次年度はテーマについて入居企業が登壇するセミナーやイベントの企画を増やし、入居企業間の当事者意識を醸成し、さらなる活性化を目指す。

今後の取り組み方針
（教育研修事業） なは産業支援センター入居企業が参加しやすい時期、時間帯、参加したいテーマを調査した上で、さらに市内･県内企業の参加者が増えるよう、事業内容を検証し拡大･継続に向けた取り組みを強化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,678	11,678	9,342	2,336	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は、複数の事業者からの応募によるプロポーザル審査を実施しており、妥当であったと考えている。 ○不用額や流用、補正は発生しておらず適正な規模であった。 ○費目･使途については、経費の帳票を受託者立会いのもと職員2名で検査し、目的に即した必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-8	なは産業支援センター機能強化事業（駐車場整備）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－イ 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28年～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	本市の産業振興を支える企業の育成支援施設「なは産業支援センター」の機能として不足している駐車場（自走式駐車場）の機能拡充を図る。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（31年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,644	18,510			
	(b) 予算現額	9,644	14,632			
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 3,878			
	(d) 繰越額	ー				
	A. 計 (b+d)	9,644	14,632			
B. 執行済額		7,289	9,877			
うち交付金充当額		5,830	7,901			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		75.6%	67.5%			

予算の状況の説明：平成29年度において実施設計を進めていくなかで、土質調査を実施する必要がないことが確定したため、土質調査に係る委託料を減額補正した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
基礎調査及びプランニングの実施（整備位置、施設規模など）	目　標	（基礎調査およびプランニング）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	土地調査・用地測量の実施			
実施設計	目　標	（　　）	（完了）	（　　）	（　　）
	実　績		完了		

達成状況説明：入札による業務委託により、実施設計を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（31年度）
基礎調査およびプランニングの完了	目　標	（　　）	（完了）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		完了			
実施設計書の作成完了	目　標	（　　）	（　　）	（完了）	（　　）	（　　）
	実　績			完了		
【H31成果目標】駐車場が整備されたことにより利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標					80%以上

進捗状況説明：
実施設計にあたり、以下の理由により契約変更を行った。
①関係機関との協議に不測の日数を要したことから、履行期間を20日間延長した。
②建築主事より那覇市開発行為の許可等に関する条例による都市計画法第29条第1項の許可を要しないことの証明を求められたことから、那覇市開発行為の許可等に関する条例に基づき、当初予定していなかった開発許可不要証明書交付手数料を追加した。
上記のとおり変更を行い、実施設計の全業務を完了した。

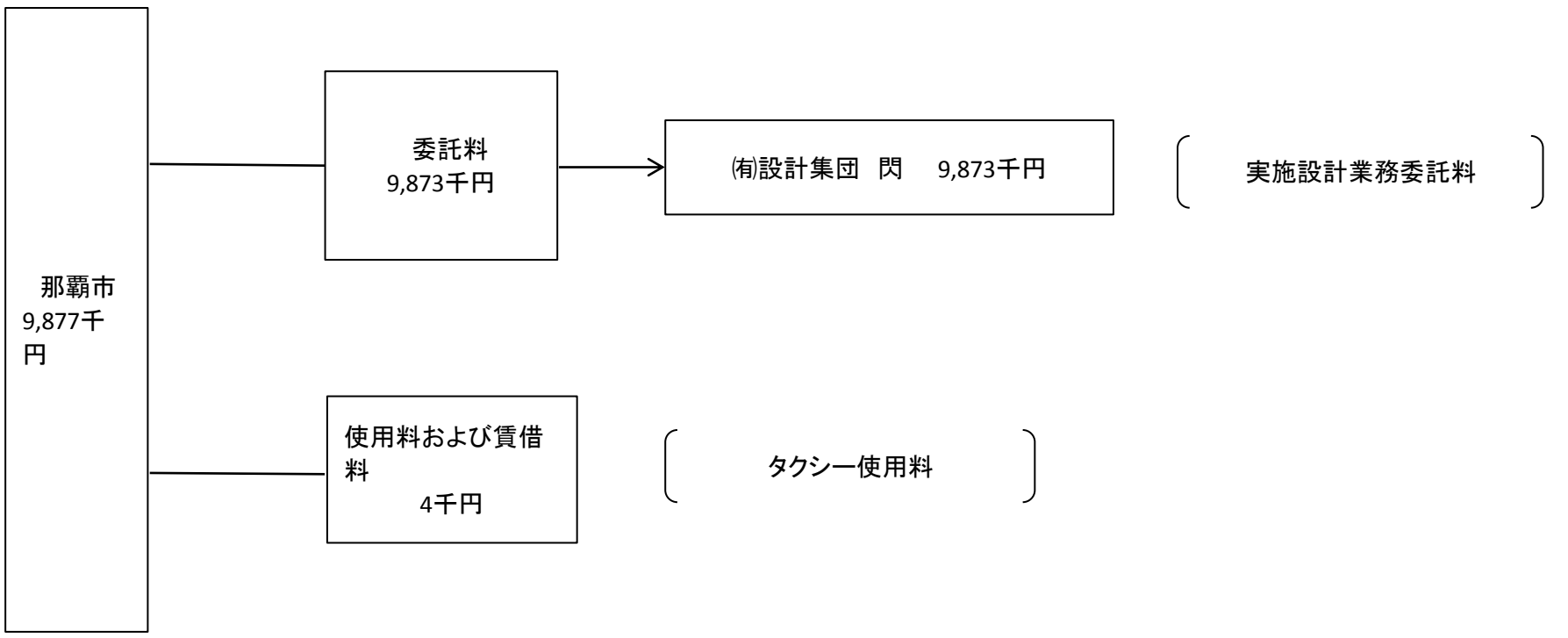
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成29年度に実施設計を完了させ、平成30年度は工事着工に向けた調整を行っていく。また、予算においては、実施設計を進めていくなかで、土質調査を実施する必要がないことが確定したため、減額補正が必要となった。	工事費用の一部は起債により実施するため、返済財源の捻出なども含めて、効率的な駐車場運営を図っていく。

今後の取り組み方針

・効率的な駐車場利用のため、維持費および駐車料金の設定等の詳細な収支計画の検討を行っていく。
・平成30年度は建設工事を実施し、平成31年度の供用開始を目指し、施設機能の強化により誘致促進が期待され、産業の集積施設として同センターが活性化されることで、大規模な研修会やセミナー等の開催が実施可能となり、企業の成長へつなげる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,877	9,877	7,901	1,976	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名又は一般競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算額14,632千円のうち9,877千円の執行となり、適正な予算計上が今後必要である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-9	那覇市IT創造館基盤整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－ア 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	経済観光部 商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28～平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	平成15年から供用開始されている那覇市IT創造館について、さらなる企業立地促進、立地企業の高度化・多様化、人材の育成・確保を図るために空調設備工事、4階インキュベート室増設工事を実施する。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（30年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	85,522				
	(b) 予算現額	85,522				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	85,522				
B. 執行済額		73,656				
うち交付金充当額		58,925				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		86.1%				
予算の状況の説明		不用額11,866千円については実施設計業務委託1件、工事監理業務委託1件、工事請負契約3件の一般競争入札による契約残等によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	30年度	31年度
空調設備工事（実施設計、修繕工事、工事監理）	目　標	（実施設計、施工、工事監理）	（　　）		（　　）
	実　績	実施設計、施工、工事監理			
4階インキュベート室増室工事（実施設計、増室工事、工事監理）	目　標	（実施設計、施工、工事監理）	（　　）		（　　）
	実　績	実施設計、施工、工事監理			

達成状況説明

空調設備及び4階インキュベート室増設について、平成29年度に実施設計、施工、工事監理を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（30年度）
那覇市IT創造館における空調設備及びインキュベート室増室工事完了	目　標	（　　）	（工事完了）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		工事完了			
【H30成果目標】入居率	目　標					100%

進捗状況説明

（空調設備及びインキュベート室増室の整備）
・平成30年3月末に整備完了。インキュベート(創業支援)施設としての機能強化に繋がった。

（入居率）
・平成30年度当初(4月1日)時点における入居企業数は18社(入居率90%)となり、インキュベート室増室間もないが、平成15年度施設供用開始以来最も入居数が多く、過去5年の中で最も入居率も高い。今後全室入居を目指し目標を100%と設定した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（空調設備及びインキュベート室増室の整備） ・施設が整備されたことから、施設の効果を最大限発揮するため、更なる創業支援の施策展開について検討する必要がある。 （入居率） ・今後4年間での中期目標の達成にむけて、施設のサービス向上と情報通信関連産業の創業支援について取り組みを強化し入居率を向上させる必要がある。	（空調設備及びインキュベート室増室の整備） ・入居企業に向けたセミナー等のイベント実施を検討する。 （入居率） ・施設のサービス向上、情報通信関連産業の創業支援を強化し、入居率の向上に繋げる。

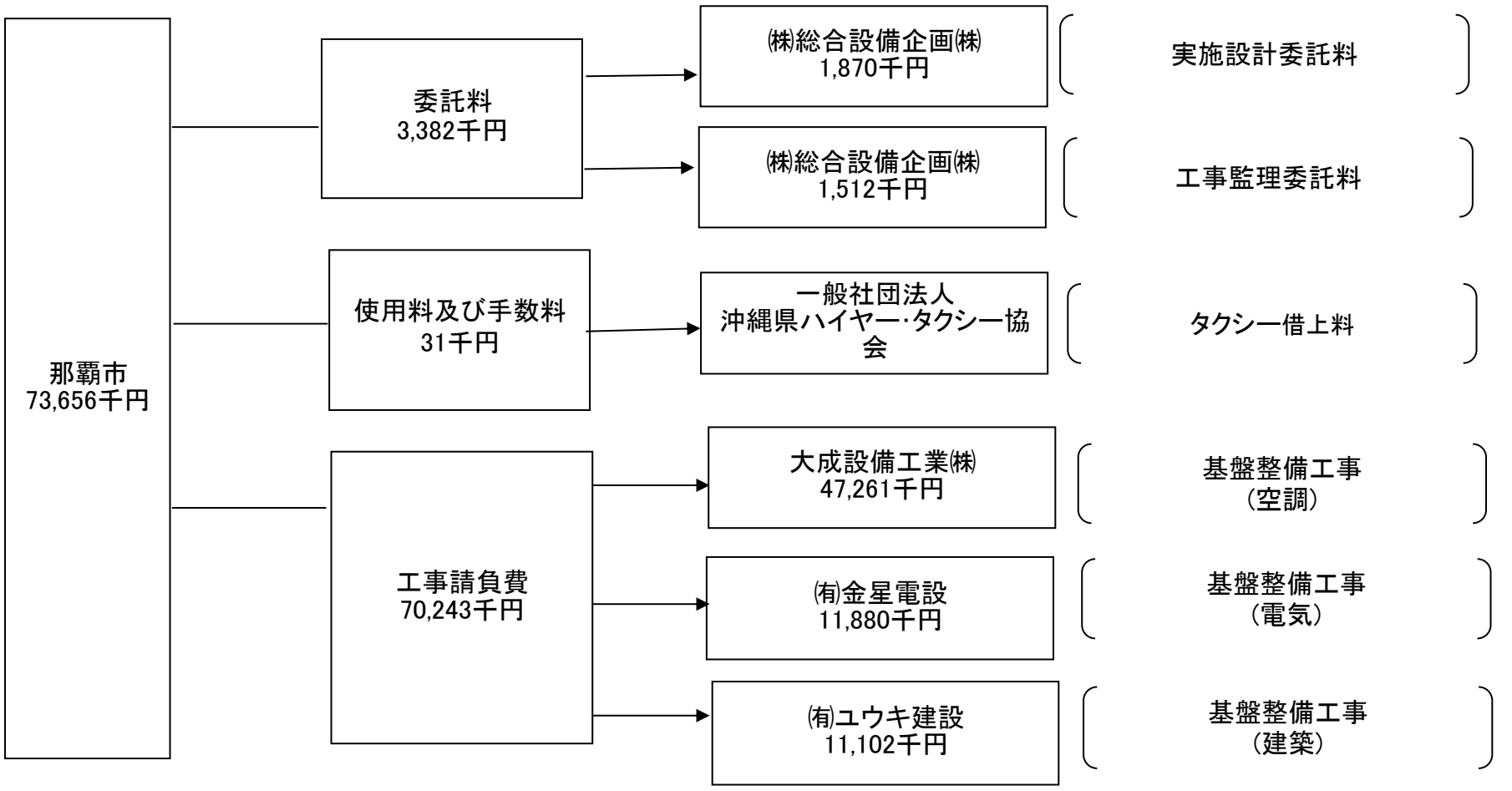
今後の取り組み方針

（空調設備及びインキュベート室増室の整備）
　施設が整備され、入居企業の増に向けた取り組みを強化する。入居企業が増えることで本市情報通信産業の成長を促し、立地企業の高度化・多様化、人材の育成・確保を目指し、企業向けのセミナー等のイベントを開催するなど継続的に企業を支援し育成を図る。

（入居率）
　隣接するなは産業支援センター等の産業支援施設と連携した創業支援を実施する等、入居率向上に向けた取り組みを図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
73,656	73,656	58,925	14,731	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については一般競争入札を5回実施し、契約差額11,866千円経費節減ができ、適正な規模で実施できたと考えている。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-10	企業立地促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－ア 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28年～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	那覇市における産業振興と雇用の創出・拡大を目的として、市内に事務所等を設置し、一定数・一定期間以上、市民の新規常用雇用を行う企業に対し、支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,500	11,500			
	(b) 予算現額	7,700	3,219			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,800	▲ 8,281			
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	7,700	3,219			
B. 執行済額		7,462	3,219			
うち交付金充当額		5,969	2,574			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		96.9%	100.0%			
予算の状況の説明		当初、7社の補助申請を想定した予算構成であったが、交付企業が3社であったため、予算を減額補正した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
・市民新規雇用支援	目　標		（　支援実施　）	（　　）	（　　）
	実　績		立地期間6か月未満の企業への情報提供		
市内立地企業への支援	目　標	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	11月助成金申請企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供		

達成状況説明：・事業を活用してもらうべく、公募前にSNS等の公告媒体を通して周知活動を実施。市民を新規雇用した市内企業に対して、助成金の交付を実施。また、平成29年9月・12月に本事業の公募を実施し、申請予定者に対し制度案内や周知を行った。申請受付期間以外においても、事業者へ本事業に関する制度案内や必要な情報提供を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
・新規常用雇用者数	目　標	（　　）	（　55名　）	（　60名　）	（　　）	（　　）
	実　績		46名	17名		
・新規企業立地社（申請者）	目　標	（　　）	7社　）	7社　）	（　　）	（　　）
	実　績		5社	3社		

進捗状況説明：・事業の実施により、市民の新規雇用者数が17名、市内への新規企業立地社数が3社となり、目標に届かなかった。立地した企業の3社すべてが賃借型での申請で、計321万円を助成した。申請企業が目標数に達しなかった為、H29年度は2回募集を実施した。

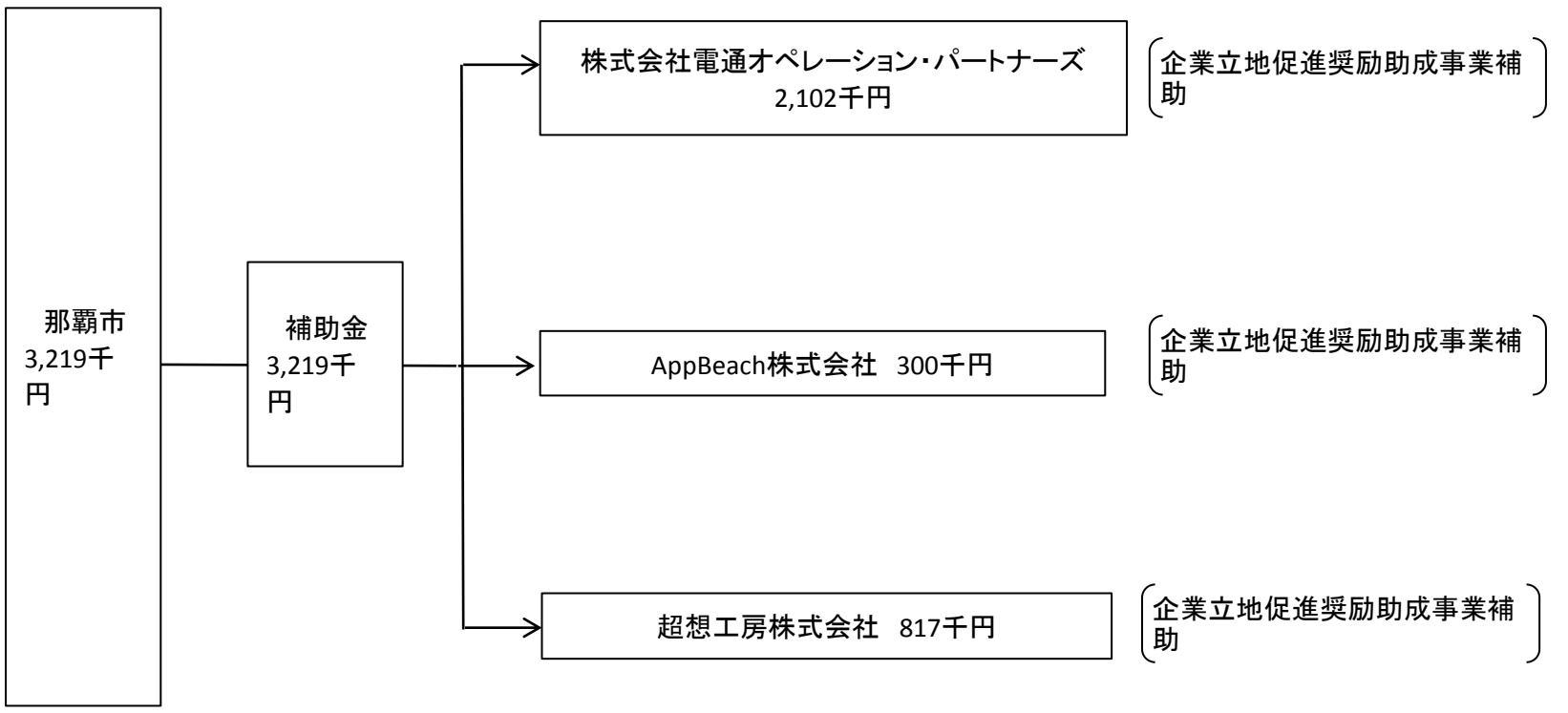
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（新規企業立地社） ・H29年度の目標に届かなかった理由として、本市へ立地を検討又は予定している企業から本事業の認知度が低いことが要因と考えられる。 （新規常用雇用者数） ・新規企業立地社数が少なかったため、新規雇用者数も目標に届かなかったと思われる。	（新規企業立地社）（新規常用雇用者数） ・関連機関や関連事業と連携を図りながら広く情報発信を行い、本事業の認知度向上実現に向け周知方法を改善することで、新規企業立地社及び新規常用者の増加に繋げる。

今後の取り組み方針

（新規企業立地申請者）
・なは産業支援センターやIT創造館等の関連機関、本市事業である「企業誘致活動サポート事業」や「なはけいざいMAGAZINE発刊事業」との連携を図り、本市への立地を検討している企業等に対して本事業やその他事業についての情報提供を行うなど、積極的にアプローチを行う。また、本事業周知用のチラシ作成や、昨年度より早い段階でより多くの周知活動を行う等、当事業の認知向上の為、周知活動の改善を行う。
・補助メニューや補助額等、内容の見直しに着手する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,219	3,219	2,574	645	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者の採択は、那覇市企業立地促進奨励助成金適用審査会で選定しており、妥当であったと考える。 ○当初見込んでいた申請数を下回ったが、補正後の執行率は100%であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-11	なはし創業・就職スタートアップサロン（仮）運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(6)－ア 第3章－3－(10)－ア 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)、Ⅲ－2、Ⅲ－3－(1)

事業内容

創業者を支援し新たな地元産業の創出と振興、また本市の長年の課題である雇用環境の改善を図るため、創業及び就職支援を行う相談窓口を設置する。これまで個別に実施してきた相談業務（創業支援・就職支援）を一本化し、専門的なノウハウを持つ事業者に運営を委託し、包括的な相談体制を構築する。
平成24年度～なはし就職なんでも相談センター運営事業
平成28年度～なはし創業相談支援事業
平成29年度～なはし創業・就職スタートアップサロン（仮）運営事業（本事業から創業支援と就職支援を統合。）

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,982				
	(b) 予算現額	9,982				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	9,982				
B. 執行済額		9,769				
うち交付金充当額		7,815				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		97.9%				
予算の状況の説明		執行率97.9%で適正な予算規模であった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
創業・就職相談実施	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施			
創業・就職セミナー開催	目　標	（　開催　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	開催			

達成状況説明

【創業・就職相談】
創業相談では、創業前のアドバイスや開業方法の相談、創業後の経営方法や資金繰り等、相談内容・業種ともに多岐に亘っている。また潜在的創業者に位置付けられる相談者が増加したことで、利用開始から創業までの期間が長くなる傾向がある。他機関（コザ信用金庫の「創業スクール」、那覇商工会議所の「創業塾」等）への受講案内、受講後の創業サポートにも繋がるケースもでてきている。
就職相談では、長らく就職活動を行なっておらず不安を持つ相談者が多くみられ、また、60代以上の高齢者からの相談もあり、求人紹介依頼もあった。生活困窮とみられる方については、関係支援機関へ繋ぎ、連携して支援も行った。

【創業・就職セミナー開催】
創業セミナーは年10回開催。窓口利用者の受講が多く、また既に創業後のセミナー受講者も多く見受けられた。前年に引き続き少人数のセミナー開催（8～20人）は好評で、セミナー後の受講者同士の名刺交換や情報交換が積極的に行われている。
就職セミナーは年22回開催。申込者数としては定員数の64%と周知が十分に行えなかったことが課題となった。受講者の傾向としては、50代以上が50%以上を超え、就職困難な受講者が多い。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（　年度）
相談窓口利用者	目　標	（　　）	（　4,800件　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		1,349件			
創業者数	目　標	（　　）	（　15件　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		6件			
就職者数	目　標	（　　）	（　100件　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		38件			

進捗状況説明

・相談窓口利用者について、目標と大きく乖離があったが、落ち着いた環境での相談業務やセミナーは、アンケートの結果から利用者の満足度は高い。
・創業者数について、潜在的創業希望者の増加で相談期間が長くなる傾向があり、目標達成できなかった。
・就職者数について、窓口利用者の多くが中高年層が比較的多く、就職困難者の相談が多かったため目標達成できなかった。

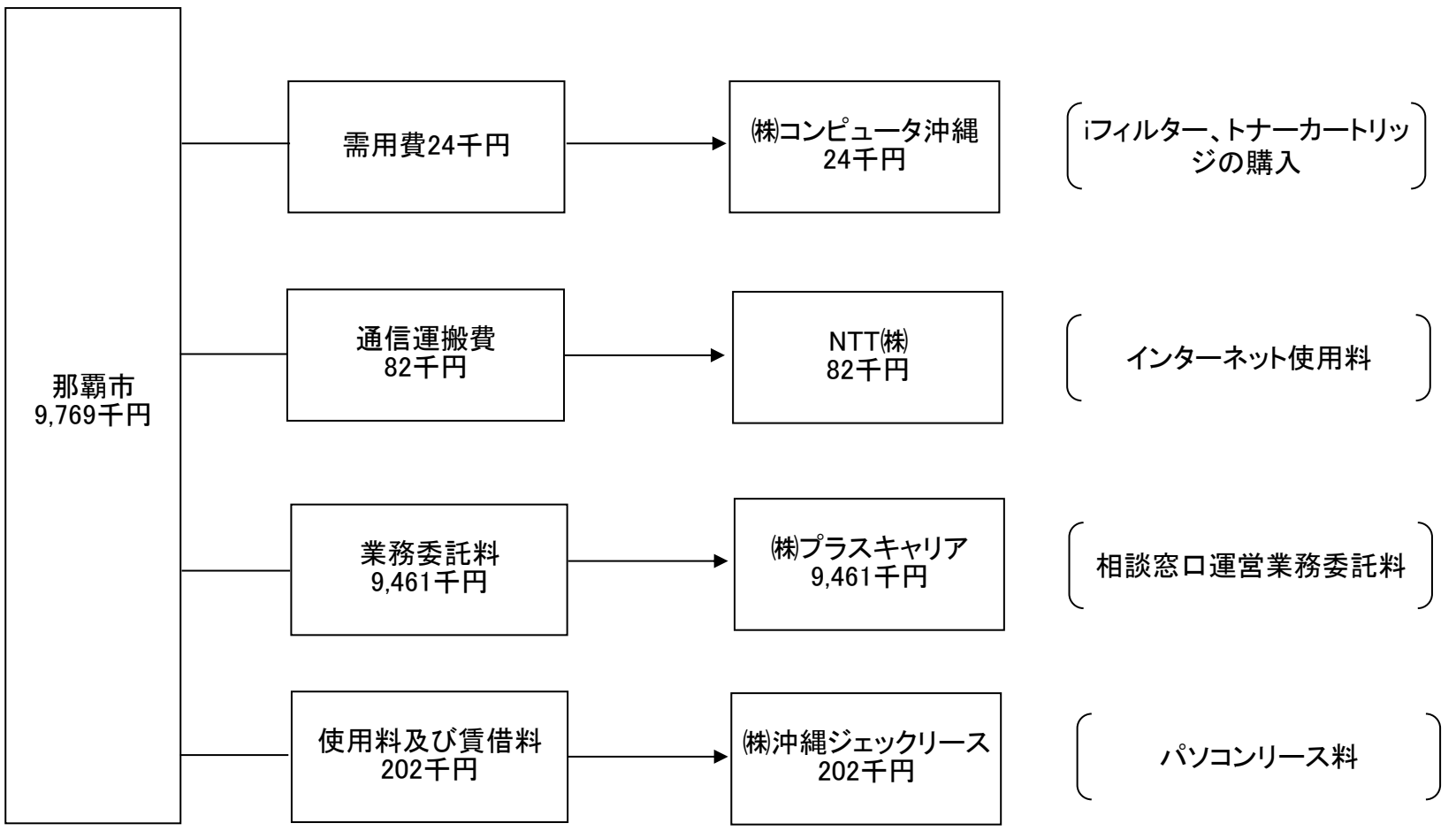
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（相談窓口利用者数、創業者数、就職者数） ・窓口利用者数、創業者数、就職者数が下回った要因について、H29.8月に本庁舎2階から銘苅在「なは市民協働プラザ」地下1階に移転したことによるもので、市民への周知不足であったことが考えられる。 （創業者数） ・潜在的創業者が増加しており、相談期間が長くなっている。 ・創業後の資金繰りの相談や1年内の廃業もあった。 （就職者数） ・就職支援の利用者の60%以上は40代以上となっており、生活困窮者も含め、就職困難者が多くなっている。	（相談窓口利用者数、創業者数、就職者数） ・H29.8月に窓口移転に伴う利用者減については、周知方法を改善し、利用者数を増加する必要がある。また学生、若者が集う環境を構築していく。 （創業者数） ・潜在的創業者の掘り起こしへの対応を検討する。 ・資金繰り相談や1年内の廃業があることから、創業前・創業後それぞれの段階でできるサポートを強化する。 （就職者数） ・雇用環境は改善してきてはいるものの、就職支援の利用者の多くは中高年層であり年齢の要因でハードルが高く、きめ細かい対応を行う。

今後の取り組み方針

（相談窓口利用者数、創業者数、就職者数）
・周知方法について、現状、毎月那覇市発刊の広報紙（なは市民の友）、フェイスブック、チラシの配布（3支所、公民館等）のみとなっているため、新聞広告やフリーペーパーへの掲載、関係機関との連携を強化していく必要がある。また、現状のセミナー回数が創業：月1回程度、就職：月3回程度となっているため、回数増加や内容の工夫（創業前セミナー・創業後セミナー）をし、集客、告知に繋がるようなイベントの開催も積極的に行う必要がある。
（創業者数）
・潜在的創業希望者については、継続サポートする上での利用者との信頼関係の構築や状況把握が必要であるため、粘り強く対応する。
・創業前に持続可能な事業計画、資金計画であるかの具体的アドバイスやセミナーの開催、また、創業後には経営不振になった原因分析をもとに今後の業務のアドバイスを行う等、利用者のニーズに合わせた対応を行う。必要に応じて連携支援機関（商工会議所、金融機関等）へつなぐ。
（就職者数）
・利用者のニーズに当窓口のきめ細かな対応という専門性を活かし、就職困難者への支援をより強化してくとともに、他支援機関との横連携を図り、それぞれの専門分野を持つ窓口へ互いに繋いでいくという就職相談の入口としての方向性を確立させる。
・生活困窮者等の情報が把握された際の当市の福祉部門への引継ぎ、情報交換を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,769	9,769	7,815	1,954	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○PCリースは一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目等において執行内容は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-12	市内中小企業経営実態調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－ア 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	本市中小企業の実態（経営基盤、経営管理、人材・組織、経営課題等）を把握するため、市内事業者にアンケート及びヒアリング調査を実施、その結果を踏まえ、本市経済施策の構築、見直し等を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000				
	(b) 予算現額	5,000				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	5,000				
B. 執行済額		4,979				
うち交付金充当額		3,983				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.6%				

予算の状況の説明	企画提案方式により委託事業者を選定。委託料確定額は4,979,000円で、予算内で事業完了した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
市内中小企業者向けアンケート調査	目　標	（　1万件　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	3,976件			
回答企業のうち、30社にヒアリング調査	目　標	（　30社　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	31社			

達成状況説明	アンケート調査については、当初全事業所を対象としていたが、受託事業者と調整を進めていく中で、本事業は詳細調査を目的とし調査項目も多数あるため、経済センサス（平成26年）のデータから従業員階級別・業種別で一定の比率で無作為抽出するサンプルリング調査とした。ヒアリング調査においては当初30社を予定していたが、業種の構成比率に応じて、2～4社を割り振り、31社とした。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（29年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（　年度）
本市への事業提案数	目　標	（　3件　）	（　3件　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		21件			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

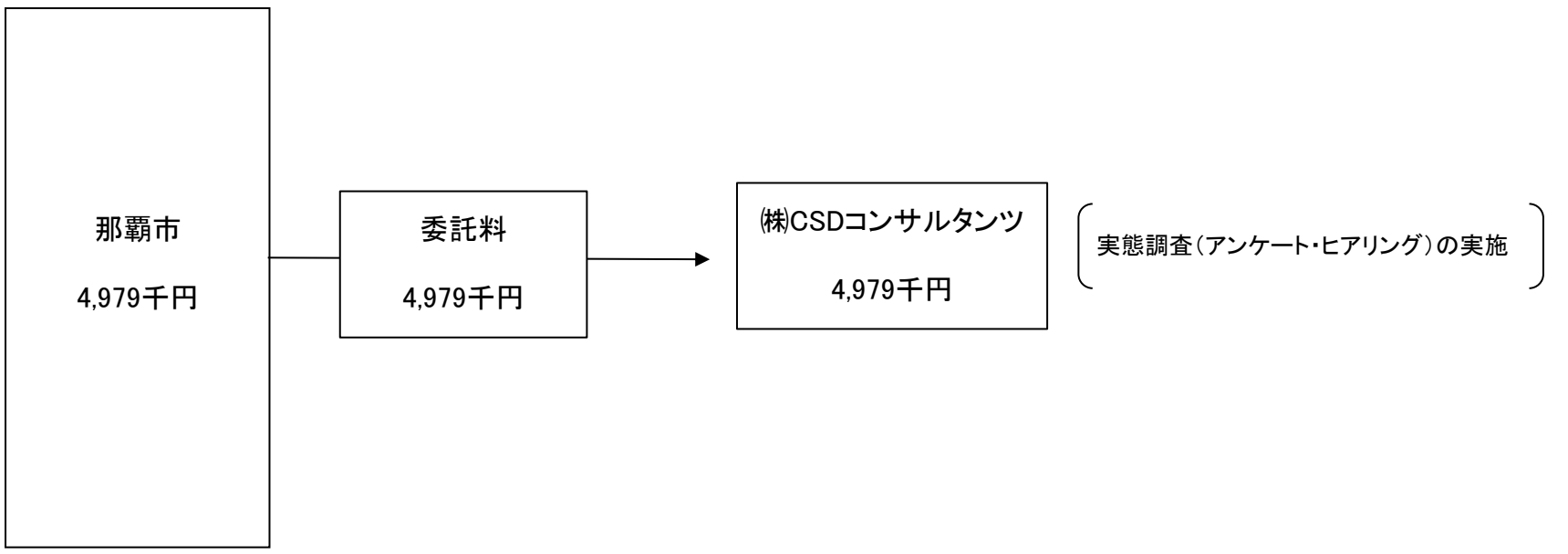
進捗状況説明	アンケート調査票の項目設定をしていく中で、他市が実施した実態調査結果、中小企業白書で分析対象とされている課題、受託事業者の専門的見地　の3つの観点から中小企業に共通する課題を、9つ抽出し、それぞれの分野において、調査結果をもとに、中小企業診断士による分析を実施し、22件の施策案を提示し、その施策案を検討した。 （人材育成、人材確保、事業承継、ITの利活用、新事業展開、マーケティング、販路開拓、インバウンド、資金調達（融資）））

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・設計段階で回収率はそれほど見込めないと想定はしていたため（想定は10%）、文書による催告のほか、電話催告を実施した。	・実態調査報告書（アンケート調査結果、ヒアリング調査結果、施策案等）を基礎データとし、さらに分析を深め、本市に必要な施策案について引き続き検討を行う必要がある。

今後の取り組み方針
・実態調査報告書（アンケート調査結果、ヒアリング調査結果、施策案等）を基礎データとし、さらに分析を深め、本市に必要な施策案について引き続き検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,979	4,979	3,983	996	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、中小企業診断士を多数有する事業者で、企画提案型公募による随意契約により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算執行率は90%を超えており、適正な規模であった。 ○費目等において執行内容は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-13	新商品開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－（ア） 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	観光都市「那覇」としての魅力発信と認知度向上につなげるため、市内の中小企業・小規模事業者による那覇市独自の観光資源や地域資源を活用した商品やサービスの企画・開発を支援する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,000				
	(b) 予算現額	12,000				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,000				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	12,000				
B. 執行済額		10,281				
うち交付金充当額		8,224				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		85.7%				

予算の状況の説明：新商品開発支援事業業務の受託業者は、当該事業を効果的に実施できる提案をした事業者と契約したく、金額だけで判断する競争入札に適さないため、企画提案により選定し随意契約により、㈱CSDコンサルタンツへ委託した。新商品開発支援事業補助金については、応募のあった6事業者に対し、「新商品開発支援事業補助金交付要綱」に基づき、補助を行った。補助金の執行については、交付決定額が予算額に対し、約1,000千円下回ったため、2月補正で1,000千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
支援対象事業者	目　標	（　4社以上　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	6社			

達成状況説明：那覇市独自の観光資源を活用した商品やサービスの企画開発、また、インバウンドを対象とした商用観光案内アプリや通訳サービスなど、ソフトサービス事業の開発を対象に、必要経費の一部を補助するため募集を行ったところ、6社からの応募があり、目標達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（29年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（　年度）
新商品（またはサービス）開発数	目　標	（　4件以上　）	4件以上　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		22件			

進捗状況説明：新商品開発支援事業補助金に採択された市内企業6社が、市の特産品やイベント、観光資源などをモチーフにした7つのキャラクターを活用し、「那覇市のお土産」を目指して新商品開発を進めたところ、菓子類、その他食品、酒類、衣料品、かばん・袋物、雑貨類と、多様なジャンルで、22アイテムを開発し、目標を大幅に達成することができた。
本事業においては、年度内にテストマーケティングまでの実施を要件としていたが、テストマーケティングを踏まえて、商品改良を行い、ほとんどの商品を商品販売までつなげることができた。

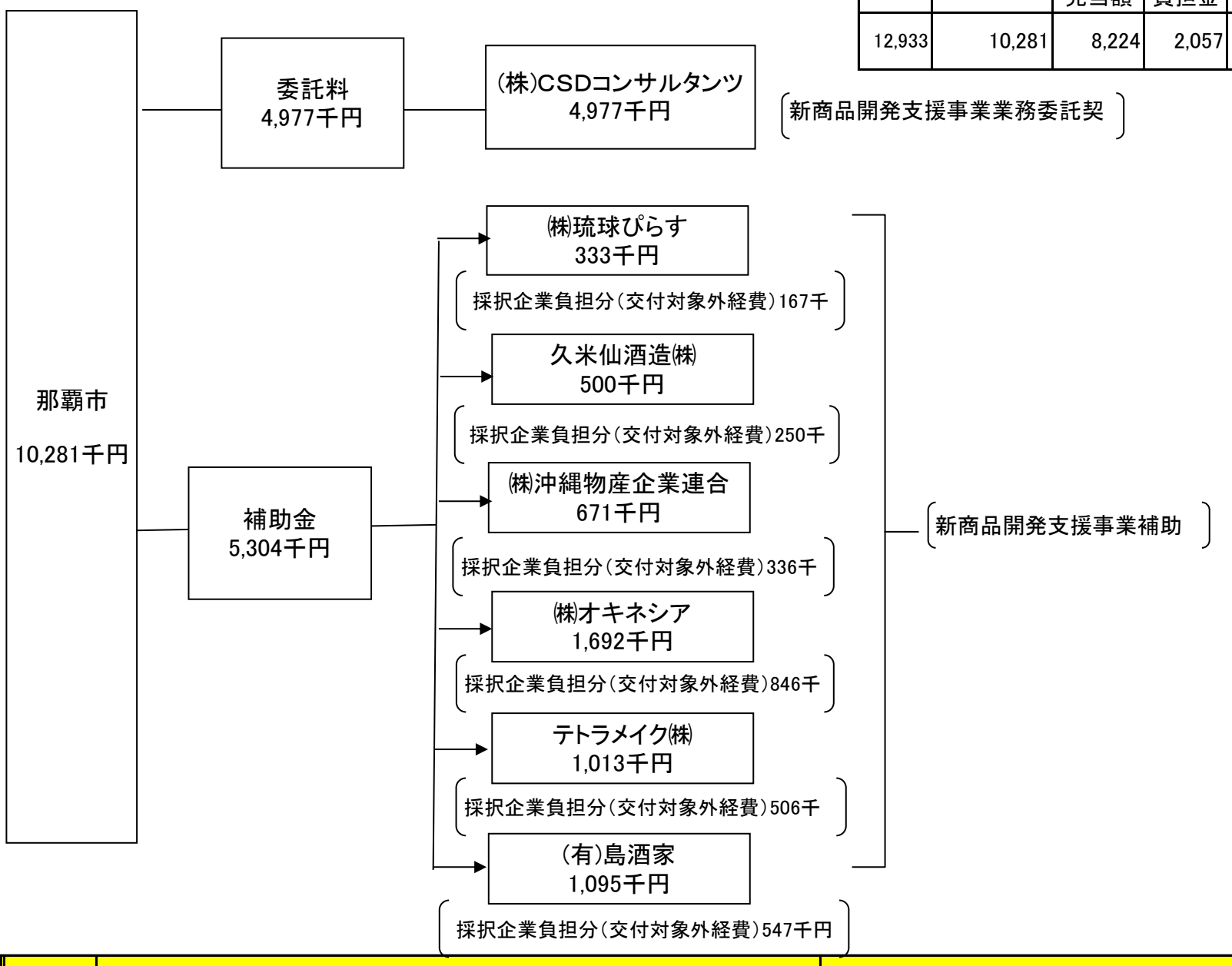
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・更なる新商品の開発を図る必要がある。 ・開発された商品の周知を図る必要がある。 ・更なる販路拡大が必要である。	・新商品開発に取り組む事業者の開拓を行う必要がある。 ・各種イベントや物産展などでの商品の展示、即売を行う必要がある。 ・開発された商品を取り扱う店舗の開拓や通信販売等による販路拡大が必要である。

今後の取り組み方針

・開発されたキャラクターを活用した新商品を開発する事業者、開発されたキャラクター以外で事業者独自の新商品開発を行う事業者、伝統工芸品など伝統工芸産業分野での新商品の開発を行う事業者への支援を行う。
・各種イベント会場等で展示、即売を行う。
・店舗等へPRし、販路の拡大を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,933	10,281	8,224	2,057	2,652



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○予算規模は、事業者からの見積を参考に、仕様の内容に応じて積算、設計書を作成しており、適正な積算である。 ○委託事業者は、企画提案により選定しており、妥当であったと考える。 ○補助金については、補助対象事業者が対象経費の3分の1を負担しており、費目や使途についても事業目的に即し、必要経費であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-14	「なはし経済産業振興ニュース（仮）」発刊事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-（8）-ア
					中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（7）
事業内容	那覇市経済産業施策に特化した広報紙を作成し、市民へ配布することで、本市の経済産業施策及び経済振興への意識醸成を深め、本市の産業振興策に市民の積極的な参画を促す。 発刊回数：4回、部数：146,000部、配布方法：市内全世帯へ配布、印刷タイプ：タブロイド判（4項）				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,962				
	(b) 予算現額	6,962				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	6,962				
B. 執行済額		6,961				
うち交付金充当額		5,568				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		編集業務については、一般公募によるプロポーザル審査にて随意契約。印刷製本業務については、市政広報紙「なは市民の友」の印刷製本業務受託事業者と随意契約。（「なは市民の友」の印刷製本業務受託事業者は、入札にて決定。）				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
「なはし経済産業振興ニュース（仮）」発刊	目　標	（　4回　）	（　－　）	（　－　）	（　　）
	実　績	4回	－	－	
	目　標	（　　）	（　－　）	（　－　）	（　　）
	実　績		－	－	

達成状況説明：H29年12月創刊、H30年1月、2月、3月の年4回発刊。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	年度	目標値（　年度）
本市経済産業施策事業の認知度向上（本市経済産業施策事業への申請、または、利用者数の増（前年度比10%）	目　標	（　　）	（　10%増　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		0%			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：各事業への申請または利用者数の増に関しては、成果を出すことができなかったが、本市産業施策事業の認知度を読者アンケートにて測定したところ、創刊号と最終号とを比較した際、21%増となった。

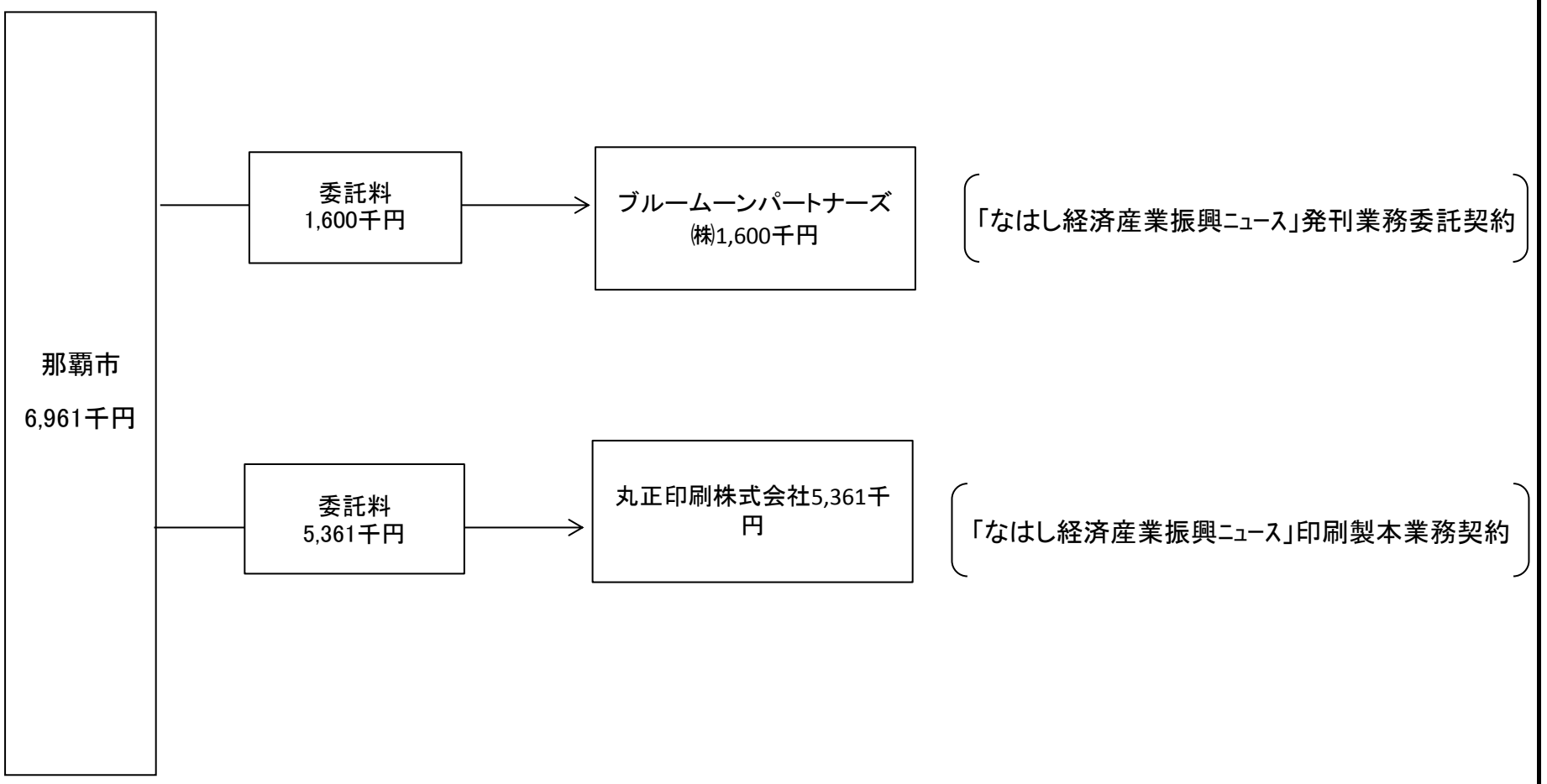
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・9月創刊の予定が12月へ持ち越したため、、各事業の申請時期に発刊できなかったことが、目標を達成できなかった要因であると考える。 ・本市経済産業施策事業のさらなる認知度向上を図る必要がある。 ・また、各事業の申請または利用者数については、他の要因も大きく影響するため、より適切な指標を設定できないか検討する。	・受託事業者との連携を密にすることで円滑な事業遂行を行い、本市経済産業施策に関する情報を早い時期に提供できるよう、発刊月について検討する。 ・また、継続的に本市経済産業施策に特化した広報誌を作成することで、本市経済産業施策事業のさらなる認知度向上を図る。

今後の取り組み方針

・発刊スケジュールを平成30年8月、10月、12月、平成31年2月の年4回とし、本市経済産業施策に関する情報を早い時期に提供できるよう取り組む。
・引き続き、本市経済産業施策に特化した広報誌を作成することで、さらなる認知度向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,961	6,961	5,568	1,393	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル審査及び入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-15	国際通りトランジットモールビジョンづくり支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)

事業内容

観光客の誘客及び地元客の呼び戻しを図り、中心商店街の賑わいを創出するため、今後の国際通りトランジットモールのあり方について、アンケート調査や商店街等関係者による会議等を開催、ビジョンを策定し、商店街の活性化と商業の振興を図る。

効果発現年度

□当年度　　■後年度（33年度）

実施方法

□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,000				
	(b) 予算現額	3,000				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	ー				
	A. 計 (b+d)	3,000	0	0	0	0
B. 執行済額		2,951				
うち交付金充当額		2,360				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		98.4%				

予算の状況の説明

国際通りトランジットモールビジョンづくり支援事業として業務委託契約し、実績払いで執行した。残額については、企画提案（プロポーザル形式）による契約金額の差額によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
国際通りトランジットモールのビジョンづくりの策定支援の実施	目　標	（ビジョン策定支援）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	ビジョン策定支援			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・トランジットモールの現状と課題を整理するため、市民や国際通り周辺店舗へアンケート調査や商店街に対しヒアリングを実施。
・アンケート調査等を基に、国際通り商店街との意見交換を3回、関係者（市民、バス事業者、警察、道路管理者等）との円卓会議を2回実施し、今後のビジョン策定を行った。
・ビジョンの実現化に向けた具体的施策やスケジュールを整理した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（33年度）
国際通りトランジットモールのビジョン策定	目　標	（　　）	（ビジョン策定）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		ビジョン策定			
【H33成果目標】 ビジョンに基づき、賑わい創出に向けた取り組み（オープンカフェや夜市等）の実証実験を行い、取り組みに対する満足度をアンケート調査で検証する。 目標値：満足度80%以上	目　標					満足度 80%以上

進捗状況説明

・国際通りトランジットモールの現状や課題を整理し、それを基に国際通り商店街事業者との意見交換や関係者を集めた円卓会議を開催し、ビジョンの策定を行った。
・ビジョンの実現化に向けた具体的な施策の整理やスケジュール感も整理できたことから、それを基に今後取り組みについて検討していく予定。（行政も含めた組織体制の構築、集客力のあるイベントの充実を図る実証実験の実施）

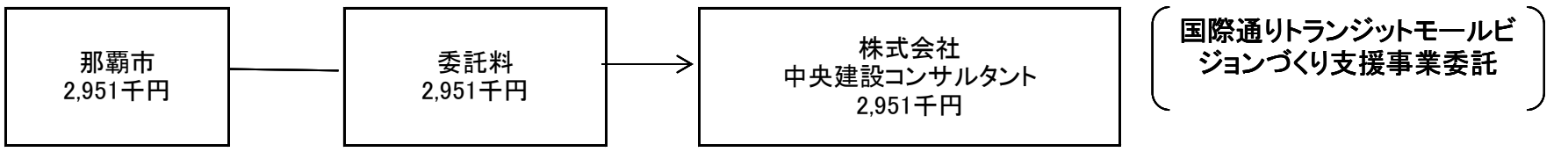
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	国際通りトランジットモールビジョンの策定においては、関係者の意見を踏まえながら、策定することができたが、それを実現化するための施策展開が求められるが、以下のような課題がある。 ・道路を活用したイベントは、公共性や公益性が求められるため、企画運営するにあたっては、行政も含めた計画づくりが必要である。 ・ビジョンの実現化に向けてイベントの充実等が求められているが、道路上でのイベント開催は法規制や安全対策を整理する必要がある。	・企画運営に特化した組織づくり、行政も含めた運営主体を構築する必要がある。 ・運営主体を構築後、ビジョン実現化に向けた具体的施策の検討を法規制や安全対策を整理しながら実証実験に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・行政も含めた運営主体の構築のため、国際通り商店街や周辺商店街の事業者と行政を含めて準備会を重ねていく。
・組織を立上げ後、ビジョン実現化に向けた具体的施策を法規制や安全対策を整理しながら実証実験に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,951	2,951	2,360	591	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募により企画提案審査（プロポーザル）で選定しており、妥当だと考える。 ○委託料は実績払いとし、不用額はプロポーザルによる契約額の差額によるもので、1.6%であり適正規模だと考える。 ○費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-16	商店街アーケードビジョンづくり支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－（イ） 商店街・中心市街地の活性化と産業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施（予定）年度	平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	誰もが安全・安心・快適に買い物や散策が楽しめる魅力ある中心商店街の商環境整備のため、老朽化したアーケードの権利関係や現地調査、関係者へのアンケート調査などを行い、商店街関係者によるアーケードビジョンづくりを支援する。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（35年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,915				
	(b) 予算現額	6,915				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	ー				
	A. 計 (b+d)	6,915	0	0	0	0
B. 執行済額		6,878				
うち交付金充当額		5,502				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.5%				
予算の状況の説明		商店街アーケードビジョンづくり支援事業として業務委託契約し実績払いで執行した。予算残額については、先進地視察の旅費の実績による残額となっている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
平和通り商店街アーケードのビジョンの策定支援の実施	目　標	（ビジョン策定支援実施）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	ビジョン策定支援実施			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・アーケードの現況把握のため、権利関係や現地調査を行い及び関係者へのアンケート調査を実施した。
・ビジョン策定のため、先進地の視察及び関係者によるアーケード検討委員会を開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（35年度）
平和通り商店街アーケードのビジョンの策定 （商店街組織による基本方針の決定）	目　標	（　　）	（ビジョン策定）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		ビジョン策定			
【H35成果目標】 平和通り商店街の老朽化したアーケードの撤去、代替案の整備開始	目　標					平和通り商店街の老朽化したアーケードの撤去、代替案の整備開始

進捗状況説明

・商店街関係者によるアーケード検討委員会において、アーケード整備案を比較評価し安全面やコスト面で優位性が高い既存のアーケード撤去の方向性で合意に至った。また、撤去後の現実的な代替案としてオーニングの設置が提案された。
・アーケードの撤去及び代替案の整備開始を５年後に目標設定を提案し、ビジョンづくり支援事業として取りまとめた。

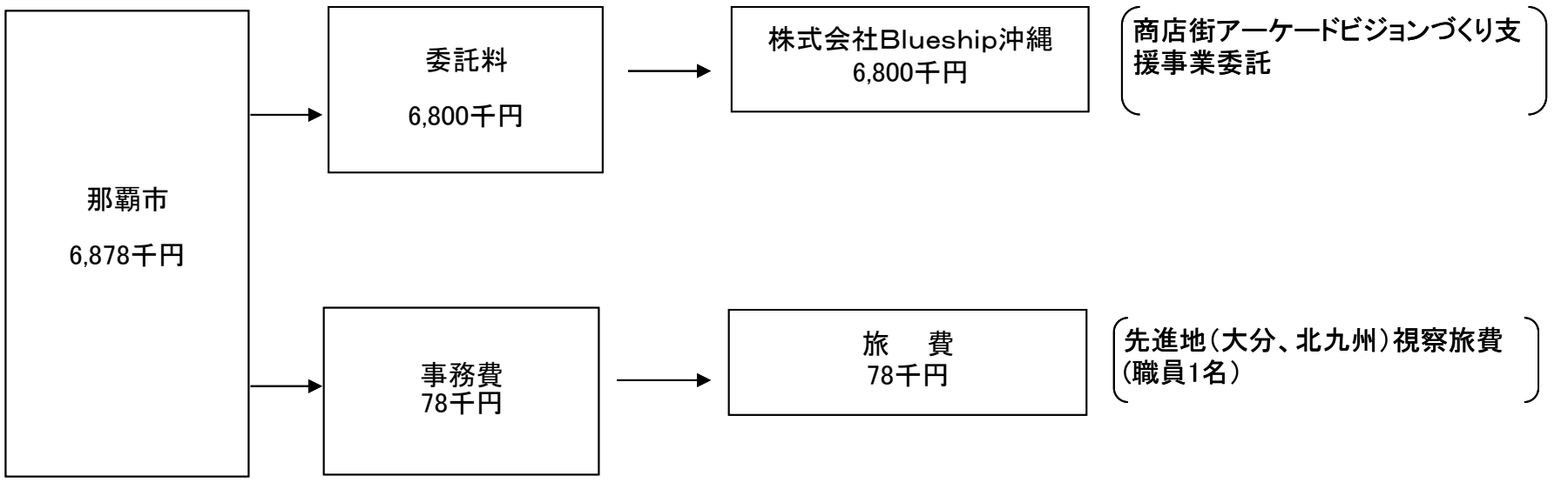
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・策定したアーケードビジョンを具現化するためには、商店街全体の課題として老朽化したアーケードへの対応が必要不可欠であることを共有し、対応策や費用の捻出方法に対して全体の合意を図ることが重要になってくる。	・アーケードビジョンの目標達成に向け商店街関係者の合意形成を構築するため、商店街組合総会や検討会へ家主・地主等のさらなる参画を計り、具体的な計画内容とする必要がある。

今後の取り組み方針

・商店街の目指す姿のイメージから具体的な計画にするために、アーケードの撤去のスケジュールや撤去後の商店街の目指す姿、費用捻出の方法等を商店街関係者で協議し合意形成を図っていくことが重要である。継続して商店街の取り組みを支援していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,878	6,878	5,502	1,376	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募により企画提案審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○委託料は実績払い、不用額は事業費の0.5%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-17	まちなか商店街再生プロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－（イ） 商店街・中心市街地の活性化と産業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施（予定）年度	平成29年度～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	観光客の誘客及び地元客の呼び戻しを図り、中心商店街の賑わいを創出するため、商店街の立地・周辺環境、人口、交通環境や空き家、建物等の現況把握、アンケート調査等を行い、課題を整理、商店街関係者ワークショップを開催し、商店街・中心市街地の活性化を目指したまちなか商店街再生のための具体的計画・事業の提案を行った。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（32年度）				
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,800				
	(b) 予算現額	4,800				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	ー				
	A. 計 (b+d)	4,800	0	0	0	0
B. 執行済額		4,790				
うち交付金充当額		3,832				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.8%				
予算の状況の説明		まちなか商店街プロジェクト推進事業として業務委託契約し実績払いで執行した。残額については、企画提案にかかる差額によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
まちなか商店街再生プロジェクトの提案	目　標	（プロジェクトの提案）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	プロジェクトの提案			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				
達成状況説明		・本市の中心商店街のなかでもとりわけ低迷するサンライズなは商店街を取り上げ対象商店街とした。 ・商店街関係者ワークショップにより、対象商店街の強み・弱みを整理し、将来像の設定を行い課題解決の方向性を探り、サンライズなは商店街の将来ビジョンと再生プロジェクト案が提案された。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（32年度）
中心商店街における現状・課題の整理	目　標	（　　）	（課題整理）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		課題整理			
提案をうけたプロジェクトの実証実験	目　標	（　　）	（実証実験）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		実証実験			
【H32成果目標】 通行人数　140,000人	目　標					140,000人
進捗状況説明		・サンライズなは商店街の現状把握のため、事業者アンケート、関係者へのヒアリング調査を実施した。 ・提案をうけたプロジェクトの実証実験については、本市の別事業（頑張るマチグヮー支援事業）を活用しサンライズなは商店街が主体となって「サンライズマーケット（オープンカフェ・物販等）」を実施した。				

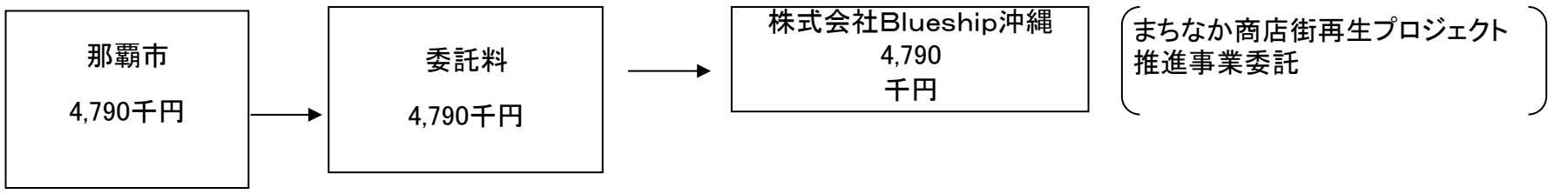
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・恒常的なオープンカフェや物販等の道路占用のためには、規制緩和が必要となる。	・道路空間を活用した恒常的なオープンカフェや物販等を実施するには、規制緩和が必要となってくることから、都市再生特別措置法や国家戦略特区法による占用特例の活用を検討する。

今後の取り組み方針

・中心商店街再生プロジェクト案では、商店街の認知度を高め日常的なにぎわい創出を図るため恒常的な道路空間の活用が提案がされたところであり、通りでのオープンカフェや物販ができるような環境づくりを目的に道路占用特例の活用や整備のあり方を検討し、より具体的な中心商店街の再生計画案の策定に取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,790	4,790	3,832	958	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募により企画提案審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○委託料は実績払い、不用額は事業費の0.2%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-2	万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－（ウ） 観光客受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成29～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)
事業内容	那覇港を活気に満ちロマンあふれる交流の場としての再生を目指し、観光誘客を促進するため、地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,650				
	(b) 予算現額	1,650				
	(c) 増減額(b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計(b+d)	1,650				
B. 執行済額		1,298				
うち交付金充当額		1,038				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		78.7%				
予算の状況の説明		不用額352千円については、天候不良や寄港地の変更等による対象船舶の寄港キャンセルによるものであるが、計画していた事業内容は実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーの実施等。	目　標	（クルーズ船の歓迎セレモニー実施）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	クルーズ船の歓迎セレモニー実施			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				
達成状況説明		エイサーの演舞や三味線の演奏など、クルーズ船の歓送迎セレモニーを42回行った。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（　年度）
船会社への満足度調査の実施（満足度65%）	目　標	（　　）	（船会社への満足度調査の実施（満足度65%））	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		船会社への満足度調査の実施（満足度100%）			
【参考指標】沖縄21世紀ビジョンP173 那覇港におけるクルーズ船寄港回数	目　標	（53回（平成23年））	（171回）	（　　）	（　　）	（250回（平成33年度））
	実　績		224回			
進捗状況説明		那覇港へ寄港する船会社への満足度調査の結果、クルーズ船歓送迎セレモニーに関する満足度は100%であった。 また、那覇港におけるクルーズ船寄港回数については年々増加しており、平成29年度は目標を達成している。				

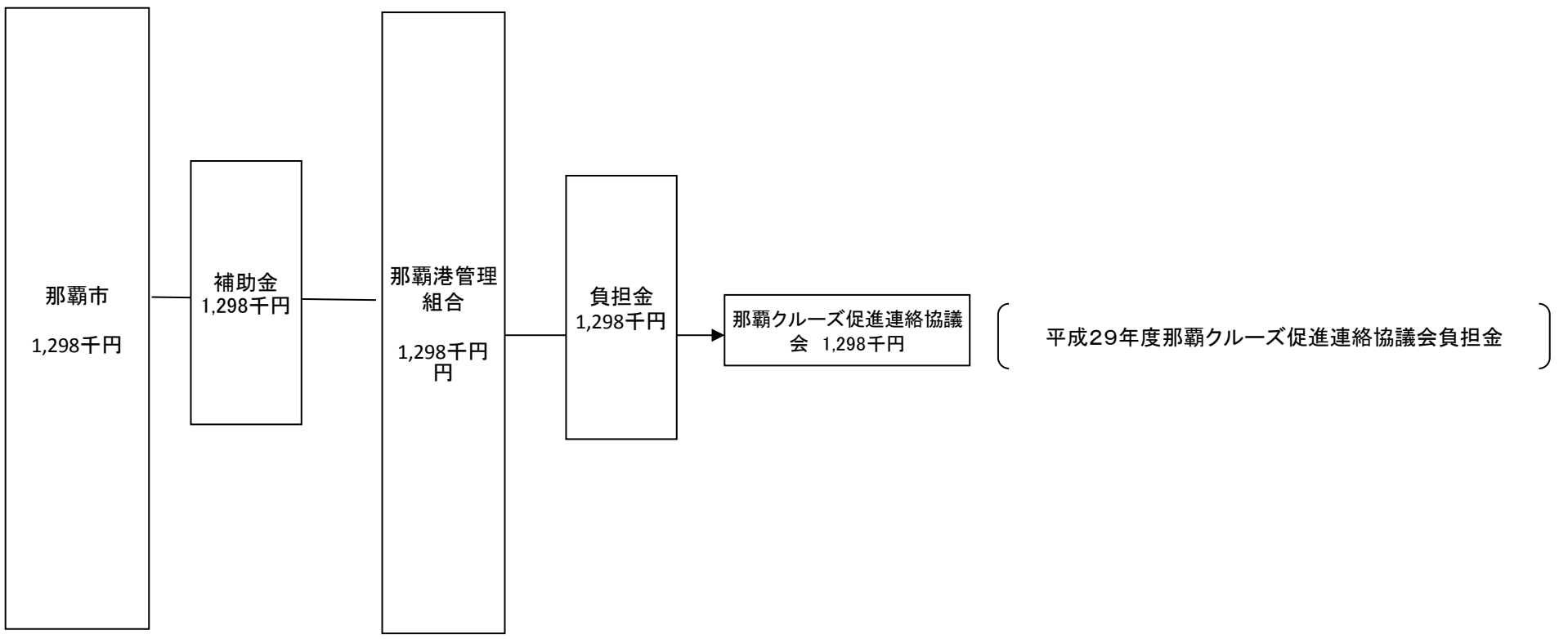
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・クルーズ船寄港回数の増加に伴い、全てのクルーズ船を対象とした歓送芸演舞の実施は困難となっている。	・引き続き、歓送芸演舞を実施するが、実施が困難な場合にも、観光案内所を併せて運営することや関係する民間団体等の協力を得ながら実施するなど受入体制を維持、強化する。

今後の取り組み方針

・クルーズ船の増加や、旅行者の訪問地の多様化を踏まえ、那覇港管理組合を含む那覇クルーズ促進協議会において関係自治体等の協議会への参加を促進するや観光案内所を併せて運営するなど、引き続き体制の強化を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,298	1,298	1,038	260	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇港管理組合は那覇クルーズ促進連絡協議会を構成する会員となっており、支出先の那覇クルーズ促進連絡協議会が入札により演舞団体を選定している。 ○見積書等を参考として積算している ○当該歓送迎演舞等によるクルーズ船客の満足度向上や寄港数の増については、那覇港管理組合においても受益する内容となっている。 ○負担金としてクルーズ船乗客に対する歓送迎演舞を実施し、満足度の向上、クルーズ船寄港回数の増に資する事業内容となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-1	活き活き人材育成支援施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（6）－イ 地域づくりを担う人材の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成26～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2、Ⅲ－3－（1）
事業内容	人材育成を図るとともに、住民の学習・交流活動を支援するための拠点施設を整備するため、用地取得等を行う。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（32年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　■その他　（手数料）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	27年度（繰越）	28年度	28年度（繰越）	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	19,136	－	60,570	－	311,336
	(b) 予算現額	19,136	－	60,570	－	234,249
	(c) 増減額(b-a)	0	－	0	－	△ 77,087
	(d) 繰越額	―	19,122	―	57,400	―
	A. 計(b+d)	19,136	19,122	60,570	57,400	234,249
B. 執行済額		14	15,223	1,718	51,808	233,687
うち交付金充当額		11	12,177	1,374	41,446	186,949
次年度繰越額		19,122	―	57,400	－	－
執行率（%）(B/A)		0.1%	79.6%	2.8%	90.3%	99.8%
予算の状況の説明		不動産鑑定の結果を踏まえて用地購入を行い、不用額77,087千円を2月補正で減額した。 当初計画していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・不動産鑑定業務の実施 ・建設用地取得業務の実施 ・工作物（ブロック堀等）補償の実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（建設用地取得業務の実施）
	実　績				建設用地取得業務の完了
【参考】 ・実施設計業務の着手実施 ・基本設計の実施 ・基本構想の検討	目　標	（基本構想の検討）	（基本設計の実施）	（実施設計の実施）	（　）
	実　績	基本構想の策定	基本設計の完了	実施設計の完了	

達成状況説明

不動産鑑定評価を不動産鑑定業者2社（指名競争入札を実施し業者を決定）に依頼し、鑑定評価を受け、その2社の評価額の低い価格を用地購入金額として決定した。その金額をもって地権者に提示し、地権者と用地交渉を行い、用地取得業務を完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標年度（32年度）
・不動産鑑定業務の完了 ・建設用地取得業務の完了 ・工作物（ブロック堀等）補償の完了	目　標	（　）			（建設用地取得業務の実施）	（　）
	実　績				建設用地取得業務の完了	
【参考】 ・実施設計業務の完了 ・実施設計等に向けた条件整備の完了 ・人材育成に資する施設整備等のあり方を構想として取りまとめる。	目　標	（　）	（基本設計の実施）	（実施設計の実施）	（　）	（　）
	実　績		基本設計の完了	実施設計の完了		
【H32成果目標】 ①人材育成のための講座参加者数 ②語学、方言、伝統芸能などのサークル団体活動、地域交流活動等	目　標					①講座参加者数 5,200人以上 ②地域交流等の活動　13,000人以上

進捗状況説明

地権者と用地購入等の補償交渉を行い、土地買売契約及び物件移転補償契約の締結後、土地の引き渡しを受けた。

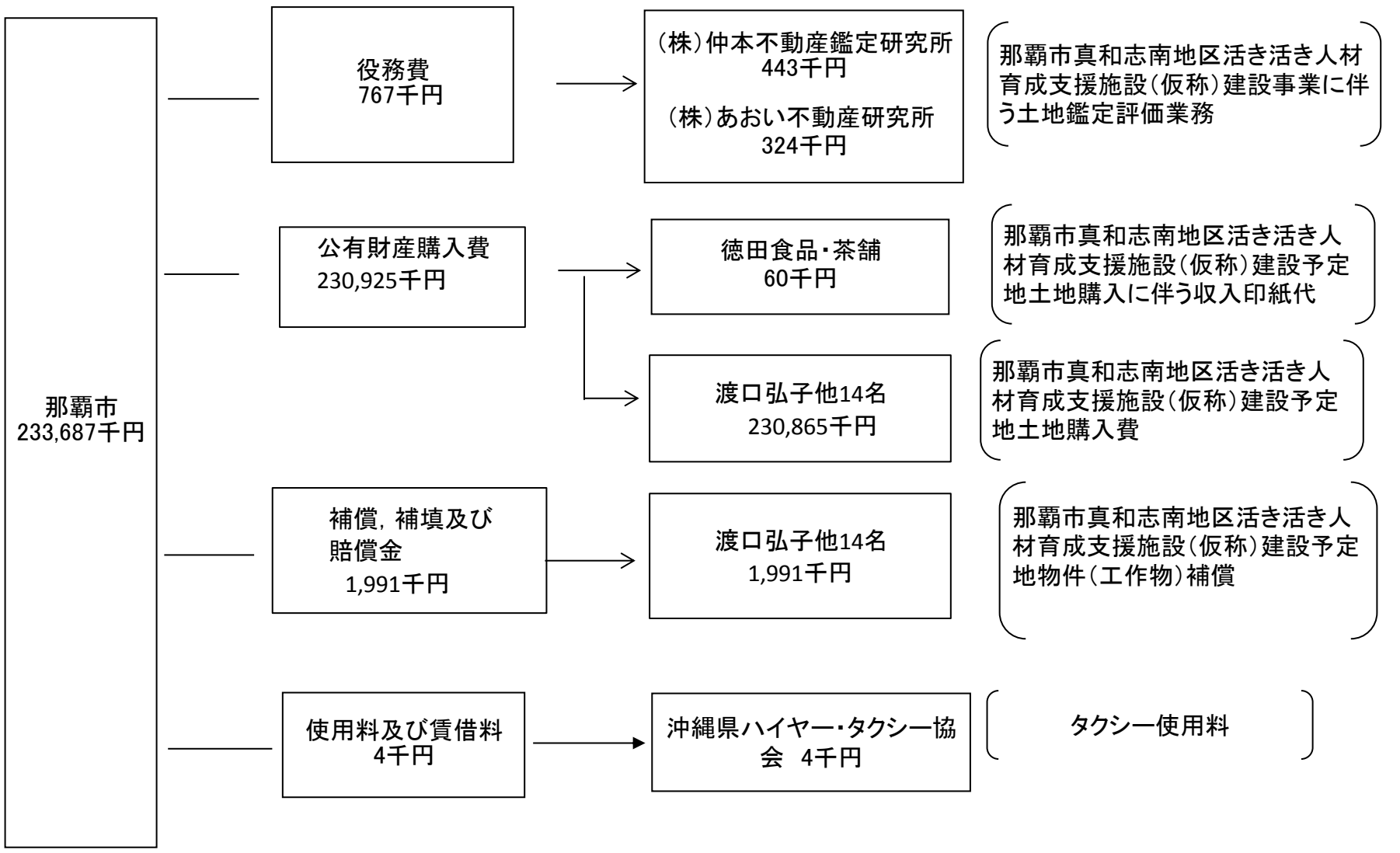
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	建設用地の土地の権利者が複数名（15名）いたため、全員と補償交渉を行う必要が生じた。 そのため、補償交渉に、時間がかかることが予測された。	他の権利者から委任を受けた代表者と補償交渉を進め、補償交渉に要する時間の短縮を図ることが出来た。

今後の取り組み方針

平成32年度の供用開始に向け、平成30年度は建設工事の着手と施設の管理運営計画の作成を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
233,687	233,687	186,949	46,738	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○役務費（不動産鑑定評価）の業者選定は、指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○用地購入については、不動産鑑定評価に基づいており、適正な規模であったと考えている。 ○費用・使途等については、事業目的の観点から適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-1	基礎学力向上のための学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	小学校への学習支援員の配置及び申請のある小中学校への学習支援ボランティアの派遣により学力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	38,042	37,717	34,570	36,535	35,352
	(b) 予算現額	38,042	37,717	34,570	36,535	35,352
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	38,042	37,717	34,570	36,535	35,352
B. 執行済額		37,325	34,170	33,284	35,029	34,568
うち交付金充当額		29,860	27,336	26,627	28,023	27,654
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		98.1%	90.6%	96.3%	95.9%	97.8%
予算の状況の説明	・4月に学習支援員を確保し5月から2月の期間、各小学校へ学習支援員を配置、学習支援ボランティアについては、学校から申請のにより派遣を行った。予算残額は主に実績に基づく報償費の残である。					

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
学習支援員配置数	目　標	（　　）	（36人（小学校36校））	（38人（小学校36校））	（38人（小学校36校））
	実　績		38人(延べ)	40人(延べ)	40人(延べ)
学習支援ボランティア実施校	目　標	（小学校15校 中学校5校）	（小学校15校 中学校5校）	（小学校15校 中学校5校）	（小中学校での実施）
	実　績	小学校：18校 中学校：5校	小学校：19校 中学校：5校	小学校：27校 中学校：4校	小学校：24校 中学校：2校

達成状況説明

〇学習支援員は市内小学校36校の3学年に38名(2校については、途中交代あり)、4学年に2名を配置。学校、クラスの状況に応じてティーム・ティーチング方式授業、少人数教室授業及び補習授業を行い、児童の学力等に配慮したきめ細やかな支援を実践。合計15,908時間の支援を市立全小学校で実施し目標を達成した。
〇学習支援ボランティアは小学校24校と中学校2校で実施し、その人数は56名で述べ1500回することができた。内容は学習に遅れのある児童生徒への個別の学習指導や集団に対する指導を行なった。
（平成28年度より、基礎学力向上のための学習支援事業（H27：6-1）と学習ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ支援事業（H27：6-10）を統合した。）

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
沖縄県学力到達度調査の県との差 小学校算数(3年) 中学校数学(2年)	目　標	過去5年平均正答率 小学校算数(3年)1.5ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)3.1ﾎﾟｲﾝﾄ			小学校算数(3年)+1.6ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+3.2ﾎﾟｲﾝﾄ	（全国学力調査平均正答率が全国平均以上に向上）
	実　績				小学校算数(3年)+1.2ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+4.8ﾎﾟｲﾝﾄ	
	目　標					
	実　績					

進捗状況説明

〇平成29年度より、成果目標を「全国学力調査の全国との差」から「沖縄県学力到達度調査の県との差」に変更した。
〇学習支援員の少人数教室・ティームティーチングによる個人の理解度に合わせた指導が、基礎学力の向上につながった。また、「できる」ことで児童の学習意欲も向上にしたとの報告が多数寄せられたことから、小学3年生の算数の学力向上につながったと判断できる。
〇成果目標である、沖縄県到達度調査において平成29年度は小学校の目標値を達成できなかったものの県の平均以上を維持し、中学校においては目標を上回る結果となりった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・個に応じたきめ細かな指導体制を強化する必要がある。 ・早期の事業実施と人材確保を行う必要がある。 ・学習支援ボランティアについては、活用していない学校においてボランティアの確保が課題となっている。	・学級担任との打ち合わせの時間を確保し、個に応じたきめ細かな指導体制を強化する。 ・学習支援員への継続希望調査や早い時期から募集を行うこと、学校との連携を図る。 ・学習支援ボランティアの確保については、退職教諭等、学校教育に精通した退職教諭が適任といえるが、地域の人材の活用も視野に入れ確保に努めたい。

今後の取り組み方針

・学級担任との打ち合わせの時間を確保することで、学校と教育委員会との連携を充実・強化し、きめ細かな教育環境の提供を図ることで、児童の積極性や学習意欲を向上させ、基礎学力の向上を図っていく。

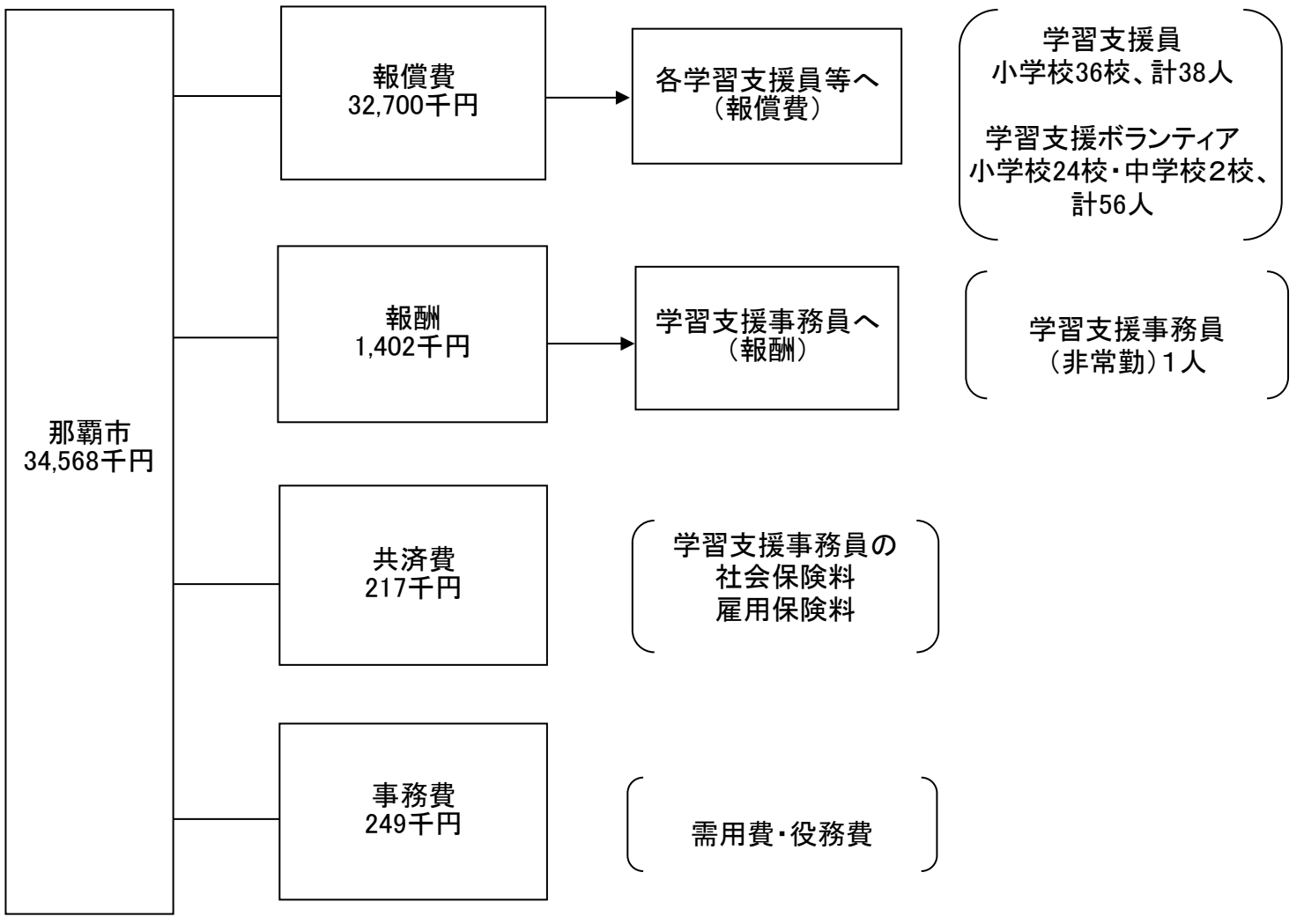
・引き続き、年度末に校長連絡協議会等を通して、小学校に対し事業の案内を行い、各学校における早期人材確保を促す。

・学習支援ボランティア事業については、学校教育に精通した退職教員を中心にボランティア確保に努め、学習に遅れのある児童生徒を個別に対応することによって、基礎学力の定着を図り、本人のやる気を導き出せる指導に取り組んでいく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
34,568	34,568	27,654	6,914	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する、熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模については、市内全小学校配置に対応できる人数で積算され、ほぼ見込みどおりの執行額であり、適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業実施要項に基づく申請・報告により支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-2	英語指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	英語指導員を配置することにより、長期的な英語指導を行い英語能力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	85,440	87,435	89,878	119,853	118,123
	(b) 予算現額	85,440	87,435	89,878	114,729	114,556
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 5,124	▲ 3,567
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	85,440	87,435	89,878	114,729	114,556
B. 執行済額		84,241	83,908	83,674	113,603	114,162
うち交付金充当額		67,392	67,126	66,939	90,882	91,329
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		98.6%	96.0%	93.1%	99.0%	99.7%
予算の状況の説明		・当初計画のとおり、４月～３月までの期間、日本人英語指導員20人、外国人英語指導員28人を配置し英語指導を実施した。英語指導員にかかる通勤費に伴う報酬、共済費の残が見込まれたため予算の減額調整を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
英語指導員の配置 小学校（外国人：18人、日本人：20人） 中学校（外国人：10人）	目　標	（外国人：18人 日本人：20人）	（外国人：18人 日本人：20人）	（外国人：28人 日本人：20人）	（外国人：28人 日本人：20人）
	実　績	外国人：18人 日本人：20人	外国人：18人 日本人：20人	外国人：28人 日本人：20人	外国人：28人 日本人：20人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

市立小学校、中学校の全54校（分校1校含む）に、外国人28名・日本人20名、計48名の英語指導員を配置した。学校により学級数が異なり、授業数に差があるため、複数校兼務の調整を行い全校への配置を行った。

学校での活動時間は、外国人指導員は一人あたり年間約680時間、日本人指導員は年間約600時間を確保して、授業及び教材研究、打ち合せ等を行った。（平成28年度から小学校英語指導員配置事業（H27：6-2）と中学校英語指導員配置事業（H27：6-3）を統合したため外国人英語指導員10名の増となっている。）

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合	目　標	（H26：30%）	（32%）	（38%）	（58.7%）	（　　）
	実　績		47%	59%	59.8%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

中学校3年生対象（5月実施）の英語力調査では、4級合格レベルの生徒が増加し、割合は59.8%と成果目標の58.7%を上回る結果となった。この他に、中学校2年生対象に実施している県到達度テストでは県の平均を上回り、中学校1年生に入学時に実施しているリスニング調査においても、スキル面の成果として正答率63.6%のレベルのリスニング力が備わっていることが確認できた。また、児童生徒に実施している、毎年のアンケートで英語の授業に対して小学生の91.3%、中学生の82.9%が「英語の時間が楽しい」と答えており、高いモチベーションを維持していることが確認できた。

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・英語指導員を各学校に配置するだけでなく、効果的な授業を行うことができるよう、学校現場をサポートしていく必要がある。 ・H30年度より、2020年の小学校外国語導入へ向けての文字指導等の取り組みが開始されたため、英語指導員の指導内容の範囲拡大や指導の工夫改善を行っていく必要がある。 ・小中学校教諭の英語力の向上、英語指導員の資質と授業力の向上などに留意しながら、事業の推進を図る必要がある。	・異文化交流会や授業では、小学校、中学校において取組の工夫をすることで、効果的な活用をする必要がある。 ・英語指導員の指導内容の範囲拡大や文科省から発行されている補助教材を活用した指導の工夫改善を行っていく必要がある。 ・英語教育の方向性や指導方法を共通理解するために、英語指導員研修会の充実を図ることで英語指導員の資質と授業力の向上を図る必要がある。

今後の取り組み方針

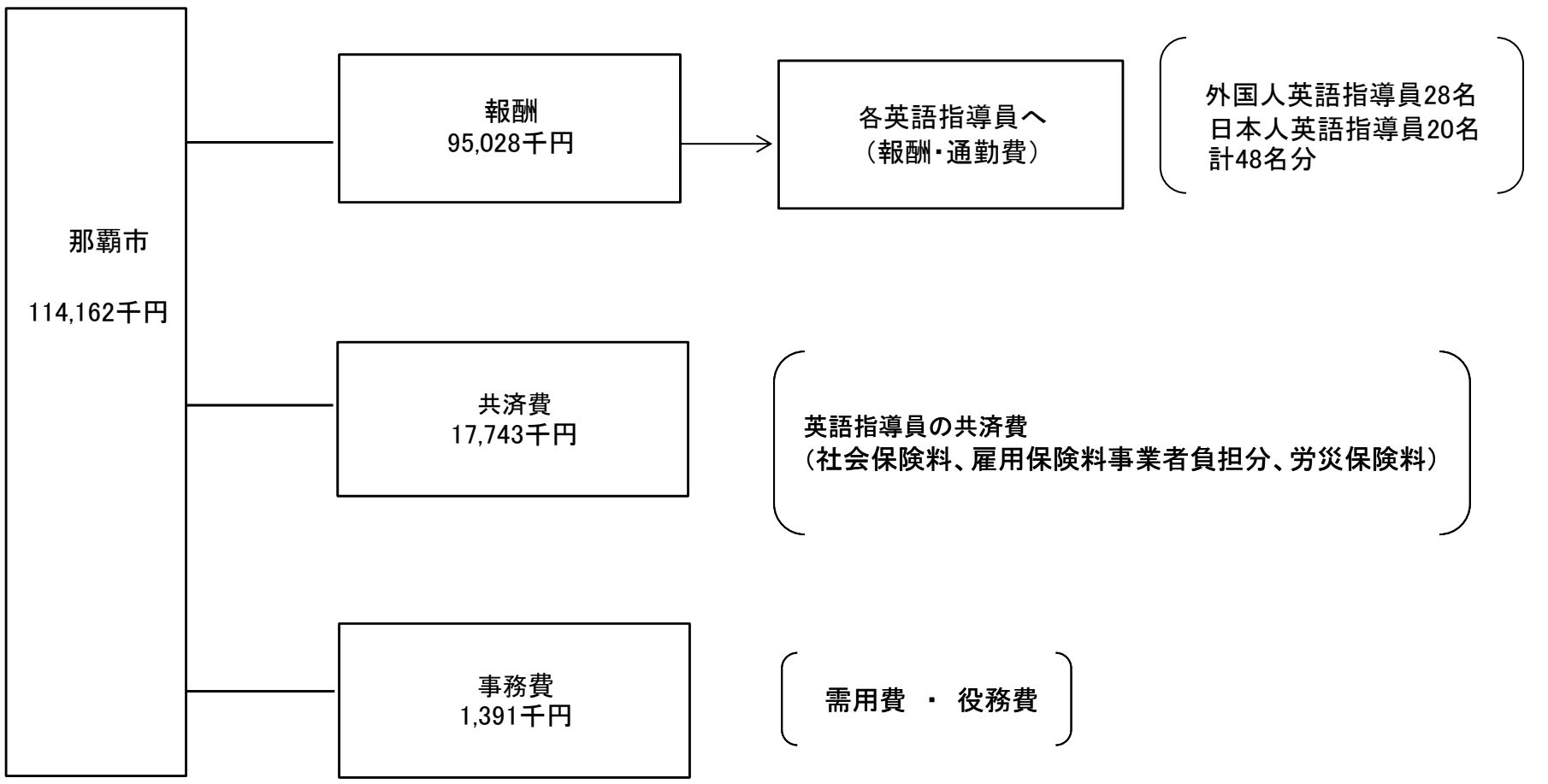
・これまでの取り組みで、高い成果が確認されている、異文化交流（英語指導員が複数名のグループに分かれ全小中学校で実施。出身国等を紹介する中で異文化への理解や興味の高揚が図られる）や授業において、英語をアウトプットする活動（会話する機会を増やしたり、インタビューテスト等を実施し、自分の英語が通じていることを実感させ、自信へつなげる）などの取り組みを継続して行っていく。

・小学校外国語活動の導入に向けて、5年生、6年生での文字指導について英語指導員の指導内容の範囲を広げ、文科省から発行されている補助教材を活用した文字指導の工夫改善に取り組む。

・英語指導員を対象としたオリエンテーション、英語指導員研修会の実施及び小中学校における授業研究会、異文化交流会を継続し、充実を図ることで、英語指導員の資質と授業力の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
114,162	114,162	91,329	22,833	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、採用面接を実施の上、選考している。 ○予算規模については、英語指導員の報酬、通勤費、共済費から適正に計上されたと考える。年度途中で、通勤費に伴う報酬・共済費等にかかる執行残が見込まれたことから減額変更を行った。 ○費目・使途については、那覇市教委非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-3	特別支援教育充実事業（小・中学校）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	特別な支援を要する児童生徒へ、教育相談員の派遣や特別支援教育ヘルパーの配置を行い、学校生活や学習上の困難の改善を図り、学習環境全体を充実させ学力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	125,010	132,788	135,670	141,186	137,213
	(b) 予算現額	125,010	132,788	135,670	132,169	137,213
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 9,017	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	125,010	132,788	135,670	132,169	137,213
B. 執行済額		123,674	129,180	124,705	129,792	133,276
うち交付金充当額		98,939	103,344	99,764	103,833	106,620
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		98.9%	97.3%	91.9%	98.2%	97.1%

予算の状況の説明：当初計画のとおり、4月～3月の期間、特別支援教育ヘルパー88人（非常勤66人、臨時22人）、特別支援教育相談員（臨床心理士）2人（非常勤）を配置した。予算残額は実績に基づく通勤手当及び共済費が主なものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
特別支援教育ヘルパー配置数（小中学校）	目　標	（　84人　）	（　84人　）	（　87人　）	（　87人　）
	実　績	85人	84人	87人	88人
特別支援教育相談員（臨床心理士）の派遣	目　標	（　　）	（　　）	（　教育相談・検査・面談等の実施　）	（　教育相談・検査・面談等の実施　）
	実　績			教育相談・検査・面談等の実施	教育相談・検査・面談等の実施

達成状況説明：当初87名の配置予定であったが、ヘルパー要請のあった小中学校へ88人を派遣し、必要な支援(①基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助（食事・着脱・排泄等）②健康・安全の確保③学習活動、教室間移動等における介助④学校行事における介助⑤障がい困難を補う学習支援⑥周囲の児童生徒への障がい理解促進等）を行った。
特別支援教育相談員（臨床心理士）2人（非常勤）を配置し、保護者・学校に対して児童生徒の教育的ニーズや支援方法等を助言した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
特別支援教育ヘルパー要請に対する配置率	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　100%　）	（　　）
	実　績				100%	
特別な支援を要する児童生徒の学校生活環境の充実	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　個々の障がいの態様に応じた支援の実施　）	（　　）
	実　績				個々の障がいの態様に応じた支援の実施	
沖縄県学力到達度調査の県との差 小学校算数(3年) 中学校数学(2年)	目　標	過去5年平均正答率 小学校算数(3年)1.5ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)3.1ﾎﾟｲﾝﾄ			小学校算数(3年)+1.6ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+3.2ﾎﾟｲﾝﾄ	（　全国学力調査平均正答率が全国平均以上に向上　）
	実　績				小学校算数(3年)+1.2ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+4.8ﾎﾟｲﾝﾄ	
【H30成果目標】 特別支援教育ヘルパーの対応への満足度（80%以上）を含め、対象となる児童生徒の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標					（　80%以上　）

進捗状況説明：
〇平成28年度成果目標の「支援児童生徒数・全国学力調査の全国との差」を平成29年度「特別支援教育ヘルパー要請に対する配置率・沖縄県学力到達度調査の県との差」に変更した。
〇特別な支援を必要とする児童生徒703人に対して88人のヘルパーを派遣した。平成29年度の沖縄県学力到達度調査では、小学校は目標には達しなかったものの県平均値以上を維持し、中学校は目標を達成している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県は、特別支援教育を要する児童生徒は年々増加傾向にある。 ・個々の支援内容が複雑化しており、担任だけでは支援が難しい。 ・ヘルパーの希望者が年々減少している。 ・成果目標について、第三者による観点として、保護者による検証をする。	・支援を要する児童生徒の増加や個々の支援内容の複雑化に対応するため、児童生徒の行動観察や聞き取り等により現状の把握を行い、ヘルパーの適正配置について継続して対応していく。 ・ヘルパーの資質向上や児童生徒への適切な支援方法について、ヘルパーを対象として障がい理解及び発達理解に関する研修を行い、具体的な関わり方等についての理解を深めたり、ヘルパー同士での情報交換を行うことにより支援方法の共有を図るなどし、支援内容の複雑化に備える必要がある。 ・ヘルパーの勤務に関する待遇等、改善の必要がある。 ・保護者に対して、アンケート調査を実施する。

今後の取り組み方針

・学校訪問等で支援を要する児童生徒の行動観察を踏まえたヘルパーの適正配置に努める。また、研修会をより充実した内容にすることにより、ヘルパーの更なる資質向上を図る。

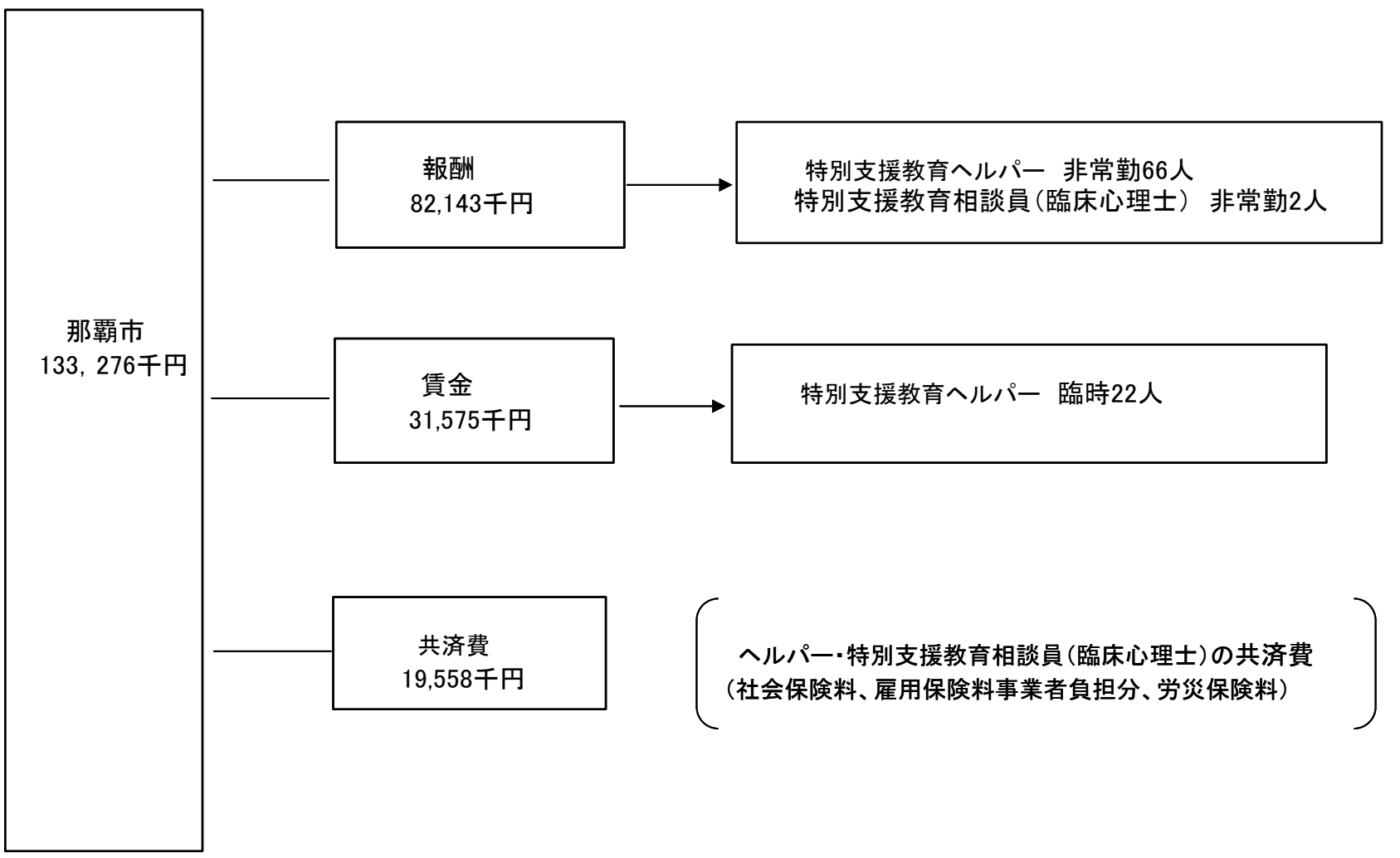
・支援対象者の複雑化に備えるため、ヘルパーを対象として障がい理解及び発達理解に関する研修を行い、具体的な関わり方等についての理解を深めたり、ヘルパー同士での情報交換を行うことにより支援方法の共有を図る

・ヘルパーの定数の確保のための方策を検討し、実施していく。

・成果目標の設定について見直し、保護者へのアンケートを実施し、満足度の調査（80%以上）を含め、アンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
133,276	133,276	106,620	26,656	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、通勤費の実績に伴う残が生じたが、当課で設定したヘルパーの採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行となり、概ね適正であった。 ○費目・使途についても那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-4	特別支援教育充実事業（幼稚園・認定こども園）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	特別な支援を要する園児に対応した支援を行うため、特別支援員を各幼稚園、こども園へ派遣する。同時に、臨床心理士等による巡回相談を行い、支援体制の充実を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	79,007	91,885	94,360	93,088	100,895
	(b) 予算現額	83,329	91,885	97,383	93,088	100,895
	(c) 増減額(b-a)	4,322	0	3,023	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計(b+d)	83,329	91,885	97,383	93,088	100,895
B. 執行済額		80,456	90,216	95,438	89,717	96,949
うち交付金充当額		64,364	72,172	76,350	71,773	77,558
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		96.6%	98.2%	98.0%	96.4%	96.1%
予算の状況の説明		予算の内訳は、安全面や生活面における特別な支援を要する園児の在園する市立幼稚園に対し、特別支援教育非常勤ヘルパーを派遣するための人件費。また、臨床心理士等を派遣し、巡回相談（心理検査、保護者の面談、園内研修等）を実施するための報酬費。ヘルパーは午前と午後で合計65名の派遣を行った。執行残は、通勤手当等の支給実績に伴う不用額である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
支援を要する園児数に応じて適切な人数を各園へ配置する (配置目途数) 教育課程時間（午前中）47人 預かり保育時間（午後）18人	目　標	（　70人　）	（　70人　）	（　69人　）	（　65人　）
	実　績	70人	84人	72人	65人
巡回指導員の派遣数： ・依頼に応じて派遣　（派遣目途数）　26園×2回	目　標	（　　）	（　　）	（　32回　）	（　52回　）
	実　績			32回	56回

達成状況説明

・実際の対象園児は、預かり保育を合わせて延べ338名で、必要ヘルパー数は109名に対し65名の配置を行った。
・園児の安全面と生活面の補助を行うことができた。
・派遣数や派遣園については、特別な支援を要する幼児数、支援の程度、園児数やクラス数等を勘案して決定した。
・巡回相談については、目標通り全園2回以上派遣することができた。（派遣達成率100%）

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
・園児の安全性、教育の公平性を確保し、子どもの環境適応能力を高める。 ・配置基準の4割以上の配置ができるようにする	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　40%　）	（　　）
	実　績				42.40%	
【H30成果目標】 特別支援教育のヘルパー対応への満足度（80%以上）を含め、対象となる園児の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%　）

進捗状況説明

平成29年度は、支援対象園児数が預かり保育も合わせると延べ338名おり、ヘルパーについては園からの申請109人に対して65人の配置を行った。配置基準に基づいた必要数は153人で、目標値の40%は達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・個々の発達を促す支援の充実までは至らなかった。 ・臨床心理士等の巡回相談を実施しているが、各園からは、幼児理解や支援につなげるために、相談回数を増やして欲しいとの要望が多い。	・個々の発達を促す支援を充実させるため、ヘルパーの人数を増やす、専門知識のある職員をヘルパーのリーダーとして採用するなどし、綿密な個別の指導計画の作成や療育センターなど園児が利用する関係機関との連携を図る。また、小学校へ就学する前に小学校との意見交換等を行い情報を共有することにより、就学後の支援体制に連動できるため、小学校との連携も強化し、支援を充実させていきたい。 ・臨床心理士等の巡回相談により、支援を要する園児一人ひとりの理解及び個に応じた支援について、職員や保護者が学ぶことができるので、支援を要する園児が増加している状況からも、相談回数を増やし、学ぶ機会を増やすこと、加えて研修を増やす、研修内容を充実させ、職員の資質も向上させ、充実した支援体制の構築につなげたい。

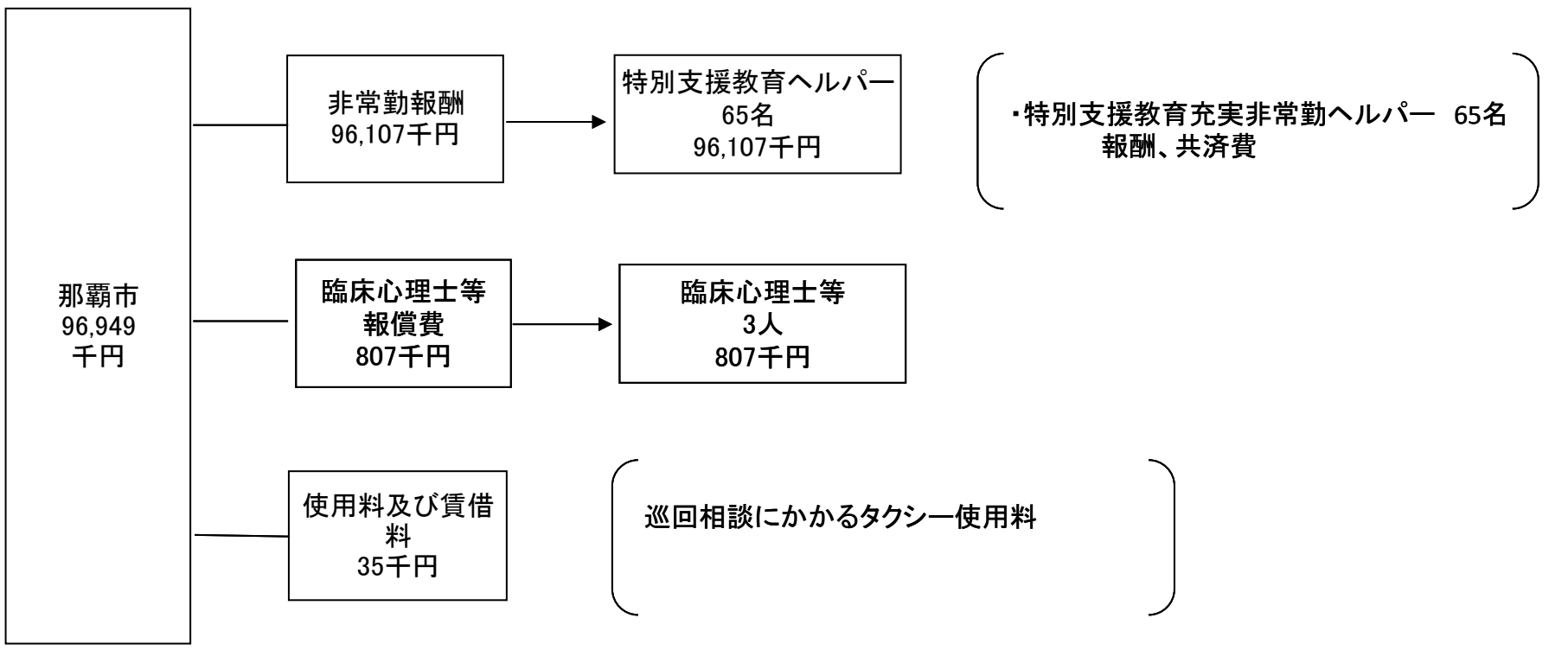
今後の取り組み方針

・園児の個々の発達を促す支援を充実させるため、ヘルパーの増員、専門知識のある職員をヘルパーのリーダーとして採用するなどの取り組みを行い、綿密な個別の指導計画の作成や療育センターなど園児が利用する関係機関との連携を行う。また、小学校へ就学する前に小学校との意見交換等を行い情報を共有することにより、就学後の支援体制に連動できるため、小学校との連携も強化し、支援を充実させる。

・相談回数を増やすとともに、研修を増やす、研修内容を充実させるなどして、職員の資質の向上も図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
96,949	96,949	77,558	19,391	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、当課で設定したヘルパーの採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行額となり、概ね適正であった。 ○費目・使途についても那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-5	発達支援強化事業（乳幼児期）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	健康部・保健所　地域保健課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	発達の気になる乳幼児を早期に把握し必要な支援につなげられるよう、健診後の4～5歳児発達相談、親子教室、育児教室等を実施するとともに、乳幼児期の発達支援体制構築に向けた母子保健推進協議会の発達支援部会を開催する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,372	5,525	5,426		
	(b) 予算現額	5,372	2,673	2,680		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2,852	▲ 2,746		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	5,372	2,673	2,680		
B. 執行済額		4,971	2,495	2,523		
うち交付金充当額		3,976	1,995	2,019		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		92.5%	93.3%	94.1%		
予算の状況の説明		非常勤心理士が採用できず、報酬費を報償費へ変更する変更決定を受け、(a)当初予算額から(b)予算現額に予算を減額した。不用額157千円については、非常勤保育士に対する交通費の支払いが不要であったことや役務費（切手）の実績減によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
発達相談の実施	目　標	（ 40回 ）	（ ）	（ ）	（ ）
	実　績	18回			
親子教室の実施	目　標	（ 24回 ）	（ 24回 ）	（ 24回 ）	（ ）
	実　績	24回	23回	24回	
育児教室等の実施	目　標	（ 12回 ）	（ 12回 ）	（ 12回 ）	（ ）
	実　績	11回	15回	47回	
4～5歳児発達相談の実施	目　標	（ 12回 ）	（ 25回 ）	（ 28回 ）	（ ）
	実　績	31回	25回	28回	
母子保健推進協議会　発達支援部会の開催	目　標	（ 3回 ）	（ 3回 ）	（ 2回 ）	（ ）
	実　績	3回	3回	2回	
庁内連携会議	目　標		（ 1回 ）	（ 1回 ）	
	実　績		1回	1回	

達成状況説明
- ・親子教室は、24回実施し、目標を達成した。
- ・育児教室等の実施については、保育士による出前保育を積極的に行い、目標回数を大幅に上回った。
- ・ 4～5歳児発達相談は目標回数と同様に実施できた。
- ・母子保健推進協議会と発達支援部会は目標回数と同様に実施できた。
- ・庁内連携会議は1回実施し、目標を達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（25年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
乳幼児健診後の精神発達面のフォロー数	目　標	（ 194人 ）	（ 578人 ）	（ 212人 ）	（ ）	（ ）
	実　績		256人	163人		
市民（保護者）の満足度	目　標	（ ）	（ ）	（ ）	（ 80% ）	（ ）
	実　績				81%	
【H30成果目標】「相談したいことが相談できた」「子どもへの対応について学ぶことができた」（80%以上）を含め、アンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ 80%以上 ）

進捗状況説明：変更決定時の内閣府の指摘、助言等を踏まえ、アウトカムの指標となるよう、平成29年度より成果目標を変更した。子供の発達に対する保護者の不安や困り感が事業を通してどう変化したかという視点で、満足度をアンケート調査により評価することとした。結果は目標の80%を上回り、達成できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○非常勤心理士の採用が困難である。 ○保護者の気づきを促し寄り添った支援をする必要がある。 ○保護者にとって、自身の子に係る発達は、機微な側面を抱えていることも多く、アンケート調査を実施するにあたり、タイミングや質問の内容について苦慮した。	○次年度は当初より報償費による確保を検討する等、事業の円滑な実施に努める。 ○保護者の気づきを促し寄り添った支援のため、研修会への参加や事例検討等で事業に関わる職員の資質の向上を図る。 ○アンケートの方法や内容については、保護者、職員いずれにも過重な負担とならないような工夫が必要。

今後の取り組み方針

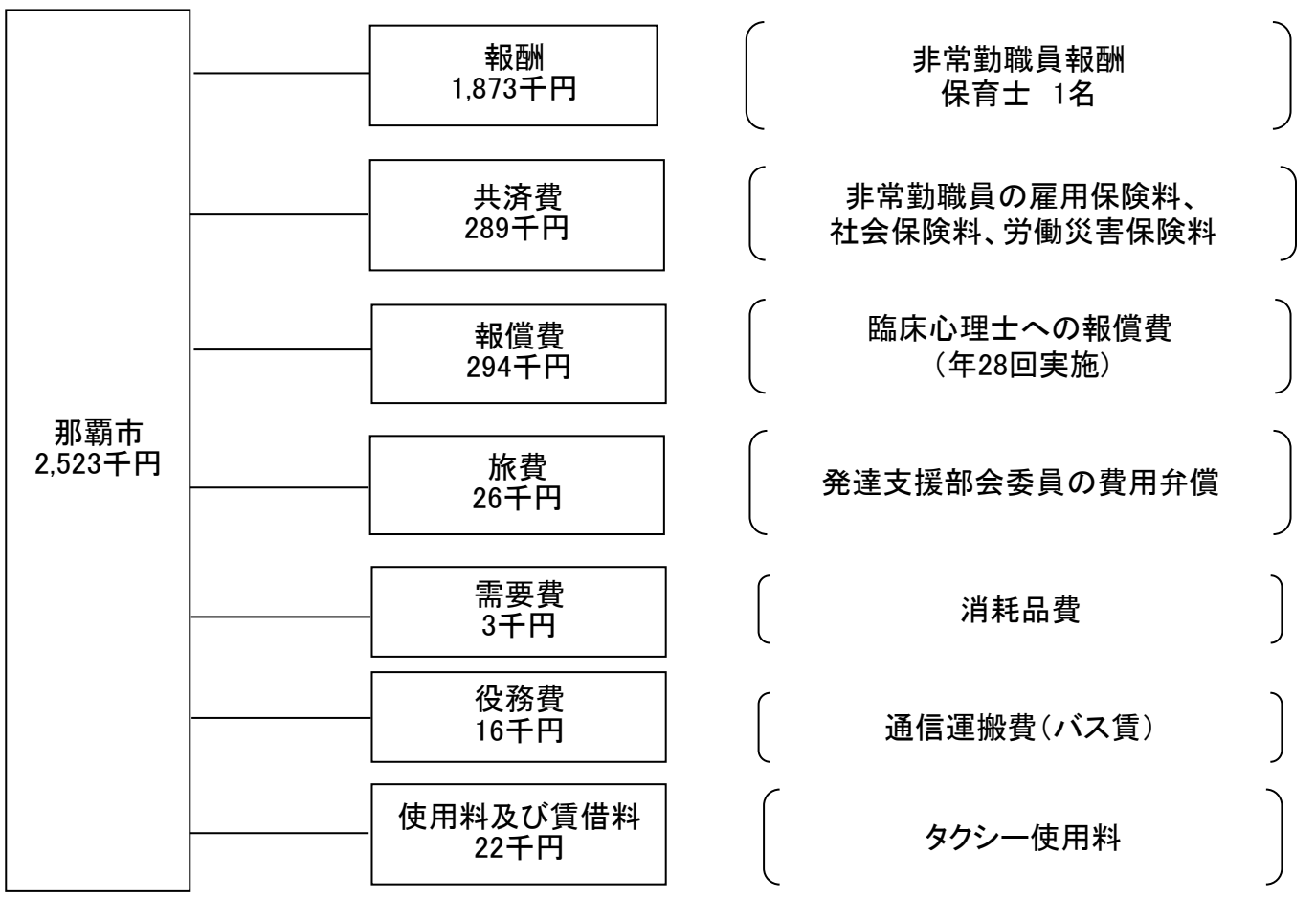
○非常勤心理士の採用のため、当初より報償費による確保を検討する等、事業の円滑な実施を行う。

○母子保健推進協議会における発達支援部会で、乳幼児期から就学までの発達支援体制について意見を聴取し、研修会で周知する、事例検討を通してアプローチ手法の構築を行い、職員の資質の向上を図る。

○成果目標（指標）の評価にあたり、択一選択型のアンケートを作成できないか、検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,523	2,523	2,019	504	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	非常勤保育士の報酬等が主な支出。需要費等も事業実施に必須なものだけを執行し、支出先の選定および予算規模は妥当であったと考える。 事業全体として、事業目的に沿い必要な費目、使途であったと捉えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-7	不登校対策等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	不登校児童生徒等にかかる教育相談全般（不登校、遊び・非行傾向、高校進学等）に対応し登校復帰や将来の社会的自立促進を図るため、臨床心理士や支援員等を配置し、個別又は少人数形式で学校内での対応が難しい児童生徒等の支援に取り組む。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	26,265	26,585	26,582	64,191	65,020
	(b) 予算現額	26,265	26,585	26,582	64,191	65,020
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	26,265	26,585	26,582	64,191	65,020
B. 執行済額		24,644	25,644	25,752	63,236	61,727
うち交付金充当額		19,715	20,515	20,601	50,588	49,381
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		93.8%	96.5%	96.9%	98.5%	94.9%
予算の状況の説明		平成28年度から学習支援室（てぃんばう）事業（H27:6-9）、自立支援教室（きら星学級）事業（H27:6-11）、メンタルヘルスカウンセリング事業（H27:6-13）の3事業を統合した。 不用額は主に非常勤職員の通勤手当及び社会保険料等の実績によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
臨床心理士等配置数	目　標	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）
	実　績	9人	9人	9人	9人
学習支援員配置数	目　標			（　上半期2人 下半期4人　）	（　上半期2人 下半期4人　）
	実　績			上半期2人 下半期4人	上半期2人 下半期4人
きら星学級支援員配置数	目　標			（　9人　）	（　9人　）
	実　績			9人	9人
きら星学級支援員事務員配置数	目　標			（　1人　）	（　1人　）
	実　績			1人	1人

達成状況説明

当初予定どおり臨床心理士等を9人配置した。また、学習支援員、きら星学級支援員・きら星学級支援事務員は当初の計画通り配置した。
臨床心理士等を配置することにより、様々な悩みを持つ保護者、児童生徒及び教職員に対し相談、支援を行った（延べ6，237回）。
学習支援においては、過卒生を含む高等学校等への進学希望者に対し支援を行い、社会的自立に繋げている。
きら星学級についてはアウトリーチ体制を整え、学校内では対応の難しい児童生徒に対し、様々な体験学習等をとおして支援を行い登校復帰、学校や社会への適応能力向上をはかり将来にむけての社会的自立・自律を促す。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
①－ア　小学生の不登校率の改善 ①－イ　中学生の不登校率の改善 ②中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善 ③高等学校進学率の向上	目　標	（　　）	（　①－ア：0.45% ①－イ：3.15%　）	（　①－ア：0.44% ①－イ：3.20% ②25.0% ③98.2　）	（　①－ア：0.39% ①－イ：3.05% ②25.0% ③98.2　）	（　①－ア：0.39% ①－イ：2.76% ②：約10% ③：98%台後半　）
	実　績		①－ア：0.41% ①－イ：3.35%	①－ア：0.66% ①－イ：4.12% ②22.81% ③97.7%	①－ア：0.87% ①－イ：4.22% ②16.7% ③98.3%	

進捗状況説明

・成果目標について小学校・中学校の不登校率は目標を下回る結果となっている。不登校の要因のなかでは、発達や集団への適応の問題を抱える児童生徒が増加する傾向にあり、このことによって長期的な支援や相談を必要とするケースが増加しており、支援が短期的に効果を現すことが難しく、今後も丁寧に継続して関わる必要がでている。
・反面、中学校の不登校に占める遊び・非行傾向の割合は16.7%となっており、全国的な割合と比較すると、まだその割合は大きいが、着実に減少している。H29年度は目標を8.3ポイント上回り達成している。きら星学級等の支援の効果があったものと考察する。あわせて高等学校進学率も目標を0.1ポイント上回り達成した。これは、学習支援のなかで高校進学への丁寧な支援が進学率の向上に繋がったと推察される。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・発達や集団適応の問題を抱えている児童生徒が増加傾向にあること、複雑化していることから、不登校への早期対応としての取り組みや集団への適応を図る支援が必要である。 ・支援する児童生徒の特性に合わせた効果的な働きかけが必要である。 ・学習支援については、習熟度に合わせた支援や卒業後のアフターフォローを継続する必要がある。	・不登校への早期対応のため学校現場への啓発活動等を積極的に行う。また、集団への適応を図る支援が行えるように体制を整える。これらを通して、登校支援や学習活動の場面でも連携を図っていくことで不登校の改善を図る。 ・支援する児童生徒の特性に合わせた効果的な働きかけが行えるよう、研修等の機会を設け支援員のスキルアップを図る。 ・通年を通した支援体制を確立していくことで、習熟度に合わせた支援を行う。また、卒業後のアフターフォローとして心理士等と連携し、進学先への申し送りを行うなど、進学後の円滑な適応が図れるよう丁寧な対応を行う。

今後の取り組み方針

・不登校への早期対応として、各小中学校へ「登校支援リーフレット」を配布し、活用を促す。継続的教育相談の中で必要な場合は小集団活動等を取り入れ、集団への適応をはかる支援を実践し、登校支援や学習活動の場面でも連携していく。
・研修等の機会を設け支援員のスキルアップを図っていく。
・通年の支援体制を整え、個々人の習熟度に合わせた丁寧な支援を行い、進学率の向上に繋げていく。また進学後のアフターフォローとして進学先への申し送り等を実施する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
61,727	61,727	49,381	12,346	0

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	〇	支出先の選定方法は妥当か。	〇支出先は、臨床心理士・教員免許等有資格者及び児童生徒に関わる職業経験等を有し、業務に対する熱意や責務を担うにふさわしい人材を採用した。 〇予算規模は大半が人件費で占められている。賃金・報酬額等は那覇市の規則に基づいた算定額であり適性であった。 〇費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考える。
	〇	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	〇	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-6	幼稚園預かり保育推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	幼稚園の教育課程時間終了後に預かり保育を実施するため、預かり保育指導員を配置する。また、各園の指導員の内1名ずつを午前中から配置し、教育課程に係る教育時間（午前中）の活動を把握し午後の預かり保育へつなげる。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	27,256	28,187	28,421	50,277	58,712
	(b) 予算現額	27,256	27,672	28,421	50,277	49,904
	(c) 増減額(b-a)	0	▲ 515	0	0	▲ 8,808
	(d) 繰越額	―	―	―	―	－
	A. 計(b+d)	27,256	27,672	28,421	50,277	49,904
B. 執行済額		26,114	26,855	27,039	45,027	47,847
うち交付金充当額		20,891	21,484	21,631	36,021	38,277
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		95.8%	97.0%	95.1%	89.6%	95.9%
予算の状況の説明		公立幼稚園全園に適性数の配置を行うことができた。減額については、園の近隣に居住しており交通費を不要とする職員が多く、不用額の減額を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
預かり指導員配置園：26園 〇配置人数：臨時26人	目　標	（　36人　）	（　36人　）	（　32人　）	（　26人　）
	実　績	36人	36人	31人	26人
預かり指導員配置園：26園 〇配置人数：非常勤50人	目　標	（　　）	（　　）	（　56人　）	（　50人　）
	実　績			56人	50人

達成状況説明

臨時職員については、幼稚園26園に一人ずつの配置を行った。
非常勤職員については、園児数に応じて非常勤を配置するため、園ごとに配置人数が異なる。平成29年度はこども園移行で幼稚園数が31園から26園になったため、目標値も少なくなったが、目標通りの人数を配置することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
預かり保育実施に対する保護者満足度を80%以上にする。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%　）	（　　）
	実　績				96%	
【H30成果目標】 預かり保育により育児の負担感が軽減されたと感じたか（80%以上）を含め、対象となる園児の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%以上　）

進捗状況説明

保護者へ預かり保育に関するアンケート行ったところ、「大変満足」「満足」の回答が96%となった。
午前の教育内容が午後へと引き継がれることにより、連続性を持った教育ができたほか、預かり保育利用人数に応じた指導員の配置により、個々にあったきめ細かい保育を行うことができていた結果だと考える。

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・預かり保育を実施するうえで、午前中の教育課程から午後の預かり保育への一貫した教育活動を行うことが重要だが、まだ「預かり保育を行う」ということが最終目標となり、活動内容が乏しい園もみられる。 ・担任、午前中の預かり保育指導員、午後の預かり保育指導員の連携が必要だが、園によって引き継ぎ方法が異なる。	・預かり保育を行うことは、小学校入学までの学びや発達など幼児教育を充実させるための教育活動であることを再認識し、全ての園で同レベルの活動を行えるよう職員の研修などを行う必要がある。 ・学級担任や主任と、預かり保育指導員間での保育におけるスムーズな引継ぎについての改善に取り組み、情報共有をより行いやすい体制を整えることにより、チームとしてのまとまりを高めることができ、安心安全な子育て支援へと繋げることができるものと考える。

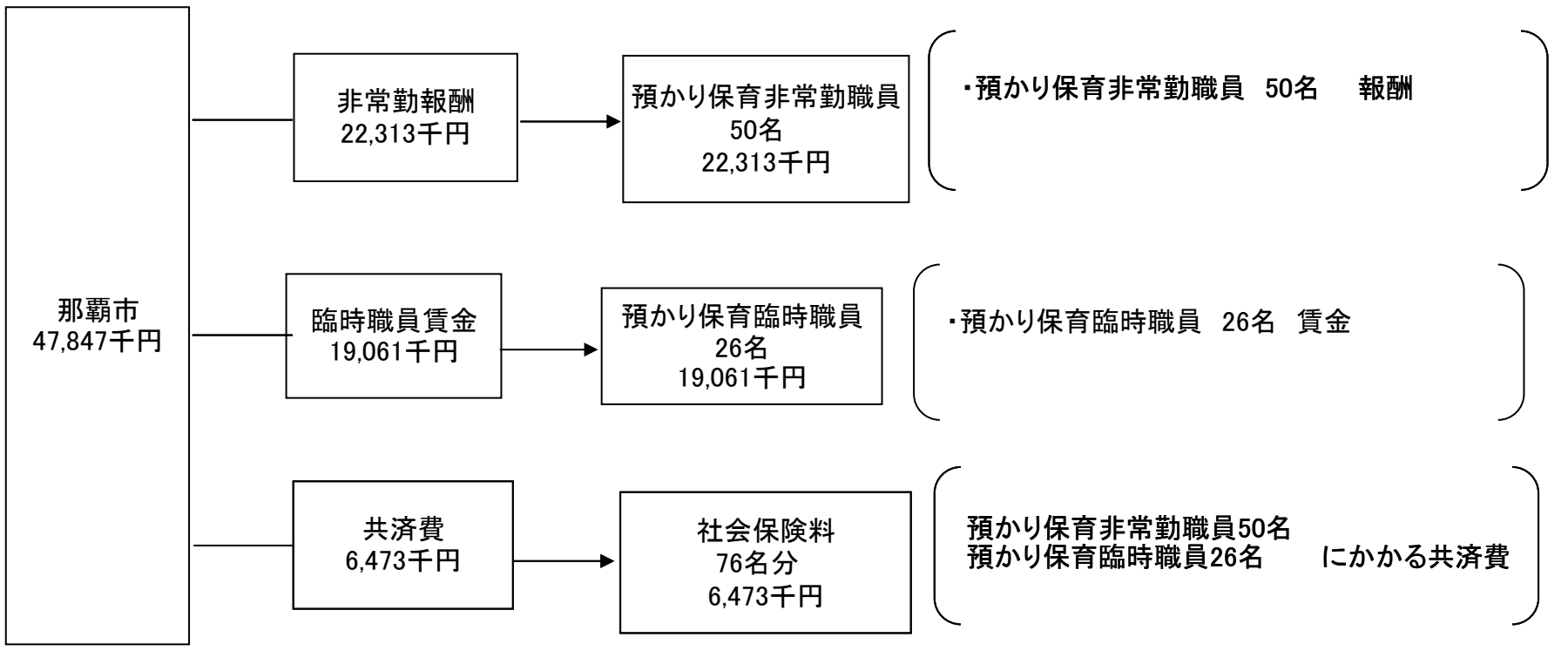
今後の取り組み方針

・職員間の経験等の差を補うべく、指遊びやレク等の実践研修を経験職員を講師として行う。また、幼児教育や特別支援に関する講話等の研修を定期的に開催し、園ごとに著しい差が出ないよう保育の質の均一化や向上に取り組む。

・各園での先駆的な取り組みを共有できる、相互実践事例紹介等の研修を行い、活動内容や引き継ぎ方法についてよりよい方法の改善に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
134,128	47,847	38,277	9,570	86,281



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、当課で設定した預かり保育指導員の採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目と使途についても、賃金と共済費のみに支出されており、真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-8	教育相談支援員・生徒サポーター配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課・学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興に向けて、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組むため、学校内に教育相談支援員、生徒サポーターを配置する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	36,247	36,227	35,662	52,844	52,814
	(b) 予算現額	36,247	36,227	35,662	52,844	52,814
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	36,247	36,227	35,662	52,844	52,814
B. 執行済額		36,247	36,227	35,552	51,284	52441
うち交付金充当額		28,997	28,981	28,441	41,026	41952
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	99.7%	97.0%	99.3%

予算の状況の説明
・平成28年度から、教育相談支援員配置事業（H27:6-12）と生徒サポーター派遣事業（H27:6-16）を統合した。
・不用額の主な理由は、生徒サポーターの勤務実績による報償費の残である。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
教育相談支援員配置数（率）	目　標	（小：37人(100%) 中：17人(100%)）	（小：37人(100%) 中：17人(100%)）	（小：36人(100%) 中：17人(100%)）	（小：36人(100%) 中：17人(100%)）
	実　績	小：37人(100%) 中：17人(100%)	小：37人(100%) 中：17人(100%)	小：36人(100%) 中：17人(100%)	小：36人(100%) 中：17人(100%)
生徒サポーターの配置数（率）	目　標	（　　）	（　　）	（中：17校×2人 (100%)）	（中：17校×2人 (100%)）
	実　績			中：17校×2人(100%)	中：17校×2人(100%)

達成状況説明
・事業計画どおり、教育相談支援員を全小中学校（53校）に配置、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組んだ。これにより、学校現場で早期の対応が図られ、子どもに寄り添った相談・支援を行うことにより、不登校の深刻化、長期化を防止する効果が得られている。
また、生徒サポーターを全中学校（17校）に配置、遊び・非行傾向の子どもの学校での居場所づくり等に取り組み、不登校の解消や問題行動の早期発見、未然防止について教職員を補佐する活動を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
・小学校の不登校率の改善 ・中学生の不登校率の改善	目　標	（　　）	（小：0.45% 中：3.15%）	（小：0.44% 中：3.20%）	（小：0.39% 中：3.05%）	（小：0.3%台後半 中：2%台後半）
	実　績		小：0.41% 中：3.35%	小：0.66% 中：4.12%	小：0.87% 中：4.22%	
・中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善	目　標	（H26：30.8%）	（　　）	（25%）	（25%）	（全国平均約10%）
	実　績			22.8%	16.7%	
【H30成果目標】 不登校児童生徒の登校復帰率 小学校　55%以上 中学校　62%以上	目　標	（　　）				（小学校 55%以上 中学校 62%以上）

進捗状況説明
・不登校率については目標を下回る結果となっていることから、その抑制として不登校ではないが、その傾向を示している児童生徒への支援が必要とされている。家庭訪問や相談室支援など、那覇市の総支援件数はH29年度も29,000件を超えており、今後とも早期の支援、未然の防止が重要となっている。
・中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合については、16.7%となり、目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・一度に複数の児童生徒への対応や、家庭訪問の時間確保、支援員の精神的負担が課題となっている。 ・複雑な家庭環境が背景にあるケースも多く、家族構成によっては小・中学校にまたがるケースへの教育相談支援員の関わりが増えている。 ・生徒サポーターの活動についても、学校職員、地域との連携を図り生徒一人一人に応じた支援を行っていく必要がある。	・教育相談支援員がその役割以上の負担を担うことがないよう教職員との連携体制の強化を行い、しっかりとした役割分担が求められている。 ・適切な小中連携や、他職種を交えた支援体制の確保が必要である。 ・効果的な活動を行えるよう学校職員、地域との連携を深めながら事業をすすめていく必要がある。

今後の取り組み方針

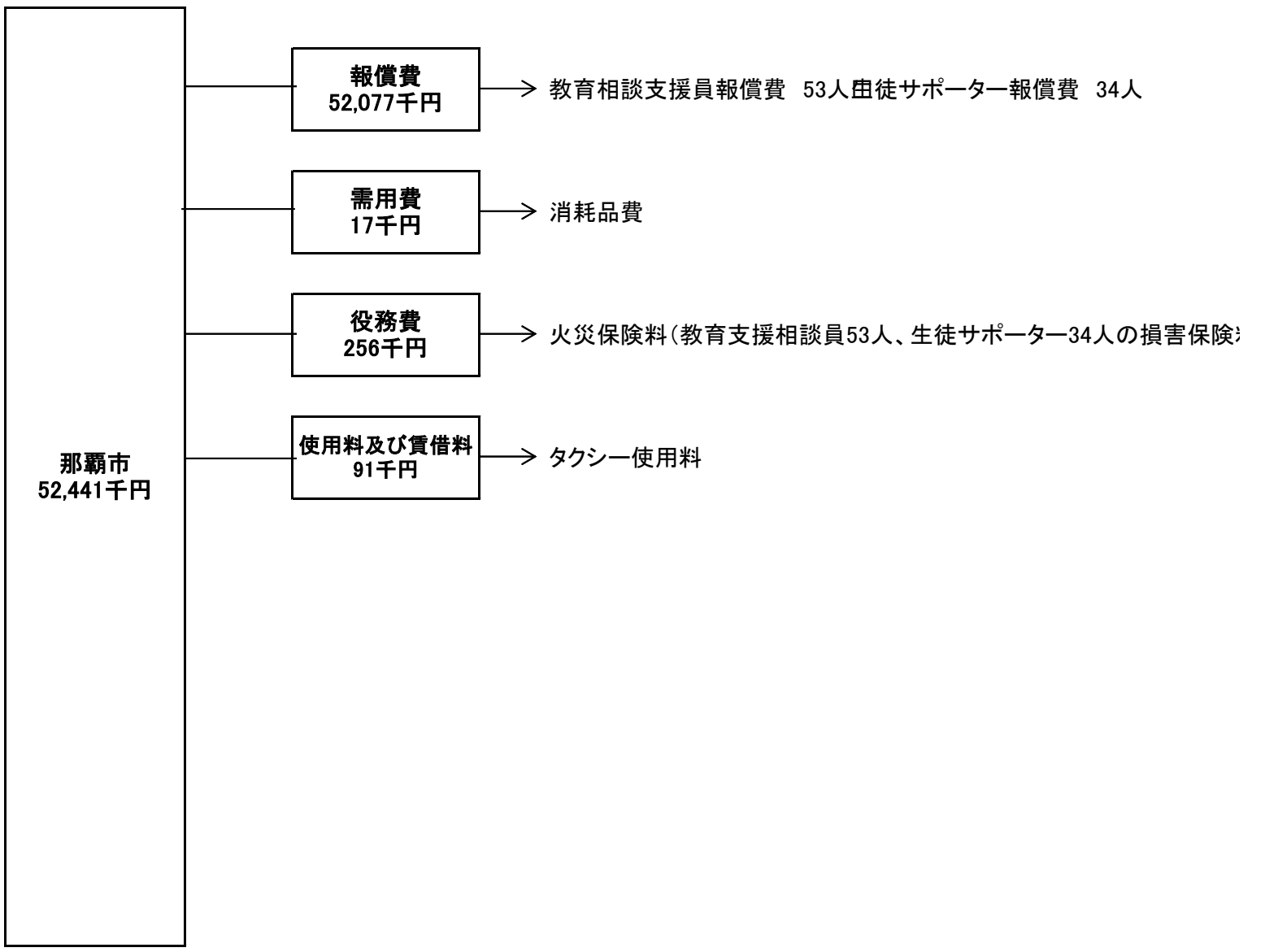
・教育相談支援員がその役割以上の負担を担うことがないよう児童生徒にあった個々の対応においても教職員等と密な連携や情報交換を行い、しっかりとした役割分担をし、効果的な支援体制を確立し不登校の未然防止に努め、不登校率の改善に繋げる。

・適切な小中連携を行う、他職種を交えて行うなどし、継続的な支援を行う。

・引き続き、学校教職員と地域との連携を深めるなど、情報共有を図り、個々に応じた支援の充実につとめる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
52,441	52,441	41,952	10,489	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、子どもに関わる職業経験や資格等を有し、業務に対する熱意があり、学校長が推薦する者等を採用した。（生徒サポーターについては、資格は有しないが、経験を考慮しふさわしい人材を採用している。） ○予算規模は大半が報償費で占め、報償額は那覇市の要綱等に基づく算定額であり適性であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適性に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-9	青少年旗頭事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	児童生徒の居場所や出番、地域との絆を作るとともに、文化の継承・発展に取り組むことを通して、地域社会に積極的に貢献できる新しい時代の活力に満ちた青少年の育成を図ることを目的に、那覇の伝統文化である旗頭を活用した文化活動を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,713	3,800	3,343	5,312	4,326
	(b) 予算現額	3,713	3,800	3,343	5,312	4,326
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―	―	―	―	―
	A. 計 (b+d)	3,713	3,800	3,343	5,312	4,326
B. 執行済額		3,093	3,355	3,047	3,485	3,528
うち交付金充当額		2,474	2,684	2,437	2,788	2,822
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		83.3%	88.3%	91.1%	65.6%	81.6%
予算の状況の説明		全市立小中学校（分校含む）54校中、40校の参加だったことにより不用額798千円が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
全小中学校の児童生徒に演技指導等を実施（小36校・中18校、全54校）	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	一部実施
必要に応じ旗頭の制作及び修繕	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
旗頭フェスタの開催	目　標	（　旗頭フェスタの開催　）	（　旗頭フェスタの開催　）	（　旗頭フェスタの開催　）	（　旗頭フェスタの開催　）
	実　績	旗頭フェスタの開催	旗頭フェスタの開催	旗頭フェスタの開催	旗頭フェスタの開催

達成状況説明

・43校で旗頭の演技指導が行われた。
・27の学校で旗頭の修繕等を行った。
・市内５４校中４０校が参加して、「第12回旗頭フェスタinなは」を開催した。（開催日：H29年10月1日（日）場所：奥武山陸上競技場）

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（23年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
旗頭フェスタに参加した児童生徒数：960人	目　標	（　1,100人　）	（　1,230人　）	（　1,230人　）	（　960人　）	（　1,350人　）
	実　績		816人	967人	905人	

進捗状況説明

目標値の設定は、H26～H28の参加児童生徒数の平均が909人だったので、概ね5%増を見込み960人と設定した。H29年度は、参加した児童生徒数の目標値には達しなかったが、参加校は、H28年度の39校から1校増の40校となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・小学校は、運動会と日程が重なったり、毎週末に行事があり負担が大きい等の理由で参加校が少なかった。 ・旗頭の練習には参加するが、旗頭フェスタ当日に部活動等の大会と重なり参加できない児童生徒がいた。 ・H28年度より参加校は増えたが、1校当たりの参加する児童生徒が少なくなってきている。	・旗頭フェスタと学校行事が重ならないようにする。 ・児童生徒や保護者等が旗頭に関心を持つように広報を工夫する。

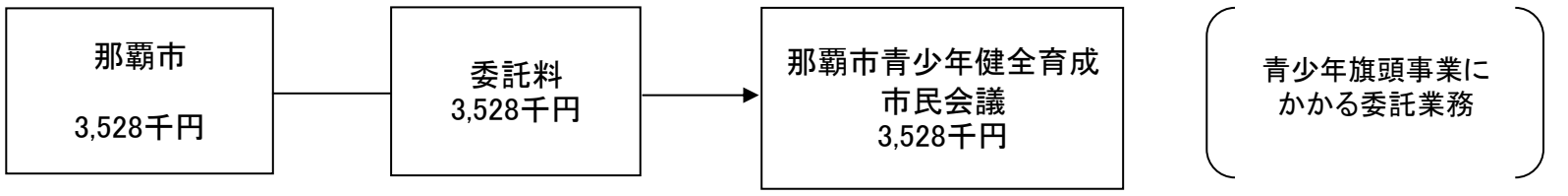
今後の取り組み方針

・旗頭フェスタ開催日の日程を前年度に決定し、年度当初の校長会などで協力依頼を行う。

・旗頭フェスタに参加した児童生徒へ表彰状を発行し、児童生徒のモチベーションを上げて次年度の参加につなげる。
・共催の沖縄タイムス社に対し、「旗頭フェスタ」を新聞記事の中で多く取り上げてもらうよう依頼する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,528	3,528	2,822	706	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は本市青少年健全育成の実践団体であり、学校や地域との繋がりを勘案し選定、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、前年度実績を参考に業者見積もり等により設定しており適正な規模であったと判断した。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-10	街頭指導（がいとうPolaris）事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応のため、専任指導員を学校外に配置し、青少年の溜まり場等の巡回指導を行う。また、全中学校区に青少年指導員を配置し、月２回の夜間街頭指導等を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,041	21,222	20,651	20,553	20,475
	(b) 予算現額	20,041	21,222	20,651	20,553	20,475
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計(b+d)	20,041	21,222	20,651	20,553	20,475
B. 執行済額		19,528	20,854	20,404	20,240	19602
うち交付金充当額		15,622	16,683	16,323	16,191	15681
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		97.4%	98.3%	98.8%	98.5%	95.7%
予算の状況の説明		不用額は非常勤職員の出勤実績に伴う報償費、共済費等の残である。活動目標や成果目標の達成状況を勘案するに概ね適正であった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
専任指導員配置数	目　標	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）
	実　績	6人	6人	6人	6人
青少年指導員配置数	目　標	（　80人　）	（　80人　）	（　80人　）	（　80人　）
	実　績	80人	80人	77人	77人

達成状況説明

・専任指導員を計画通り6人配置、各中学校区（１７校区）に77人の青少年指導員を配置した。
・専任指導員による日中及び夜間の巡回指導を行い、青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応に取り組むとともに、那覇市の祭り、学校の要請や学校行事に合わせた巡回指導を行うことにより効果的な活動を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
青少年の深夜はいかい補導人数の減少	目　標	（　　）	（　11,000人　）	（　9,000人未満　）	（　4,900人　）	（　4,500人未満　）
	実　績		5,544人	2,841人	2017人	
【H30成果目標】19歳以下の青少年の深夜徘徊補導割合3.2%	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　3.2%　）

進捗状況説明

・街頭指導の実施回数は毎年1,000回を超え、平成29年度は1,044回の街頭指導で延べ3,101人の専任及び青少年指導員が指導を行っている。その効果により那覇市における青少年の深夜はいかい人数は年々、減少しており、成果目標を達成し、継続的な活動が成果に結びついている現状である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・深夜はいかいの補導状況は明らかに減少しているが、指導内訳では依然として「夜遊び」が全体の約7割と非常に大きな割合を占めている。 ・沖縄県における深夜はいかいは全国の構成比と比較すると全国平均を上回っており、また、那覇市においても高い構成比となっている。そのため日常的・継続的な活動が必要である。	・「夜遊び」を減少させるため、引き続き学校、警察、地域、企業等関係機関と連携を密に行い、街頭指導の充実・強化を図る必要がある。 ・指導員が子ども達へ声かけを行うコツ・ポイント・留意点・法的根拠等を取りまとめた「街頭指導マニュアル」を平成28年度に作成し、充実した街頭指導につながっていることから、必要に応じマニュアルの改正をおこなうとともに、指導員への研修を年度当初に充実させ街頭指導の場面で役立てる。

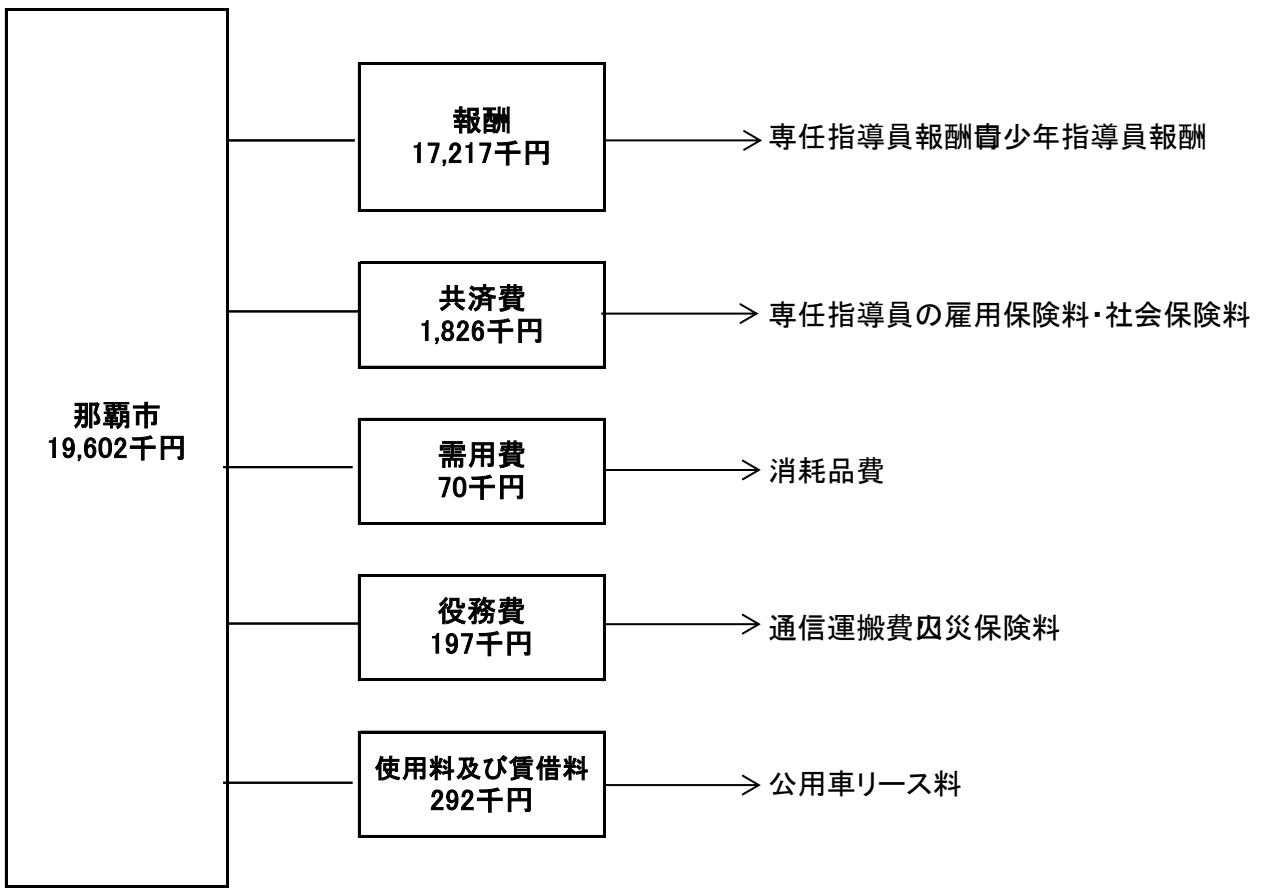
今後の取り組み方針

・少年の不良行為に占める深夜はいかいの補導人数が大きな割合を占めている現状から、引き続き警察や関係機関と連携を図り、街頭指導の充実・強化をし、深夜はいかいによる補導人数の減少に努め、青少年の非行の未然防止及び子ども達を事件・事故から守る。

・必要に応じてマニュアルの改正を行うとともに、これまでの研修内容に加えて、青少年の心理や現状理解も深め、活動に生かせるよう研修を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,602	19,602	15,681	3,921	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、児童生徒に関わる職業経験や、青少年の健全育成に関わる経験を有し、熱意等も考慮し人材を採用した。 ○予算規模は、大半が専任指導員及び青少年指導員の人件費で占め、報酬額は、那覇市の規則に基づいた算定額であり適性であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-11	児童のスポーツ県外派遣補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－（イ） 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	沖縄のスポーツ振興に資する人材育成のため、学校教育以外のスポーツ活動で、市・県を代表して県外大会へ派遣される児童生徒等に対して、航空運賃実費の1/2補助を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,050	5,525	6,489	6,880	6,932
	(b) 予算現額	7,050	6,489	6,489	6,880	6,932
	(c) 増減額(b-a)	0	964	0	0	0
	(d) 繰越額	ー				
	A. 計(b+d)	7,050	6,489	6,489	6,880	6,932
B. 執行済額		6,118	5,607	5,949	5,604	6,877
うち交付金充当額		4,894	4,485	4,759	4,483	5,501
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		86.8%	86.4%	91.7%	81.5%	99.2%
予算の状況の説明		県外派遣児童生徒数及び執行額は、昨年度を上回る実績である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
県外大会派遣児童生徒支援	目　標	（　320人　）	（　385人　）	（　390人　）	（　357人　）
	実　績	336人	368人	398人	463人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

派遣される児童生徒の保護者又はチームの代表者から申請を受け、補助を行っている。
児童生徒の活躍により、野球、サッカー等の21競技の大会に目標を上回る463人（団体、個人合わせて112件）を市・県の代表として県外大会へ派遣することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（25年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
大会等派遣児童生徒数（年間）：357人	目　標	（　290人　）	（　385人　）	（　390人　）	（　357人　）	（　　）
	実　績		368人	398人	463人	
【H30成果目標】 児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとの回答（80%以上）を含め、派遣された児童・生徒の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%以上　）

進捗状況説明

児童生徒の活躍により、目標の357人と前年度実績の398人を上回る463人の児童生徒が県外大会に参加する機会を生かすことができた。
派遣された児童生徒の保護者からは、技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上したとの報告があった。

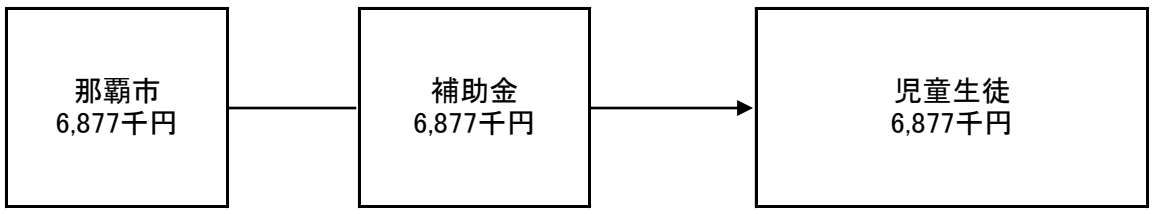
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・さらに多くの児童生徒に活用してもらうための広報が必要である。	・競技団体を通して広報するなどの工夫をし事業の周知を図る。

今後の取り組み方針

・さらに多くの児童生徒に活用してもらうため、市ホームページや市スポーツ少年団を通しての広報に加え、競技団体を通しての広報も行い、事業の周知を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,754	6,877	5,501	1,376	6,877



野球（6）、サッカー（25）、テニス（6）、水泳（15）、空手（19）、ミニバスケットボール（3）、剣道（3）、バドミントン（3）、卓球（5）、バレーボール（7）、ドッジボール（2）、相撲（2）、水球（6）、ライフル射撃（1）、キンボール（1）、ダンス（1）、体操（1）、ハンドボール（1）、なぎなた（2）、アイスホッケー（2）、レスリング（1）

（ ）は補助件数

以上112件463人の県外派遣に伴う航空運賃実費の1/2補助

交付対象外経費
（児童生徒自己負担分）

航空運賃実費の1/2　6,877千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○派遣は予選結果によるため派遣人数の見込みが難しく、派遣が予想される大会分の予算計上は必要であるため、予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・使途等については、申請・実績報告の際に要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-12	児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	学校教育における文化活動を含む部活動を通した人材育成のため、教育活動の一環として行われる部活動等で、市・県を代表して派遣される児童・生徒に対し航空運賃の実費の半額の補助を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(a) 当初予算額	9,435	9,600	9,594	9,594	9,594
	(b) 予算現額	9,435	9,600	9,594	9,594	9,594
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－		－
	A. 計 (b+d)	9,435	9,600	9,594	9,594	9,594
B. 執行済額		9,357	7,521	7,978	8,402	6,152
うち交付金充当額		7,485	6,016	6,382	6,721	4,921
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.2%	78.3%	83.2%	87.6%	64.1%
予算の状況の説明		予算残額は、県外大会への派遣対象人数が当初見込みより少なかったための実績による減である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
児童生徒の県外大会派遣支援	目　標	（　500人　）	（　500人　）	（　500人　）	（　400人　）
	実　績	423人	396人	446人	330人

達成状況説明：市内延べ40小中学校からの申請に対して、計330名分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った（大会種別は、合唱、吹奏楽、ﾃﾆｽ、水泳、ｻｯｶｰ等。派遣地は、熊本市、福岡市、別府市、宮崎市等）。
県外派遣の対象は、要項により、県大会等で上位成績をおさめた者としており、H29は、派遣される団体（チーム）が当初見込より少ない結果となったため、目標を下回る実績となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
申請者に対する支援の実施率	目　標	（　　）	（　500人　）	（　500人　）	（　100%　）	（　　）
	実　績		396人	446人	100%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）		（　　）

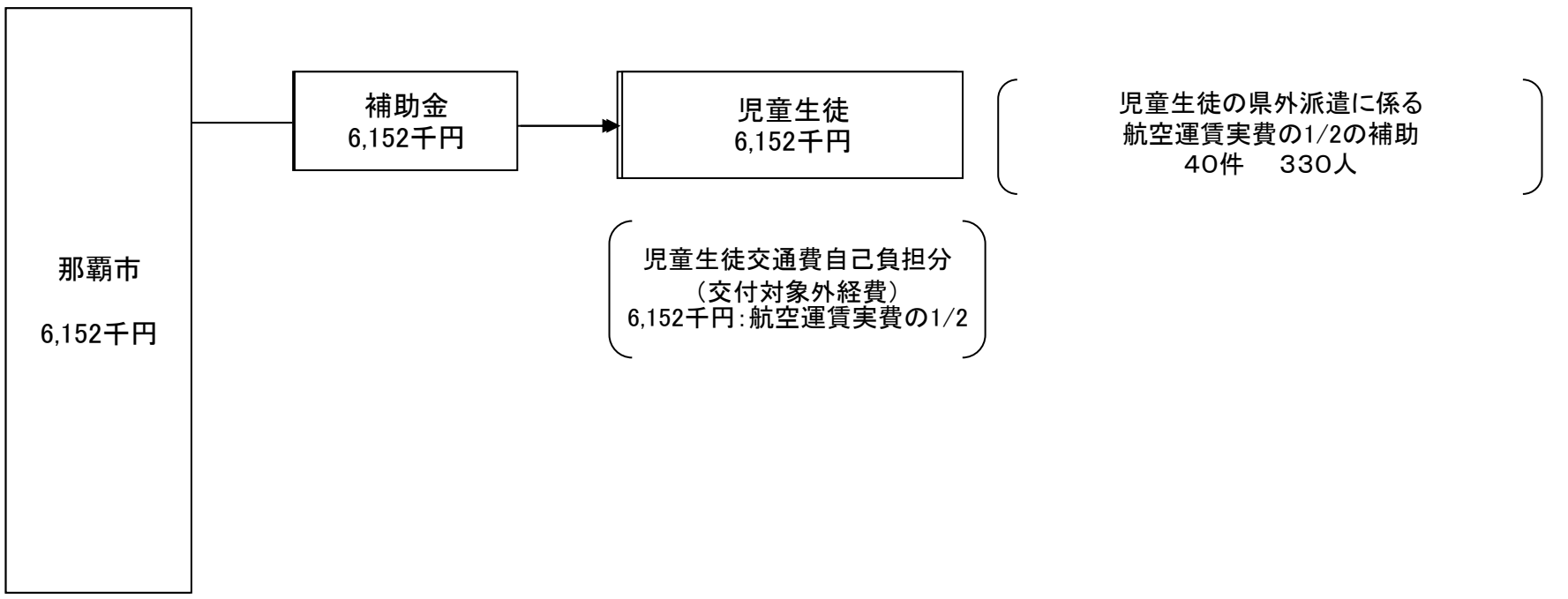
進捗状況説明：市内延べ40小中学校からの申請に対して、計330名分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った。県大会で上位成績を達成した児童生徒が、九州や全国大会へ派遣される貴重な機会を生かすことができた。H28成果目標の「県外大会等派遣児童生徒数（年間）」を変更し、平成29年度は、「県外大会等派遣児童生徒数（年間）申請者に対する支援の実施率」とした。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・補助の手続きは学校を通して行うため、派遣の必要が生じたら早急に連絡をしてもらう必要がある。	派遣の必要が生じたら早急に連絡をしてもらうように継続して周知する。

今後の取り組み方針
・対象となる全ての団体が補助を受けられるよう今後も連絡を密にし、継続して事業の周知を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,304	6,152	4,921	1,231	6,152



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○派遣は予選結果によるため人数の見込みが難しく、団体での参加状況で不足となる年度もあり、予想される大会分の計上は必要であるため予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・使途等については、申請・実績報告の際に要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-13	自然体験学習事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、児童の豊かな社会性を育むため、市内全小学校5年生を対象に自然体験活動を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,147	12,288	17,209	16,152	14,945
	(b) 予算現額	12,147	12,288	17,209	10,598	11,499
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 5,554	▲ 3,446
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	12,147	12,288	17,209	10,598	11,499
B. 執行済額		9,309	10,072	10,829	9,246	10,220
うち交付金充当額		7,446	8,057	8,663	7,396	8,175
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		76.6%	82.0%	62.9%	87.2%	88.9%

予算の状況の説明：当初計画したとおり、那覇市立小学校5年生を対象に自然教室を実施した。県事業(沖縄離島体験交流促進事業)による実施をした学校が8校あったことに伴い、予算減額調整を行った。予算残は、バス借上料の実績に基づく賃貸料等の残額である。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
自然体験学習実施学校数	目　標	（　小学校34校　）	（　小学校34校　）	（　小学校27校　）	（　小学校28校　）
	実　績	小学校32校	小学校31校	小学校27校	小学校28校
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：市内小学校36校のうち28校が当該事業により自然体験学習を実施した。平成29年当初は実施校数目標値を小学校36校としていたが、うち8校が県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用（平成29年度は石垣市伊原間、阿嘉島等での体験活動）したことから、計画変更に伴う活動目標値を28校とし、すべての学校が当該事業と県事業により自然体験学習を実施出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合	目　標	（　　）	（　　）	（　90%　）	（　88.9%　）	（　　）
	実　績			89%	89.3%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：平成29年度は、市内小学校36校のうち28校が当該事業により自然体験学習を実施し、2,617人の児童が沖縄本島内での体験学習に参加した。
実績は目標値を達成した結果となった。

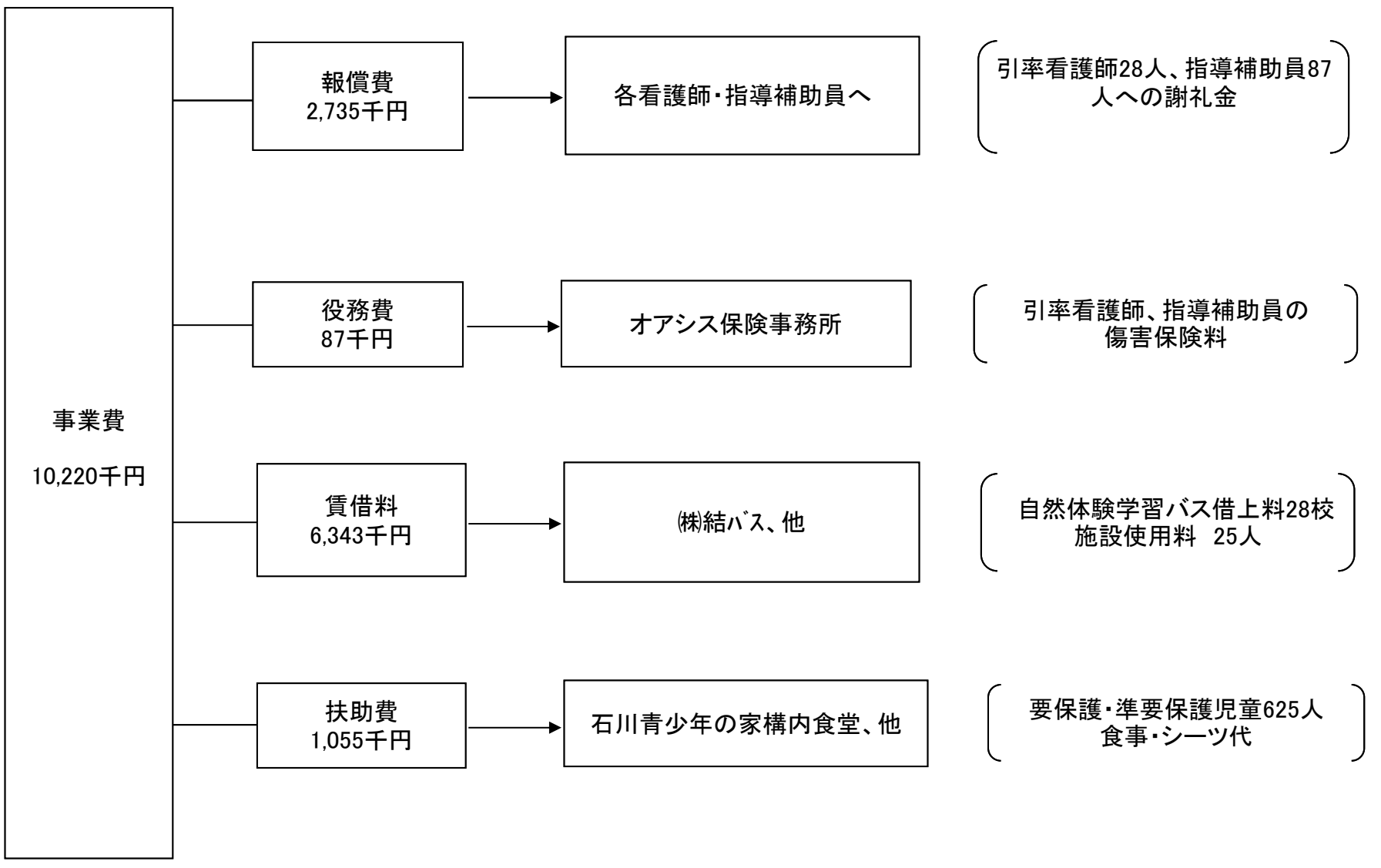
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・各学校の計画に沿った方法で、当該事業もしくは県実施の「沖縄離島体験交流促進事業」いずれかへ参加するため、当該事業で　自然体験活動を実施した。学校数について当初目標と実績に差が生じている状況である。	・どちらに参加をするかが判明次第、学校から早期に連絡をもらい、目標と実績に差が生じないようにする。

今後の取り組み方針

学校と密な連絡を取り合い、今後も全校において自然体験学習が行えるよう、当該事業を実施し、引き続き人材育成に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,220	10,220	8,175	2,045	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、自然教室実施要項に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模については、沖縄県離島体験交流促進事業の実施決定校の見込みが難しく、当該事業での予算確保が必要なため予算規模は適正であったと考えている。積算については、各実施場所の次年度の料金表や、バス会社からの見積書等を参考に、過去の実績・次年度の5学年（現4学年）児童数等に基づき行った。 ○費目・使徒については、要項に基づく申請・実績報告により確定しており妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-14	学校施設環境整備事業（冷房設置）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－（ウ） 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	気温の高い期間が長期にわたる沖縄の亜熱帯気候に対応した学習環境を確保するため、小学校施設9校に冷房機を設置する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	94,104	87,765	55,674	43,781	30,405
	(b) 予算現額	108,670	84,698	47,638	40,885	22,003
	(c) 増減額 (b-a)	14,566	▲ 3,067	▲ 8,036	▲ 2,896	▲ 8,402
	(d) 繰越額	ー				
	A. 計 (b+d)	108,670	84,698	47,638	40,885	22,003
B. 執行済額		84,519	74,212	46,589	40,884	21,997
うち交付金充当額		67,613	59,369	37,254	32,707	17,597
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		77.8%	87.6%	97.8%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		・平成29年度分においては、平成28年度の整備状況の変動及び平成29年度の学級の変動により平成29年度分の整備の変更を行ったことによる工事請負費の設計残及び入札残などで、8,402千円を減額したが、計画していた事業内容はすべて実施することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
小学校冷房施設整備：9校、15教室（普通教室10室、特別教室5室）	目　標	（　20校発注　）	（　14校発注　）	（　12校発注　）	（　9校発注　）
	実　績	20校発注	15校発注	15校発注	9校発注
【参考】中学校冷房施設整備：0校	目　標	（　6校発注　）	（　4校発注　）	（　3校発注　）	（　　）
	実　績	4校発注	4校発注	3校発注	

達成状況説明

【小学校】
平成29年度においては9校15教室を予定し、当該年度で完了し目標を達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
事業を実施した学校の生徒や先生を対象としたアンケート調査を実施し、その結果「授業の環境が良好になった」と回答した者の割合80%以上。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（アンケート結果　80%以上）	（　　）
	実　績				アンケート結果 89.33%	
【参考】小学校 ・平成29年度の冷房の整備によって、学習環境の改善を図る。 市内小学校15教室への整備による冷房機設置教室の整備率：100%（対象児童330人）	目　標	（　　）	（92% 800人）	（95% 550人）	（100% 330人）	（　　）
	実　績		90% 1066人	95% 746人	100% 348人	
【参考】中学校 平成28年度において事業完了	目　標	（　　）	（99% 200人）	（100% 170人）	（　　）	（　　）
	実　績		99% 181人	100% 140人		

進捗状況説明

【小学校・中学校】
今年度においては、小学校5校10普通教室、5校5特別教室を整備を完了し、小学校・中学校ともに整備率が100%となり、児童・生徒の快適な学習環境を得ることができた。
・児童・生徒の良好な学習環境を確保する目的に従い、冷房稼動後にアンケート調査を行うことで成果を確認した。
・平成30年度の冷房稼動後にアンケート調査を行い、「授業の環境が良好になった」と回答した者の割合。（小学校91.0%、中学校87.7%）

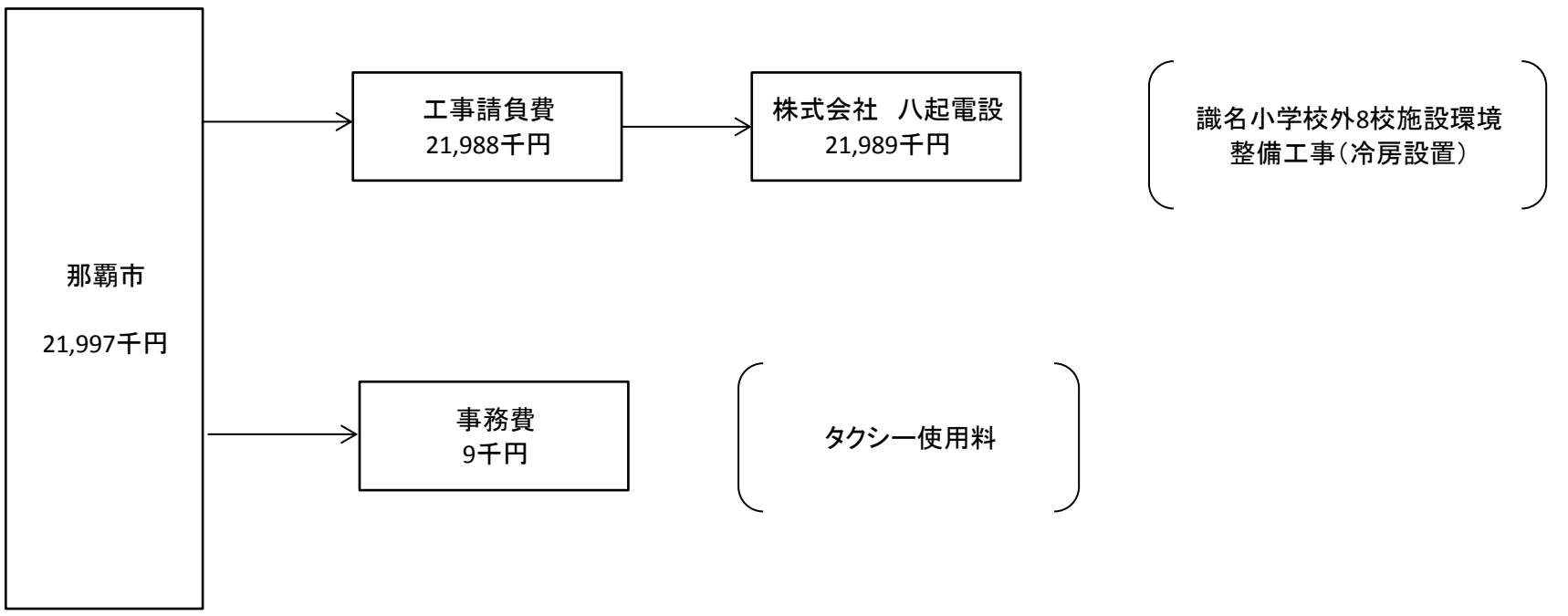
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・推進上の問題として、沖縄特有の亜熱帯気候による高温多湿の環境のため、長期に渡り冷房機使用が必要となるが、冷房機の延命や修繕費を含め、維持管理を念頭に置いた検討が必要である。	・冷房機の使用が長期に渡ることから、機器そのものの負担を軽減し、長期的な活用が図れるよう、効率的な冷房機使用の取り組みの検討を行う。

今後の取り組み方針

・機器の使用について、引き続き効率的な使用の取り組みを検討し、実際に取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,997	21,997	17,597	4,400	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、積算基準に基づき積算を行っており、事業内容に見合った適正規模であった。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-15	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施（予定）年度	平成24～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	老朽化した学校校舎等において、塩害により躯体が劣化し、コンクリートの剥離等が発生している状況である。これら学校校舎等のうち、平成29年度は、真和志小学校校舎の外壁面への塗装工事や屋上面への防水工事を行い、施設の塩害防止・長寿命化を図った。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他　（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	140,864	335,879	342,607	136,687	
	(b) 予算現額	140,864	312,886	302,607	143,101	
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 22,993	▲ 40,000	6,414	
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	140,864	312,886	302,607	143,101	
B. 執行済額		139,059	306,379	285,018	142,113	
うち交付金充当額		111,246	245,102	228,014	113,691	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		98.7%	97.9%	94.2%	99.3%	
予算の状況の説明		・塩害による学校校舎等の劣化問題に対応するため、塩害防止・長寿命化対策として真和志小学校に外壁塗装工事等を実施した。 ・次年度の速やかな事業実施に向けて、小学校及び中学校の実施設計に係る業務委託費8,858千円を増額した。また、工事費を2,444千円減額し、計画していた事業をすべて実施した。予算残については入札残等の不用額である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
小学校校舎等外壁整備（工事）：1校	目　標	（2校 進捗率30%）	（2校 進捗率40%）	（1校 進捗率50%）	（1校 進捗率60%）
	実　績	1校 進捗率25%	2校 進捗率40%	1校 進捗率50%	1校 進捗率60%
中学校校舎等外壁整備（工事）：0校	目　標	（1校 進捗率30%）	（1校 進捗率40%）	（1校 進捗率50%）	（0校 進捗率50%）
	実　績	1校 進捗率30%	1校 進捗率40%	1校 進捗率50%	0校 進捗率50%
小学校校舎等外壁整備（設計）：1校 中学校校舎等外壁整備（設計）：2校	目　標	（　）	（　）	（　）	（設計：3校）
	実　績				設計：3校

達成状況説明

・平成29年度は真和志小学校の塩害防止・長寿命化対策を実施し、目標を達成することができた。
・工事においても学校活動に支障を与えないよう安全面に十分配慮した施工を行い、年度内に完成した。
・設計においても受託者との調整を終え、年度内に完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・教育委員会による点検を実施する。 外壁等の剥離件数：0件 外壁の亀裂等件数：0件	目　標	（　）	（　）	（　）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（　）
	実　績				剥離：0件 亀裂等：0件	
【参考】 ・H24～H33計画の進捗率：60% 小学校	目　標	（　）	（2校 進捗率40%）	（2校 進捗率50%）	（1校 進捗率60%）	（　）
	実　績		2校 進捗率40%	2校 進捗率50%	1校 進捗率60%	
【参考】 ・H24～H33計画の進捗率：50% 中学校	目　標	（　）	（1校 進捗率40%）	（2校 進捗率50%）	（0校 進捗率50%）	（　）
	実　績		1校 進捗率40%	2校 進捗率50%	0校 進捗率50%	

進捗状況説明

・当初予定していた小学校1校の外壁補修を施工することができた。建物のコンクリート劣化防止のため、塗装に耐久性の高い素材（耐候性1級）を採用することにより長寿命化を図るという目的を達成できた。
・老朽化した外壁の長寿命化を図る事業目的に従い、施工後の外壁状況を確認することで、事業目的の成果を確認することとした。
・教育委員会にて外壁塗装を実施した建物の外壁を確認したところ、剥離や亀裂等は確認されなかった。
・事業全体の執行率は小学校が60%、中学校が50%となった。

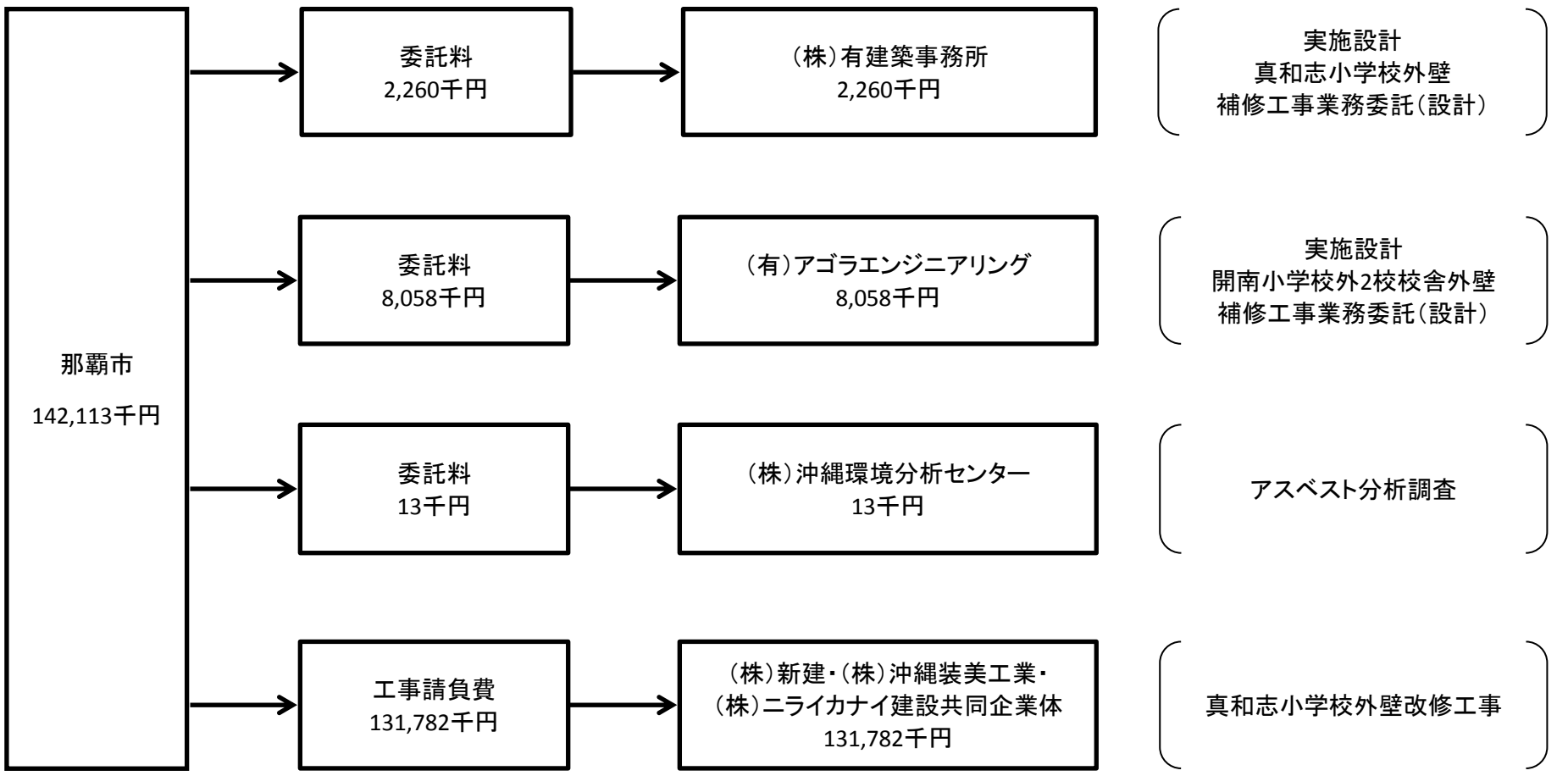
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・塗装や防水工事の工程は、一般的に下地処理、下塗り、中塗り、仕上げと4工程必要だが、いずれも雨の影響を受けやすい。 平成29年度は台風等の影響が比較的少なかったが、次年度以降も気候条件等を踏まえた工程計画に留意する必要がある。 ・施工された施設の学校等と協力し、適切な維持保全を行っていく必要がある。	・天候不良による事業中断を考慮し、早期発注、早期着手を念頭に置く必要がある、 ・実際に施工された施設について、施工後の状況等を定期的に確認することで、適切な維持保全につなげる必要がある。

今後の取り組み方針

・効率的かつスムーズに事業を実施するため、工事等発注の時期などについても工夫ができるか検討していく。
・学校施設の外壁塗装工事により施設の塩害防止と長寿命化が図られたが、立地条件や気候条件等の厳しい環境は変わりないことから、建物の劣化の進行を抑え、施設の長寿命化を図るためにも定期的な点検・調査を行うことにより、適切な維持保全を進めるとともに、今後の予防保全への対応を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
142,113	142,113	113,691	28,422	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており、事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事業目的に即して必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-16	学力向上に向けた調査研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育研究所	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	学力調査を小学校で実施し、調査結果の分析を基にした基礎資料を得て、教師や児童の学習への取組の強化を図り、指導法や学習効果を高めるための調査研究を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,998	4,056	5,363	4,437	3,711
	(b) 予算現額	3,998	4,056	4,342	3,696	3,711
	(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 1,021	▲ 741	0
	(d) 繰越額	―	―	0	0	0
	A. 計(b+d)	3,998	4,056	4,342	3,696	3,711
B. 執行済額		3,879	4,017	4,342	3,696	3,711
うち交付金充当額		3,102	3,213	3,473	2,956	2,968
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		97.0%	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		計画どおりに小学校第2、第4学年の児童（特別支援在籍児童含む）を対象に国語・算数の学力調査を実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・全国での位置づけが判る学力調査の実施により、対象学年の学力や学習の実態・課題を把握 ・把握した実態・課題に基づく、指導法を例示した結果概要の作成	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	調査実施1回（　　） 結果概要作成
	実　績				調査実施1回 結果概要作成
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・小学校第2学年、第4学年へ、予定どおりに国語・算数の学力調査を滞ることなく実施し、結果概要を作成した。
・結果概要を基に授業改善等見直しを行ったかアンケートを実施し、86%の学校が実施と回答を得た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
・結果概要の各校への配布完了 ・結果概要を活用し、各校において課題克服へ向けた取り組みに着手	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（概要配布 取組着手）	（　　）
	実　績				・結果説明会において概要配布 ・授業改善に向けた指導法等作成	
【H30成果目標】 調査結果を踏まえて、指導方法等、授業の改善に役立ったか（80%以上）を含め、教師へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標					80%以上

進捗状況説明

・那覇市の学力面の課題を明確にするため、調査結果が全国と比較の出来る学力調査を実施し、比較検討を行った。
・平成29年度実績は、全国平均を超えた学校が、36校中、2年生の国語で20校、算数9校、4年生の国語で21校、算数16校という結果で、前回結果を下回った。
・全校平均でみると両学年とも算数は全国平均を下回ったものの国語は上回る結果となった。
・調査結果に基づき、授業改善に向けた指導法等を掲載した結果概要を作成した。

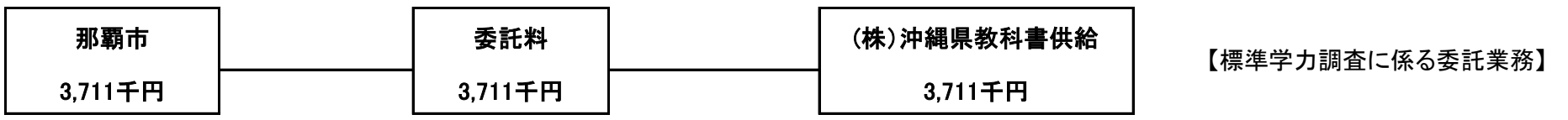
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・結果に対する学校内での分析等を継続して行う必要がある。 ・各学校の横の連携を強化する必要がある。 ・学校以外での勉強にもつなげる必要がある。 ・国語は全体平均で全国を上回っているが、学校数でみると全国平均以下の学校が2,4学年とも前年度を下回っている。2学年では平均点との開きは小さいものの、4学年においては学校間において差がみられた。	・各学校でも結果についての分析、課題の共通理解、年次計画の見直し等を継続して続ける。 ・各学校の具体的、効果的な手法を提案しあい、教諭間、学校間で情報を共有し、全学校で指導法のスキルアップ等を工夫していく。 ・個表を基にした個別指導（家庭での勉強等）に力を入れる。 ・国語、算数とも全国平均との開きが大きい学校については原因を分析し、改善策を策定し、対象校へ提案する。

今後の取り組み方針

・結果の分析を受け、課題の共通認識、年次計画の見直しがなされたかアンケート調査を実施し、なされていない学校については指導していき、調査対象の2・4学年だけでなく、前学年(1･3学年)の先生を対象に、授業改善の研修を行っていく。また、全学年をとおして結果資料の共有・活用を図っていく。
・那覇市全体として、落ち込み傾向にある問題を把握し、効果的な授業改善方法事例等を研修・講座の中で紹介する等、全学校で課題・改善策の共有を図る。
・調査結果のうち、個人成績表(個表)を基にした三者面談等を確実に実施するよう学校へ指導していく。
・全国平均との差が大きい学校については、落ち込みのある領域等を把握するとともに、計画訪問や要請訪問、そして法定研修等の中で具体的に指導の強化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,711	3,711	2,968	743	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により選定し、妥当であったと考える。 ○予算規模については、対象児童数と標準学力調査単価で積算を行い、適切な規模であった。 ○使途は、学力調査結果資料（分析）で実施確認している。事業目的に合った費用であり、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-17	なは若者人材育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成２７～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	市民協働のまちづくりの推進に向けて、地域と若者のつながりを強化し、連帯感・満足感・達成感をもたらすことを目的に、青少年育成団体及び地域自主開催の成人式実行委員会の活動を支援する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,764	2,820	2,852		
	(b) 予算現額	2,764	2,820	2,852		
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	2,764	2,820	2,852		
B. 執行済額		2,012	2,675	2,709		
うち交付金充当額		1,609	2,140	2,167		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		72.8%	94.9%	95.0%		
予算の状況の説明		不用額143千円生じているが、実績による残額であり、事業については当初の計画どおり行われ、予算は適正に執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
青少年団体の開催事業の支援 ： 5回	目　標	（　　）	（　　）	（　5回　）	
	実　績			5回	
成人式準備委員会、シンポジウム、成人式アワードの開催:参加述べ人数　200人	目　標	（　2回　）	（　200人・2回　）	（　200人・4回　）	
	実　績	4回	約200人・4回	約200人・4回	
地域自主開催の成人式実行委員会の支援	目　標	（　　）	（　17団体　）	（　17団体　）	
	実　績		17団体	17団体	

達成状況説明

・ 那覇市青少年健全育成市民会議が主催する少年の主張大会、少年自然体験の船、青少年健全育成綱引き大会の支援や、子どもフェスタinなはと九州地区子ども会育成研究協議会沖縄大会を支援した。
・ 地域自主開催成人式の開催に向けて、成人式準備委員会を3回開催し、その中でシンポジウム(ミニ講話)を行うなど、情報交換と地域の新成人としての自覚を促す機会とした。
・ 17中学校区の成人式実行委員会が郵送する案内通知等の支援をした。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
成人式アワードに参加した者による評価:「満足した」「よかった」の回答7割（アンケートによる集計）	目　標	（　　）	（　60%　）	（　50%　）	（　70%　）	（　　）
	実　績		77%	60%	73%	
地域自主開催の成人式への功績等が認められる青少年の表彰:17団体	目　標	（　　）	（　30人程度　）	（　30人程度　）	（　17団体　）	（　　）
	実　績		約200人 16団体	約220人 17団体	15団体	

進捗状況説明

成人式アワードでアンケートを実施し7割以上から実行委員会に参加して良かったとの評価が得られた。 更に15団体の成人式実行委員会を表彰し、若者から、「中学校区クリーン活動、自治会の夏祭りや、旧盆、エイサーなど、地域との関わりができた。」「地域のボランティアに参加したのが楽しかった。」等の回答があり、地域との繋がりの中で、成人式が遂行されたことの連帯感、満足感を感じたとの感想があり　協働のまちづくりへの意識が高まった。
2つの成人式実行委員会は、成人式アワードに参加しなかったため、表彰しなかった。

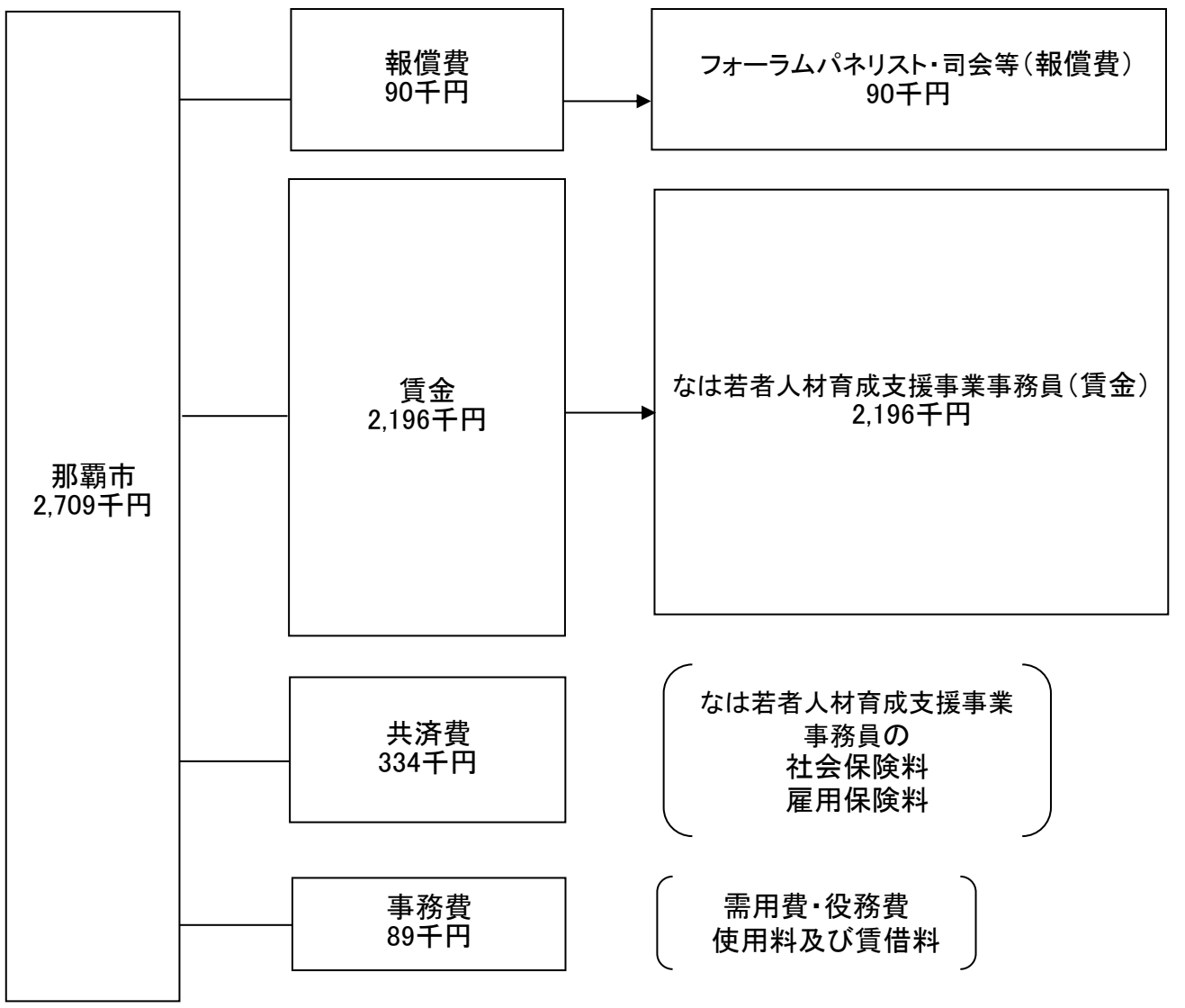
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・2つは参加がなかったが、豊かな社会性を育んでもらうために参加してもらう必要がある。 ・地域自主開催方式の成人式の実行委員会は毎年入れ替わるので、継続するには各自治会、中学校区青少年健全育成協議会等の協力と年度毎に応じたプログラムが不可欠である。	・成人式アワードで振り返りを行う意義を伝え、参加を促す。 ・各自治会、中学校区青少年健全育成協議会等と協力し、成人を迎える若者に適したプログラムの検討が必要である。

今後の取り組み方針

・成人式準備委員会の中で成人式アワードの意義を伝え、参加を促す。
・自治会、中学校区青少年健全育成協議会等の関係団体との協力し、成人式準備委員会の中で開催するシンポジウム（ミニ講話）を成人を迎える若者に適した内容に充実させるためプログラム内容を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,709	2,709	2,167	542	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・　公募により、2名の人材を採用した。 ・　不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ・　費目、使途については、目的を達成するために必要な項目として実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-18	幼稚園情操教育充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成28年度～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	幼稚園等の開園前時間を利用し、各園に派遣されたシルバー世代の方との共同した活動を行わせることで、園児の情操教育を充実させるとともに、共働き世代等の就労支援、高齢者の生きがい創出を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,276	15,971			
	(b) 予算現額	7,276	15,971			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	7,276	15,971			
B. 執行済額		5,513	14,211			
うち交付金充当額		4,410	11,368			
次年度繰越額			0			
執行率（%）(B/A)		75.8%	89.0%			
予算の状況の説明		シルバー人材センターへの委託実施。残額は派遣実績及び契約差額によるもの。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
市内の市立幼稚園等全園へ、情操教育支援員を派遣実施	目　標	（　31人配置　）	（　29人配置　）	（　　）	（　　）
	実　績	25人配置	29人配置		
	目　標	（　ー　）	（　ー　）	（　　）	（　　）
	実　績	ー	ー		

達成状況説明：那覇市シルバー人材センターへ委託し、各幼稚園及び認定こども園（計29園）全園へ地域の高齢者を派遣し、世代間交流を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（23年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（30年度）
・市内市立幼稚園等全園における早朝登園児の安全体制の確保	目　標	（　　）	（　31人配置　）	（　29人配置　）	（　　）	（　　）
	実　績		25人配置	29人配置		
・情操教育支援員との協働により、美化作業を通し園児の感性発達を促進	目　標	（　　）	（　31人配置　）	（　29人配置　）	（　　）	
	実　績		25人配置	29人配置		
【H30成果目標】 情操教育が行われたことで、高齢者とのふれあいや、草花の世話を通して、思いやりの心が育まれたか（80%以上）を含め、保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標					80%以上

進捗状況説明：各幼稚園及び認定こども園（計29園）全園へ地域の高齢者を派遣し、早朝登園した園児と共に花壇の整備や清掃等を行った。
アンケート結果では、シルバーさんによる早朝受入が、園児の安全や世代間交流に役立っていると感じている保護者が91.2%と高い評価を得ることができた。

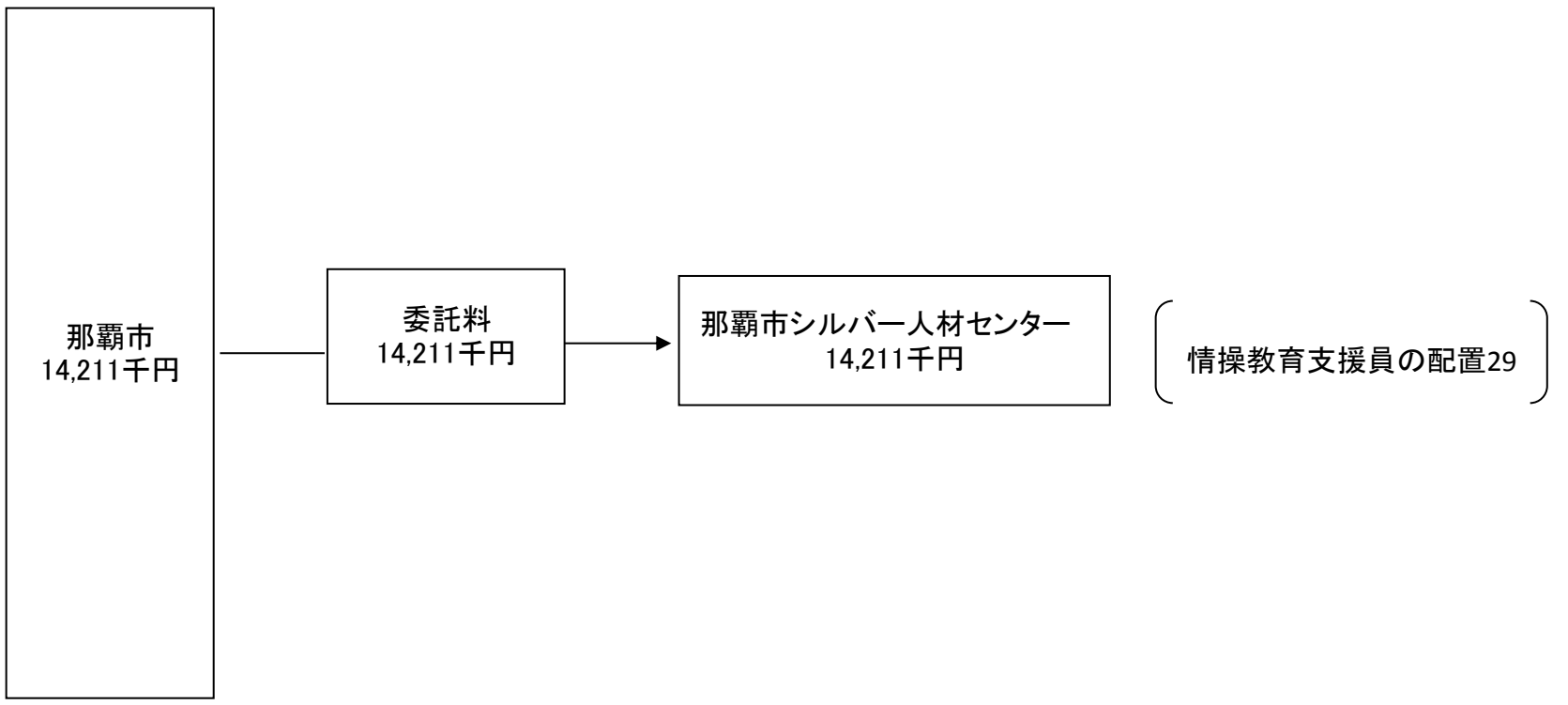
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・派遣されるシルバー世代の方に、世代間交流の趣旨を常に意識しながら活動してもらえるようにする。 ・成果指標として世代間交流（高齢者とのふれあいや草花の世話を通して）でどのような効果があったかを第三者目線で検討する必要がある。	・園の主任やシルバー人材センターへ定期的な声掛けや指導を依頼する。 ・保護者へのアンケートを通して、世代間交流の効果等を検証する必要がある。

今後の取り組み方針

・幼稚園やシルバー人材センターと協力しながら事業を継続していく。
・保護者アンケートを実施し、情操教育が行われたことで、高齢者とのふれあいや、草花の世話を通して、思いやりの心が育まれたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方について検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,211	14,211	11,368	2,843	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に挙げられる高年齢者等の雇用の安定に関する法律第37条第2項に該当する団体を選定。 ○予算規模については、事業内容に見合った額で、予定通りの配置ができた。 ○費目と使途については、真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-19	電子黒板整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育研究所	事業実施（予定）年度	平成２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興・学力向上のため、小学校に電子黒板を整備し、児童の興味関心を引き出し集中力を高める、分かりやすい授業環境を整える。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（30年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	50,767				
	(b) 予算現額	45,900				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,867				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	45,900				
B. 執行済額		45,900				
うち交付金充当額		36,720				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：計画どおりに小学校第5学年の全普通教室（整備済みの学級を除く）電子黒板（95台）を整備した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
・電子黒板の整備 小学校5学年普通教室　95台	目　標	（　95台設置　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	95台設置			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：・予定どおり95台の電子黒板を小学校第5学年普通教室へ設置した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（31年度）
5学年普通教室の電子黒板整備率を100%とする。	目　標	（　）	（　100%　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		100%			
【H30成果目標】 ・児童へアンケートを行い、「授業がわかりやすくなったと回答する割合」が80%以上。 ・教師へアンケートを行い、「「電子黒板の使用により効果的・効率的な板書や資料提示ができた」と回答する割合」が80%以上。	目　標					80%以上

進捗状況説明：予定どおりに電子黒板を95台購入、市内各小学校へ設置し、第5学年の電子黒板整備率を100%ととした。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・導入後の使用状況・効果を把握する必要がある。 ・扱いに慣れている教員から初めて扱う教員まで、毎年度の人事異動等によって電子黒板の扱い方に差が出る可能性がある。	・導入後の使用状況・効果についてアンケート等で調査する必要がある。 ・教員により、差が生じないように研修を充実させる必要がある。

今後の取り組み方針

・児童へのアンケートを実施する（目標値：「授業がわかりやすくなった」と回答する割合が80%を超える）。
・教師へのアンケートを実施する（目標値：「電子黒板の使用により効果的・効率的な板書や資料提示ができた」と回答する割合が80%を超える）。
・教員を対象に機器の扱い方から、効果的な授業の取組事例等の紹介など、研修を実施していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
45,900	45,900	36,720	9,180	0

【電子黒板購入費】

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○一般競争入札による執行であるため、業者選定は妥当であったと考える。 ○予算規模については、事前の見積り、他自治体及び本市の過去の購入実績等を参考に積算しており、購入台数（第5学年普通学級数）も含めて適切な規模と考える。 ○わかりやすい授業実施のための電子黒板を購入する備品購入費であり、事業目的に合った費用で、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-1	文化芸術ふれあい事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ 文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)
事業内容	沖縄の伝統芸能文化や優れた芸術作品にふれる機会の確保を図るため、「地域文化芸能公演」や「那覇市収蔵品展」等を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	21,768	33,196	22,428	20,575	16,613
	(b) 予算現額	30,056	20,978	22,428	17,771	15,715
	(c) 増減額 (b-a)	8,288	▲ 12,218	0	▲ 2,804	▲ 898
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	30,056	20,978	22,428	17,771	15,715
B. 執行済額		26,739	16,472	20,017	16,759	15,334
うち交付金充当額		21,390	13,177	16,013	13,407	12,267
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		89.0%	78.5%	89.3%	94.3%	97.6%
予算の状況の説明		委託料の契約実績により予算898千円を2月補正で減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
①地域文化芸能公演を1回開催	目　標	（　　）	（　1回　）	（　1回　）	（　1回　）
	実　績		1回	1回	1回
②那覇市収蔵品展示会を1回開催	目　標	（　1回　）	（　1回　）	（　1回　）	（　1回　）
	実　績	1回	1回	1回	1回

達成状況説明

①地域伝統芸能の普及継承発展のため、那覇市の指定無形民俗文化財をはじめとした地域の民俗芸能を一堂に披露する地域文化芸能公演を開催し、市民の伝統芸能に対する意識や関心を高めることが出来た。
②収蔵作品の中から、県内女性作家7人の作品を全18点展示した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
①地域文化芸能公演への来場者数 690人以上	目　標	（　　）	（　1,000人　）	（　820人　）	（　690人　）	（　　）
	実　績		750人	625人	804人	
②収蔵品展示会への来場者数 570人以上	目　標	（　　）	（　550人　）	（　550人　）	（　570人　）	（　　）
	実　績		512人	632人	697人	

進捗状況説明

①地域文化芸能公演では、目標人数に対して114人の増員を達成し、昨年度に比べると179人増員することが出来た。
②収蔵品展については、目標人数に対して127人の増員を達成し、昨年度に比べると65人増員することが出来た。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（地域文化芸能公演） ・更なる来場者数の増加のため、新たなコンテンツの発掘等を行う必要がある。 （収蔵品展） ・収蔵作品について、より効果的に活用できるよう新たな手法を検討していく必要がある。	（地域文化芸能公演） ・次年度は各地域に伝わる組踊の掘り起しや活性化に向けた取組を行うとともに、実演家による組踊公演を実施し、また、将来の担い手育成の取り組みを行い、優れた芸能作品にふれる機会の確保を図る。 （収蔵品展） ・来場者の反応を取り入れる必要がある。 ・魅力的な展示会となるよう来場者の要望や関心の把握に努める必要がある。

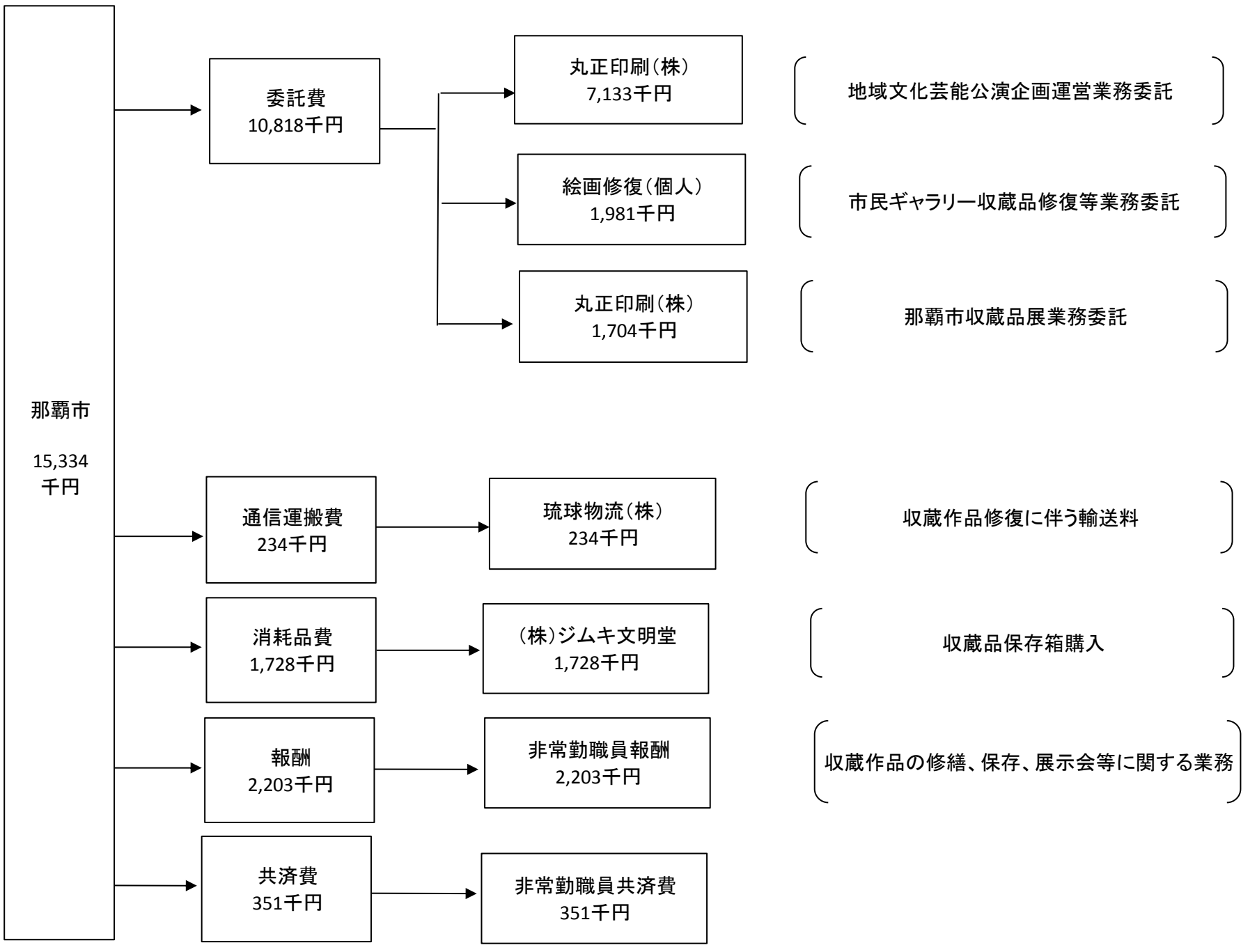
今後の取り組み方針

（地域文化芸能公演）
・実演家による公演の開催に加え、児童等を対象とした組踊に関するワークショップや展示会にも取り組み、組踊への興味・関心を高め、担い手育成へと繋がる機会となることを目指し、また、現在上演がなされていない地域に伝わる組踊の復活に向けて調査や後継者の募集活動に取り組む。

（収蔵品展）
・来場者へアンケートを実施する。
・過去のアンケート等を見直し、来場者の関心を高めるため、企画内容の整理期間とする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,334	15,334	12,267	3,067	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○専門的で特殊性を有しているものについては地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約とした。競争性のあるものについては、指名競争入札又は制限付一般競争入札を行っており、妥当であると考えている。 ○不用額は、精算等によるものであり、適正な予算規模であったと考えている。 ○費目・使途等について事業完了時に検査を実施しており、目的に即し必要な支出であったことを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-2	市民文化育成発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-（4）-エ 文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（2）
事業内容	市民文化活動の活性化を目的とし、市民から応募された芸術作品を展示する「なは市民芸術展」や、伝統文化の基層であるうちなーぐちの講座を実施し、成果を発表する「うちなーぐち講座・成果公演」を開催する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,892	16,962	9,811	1,310	4,900
	(b) 予算現額	15,673	16,436	9,811	1,310	4,900
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,219	▲ 526	0	0	0
	(d) 繰越額	―	―	―	―	―
	A. 計 (b+d)	15,673	16,436	9,811	1,310	4,900
B. 執行済額		15,673	16,255	9,038	1,107	4,566
うち交付金充当額		12,536	13,003	7,230	885	3,653
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	98.9%	92.1%	84.5%	93.2%
予算の状況の説明		当初予算額と執行済額の差額については、概算契約による精算によるものであり、事業計画通り事業執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
なは市民芸術展を1回開催	目　標	（　芸術展の開催　）	（　芸術展の開催　）	（　芸術展の開催　）	（　1回　）
	実　績	芸術展の開催	芸術展の開催	芸術展の開催	1回
うちなーぐち講座・成果公演を1回開催	目　標	（　講座と成果公演の実施　）	（　講座と成果公演の実施　）	（　　）	（　1回　）
	実　績	講座と成果公演の実施	講座と成果公演の実施		1回

達成状況説明

・なは市民芸術展について、市民より応募があった芸術作品のうち、優秀作品を那覇市民ギャラリーにて6日間展示・公開し、市内外から多くの来場者が訪れた。また、今年度より新たに、本展示会のプレイベントとして、市内小学生を対象としたワークショップ「手書きアニメーション」を実施し、次世代を担う児童に芸術に触れる機会を与えることができた。
・うちなーぐち講座・成果公演について、講座を17回実施。講座では座学に限らず、琉歌や牧志公設市場での実践講座、沖縄芝居役者や琉球舞踊家らによる稽古指導が行われ、成果公演にて披露した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
なは市民芸術展 出展者、来場者双方に対し、作品鑑賞後アンケートを実施し、回答における平均満足度75%以上を目標とする。	目　標	（　）	（　）	（　）	（　75%　）	（　）
	実　績				97.5%	
うちなーぐち講座・成果公演 講座受講生に対し、受講後アンケートを実施し、回答における平均満足度75%以上を目標とする。	目　標	（　）	（　）	（　）	（　75%　）	（　）
	実　績				100%	

進捗状況説明

・なは市民芸術展について、出展者、来場者双方へ実施したアンケートでは「今後も本事業に参加したい」との回答が多数となり、目標値を大きく上回ることができた。
・うちなーぐち講座・成果公演について、講座受講生へ実施したアンケートでは「本事業を通してうちなーぐちに対する関心が高まった」との回答が多数となり、目標値を大きく上回ることができた。

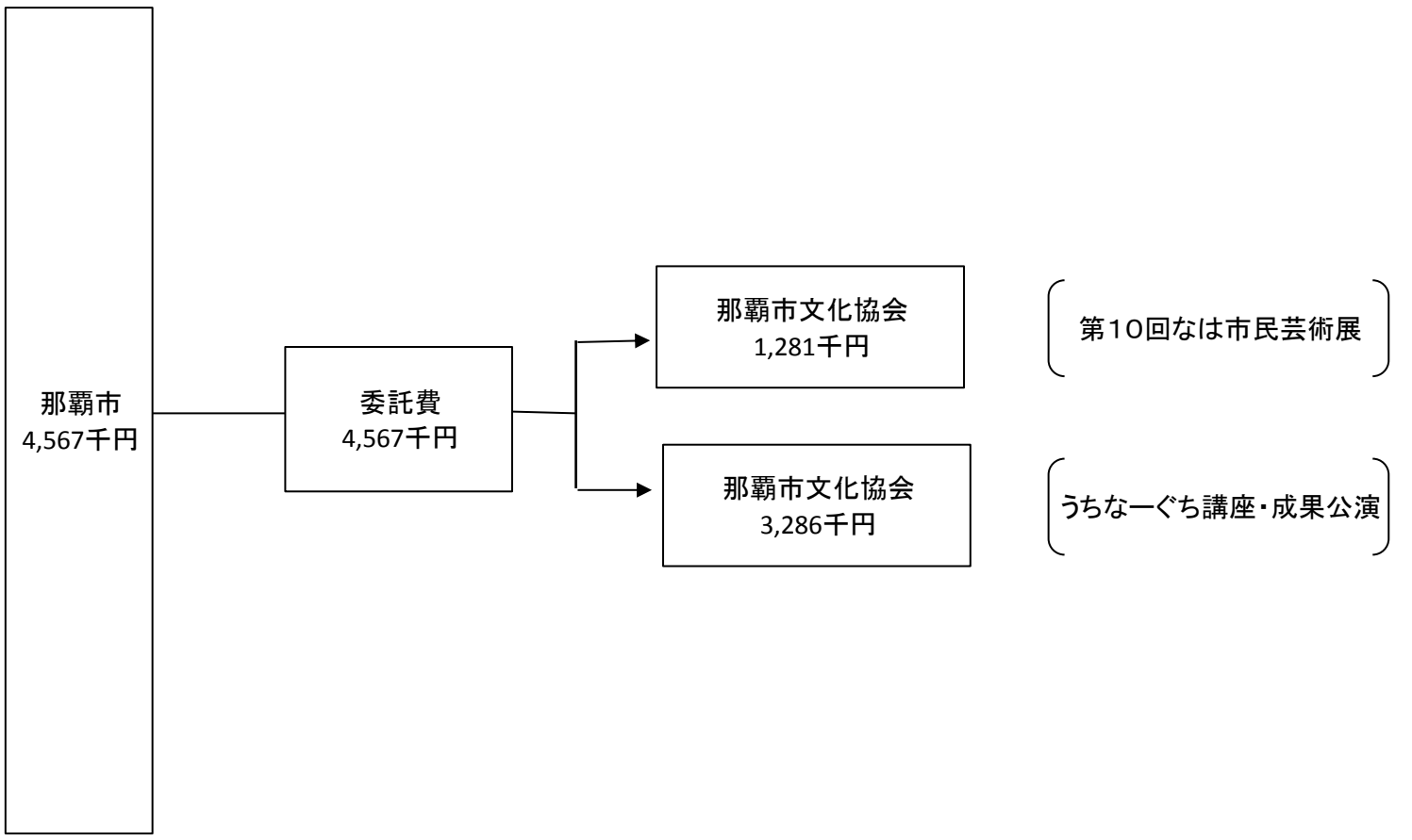
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（なは市民芸術展の満足度） ・より高い事業の効果を達成するため、高い満足度の維持及び参加者数の増加を図る必要がある。 （うちなーぐち講座・成果公演の満足度） ・より高い事業の効果を達成するため、高い満足度の維持及び参加者増加に向けて広報の充実を図る必要がある。	（なは市民芸術展の満足度） ・応募要件の緩和や広報の充実を図る必要がある。 （うちなーぐち講座・成果公演の満足度） ・しまくとぅば関連事業や「しまくとぅばの日」などに併せた工法を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・「なは市民芸術展」においては、作品受付時間の増加や、学校等への募集呼びかけを行う等により、参加者数の増加を目指す。
・「うちなーぐち講座・成果公演」においては、しまくとぅば関連事業や「しまくとぅばの日」などに併せた効果的な広報により、参加者数の増加を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,567	4,567	3,653	914	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「なは市民芸術展」は特殊性を有しているため、地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約とし、「うちなーぐち講座・成果公演」は公募型プロポーザル方式により事業者を選定しており、妥当であったと考える。 ○不用額は出展料から得た収入や精算による差額分となっているため、適正な規模であった。 ○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-3	市民文化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-（4）-エ 文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（2）
事業内容	那覇市の指定無形民俗文化財をはじめとした民俗芸能の保存・継承・普及を図るため、地域の伝統文化活動を行う民俗芸能団体へ補助金を交付し活動を支援する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	3,000	3,000	2,000	2,000
	(b) 予算現額	2,000	3,000	2,042	1,591	1,800
	(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 958	▲ 409	▲ 200
	(d) 繰越額	―	―	―	―	―
	A. 計(b+d)	2,000	3,000	2,042	1,591	1,800
B. 執行済額		1,000	2,057	1,441	1,014	1,722
うち交付金充当額		800	1,645	1,152	811	1,377
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		50.0%	68.6%	70.6%	63.7%	95.7%
予算の状況の説明		各団体の申請額実績にて2月補正で200千円を減額した。 不用額の78千円については精算によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
民俗芸能団体6団体以上へ補助金を交付する	目　標	（　10団体　）	（　10団体　）	（　7団体　）	（　6団体　）
	実　績	5団体	4団体	5団体	7団体
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：6団体以上への補助金交付の目標に対し、7団体へ補助金を交付することが出来た。今年度初めて申請を行った団体もあり、前年度より2団体増やすことが出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
本補助金交付団体に対しアンケートを実施し、継承活動における本補助金の平均満足度75%以上を目標とする。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　75%　）	（　　）
	実　績				100%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：補助を受けた7団体の回答を集計した結果、7団体全てから「満足している」または「大変満足している」との回答が得られ、目標を達成することが出来た。

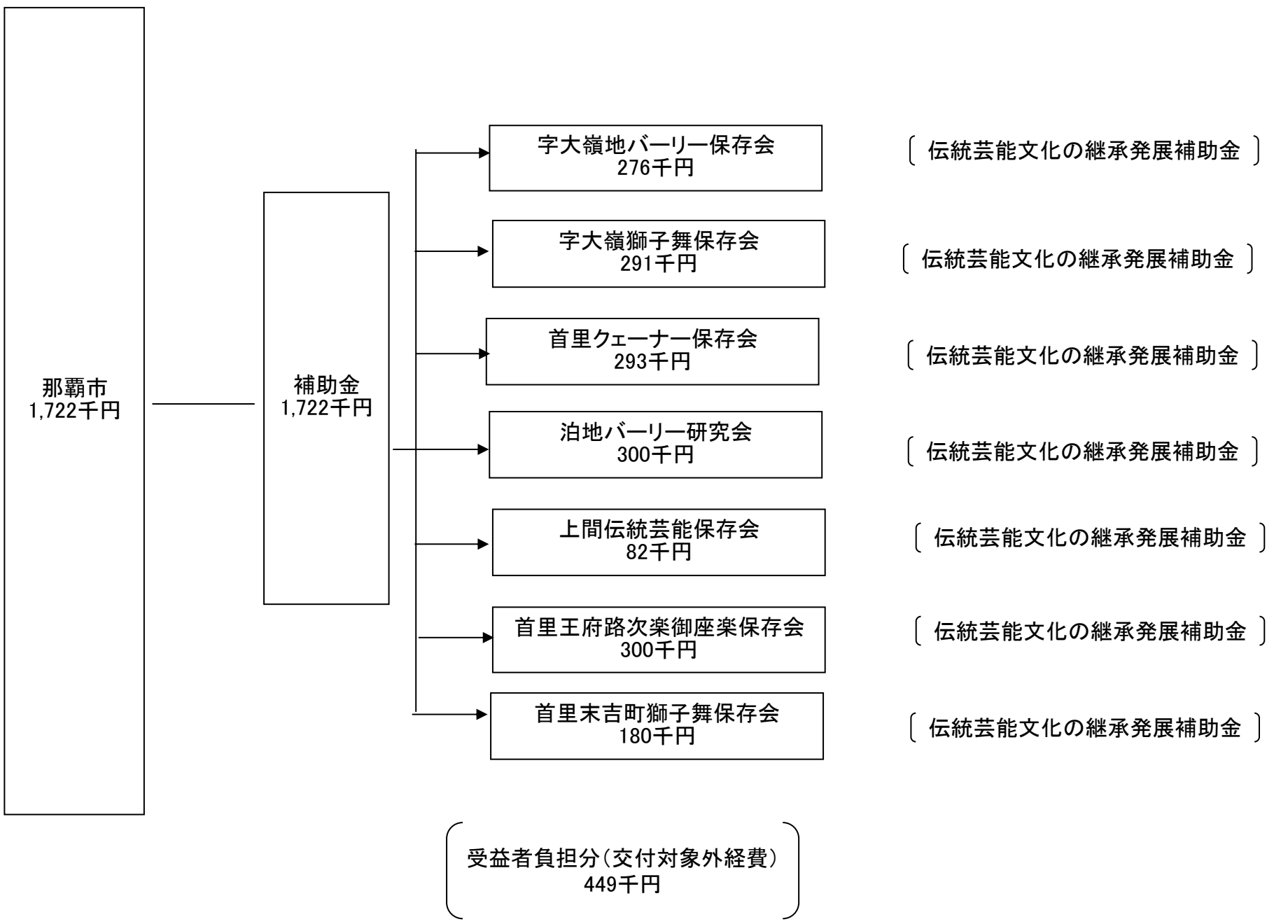
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・懸念される点としては、自治会加入率低下に伴う、保存会の資金及び後継者不足、担い手の高齢化、子どもたちの価値観の多様化がある。	・後継者不足等のため活動が停滞している団体もあることから活性化に向けた幅広い支援に取り組む。

今後の取り組み方針

・現在活動が停滞している団体について、停滞の要因を調査し支援方法を検討し、取り組むことで、補助金の活用に繋げていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,171	1,722	1,377	345	449



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は必要書類の提出を受けた上で審査会を経て決定しているため、妥当であったと考えている。 ○予算規模については交付決定額に基づくものであり、適正な規模であったと考えている。 ○受益者である各団体は総事業費の2割を負担しており、各団体の組織力や資金力から妥当であると判断している。 ○費目・使途等について申請時と精算時に検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-4	伝統文化継承種まき事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成24年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)
事業内容	地域の伝統文化の保存・継承・普及に向けて担い手を育成するため、地域の伝統文化活動を支援する。 そのため、那覇市立保育所（7か所）に入所している児童及び保育従事者を対象に、沖縄の伝統文化に特化した専門講師を派遣する。また、本事業の成果を保育所や地域の行事、成果発表会などにおいて披露し、保育の質の向上及び充実を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,196	3,033	2,285	2,006	1,512
	(b) 予算現額	2,196	3,033	2,285	2,006	1,512
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	2,196	3,033	2,285	2,006	1,512
B. 執行済額		2,164	3,016	2,221	2,006	1,512
うち交付金充当額		1,731	2,412	1,776	1,604	1,209
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		98.5%	99.4%	97.2%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：計画通りに執行することが出来た。
那覇市立保育所7カ所に入所している児童保育従事者対象に、報償費で年間168回専門講師を派遣した。また、講師の指示や相談により、指導に必要な教材や衣装、小道具などを消耗品費で購入し、活用したことにより子どもたちの意欲や興味・関心が高まった。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
公立保育所への伝統文化を学習及び体験のため講師派遣：7ヶ所 （各市立保育所が存立地域の伝統文化に精通する講師を保育所に派遣）	目　標	（　9か所　）	（　8か所　）	（　7ヶ所　）	（　7か所　）
	実　績	9か所	8か所	7ヶ所	7か所
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：7か所の保育所において、空手や琉球舞踊、うちな一ぐち、壷屋焼、紅型等に精通している方々を講師として、年間1カ所あたり28回～38回（月1～3回）派遣することが出来た。年度末の成果発表会も定着し、保護者や市民からの問い合わせも多くある。関心の高さや当日の発表も好評であったことから、目標は達成できたと考える。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（25年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
・学習および体験のための講座の実施：計168回 ・市内公立保育所における伝統文化に触れ合うことのできる環境の整備実施 （参考：伝統文化に触れ合う園児数見込：504人）	目　標	（　108回　）	（　288回 525人　）	（　252回 494人　）	（　168回 504人　）	（　　）
	実　績		279回 518人	252回 490人	168回 504人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・学習および体験のための講座については、168回実施し、成果目標を達成した。
・また、伝統文化に触れあう園児数も、504人となり、成果目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●保育所全体として「乳幼児期から伝承文化を肌で感じられる環境」をつくり、保護者や地域に発信していく必要がある。 ●指導の際の教材や消耗品の充実を図る必要がある。	●今後も事業の目的が達成できる講師を選考し、計画的に指導してもらい、保護者や地域に発信していく必要がある。 ●講師との話し合いを十分に行い、環境設定や指導時に必要な教材、用具を購入し、児童の意欲が高まるようさらに工夫をする。

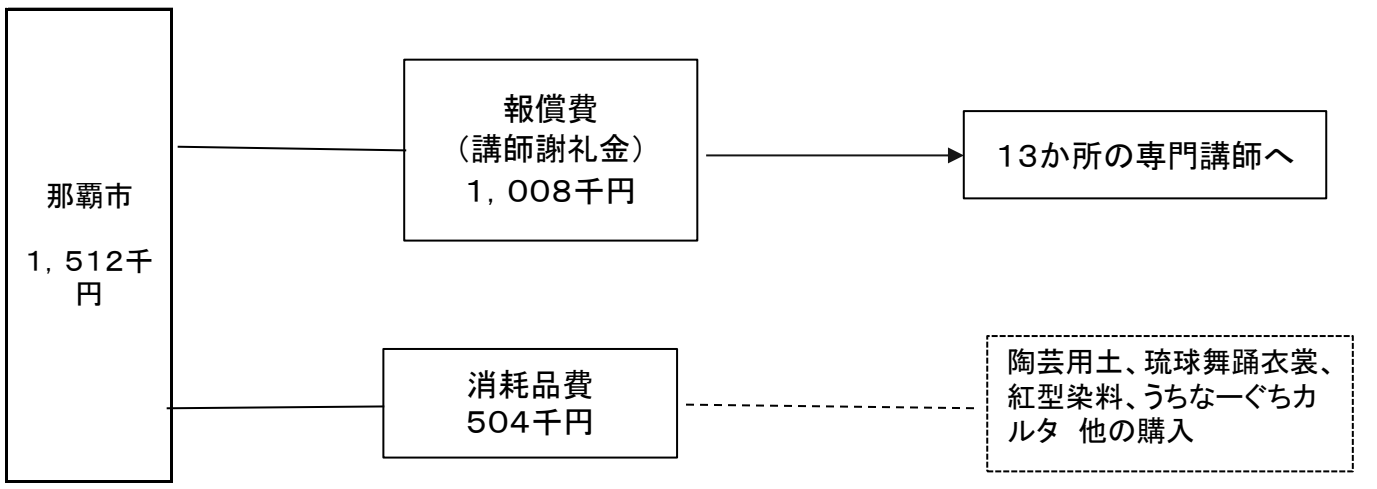
今後の取り組み方針

●講師が指導している様子や子どもの表情など、適宜保護者や地域に発信し関心を持ってもらう。

●環境設定や指導時に必要な教材、用具を購入し、児童の興味関心を高め意欲を持って技能の習得、体験学習を進めていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,512	1,512	1,209	303	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○講師の選定は地域活動状況を踏まえ、プロフィール等で専門性を確認しているので妥当と考える。 ○予算規模は、実施個所数などを踏まえ必要な派遣回数を設定して積算したので適正と判断している。 ○消耗品の購入については使途が明確で目的に即しており必要なものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-5	子どもが輝くまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	沖縄振興に資する伝統文化の継承発展のため、エイサーや琉舞、三線などの伝統芸能活動等の発表の場として「子どもフェスタinなは実行委員会」が主催する同フェスタの開催を支援する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	500	600	600	600	600
	(b) 予算現額	500	600	600	600	600
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―	―	―	―	―
	A. 計(b+d)	500	600	600	600	600
B. 執行済額		439	549	479	585	552
うち交付金充当額		351	439	383	467	441
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		87.8%	91.5%	79.8%	97.5%	92.0%
予算の状況の説明		不用額48千円については、子どもフェスタ運営費の実績残によるものである。平成29年度は協賛広告等の収入増加により、前年度に比べ、補助金支出を抑えることができた。子どもフェスタは当初の計画どおり行われ、活動目標、成果目標などの達成状況から予算は適正に実施されたと考える。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
「子どもフェスタinなは」を開催	目　標	（子どもフェスタの開催）	（子どもフェスタを開催し、子供達の活動発表の場を創出）	（子どもフェスタを開催）	（子どもフェスタを開催し、子供達の活動発表の場を創出）
	実　績	子どもフェスタの開催	子どもフェスタを開催し、子供達の活動の場を創出した	子どもフェスタを開催	子どもフェスタを開催し、子供達の活動発表の場を創出した

達成状況説明：平成29年8月に「子どもフェスタinなは実行委員会」を立ち上げ、「第10回子どもフェスタinなは」に向けた取り組みをスタートした。全6回の実行委員会、全2回の出演団体説明会、前日のリハーサルを経て、平成30年3月4日（日）に子どもが輝くまちづくり「第10回子どもフェスタinなは」を開催した。フェスタ当日は34団体によるエイサーや琉舞、三線など多彩な演舞が披露されたほか、8団体による書道、生け花等の展示や体験ブースによる子ども達の昔遊び体験等も行われ、多くの子ども達が参加した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
子ども達の伝統芸能活動等の発表の場を創出 子どもフェスタ参加児童生徒数：730人	目　標	（　　）	（730人）	（730人）	（730人）	（　　）
	実　績		630人	740人	765人	

進捗状況説明：舞台の部34団体、展示4団体・体験4団体、合計42団体765人が参加し、成果目標を達成した。

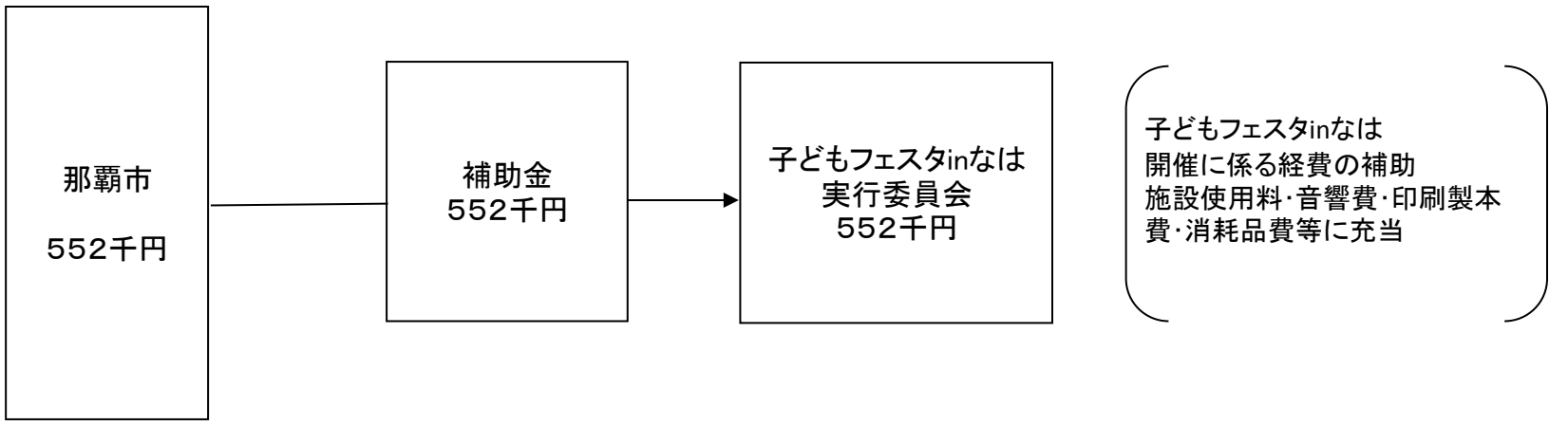
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当初、広場にて太鼓を使用した演舞を予定していたが、地域住民からの騒音苦情により、中止したため、プログラムに空白の時間が生じてしまった。	・広場でのプログラム内容を再検討し、地域住民に影響がない形を採用する必要がある。

今後の取り組み方針

・館内（舞台ホール）だけでなく、広場での音を出しての演舞も可能にできるよう、日時や開催場所、音響設備など手法も含めて再検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
552	552	441	111	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、各青少年育成団体の連携による本事業実施のための実行委員会であり、妥当である。 ○会場使用料の減免申請等、経費の縮減に努め、予算規模は、必要かつ最小限であり適正な規模である。 ○実行委員会は労力の提供を負担しているが、それに伴う報償費等の授受はなく妥当である。 ○費目・使途については事業報告書により検査を実施したところ適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-6	郷土資料整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-（4）ーエ
					文化の発信・交流
担当部課名	生涯学習部　中央図書館	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（2）
事業内容	伝統文化の継承・発展に向けて、市民へ郷土に関する情報を提供し地元への関心を高めるため、沖縄関係図書資料や地元出版の図書資料を中心に郷土関係資料を購入する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	2,000
	(b) 予算現額	4,000	4,000	4,000	4,000	2,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	ー	ー	ー	ー	ー
	A. 計 (b+d)	4,000	4,000	4,000	4,000	2,000
B. 執行済額		4,000	4,000	4,000	3,999	1,999
うち交付金充当額		3,200	3,199	3,199	3,199	1,599
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：平成29年度に出版された沖縄関係図書資料や地元出版の図書資料を中心に、年間を通して計画的に購入することで、沖縄に関する質の高い情報を観光客等を含めた利用者に提供し、活用を図ることができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
郷土関係資料の購入：685点	目　標	（　1,000点購入　）	（　1,000点購入　）	（　1,100点購入　）	（　685点購入　）
	実　績	1,196点購入	1,564点購入	1,564点購入	808点購入

達成状況説明：「しまくとぅばルネサンス」「おもろさうし研究」「ウチナーヤマトゥグチの研究」「もう一つの沖縄文学」「くにんだ・久米村」「CD玉城正治/かぎやで風」「CD大城美佐子/琉球の風と海と月」他、沖縄関係、地元出版の郷土関係資料を中心とした購入に関しては、目標値を123点上回り購入することができた。また、平成29年度に購入した分も含め、多くの郷土関係資料を利用者に提供し活用することができた。郷土資料の貸出冊数は、平成24年度30，591点、平成25年度33，889点、平成26年度35，634点、平成27年度37，768点、平成28年度35，818点、平成29年度33，831点となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（24年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
H29年度の郷土関係資料の貸出：14,000点	目　標	（　）	延7,000点/年貸出	延14,000点/年貸出	延14,000点/年貸出	（　）
	実　績		延9,896点/年貸出	延17,557点/年貸出	延16,229点/年貸出	
H29年度の購入の実施による郷土関係資料の収集進捗率：7.2%（685点/9,500点）	目　標	（　）	（　）	（　）	7.2%（685点/9,500点）	（　）
	実　績				8.5%（808点/9,500点）	
【参考目標実績】 H24～H28までの購入点数　6,363点　70.0% H29年度中の購入目標　7,048点　74.2% H33年度までに郷土関係資料を延べ9,500点購入	目　標	（2,000点購入）	（4,900点購入）	（6,000点購入）	（6,685点購入）	（　）
	実　績	1,007点購入	4,915点購入	6,363点購入	7,171点購入	
【H30成果目標】 沖縄の文化への理解が深まったか（80%以上）を含め、郷土資料利用者へのアンケートにより、本事業の在り方について検証する。	目　標					80%以上

進捗状況説明：
・平成24から29年度までに購入した郷土資料7，171点の平成29年度の年間貸出冊数は16，229点で、目標値を達成することができた。
・早目に新刊本の情報を得て、年間を通して間断なく購入し新刊コーナーへの展示を行うことで図書館利用者への案内を行った。
・郷土関係資料の収集進捗率も8.5%となり、目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・購入した郷土関係資料を地域住民等に利用してもらえるような工夫を行う必要がある。 ・購入した郷土関係資料によって、沖縄の文化への理解が深まったかを検証する必要がある。	・地域住民等への広報活動を充実させる必要がある。 ・郷土資料利用者へアンケート調査を実施する。

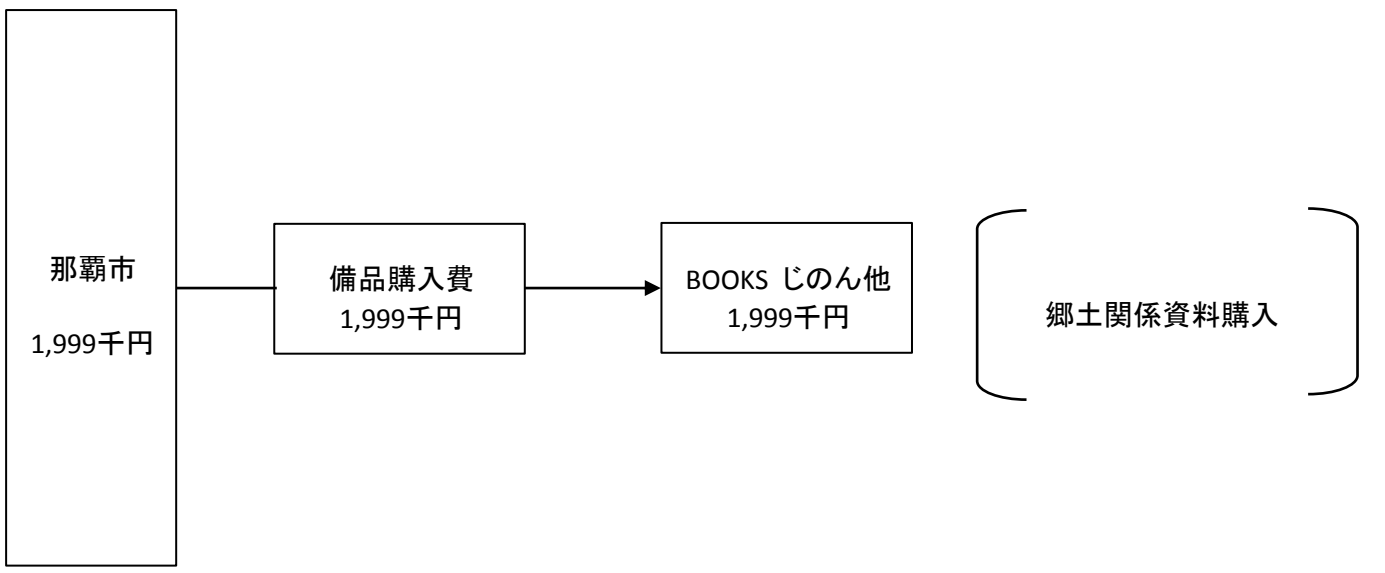
今後の取り組み方針

・図書館だより、図書館ホームページ等への掲載、ラジオ放送のタイフーンFM「ヒトワク・図書館だより」を利用するなどして、利用者の増加を図っていく。

・郷土資料利用者へアンケート調査を実施し、購入した郷土関係資料によって、沖縄の文化への理解が深まったか（80%以上）を含め、検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,999	1,999	1,599	400	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市内・市外の郷土資料取扱業者から選定しており、妥当である。 ○那覇市立図書館資料収集方針に基づき、計画的な郷土資料整備の充実が図られ適正な規模である。 ○郷土関係資料に限定して購入しており、必要なものであると判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-7	島クトゥバ継承・普及小冊子製作事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	伝統文化の継承発展に向けて、島クトゥバを次世代へと繋げるため、島クトゥバ小冊子を小中学校へ配布し学校での活用を図る。				
効果発現年度	□当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	－	1,368	1,493	1,545	1,512
	(b) 予算現額	－	1,368	1,493	1,545	1,512
	(c) 増減額(b-a)	－	0	0	0	0
	(d) 繰越額	9,860	－	－	－	－
	A. 計(b+d)	9,860	1,368	1,493	1,545	1,512
B. 執行済額		9,853	1,296	1,490	1,490	1,440
うち交付金充当額		7,882	1,036	1,192	1,192	1,151
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.9%	94.7%	99.8%	96.4%	95.2%
予算の状況の説明		当初予定どおり、小冊子「使って遊ぼうしまくとぅば～ちかてぃあしばなしまくとぅば～」を指名競争入札により増刷、小中学校へ配付した。予算残額は入札の残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・しまくとぅば普及小冊子配付数	目　標	（3,500冊×2種類）	（3,500冊×2種類）	（3,500冊×2種類）	（約5,900冊 2種類）
	実　績	低学年用　3,400冊 高学年用　3,600冊	低学年用　3,600冊 高学年用　3,600冊	低学年用　3,590冊 高学年用　3,430冊	低学年用　2,550冊 高学年用　3,250冊
・活用状況調査実施	目　標	（　　）	（　　）	（活用状況調査実施）	（活用状況調査実施）
	実　績			実施	実施
達成状況説明		低学年用、高学年用2種類の小冊子を増刷（低学年用　2,550冊、高学年用　3,250冊）し小中学校へ配付した。 小冊子の活用状況調査を実施した。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
小冊子活用状況調査における小学校活用率（日常的な活動を通して）	目　標	（H26：65%）	（67%）	（80%）	（85%）	（　　）
	実　績		90%	92%	89%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
進捗状況説明		小学校に低学年用及び高学年用、中学校に高学年用の冊子の配付を行った。 学校では、主に日常的な活動（朝のあいさつや校内放送、給食時の放送）や学校行事での取り組みの際に活用され、成果目標を達成した。				

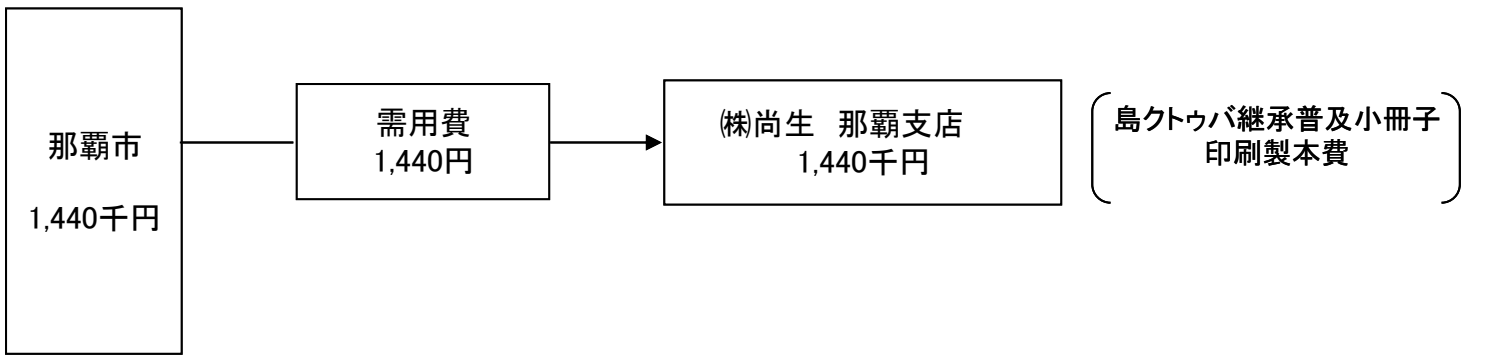
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・活用率が100%に届かない要因として、学校で小冊子を活用する際、教育課程との関連から授業時間を確保することが難しいという課題がある。	・学校において日常的な活動を通した活用の充実を図るため、各学校におけるこれまでの授業以外での活用例を全校に紹介する。

今後の取り組み方針

学校用冊子として全小中学校への配付を行い、本事業については今年度で終了する。学校現場での活用については、各学校での活用例をまとめた事例集を作成し、情報の共有を行い、学校での効果的な活用の充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,440	1,440	1,151	289	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、指名競争入札により業者決定しており、妥当だと考えている。 ○入札により残額が生じたが、予算見積り時に、冊子の必要冊数分の見積り額を確認しており、予算規模は適正である。 ○費目、使途等については事業目的の観点から適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-8	新文化芸術発信拠点施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ウ 文化活動を支える基盤の整備
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24～32年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	市民、県民が質の高い文化芸術公演に触れる機会や文化芸術活動を行う場の確保を図るため、新文化芸術発信拠点施設を建設する。平成29年度は、施設の実施設計及び施設の管理運営実施計画の策定、敷地拡大のための補償物件調査等を行う。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（33年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	27年度（繰越）	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	55,164	0	112,149	821,206	
	(b) 予算現額	17,363	0	103,859	355,530	
	(c) 増減額（b-a）	▲ 37,801	0	▲ 8,290	▲ 465,676	
	(d) 繰越額	－	8,963	－	－	
	A. 計（b+d）	17,363	8,963	103,859	355,530	
B. 執行済額		6,847	8,886	101,004	352,646	
うち交付金充当額		5,477	7,109	80,803	282,117	
次年度繰越額		8,963	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		39.4%	99.1%	97.3%	99.2%	
予算の状況の説明		・敷地拡大について、スケジュールを再検討し見直したため、用地取得費等の予算465,676千円を減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
管理運営実施計画策定業務 土質調査業務委託 施設本体実施設計業務委託	目　標	（周辺環境整備計画策定）	（基本設計の設計者の選定）	（施設基本設計 管理基本計画）	（管理実施計画策定 土質調査 施設実施設計）
	実　績	周辺環境整備計画策定	基本設計の設計者の選定	施設基本設計 管理基本計画 校舎解体実施設計	管理実施計画策定 土質調査 施設実施設計
用地補償物件調査算定業務 校舎解体工事監理業務委託 校舎解体工事	目　標	（　）	（　）	（補償物件調査 8件）	（補償物件調査6件 解体工事監理 校舎解体工事）
	実　績			補償物件調査 2件	補償物件調査1件 解体工事監理 校舎解体工事

達成状況説明

・管理運営実施計画策定業務については、管理運営基本計画を基に市民ワークショップ等で意見を取り入れながら計画を策定した。
・施設実施設計業務については、基本設計を基に詳細検討を行い完了した。
・土質調査業務については、建設敷地において標準貫入試験等を実施し完了した。
・校舎解体工事及び監理業務については、既設建物の解体・撤去及び整地を行い完了した。
・用地補償物件調査算定業務については、敷地拡大に向け、隣接地の建物の補償費用を1件算定した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
施設本体実施設計完了 校舎解体工事完了 施設開館に向けた管理運営実施計画策定完了 用地補償物件調査算定業務完了	目　標	（　）	（基本設計の設計者の選定）	（施設基本設計 管理基本計画）	（施設実施設計 校舎解体 管理実施計画 物件調査）	（　）
	実　績		基本設計の設計者の選定	施設基本設計 管理基本計画 校舎解体実施設計	施設実施設計 校舎解体 管理実施計画 物件調査	
【H33成果目標】 年間利用者数　延べ20万人	目　標					延べ20万人

進捗状況説明

・基本設計を基に実施設計を完了し、建設工事を行なう準備が整った。
・建設用地の既存校舎について、校舎解体工事を完了し、建設工事を行なう準備が整った。
・1件の用地補償物件調査を完了し、同物件の補償説明等の準備が整った。
・施設開館に向けて、管理運営実施計画を策定し、事業計画や管理運営組織、規則等について整理した。

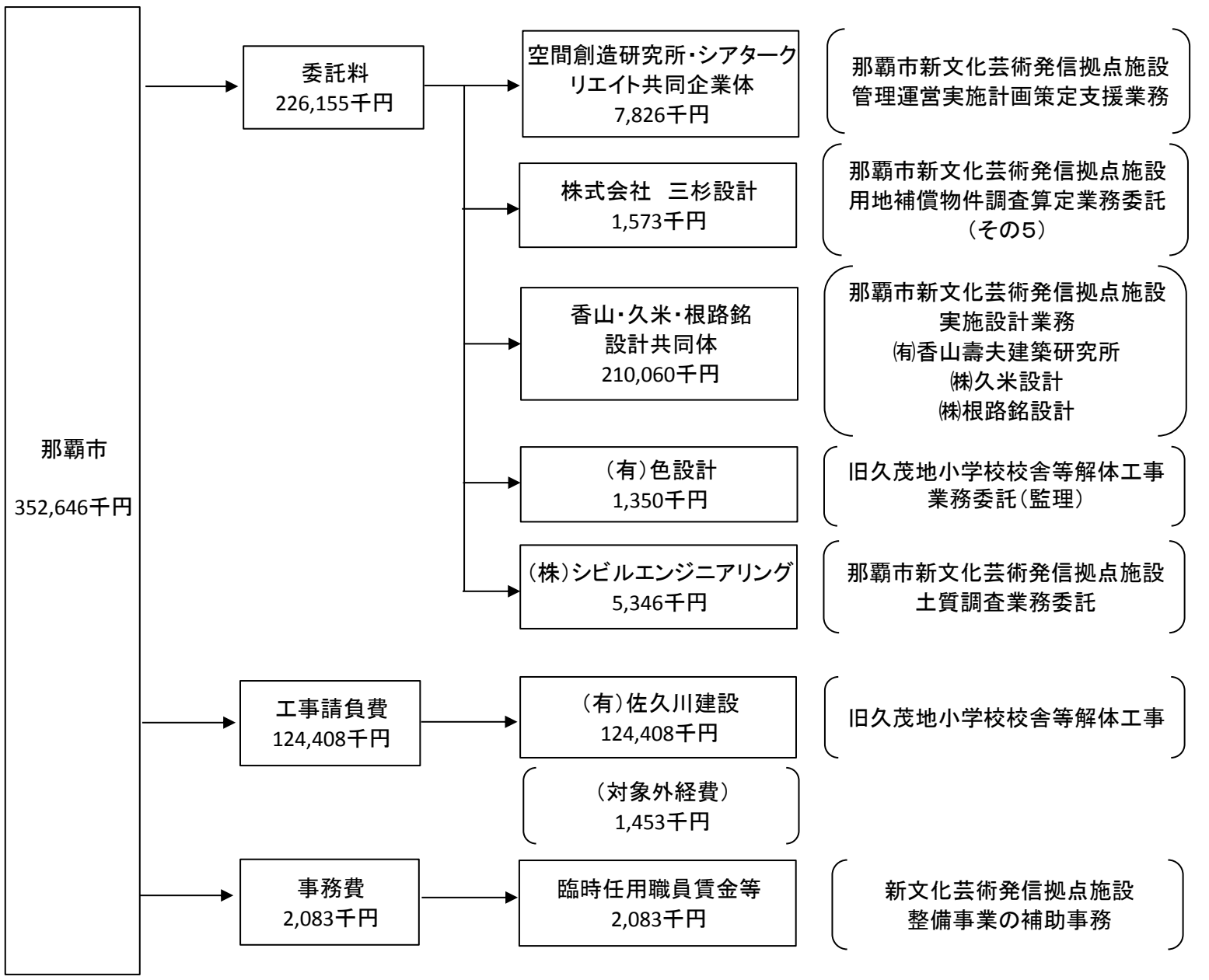
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・施設の実施設計及び建設地の既存校舎の解体工事が完了し、建設工事を行なう準備が整った。今後は、業者選定の入札等及び契約の手続きを行う必要がある。 ・管理運営計画については、事業計画や運営形態等の方針や開館までのスケジュール、事業計画推進体制について方向性が定められた。今後は、整理したスケジュール等の着実な実施が必要。 ・補償物件調査については、調査が完了した物件は、補償説明等を進める。その他一部未調査物件について今後の対応の検討が必要。	・建設工事については、現在のスケジュールでの完成を目指し、入札及び契約等の手続きを速やかに行い、適切な工程管理を行う必要がある。 ・管理運営計画については、施設開館に向けたプレ事業や開館記念事業の準備を行いながら、適切な運営体制及び運営の検証体制の構築を計画スケジュールを踏まえながら進めることで、施設の理念や目的がより効果的に達成される必要がある。 ・隣接地の未調査物件については、事業スケジュールを見据えながら敷地拡大の範囲について検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・今後は、完了した実施設計をもとに、建設工事に着手し、適切な工程管理を行い、完成に向けて取り組む。
・管理運営計画については、施設開館に向けた市民への周知・広報作業やプレ事業の実施、運営体制及び運営の検証体制を構築し、事業計画を推進することで、施設の理念や目的がより効果的に達成されるように取り組む。
・敷地拡大に向けた補償物件調査について、調査済み物件、未調査物件の権利者へ事業及び補償説明を進め、敷地拡大範囲を確定し、用地取得に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
354,099	352,646	282,117	70,529	1,453



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者の選定は、一般競争入札、公募型プロポーザル方式及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契約で実施しており妥当であったと考えている。 ○予算規模については、スケジュールの見直しにより、用地取得経費等を減額したが、減額後は概ね満額執行しており、概ね適正であったと考えている。 ○費目・使途についても、仕様書に即して事業目的を達成しており適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-9	御細工所跡緊急発掘調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー1ー（4）ーア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	平成27～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	王府時代の御細工所跡を歴史的観光資源として活用するため、発掘調査による遺跡の全容解明に向けた図面記録等の分析・整理を行って、調査報告書や図録・モニュメント（説明板）を作成する。またその間、周知に向けた展示会や報告会等を併せて実施する。本年度は出土遺物実測図の作成と資料整理成果の概要報告書を刊行し、展示会を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況 (a) 当初予算額	53,050	10,832	11,317		
予算の状況 (b) 予算現額	53,050	10,832	11,317		
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
予算の状況 (d) 繰越額	ー	ー	ー		
予算の状況 A. 計 (b+d)	53,050	10,832	11,317		
B. 執行済額	52,945	10,586	10,910		
うち交付金充当額	42,356	8,468	8,728		
次年度繰越額	0	0	0		
執行率（%）(B/A)	99.8%	97.7%	96.4%		

予算の状況の説明：不用額407千円は印刷製本費、非常勤職員の社会保険料の実績残によるものである。当初計画していた事業内容は全て実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
・出土遺物の数量や種類の把握および選抜した資料の実測などの記録化	目　標	（御細工所跡の発掘調査実施）	資料整理作業・（主に遺構図面の作成）	資料整理作業・主に出土遺物実測図等の作成と概要報告書刊行）	（　）
	実　績	発掘調査実施	実施	実施	
・概要報告書の作成・刊行 ・展示会（または報告会）の準備・開催	目　標	（　）	（展示会の実施）	（概要報告書刊行 展示会の実施）	（　）
	実　績		展示会の実施（2回）	概要報告書刊行 展示会実施（2回）	

達成状況説明：
・出土遺物の分類・集計・このうち選抜資料について実測記録化をおこなった。また分析の過程で判明した知見をもとに概要報告書を作成・刊行した。
・二度の展示会（首里公民館・牧志ほしぞら公民館）を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
・調査報告書および図録の原稿【部分】作成をとおして遺跡の実態把握	目　標	（　）	（発掘調査の実施）	（主に遺構の資料整理の実施）	（主に出土遺物の資料整理の実施）	（　）
	実　績		発掘調査の実施	遺構図版の作成	出土遺物実測記録化	
・概要報告書や展示会開催等による遺跡の周知	目　標	（　）	（　）	（遺跡の周知）	（遺跡の周知）	（　）
	実　績			遺跡の周知	遺跡の周知	
・展示会見学者数	目　標	（　）	（　）	（展示会見学者500人）	（展示会見学者500人）	パネル展見学者数500人（2個所）
	実　績			見学者507人	見学者562人	

進捗状況説明：
・出土遺物、特に焼き物についての生産地を把握、分類や集計数量を把握しさらにこれらの一部の実測記録化により、調査報告書の原稿の基礎データを作成した。なお分析の過程で判明した知見の一部については刊行した概要報告書に反映させた。
・二度の展示会（首里公民館・牧志ほしぞら公民館）を実施し、見学者は昨年度に比較し55人増加し、市民や観光客への遺跡の周知を図ることができた。

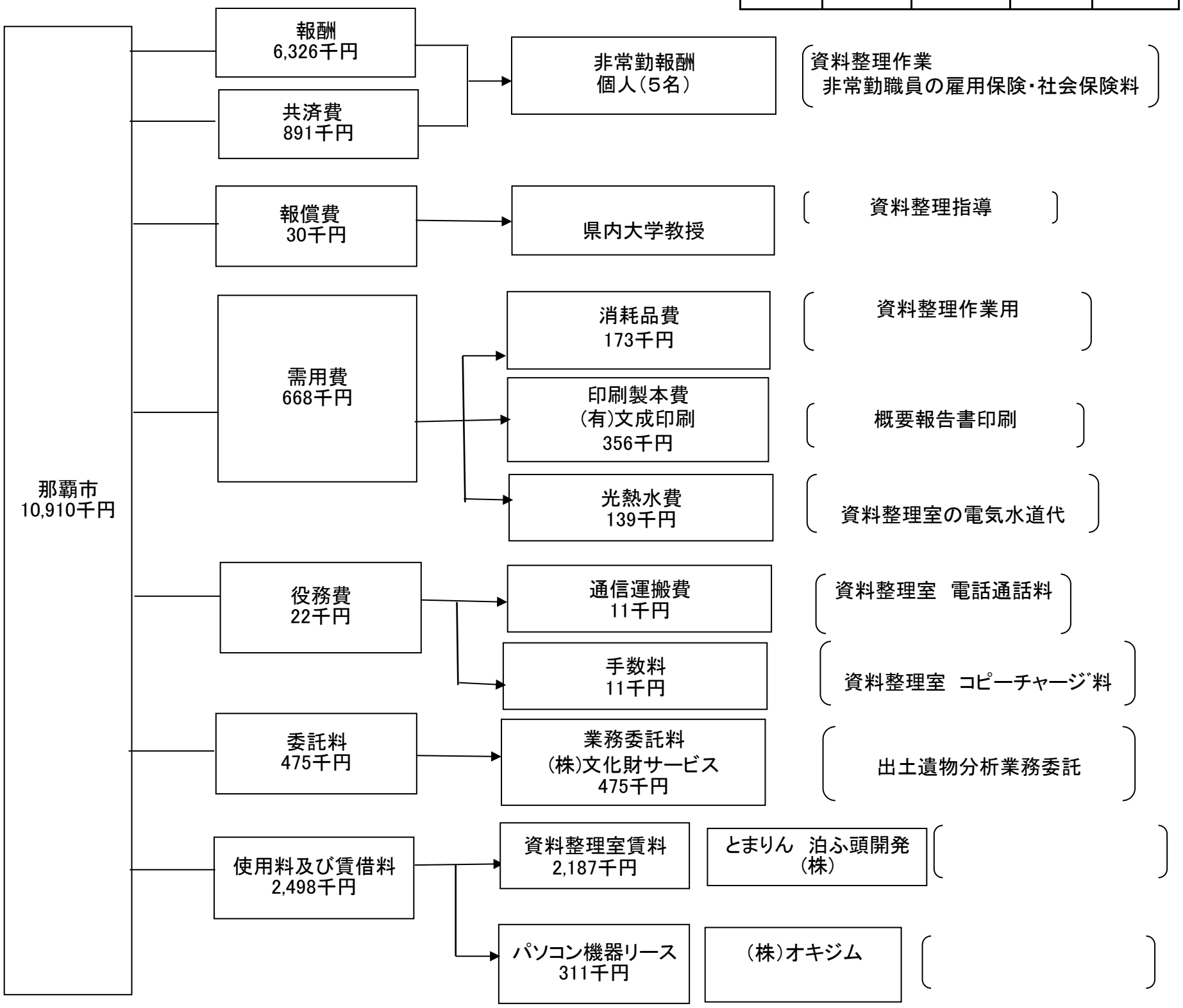
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・開催を実施した施設の管理の都合上、出土遺物の展示が出来なかったため、写真パネルで代替したが、出土遺物の展示が出来れば、より多くの見学者を見込めると考える。	・展示会での説明員の配置ができれば、出土遺物の展示が可能となる。

今後の取り組み方針

・説明員の配置が可能となるよう関係団体と協議を行い、配置を行なえるようにする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,910	10,910	8,728	2,182	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、見積を徴取し、自治法施行令第167条の2第1項第1号による随意契約しており妥当であったと考える。 ○予算規模は事業目的・達成の観点から適切であった。 ○費目・使途については支出関係書類等で検査確認しており、事業目的に即して、必要なものであったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-10	文化芸術発信拠点施設整備事業（パレット）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ウ 文化活動を支える基盤の整備
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)
事業内容	幅広い文化芸術公演に触れる機会や文化芸術活動等の場を提供するため、パレット市民劇場の舞台照明設備デジタル化工事、舞台音響システム強化工事、カメラシステム強化工事を行い、施設機能の強化を図る。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（30年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	27,837	2,139			212,284
	(b) 予算現額	51,773	2,139			188,355
	(c) 増減額 (b-a)	23,936	0			▲ 23,929
	(d) 繰越額	－	－			－
	A. 計 (b+d)	51,773	2,139			188,355
B. 執行済額		47,870	2,128			188,355
うち交付金充当額		38,296	1,702			150,683
次年度繰越額		0	0			0
執行率（%）(B/A)		92.5%	99.5%			100.0%
予算の状況の説明		当初予算額から23,929千円を減額したのは、工事の入札残による不用額が生じたためである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・舞台照明設備デジタル化工事実施 ・舞台音響システム強化工事実施 ・カメラシステム強化工事実施	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　工事3件実施　）
	実　績				工事3件完了
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・舞台照明設備については、調光器盤や照明器具をDMX信号対応型にするためのデジタル化工事を実施した。
・舞台音響設備については、クリアで力強い音を安定的に供給できるようにするためのアンプ等の強化工事を実施した。
・カメラシステムについては、カメラの増設や録画機能を搭載することで舞台芸能公演の映像を保存し、担い手の創出・継承・発展に繋げるための強化工事を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		26年度	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
・舞台照明設備デジタル化工事完了 ・舞台音響システム強化工事完了 ・カメラシステム強化工事完了	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（ 工事3件実施 ）	（　　）
	実　績				工事3件完了	
パレット市民劇場利用者数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	62,900人以上
	実　績	53,093人	60,270人	57,203人	57,631人	

進捗状況説明

本事業の成果目標としては、供用開始後1年目（H30年度）の目標として年間利用者数62,900人以上としている。目標数値の算定は過去3年間（H26～H28年度）の実績及び各年度間の伸び率を基に算出した。

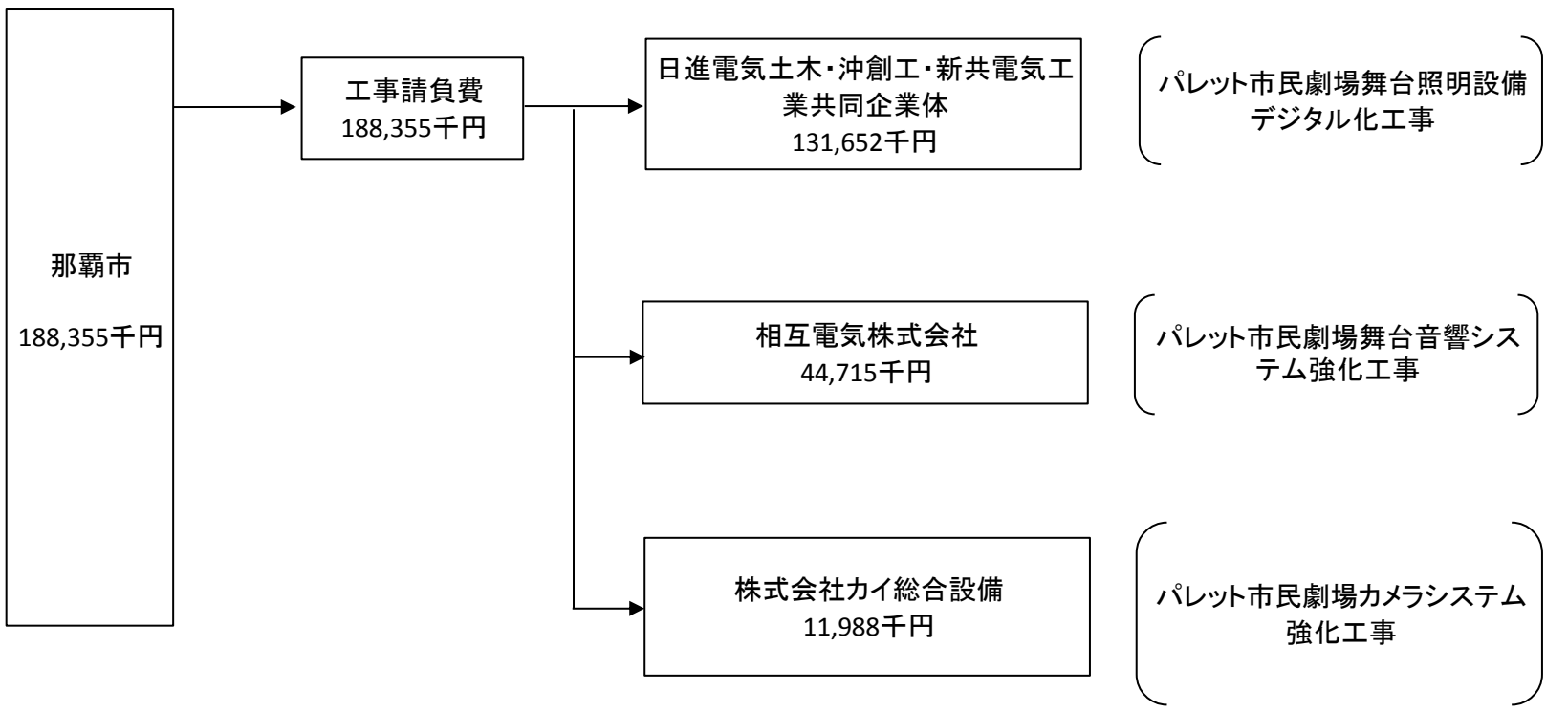
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・公演毎の利用者数を増やしていくため、施設強化されたことの周知や満足度の聴取の検討が必要であると考える。	・各公演の主催者および観客へ施設機能が強化されたことを周知し、また、各公演の主催者および観客に対しアンケートを実施し、施設満足度や要望等を調査する。

今後の取り組み方針

・施設の機能強化により実現可能となった内容をホームページ等で周知するとともに、アンケートを実施し、施設満足度や要望等を調査して施設利用の定着を図っていく。また、得られた要望に対応するための体制の構築も検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
188,355	188,355	150,683	37,672	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者は一般競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。ただし、カメラ工事については、一般競争入札の結果、応札者なしだったため随意契約となっているが、こちらも妥当であったと考えている。 ○入札残の不用額が生じたが、減額補正したことにより、満額の執行となり、予算規模はおおむね適正であったと考えている。 ○費目・使途は、機能強化のための工事請負費であり、目的に即し必要なものであったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-11	なは青年祭事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成29～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)
事業内容	市民の青年団体活動に対する理解を深め、青年団体間の連携を促し、青少年の健全育成を図るため、市内の青年団体が日頃の活動の成果を披露する「なは青年祭」を開催する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	669				
	(b) 予算現額	669				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	ー				
	A. 計 (b+d)	669				
B. 執行済額		669				
うち交付金充当額		535				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明	「なは青年祭」イベントを那覇市青年団体連絡会に業務委託し全額執行した。					

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
「なは青年祭」を開催	目　標	（ なは青年祭開催 ）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	なは青年祭開催			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：平成29年11月12日（日）、沖縄セルラースタジアム那覇エントランス広場にて、「なは青年祭」を開催し、参加18団体、観客数約3，000人。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（　年度）
なは青年祭の参加団体数	目　標	（　　）	（　13団体　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		18団体			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：青年団体以外にも各学校等へ出演依頼をした結果、「なは青年祭」に18団体が出演した。 出演団体で会場のゴミ分別や収集を行い、団体間の連携を促し、一緒に祭りを行っている意識を持たせた。

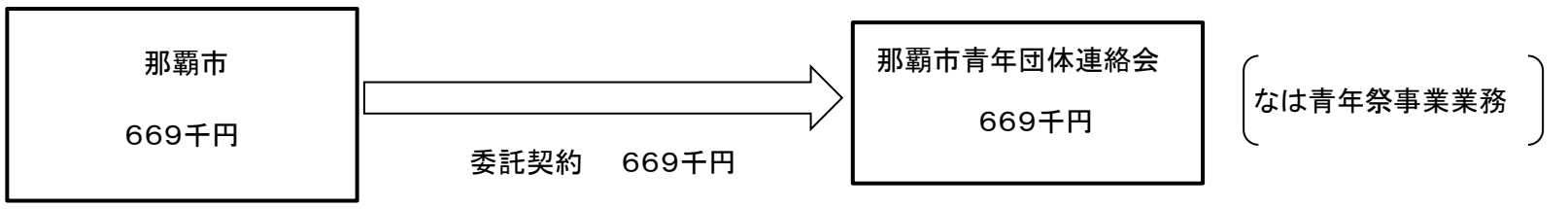
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・観客や出演団体をさらに増やすための取り組みが必要。	・観客を増やすために、他イベントと抱き合わせて行う。出演団体の参加を増やすために、早期から出演依頼を行ったり、本件事業をPRしていく必要がある。

今後の取り組み方針

・他イベントとの抱き合わせで行うことができるか、他イベントび主催者と調整を行う。また、青年団体等へ祭りを積極的にPRする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
669	669	535	134	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、青年を中心として組織された団体であり、過去に「なは青年祭」を開催した実績があり、地域の青年会等と連携がとれる唯一の団体であり、随意契約は妥当である。 ○全額執行されており、予算規模は適正であった。 ○経費についても、祭り開催には必要なもので妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-1	認可外保育施設の環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	認可外保育施設において、指導監督基準を維持継続し保育環境の向上を図るため、改修整備費の補助を行う。また、施設の衛生環境の向上を図るため、認可外保育施設の害虫駆除を行う。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（30年度）				
実施方法	□直接実施　　②■委託　　①■補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	51,289	52,615	28,534	18,236	17,365
	(b) 予算現額	35,011	43,115	14,284	8,763	16,839
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 16,278	▲ 9,500	▲ 14,250	▲ 9,473	▲ 526
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	35,011	43,115	14,284	8,763	16,839
B. 執行済額		34,329	32,903	13,933	8,420	16,839
うち交付金充当額		27,463	26,322	11,146	6,735	13,470
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		98.1%	76.3%	97.5%	96.1%	100.0%

予算の状況の説明：【指導監督基準維持継続事業】施設改修整備費を当初計画どおり3施設実施した。
【衛生環境向上事業】業務の委託は、指名競争入札により予算の範囲で契約できた。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
①改修施設数　3施設	目　標	（　10施設　）	（　5施設　）	（　2施設　）	（　3施設　）
	実　績	6施設	2施設	2施設	3施設
②衛生消毒及び防虫駆除実施施設数　約64施設	目　標	（　年2回、88園　）	（　80施設　）	（　90施設　）	（　64施設　）
	実　績	前期81園 後期84園	前期79施設 後期80施設	前期75施設 後期68施設	64施設

達成状況説明：【改修施設】改修工事を実施した3施設については、壁床等の修繕・張替、柵等の設置、調理室の改修工事、トイレ等修繕、収納スペースの改修を行い、衛生面が向上し、保育室の安全が確保できた。
【衛生消毒及び防虫駆除実施施設数】衛生消毒及び防虫駆除実施施設数について、年2回、64施設（後期については63施設）の害虫防除の対策を実施したほか、調理室や保育室の防除について専門業者から具体的な助言を得られ、施設として害虫防除の対策が行える環境が整備されている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（23年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（31年度）
①改修施設数　3施設	目　標	認可外保育施設数　90施設	（　5施設　）	（　2施設　）	（　3施設　）	（　）
	実　績		2施設	2施設	3施設	
②保育環境の衛生管理の実施　64施設	目　標	認可外保育施設数　90施設	（　80施設　）	（　90施設　）	（　64施設　）	（　）
	実　績		前期79施設 後期80施設	前期75施設 後期68施設	前期64施設 後期63施設	
【H30成果目標】 保育従事者や保護者等に対するアンケート調査を実施し、施設の改修等により保育環境が向上したか（80%以上）を含め、本事業のあり方について検証する。	目　標					80%以上

進捗状況説明：【改修施設】 目標の3施設の改修を行った。
【保育環境の衛生管理の実施】64施設の防虫駆除実施を行った。後期1施設は、途中閉園により実施できなかったが、特に必要と認められた8施設については、薬剤を多めに使用を行ったり、鼠族用粘着トラップ対応をし重点施工を行った。調理室や保育室の防除について専門業者から、直接、具体的な助言が得られた。

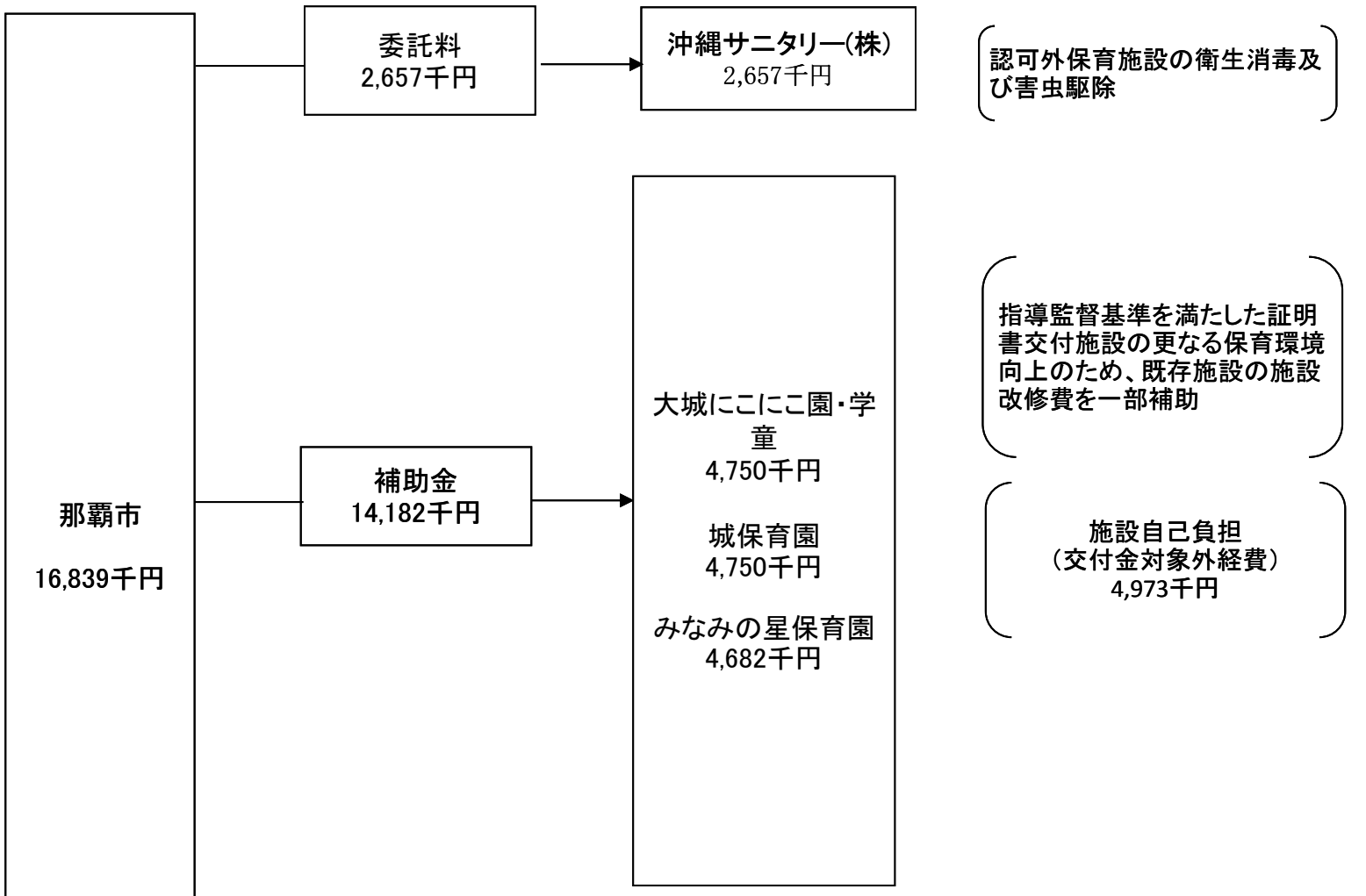
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	【改修施設】 施設の改修等により保育環境が向上したかについて確認をし、今後の改修部分等の調整が必要。 【保育環境の衛生管理の実施】 実際の現場での助言を行うとともに、専門業者からの助言が継続できているか確認が必要である。	【改修施設】 保育従事者や保護者等に対するアンケート調査を実施する。 【保育環境の衛生管理の実施】 認可外保育施設の立入調査や巡回の時に、実際の現場で、食中毒、感染症等に関する注意の説明等を行うとともに、事業実施後の継続的な環境維持ができているかの確認を行う。

今後の取り組み方針

〇保育従事者や保護者等に対するアンケート調査を実施し、施設の改修等により保育環境が向上したか（80%以上）を含め、本事業のあり方について検証する。
〇改修設計の前に、認可外指導監督基準等に基づき、立入調査担当者が助言を行う、巡回の際に害虫が及ぼす被害や危険な事に関する説明を行い、継続できているかも確認し、保育従事者の衛生環境についての意識向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,812	16,839	13,470	3,369	4,973



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	〇	支出先の選定方法は妥当か。	〇委託事業者は指名競争入札により選定し、妥当であったと考えている。 〇認可外保育施設には施設整備に関する公的支援がほとんどなく、認可外に対する他の事業補助の事例、財政負担の面から、補助対象の総事業費上限額500万（補助額の上限475万）の0.5割の負担割合は妥当だと判断する。 〇予算規模は事業内容に見合ったもので、真に必要な用途を確認し、実行している。
	〇	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	〇	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	〇	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-2	児童クラブ賃借料補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	低所得県故の共働き世帯の多さに対応した子育て施策の拡充や待機児童の解消を図るため、学校敷地外の民家・アパート等を賃借して活動している児童クラブに対し、家賃等の補助を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	14,904	20,896	26,100	35,180	40,194
	(b) 予算現額	14,858	24,280	32,252	38,274	40,262
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 46	3,384	6,152	3,094	68
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	14,858	24,280	32,252	38,274	40,262
B. 執行済額		14,858	24,279	31,295	38,101	40,262
うち交付金充当額		11,885	19,423	25,036	30,480	32,208
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	97.0%	99.5%	100.0%
予算の状況の説明		軽微な変更のため計画変更は行わず事業間流用を行った。 保護者の利用ニーズが高く、待機児童解消のため受入児童数を増やす必要が生じたことから、家賃支払いのある児童クラブ45ヶ所への補助を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
民間賃貸物件を賃借して活動している放課後児童クラブに対し、賃借料補助を行う。 ・対象放課後児童クラブ数：45クラブ	目　標	（　24ヶ所　）	（　30ヶ所　）	（　43ヶ所　）	（　45ヶ所　）
	実　績	28ヶ所	36ヶ所	43ヶ所	45ヶ所
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

子ども・子育て支援制度に基づく放課後児童クラブのニーズが高まり、待機児童解消のため受入児童数を増やす必要が生じたことから、那覇市子ども・子育て支援計画を前倒しで実行し、目標とおりの45ヶ所の補助を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（25年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
○対象45クラブ、受入児童数約2,000名(H28年度比70人増) ○公的施設で活動している児童クラブとの格差是正により児童の受入を増加させることにより、保護者の負担軽減を図る。	目　標	（　900　）	（　1,260　）	（　1,930　）	（　2,000　）	（　2,120　）
	実　績		1,489	1,930	2,096	
【H30成果目標】 保護者のうち大多数が負担が軽減されたと考えられる値としてと設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%以上　）

進捗状況説明

・民間賃貸施設の児童クラブに対し家賃補助することで利用料金が低減化され、利用料金が高くて児童クラブに入れなかった児童が、民間賃貸施設の児童クラブを利用しやすくなることから、平成29年度は2,000名の受け入れ目標に対し、実績2,096名と、格差是正が達成された。
・児童の受入数が増加したことから、保護者の負担軽減を図られたと考える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・児童クラブ賃貸借料の補助により、保護者の育児の負担感が軽減されたかについて確認をし、今後の事業に活かしていく必要がある。	・保護者へのアンケート調査を実施する。

今後の取り組み方針

・対象となる児童の保護者へのアンケートで、安心・安全に子供を預けることができ、育児の負担感が軽減されたと感じたか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
67,365	40,262	32,208	8,054	27,103

那覇市
40,262千円

→ 補助金
40,262千円

→
1小禄児童クラブ
2高良児童クラブ
3末吉児童クラブ
4あすなろ児童クラブ
5愛心児童クラブ
6城東児童クラブ
7たばる児童クラブ
8識名児童クラブ
9小禄南児童クラブ
10はなぞの児童クラブ
11こざくら児童クラブ
12めかる児童クラブ
13第２城東児童クラブ
14泊キッズ児童クラブ
15汀良児童クラブ
16あめくホップ児童クラブ
17あめくステップ児童クラブ
18あめくジャンプ児童クラブ
19長田児童クラブ
20オレンジ児童クラブ
21緑児童クラブ
22うーまくーん児童クラブ
23泊スマイル児童クラブ
24第2たばる児童クラブ
25首里児童クラブ
26第2小禄児童クラブ
27なないろ児童クラブ
28さくら岡児童クラブ
29ともだちや児童クラブ
30天妃のびのび児童クラブ
31やるきげんき児童クラブ
32すずのね児童クラブ
33高良たんぽぽ児童クラブ
34なはっ子児童クラブ
35らいおんキッズクラブ
36風のうた児童クラブ
37めかる第3児童クラブ
38あめく第5児童クラブ
39童夢児童クラブ
40グロリア児童クラブ
41城児童クラブ
42さくらっこ児童クラブ
43あやめ児童クラブ
44いしみね子ども児童クラブ
45サニーハート児童クラブ

（賃借物件で活動している児童クラブに対する賃借料補助）

（団体負担分（交付対象外経費）
27,103千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○放課後児童健全育成事業実施要綱に基づいた児童クラブを選定している。 ○活動場所の移転に伴う家賃増があり、事業間流用を行った。 ○受益者である児童クラブは総事業費の約4割は負担しており、事業内容、他の事業負担割合からも妥当と考える。 ○額の確定時において、賃貸借契約書、領収書または口座引落明細書の提出により、事業規模、費目、使途が適正であることを確認した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-3	ナハノホイク案内人（ナビィ）設置事業（コンシェルジュ設置）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成25年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	認可外保育施設を含めた本市の保育資源の最大活用のため、保育施設情報サイトによる情報発信を行うとともに、非常勤の保育施設情報相談員を常駐させ、保育施設情報の提供を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	2,342	4,513	4,796	4,716
	(b) 予算現額	804	2,388	4,513	4,796	4,716
	(c) 増減額(b-a)	804	46	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)	804	2,388	4,513	4,796	4,716
B. 執行済額		758	2,102	3,967	4,392	4,387
うち交付金充当額		606	1,681	3,173	3,514	3,509
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		94.3%	88.0%	87.9%	91.6%	93.2%
予算の状況の説明		本予算は、保育施設情報相談員の人件費経費及び保育施設情報総合サイト運営委託料である。 当初予算で事業計画通りに予算執行を行った。 予算残は、委託料やタクシー使用料等の実績残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・保育施設情報相談員（1名）を設置しての相談対応	目　標	（　コンシェルジュの設置、案内業務の開始　）	（　相談への対応　）	（　相談への対応　）	（　相談窓口開設 相談対応　）
	実　績	コンシェルジュ 1名設置	コンシェルジュ 1名設置	コンシェルジュ 1名設置	コンシェルジュ 1名設置
・保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」を活用した相談対応	目　標	保育施設情報総合 （　サイト「ナハノホイク」運営　）	保育施設情報総 （　合サイト「ナハノホイク」運営　）	保育施設情報総 （　合サイト「ナハノホイク」運営　）	保育施設情報 （　総合サイト「ナハノホイク」運営　）
	実　績	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営
達成状況説明		平成26年度から保育施設情報提供要員としての非常勤職員配置が定着し、周知が図られたことにより電話や窓口相談、ナハノホイクのサイト活用との相乗効果で目標を達成している。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（25年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
・保育施設情報相談の実施（目標：年間700件）	目　標	（　700件　）	（　600件　）	（　600件　）	（　700件　）	（　　）
	実　績	470件	717件	731件	905件	
【H30成果目標】 待機児童数の減少割合　10%以上	目　標					10%以上
進捗状況説明		施設の増加に伴い、平成29年度における相談件数は目標を上回る実績を計上した。また、保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」の利用も活発で、述べ66,277人のユーザーがアクセスし、保育施設情報の提供についてはニーズに伴っているものと考えられる。 また、コンシェルジュは、認可外保育施設の現況や新規認可保育園の設置情報などといった通常の窓口対応業務とは異なる役割を果たせており、今後も必要性の高い役務と考えられる。				

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○年度途中の入所や第1希望の教育・保育施設への入所ができない状況がある。 ○保育施設情報相談員については、施設の場所情報だけでなく保育内容面やその他の子育て支援の情報提供も求められているため、適切に対応できるよう対策を講じるなど今後の検討課題としたい。	○待機児童解消はまだ解消されておらず、新設される認可保育施設や幼稚園のこども園移行の情報を的確に市民に提供していく必要がある。 ○年度途中の受入等については、入所担当グループとの調整を含めたコンシェルジュ機能を強化する必要がある。 ○「子育て応援ガイド」等の有効活用や地域子育て支援事業実施施設との連携を図る必要がある。

今後の取り組み方針

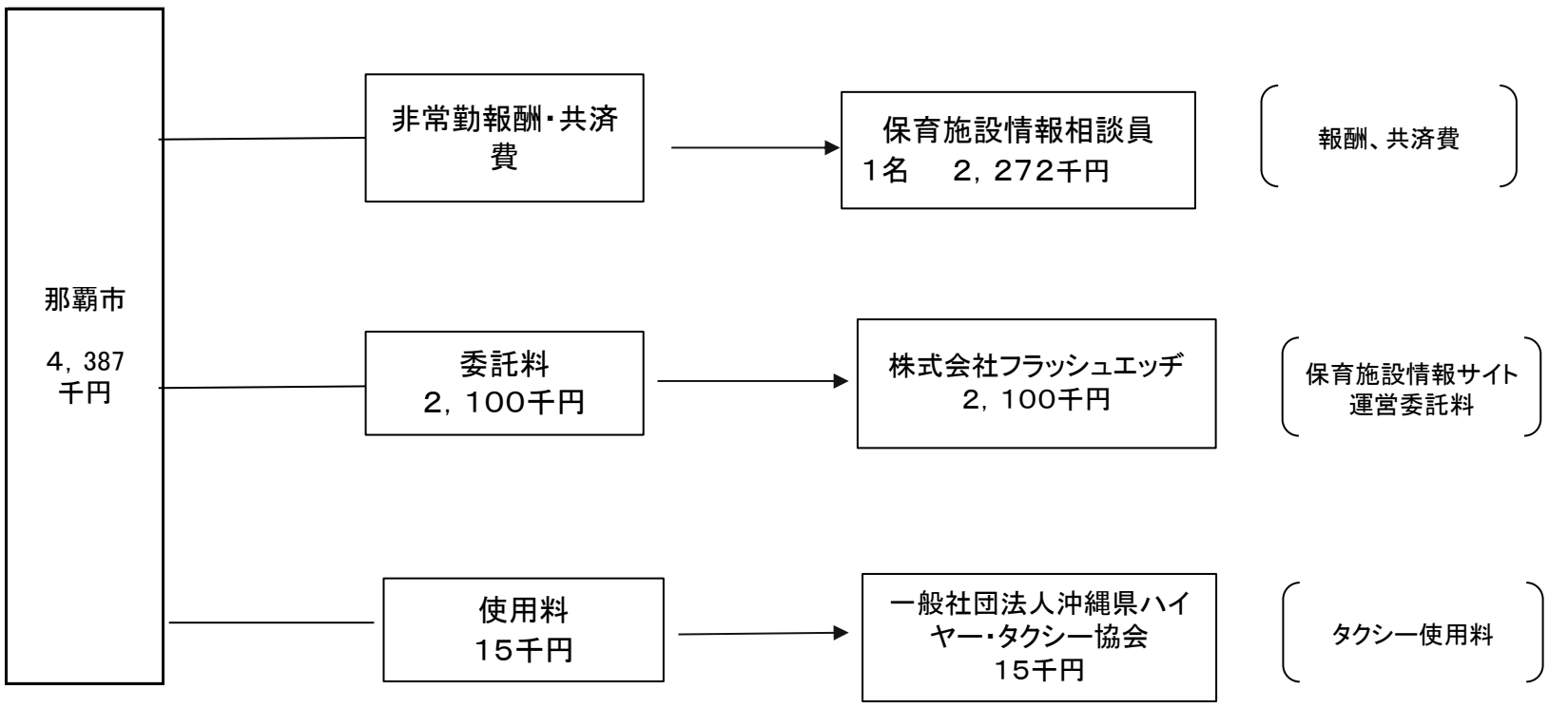
○新たな認可園やこども園、企業主導型保育施設（認可外保育施設）の設置など、情報を的確かつ迅速に利用者へ提供する。
（施設整備担当グループやナハノホイク運営委託業者との定期的な確認作業を実施する。）
○年度途中の受入等については、入所担当グループとの調整を含めたコンシェルジュ機能を強化する。

○保育施設情報相談機能を高める。
（相談員は相談内容に適切に対応できるよう市の実施事業についての情報をしっかり把握する。子育て応援ガイドやパンフレットなどの有効活用。地域子育て支援センターの相談事業の紹介や情報を積極的に行う。）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,387	4,387	3,509	878	0

※【直轄】 認可外保育施設を含む市内の保育施設に関する情報の提供サービス



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○非常勤職員の選定については、業務に対する熱意、経験などを踏まえ、本業務を担うにふさわしい人材を選んでいる。委託先についてはプロポーザルにより選定をしており、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○本予算は、市が任用した保育施設情報相談員の人件費費用であり、予算の規模については適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○委託費及び直接実施にかかる執行については、本事業の目的に即し必要な費目・使途に限定されていることを確認しており適切であった。

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-4	認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	認可外保育施設において、保育従事者による「絵本読み聞かせ」を位置づけるため、専門講師による「読み聞かせ」研修会を実施し、入所している児童に絵本を配付する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	5,000	4,000	4,000	2,488
	(b) 予算現額	5,000	5,000	4,000	2,779	1,948
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 1,221	▲ 540
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計(b+d)	5,000	5,000	4,000	2,779	1,948
B. 執行済額		5,000	4,422	3,174	2,779	1,947
うち交付金充当額		4,000	3,537	2,539	2,222	1,557
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	88.4%	79.4%	100.0%	99.9%
予算の状況の説明		絵本の購入・ブッカー・配本は指名競争入札の手法により選定した業者へと外部委託、外部講師による研修を実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
研修実施　約80施設 絵本等配本　1施設あたり平均20冊	目　標	（絵本等を配付し、保育従事者の保育の質向上へ誘導する。）	（研修実施100施設 絵本等配付3000冊）	（研修実施80施設 絵本等配付児童2人に1冊以上配付）	（研修参加施設約80施設 絵本等配本1施設あたり平均20冊）
	実　績	研修会86施設 配本施設90箇所	研修実施施設77園、82施設に紙芝居、絵本等662点を配付した。	研修実施施設60施設、69施設に紙芝居、絵本等3,221点を配付した。	研修参加施設　56施設 絵本等配付1施設あたり約27冊配付した。
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：　目標は80施設としていたが、56施設で91人の参加があった。研修は、時間外での実施だったが、従事者の不足や開園時間等の都合により全施設の参加はできなかった。また、途中閉園や認可化移行により認可外保育施設数の変動があった。絵本配付は、全体で1,653冊を施設62施設へ配布を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
保育の内容等を記載する保育計画において「絵本の読み聞かせ」を導入した割合80%以上	目　標	（　　）			（導入率 80%以上）	（　　）
	実　績				認可外保育施設（事業所内を除く）導入率86%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

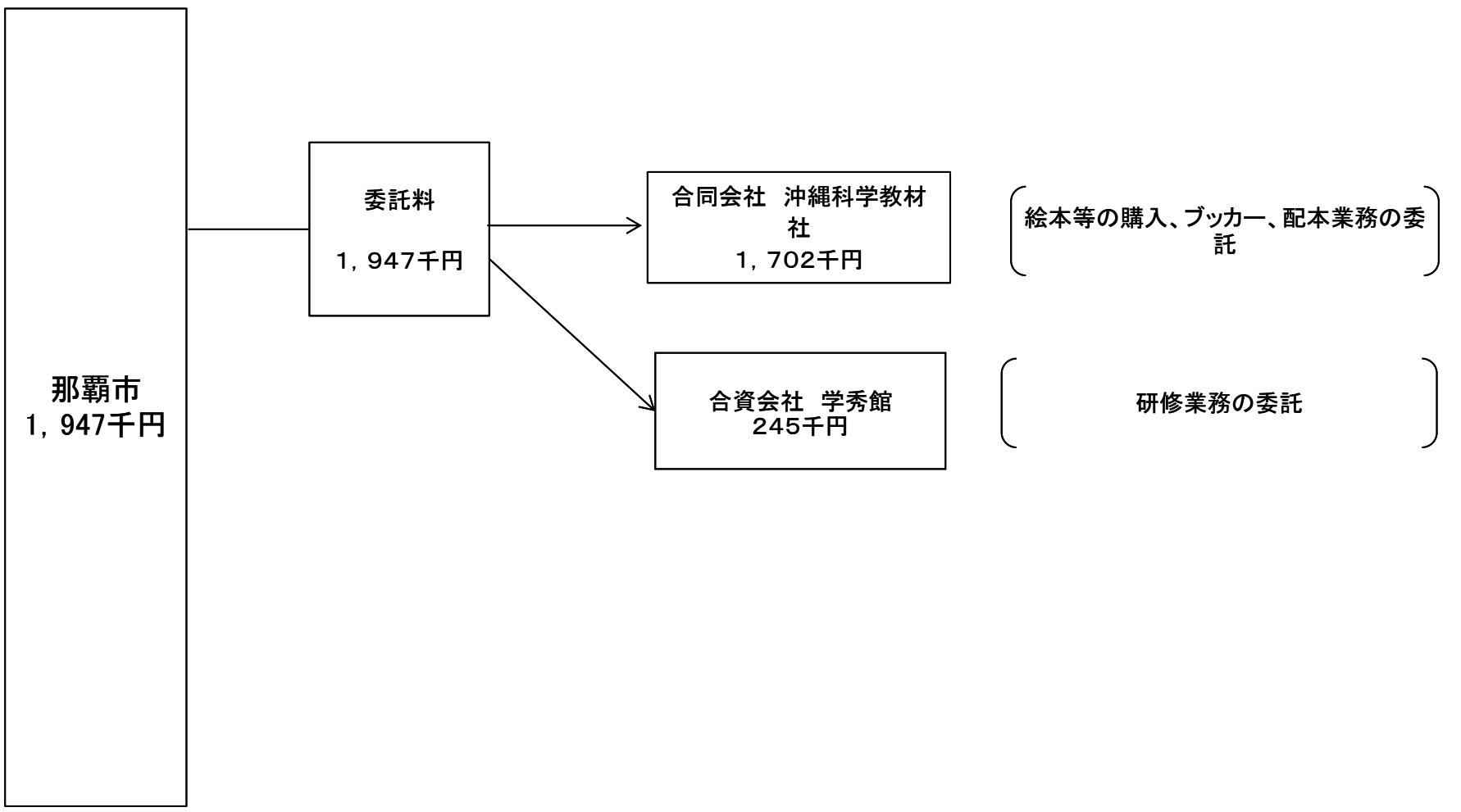
進捗状況説明：認可外保育施設67施設（事業所内保育施設・企業主導型保育施設を除く）中58施設で保育計画への絵本の読み聞かせの導入を確認し、導入率は86%となり成果目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○導入率が100%に行かない原因として、園児によって保育時間が異なる夜間保育施設においては、保育計画通りの保育が困難であるという点がある。	○夜間保育施設と協議し、実行しやすい時間帯などを助言し、絵本の読み聞かせの導入を促進する必要がある。

今後の取り組み方針
○年間の保育計画の立入調査の際に、絵本の読み聞かせを導入していない施設へ日ごろの保育に導入できるよう取り組みやすい方法、実行しやすい時間帯、絵本の種類等の助言を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,947	1,947	1,557	390	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○配本委託については指名競争入札により選定しており、適切であった。研修委託先の選定については、業務に対する経験などを踏まえ、随意契約を行った。 ○前年度までの実施状況を踏まえて設定されており、当初の予算規模については適正であった。 ○委託費については、本事業の目的に即し必要な費目・使途に限定されていることを確認しており適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-5	ふれあいのまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-エ 福祉セーフティネットの形成
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－４
事業内容	生活課題を抱える、障がい者や高齢者、生活困窮者等さまざまな人を支援するため、総合相談窓口を設置する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,644	4,644	4,644		
	(b) 予算現額	4,644	4,644	4,644		
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計(b+d)	4,644	4,644	4,644		
B. 執行済額		3,427	4,644	4,382		
うち交付金充当額		2,741	3,715	3,505		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		73.8%	100.0%	94.4%		
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
那覇市社会福祉協議会へ総合相談窓口設置に向けた支援の実施	目　標	総合相談窓口設置に向けた支援	総合相談窓口設置	総合相談窓口設置に向けた支援	（　　）
	実　績	実施	実施	実施	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：生活困窮者の対応策を支援する体制強化に取り組むため、専任相談員を配置し、総合相談体制づくりを実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
相談者への支援へ繋げる体制の強化	目　標	（　　）	（相談体制の強化）	（相談体制の強化）	（相談体制の強化）	（　　）
	実　績		年間相談件数449件のうち、191件を他部署へ引き継ぎ支援へ繋げた	年間相談件数510件。内59件を他部署へ引継、支援へ繋げた	年間相談件数734件。内275件を他部署へ引継、支援へ繋げた	
【H30成果目標】対象となる相談者等へのアンケートで、相談したことにより課題の解決に役立ったか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標					80%以上

進捗状況説明：
・平成29年度ふれあい福祉相談室年間相談件数734件（対前年比224件増）。内訳は来所相談412件。電話相談322件。年間相談件数の内他部署へ引継、支援へ繋げた件数275件（対前年比216件増）。
・平成29年5月より弁護士相談を開設し、司法相談に関わる専門相談件数17件。
・関係機関との連携や相談員の資質向上及び情報交換を目的として連絡会等を開催した。

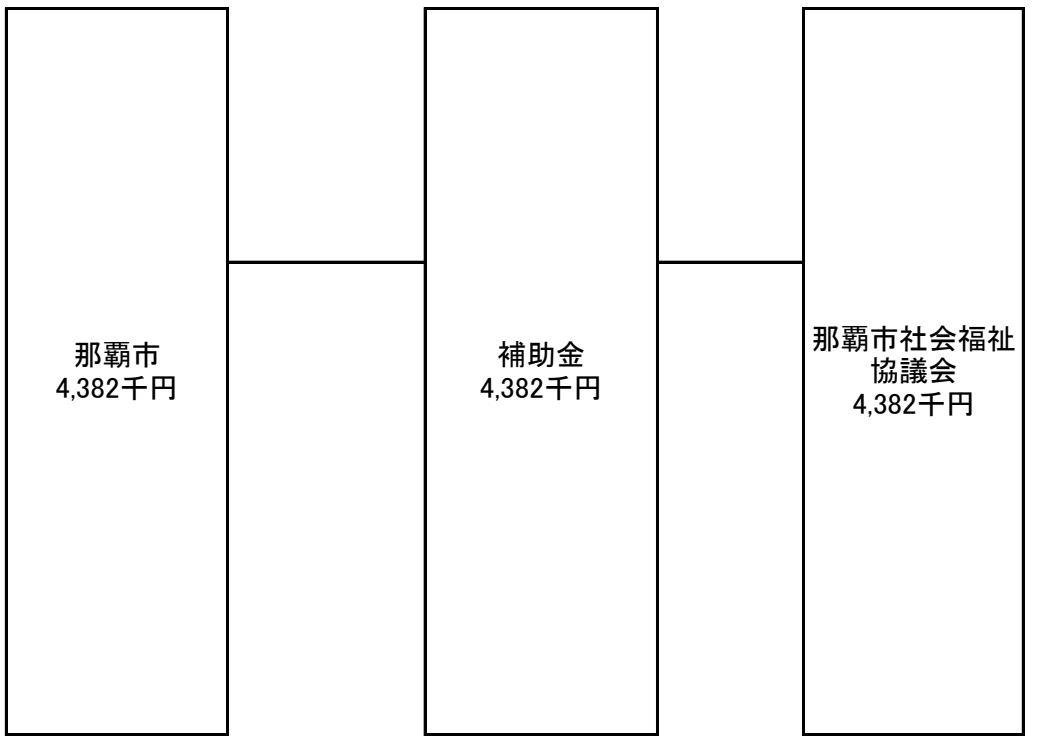
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・相談件数は年々増加しているため、総合相談窓口に相談ができない、潜在的な社会孤立者への問題解決を行っていく必要がある。 ・相談窓口相談したことにより、課題が解決できたかを検証する必要がある。	・専任相談員の配置で生活困窮者自立支援事業の実施に伴う様々な機関と、那覇市社会福祉協議会の各専門部署と横断的な連携を図り、継続的な支援をもって、潜在的な社会的孤立者への問題解決を目指していく。 ・対象となる相談者等に対し、アンケート調査を実施する。

今後の取り組み方針

・専任相談員の経験を活かし、社会福祉協議会の相談事業との連携を強化し、解決力の強化を行い、各専門部署、新たに外部団体（精神保健センター相談窓口）との横断的な連携を図り、つなぎの形で解決方法を示していく。
・対象となる相談者等へのアンケートで、相談したことにより課題の解決に役立ったか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,382	4,382	3,505	877	0



資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であった。 ○専任相談員の配置経費であり適正な規模であった。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-6	ボランティア振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-（3）-エ 福祉セーフティネットの形成
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	高齢化社会に備え、ボランティアの活性化を図り、インフォーマルな支援の担い手を養成する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,023	2,023	2,023		
	(b) 予算現額	2,023	2,023	2,023		
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計(b+d)	2,023	2,023	2,023		
B. 執行済額		2,023	2,023	2,023		
うち交付金充当額		1,618	1,618	1,618		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		

予算の状況の説明：予算については那覇市補助金等交付規則に従って那覇社会福祉協議会へと補助が実施され全額が執行された。なお、補助にあたっては一定の事業者負担をとって実施している。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
那覇市社会福祉協議会へボランティア支援員配置	目　標	（ボランティア支援員1名配置）	（　　）	（ボランティア支援員1名配置）	（　　）
	実　績	ボランティア支援員1名配置		ボランティア支援員1名配置	
	目　標	（　　）	（　　）		（　　）
	実　績				

達成状況説明：ボランティア支援員1名を配置し、市民のボランティア活動推進のため、ボランティア情報誌「那覇市社協ボランティア・市民活動センター情報」を発行し、ニーズやイベント、トピックなどボランティア活動に欠かせない情報提供を行った。ボランティア市民講座は、平成28年度は開催できなかったが、平成29年度は、2カ所の老人福祉センター利用者を対象に開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（30年度）
ボランティアコーディネート件数：200件	目　標	（　　）	（1,580件）	（200件）	（　　）	（　　）
	実　績		1,706件	280件		
【H30成果目標】 ①ボランティア登録者数（新規）　82人 ②ボランティアのマッチング件数　250件	目　標				（　　）	①登録者数（新規）82人 ②マッチング件数　250件

進捗状況説明：平成29年度は、ボランティアバンクの新規の個人登録は70人、団体登録は38団体、コーディネート件数280件・897人。※平成28年度の件数は、那覇市社協事業のふれあいデイサービスも件数としてカウントしていたため、平成29年度は事業件数はカウントしない。ふれあいデイサービスを除く平成28年度コーディネート件数は、231件。

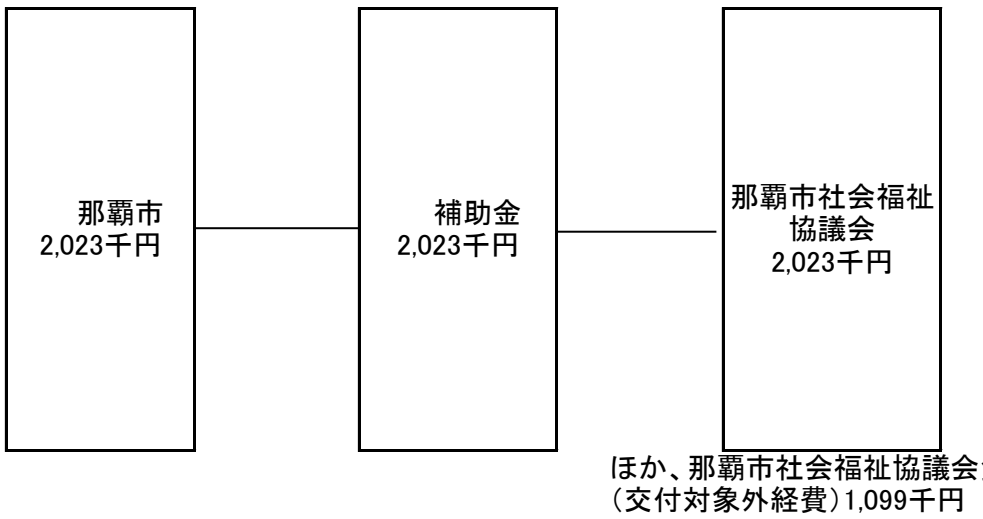
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇市の地域特性（企業や大学・専門学校等が多いこと）に応じたボランティア活動振興を考える必要がある。 ・地域活動の担い手が不足しているため、65歳以上の高齢者も積極的に地域福祉活動に参加する仕組みを作っていく必要がある。	・車椅子やアイマスク体験の福祉教育や企業が貧困問題に関して実施する子ども食堂などのキャリア教育は、参加した子どもたちのボランティア視点や自己肯定を高め、地域福祉活動の担い手を育てる取組みを促進する。 ・高齢者の参加については、介護予防や買い物や移動の生活支援の取組みに関連するボランティア活動を促進する。

今後の取り組み方針

・ボランティアセンター業務と連携し、これから出てくる様々なつながりを貧困問題だけでなく通常のボランティア活動（福祉教育やキャリア教育）にもつなげ、市内のボランティア活動を活性化するように働きかけていきたい。
・今後高齢者介護予防等に関する活動もさらに活性化するものと思われるため、生活支援コーディネーターと連携しながらボランティア活動の活性化を目指したい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,122	2,023	1,618	405	1,099



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であったと考える。 ○ボランティアコーディネーターの配置経費であり適正な規模であった。 ○受益者である那覇市社会福祉協議会がボランティア市民活動センターの運営を行っているため交付対象外についての負担は妥当である。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-7	発達障がい者サポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)ーウ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	福祉部　障がい福祉課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4
事業内容	発達障がい者の円滑な社会生活の推進を図るため、保健、医療、福祉、教育等関係機関と連携し、発達障がい者（児）本人、その家族及び支援者等へ支援を行う。 ・本人、家族及び支援者等に対する相談支援　・支援現場におけるトレーニングの企画運営　・本人に対する就労支援及び本人支援のための活動 ・発達障がいに関する普及啓発活動　・本人の日中活動の場の確保				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	21,000	21,000	21,000		
	(b) 予算現額	21,000	21,000	21,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)	21,000	21,000	21,000		
B. 執行済額		21,000	21,000	21,000		
うち交付金充当額		16,800	16,800	16,800		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		予算については本事業の実施に必要な知見を持つ事業者と随意契約を行い、全額を執行した。活動目標や成果目標の達成状況を鑑み、執行の方法および予算の規模については適切であった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
相談支援の実施	目　標	（　実施　）	（　1,000回　）	（　1,250回　）	（　　）
	実　績	1,024回	1,109回	1,413回	
ペアレントトレーニングの実施	目　標		（　80回　）	（　85回　）	（　　）
	実　績	95回	66回	82回	
ティーチャーズトレーニングの実施	目　標		（　20回　）	（　25回　）	（　　）
	実　績	32回	42回	18回	
就労及び本人への支援活動	目　標		（　500回　）	（　941人　）	（　　）
	実　績	659回	1,160回	1,179人	
発達障がいに対する啓発目的の研修	目　標		（　10回　）	（　10回　）	（　　）
	実　績	14回	8回	8回	
保護者支援	目　標		（　36回　）	（　120回　）	（　　）
	実　績	33回	26回	156回	
本人支援の居場所の提供	目　標		（　230回　）	（　260回　）	（　　）
	実　績	244回	282回	270回	

達成状況説明：
・ペアレントトレーニングの実績が目標を下回っている理由は、トレーニング終了後のフォローアップ会を予定していたが、参加者の予定が合わず実施に至らなかったためである。
・ティーチャーズトレーニングおよび発達障がいに対する啓発目的の研修の実績が目標を下回っている理由は、学校行事等と重なり日程調整が難しかったためであるが、その分は個別の相談支援で対応した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
相談支援：利用者のストレスが減少	目　標	（　　）	（　　）	（　QOLの向上　）	（ ストレスの軽減 ）	（　　）
	実　績			QOLの向上がなされた	ストレスの軽減が図られた	
講座：利用者のストレスが減少（就労支援及び本人への支援活動）	目　標	（　　）	（　　）	（　QOLの向上　）	（ ストレスの軽減 ）	（　　）
	実　績			QOLの向上がなされた	ストレスの軽減が図られた	
ティーチャーズトレーニング：参加者の合計点数が平均2ポイントの向上	目　標	（　　）	（　　）	（　3.5　）	（　2　）	（　　）
	実　績			1.5	0.92	
ペアトレーニング：参加者の合計点数が平均2ポイントの向上	目　標	（　　）	（　　）	（　3.5　）	（　2　）	（　　）
	実　績			12.7	1.16	
【H30成果目標】本事業により負担感・不安感が軽減されたと感じた割合（80%以上）を含め、対象となる発達障がい者の家族・支援者へのアンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目　標					80%以上

進捗状況説明：
・家族会など保護者同士の横のつながりや情報交換の機会を作ることができ、保護者から前向きな気持ちになれたとの声が多く聞かれており、相談支援によるストレスの減少が図られた。
・本人への支援活動の講座では、多くの利用者から自分のストレスの状態等に気づくことができたとの声が聞かれており、利用者のストレスの減少が図られた。
・ティーチャーズトレーニングのアンケートでは、参加者の合計点数が平均0.9ポイント向上したが、目標は下回った。
・ペアレントトレーニングのアンケートでは、参加者の合計点数が平均1.16ポイント向上したが、目標は下回った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・発達の気になる児、発達の気になる児に関わる保護者・支援者はストレスを抱えやすく、周囲に相談しにくい現状があると言える。 ・成人期のペアレントトレーニングが現在年1回の実施となっているが、利用者から実施回数を増やし、内容もより充実したものにしてほしいという要望がある。 ・ペアレントトレーニングおよびティーチャーズトレーニングは、子どもの行動を客観的に観察し最適な関わりを模索していく内容であり、実際の生活場面で定着させるには、事前面談で丁寧なアセスメント（課題の把握）を行い、参加者の動機づけを高めることが重要になるため、支援者の方にも高い相談支援技術が求められる。	・発達の気になる児に関わる保護者・支援者のストレスを緩和するため、ピア（仲間）によるサポートができる場の継続など支援策について検討する。 ・本人、家族等が悩みを抱えて地域の中で孤立化しないよう、一般市民の方にも幅広く発達障がいについての理解促進および普及啓発活動を行う。 ・次年度は回数の増加と内容の充実を図る必要がある。 ・本人支援・家族支援を丁寧に行える支援者の育成のため、ティーチャーズトレーニングの対象機関を広げ、今後もストレスマネジメントを取り入れた講座や研修等を積極的に実施する。

今後の取り組み方針

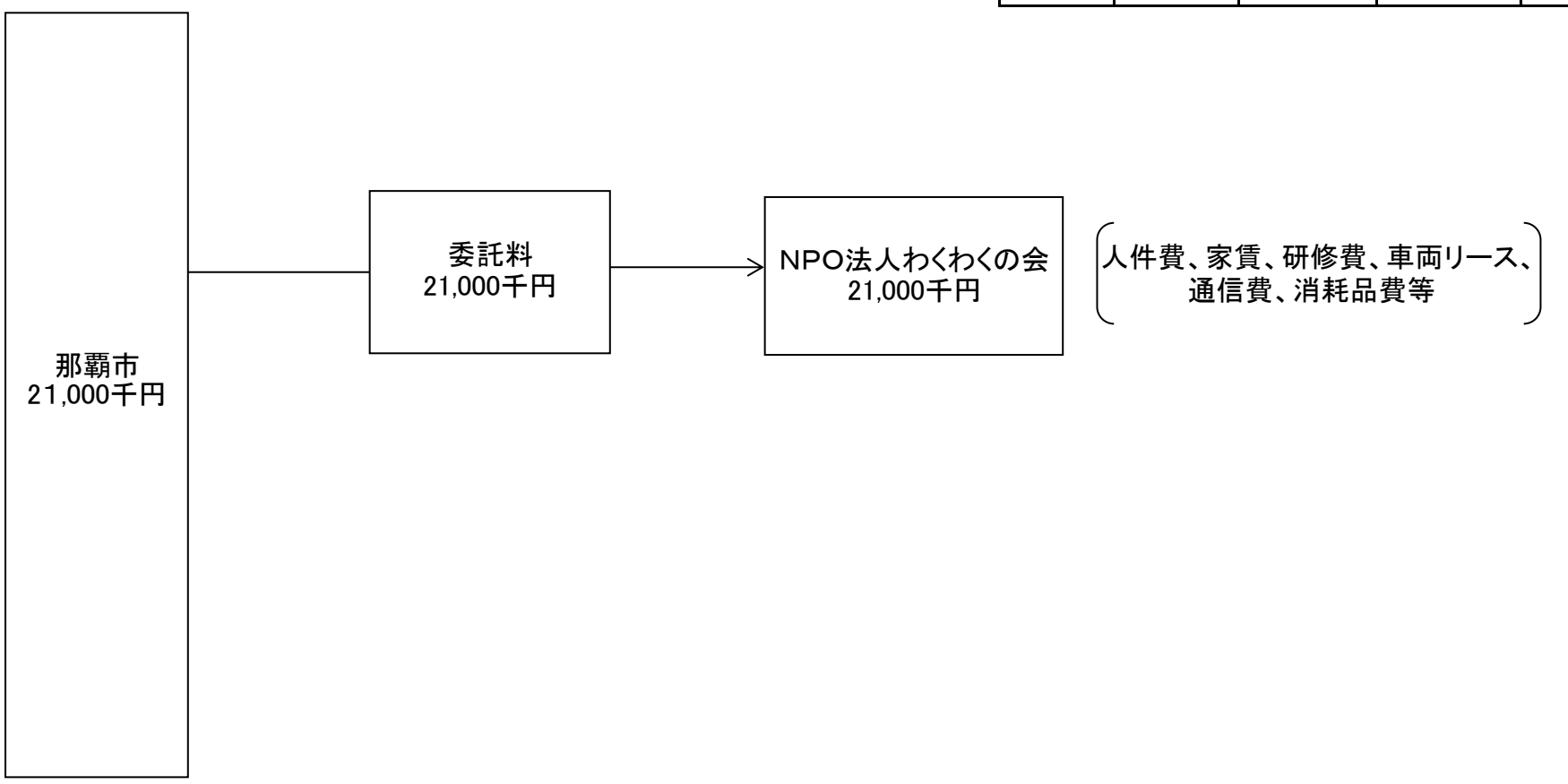
・今後も家族会等同じ悩みを持つ保護者同士の横のつながりができる場、ピア（仲間）サポートができる場を継続していく。
・今後は保護者の交流だけでなく、不登校の子ども同士が安心して交流できる居場所づくりも目指す。
・発達障がいの理解促進を目的とした新たなリーフレットを作成し、普及・啓発活動を強化していく。

・成人期のペアレントトレーニングが現在年1回の実施となっているが、次年度は回数の増加を行うなど内容の充実を図る。

・支援者の育成として、沖縄県発達障がい者支援センター等関係機関と連携し、ペアレントトレーニング、ペアレントプログラム等の指導者養成を図る。
・支援者がスキルアップし、本人が持っている力を発揮して就労を継続できるよう、今後は就労支援事業所に対してティーチャーズトレーニングを行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,000	21,000	16,800	4,200	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契約で選定しているが、本事業の運営に必要な特殊な技術を保持しているのは、沖縄県内においては選定先の事業者しか存在しなかったため、妥当であったと考えている。 ○委託料の限度額を設定しており、実際の支出額もほぼ同額であり、適正な規模であった。 ○受益者に負担をさせることが適切な事業とは考えていない。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-1	海外移住那覇市出身者研修受入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7
事業内容	本市と歴史的、文化的に関連が深い国や地域と沖縄の振興に資する交流関係を広げるため、南米各国の那覇市民会から推薦された2世・3世らを研修生として受け入れ、民間企業等での研修や沖縄伝統芸能・文化、歴史等を学ぶ機会を提供する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,326	1,153	1,136	1,345	1,149
	(b) 予算現額	1,326	1,436	1,200	891	1,149
	(c) 増減額(b-a)	0	283	64	▲ 454	0
	(d) 繰越額	―	―	―	－	－
	A. 計(b+d)	1,326	1,436	1,200	891	1,149
B. 執行済額		1,116	1,415	1,137	858	1,101
うち交付金充当額		892	1,132	909	686	880
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		84.2%	98.5%	94.8%	96.3%	95.8%
予算の状況の説明		概ね事業計画どおりに執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・海外の那覇市民会から研修生の受入：2名 ・沖縄伝統芸能・文化、歴史等を学ぶ機会の提供	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）
	実　績	研修生受入：2名	研修生受入：2名	研修生受入：2名	研修生受入：2名
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

ブラジルとアルゼンチンの各那覇市民会より推薦のある研修生2名を約2カ月間受け入れた。日本語研修では、日本語学校や日本語サークルで日本語の向上を図り、沖縄伝統文化研修では、琉球舞踊、三線、紅型、空手、書道の研修で技能を修得。企業研修では、研修生の専門分野において、管理栄養士の者は、病院や保健所等での研修、弁護士で青年会議所副理事長である者は、弁護士事務所や那覇青年会議所等での研修で、それぞれの分野で交流が図られた。市内高等学校や市民との交流会において、自国の文化を紹介する機会を持ち、異文化交流が図られた。また、沖縄県市町村海外移住者子弟研修生合同合宿や世界ウチナーンチュ学生サミットの参加で県系人としてのアイデンティティや沖縄への理解の向上が図られた。研修終了後に報告会の開催と報告書の提出があり、帰国後、各那覇市民会等で報告会等の開催があった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（24年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
・研修生による報告書の作成及び本市での研修報告の実施 ・研修生による帰国後の研修報告の実施	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　　）
	実　績		2名	2名	2名	
【H30成果目標】 受け入れた研修生が沖縄の文化や歴史により興味を持ったか（80%以上）を含めアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標					80%以上

進捗状況説明

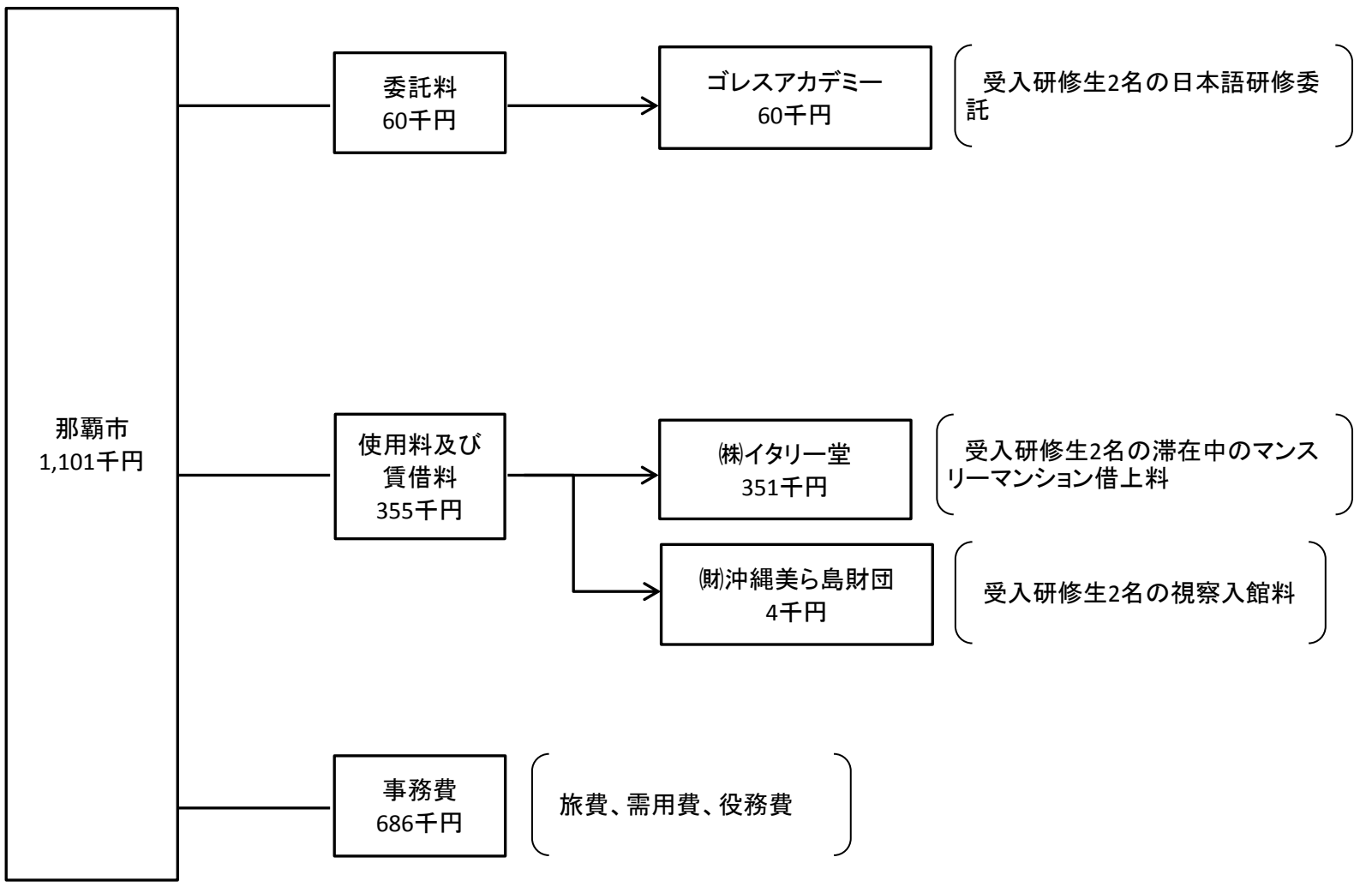
・成果目標については、2名となり、目標を達成した。
・研修生の那覇市との懸け橋になり得る人材としての思考が確認でき、帰国後、各那覇市民会等において、那覇市との懸け橋となる人材の育成に取り組めたことが確認できた。また、帰国後においては、各那覇市民会等で報告会が開催され、各自国で沖縄文化への理解及び継承に繋がる機会が作られたことが確認できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・受け入れた研修生が沖縄の文化や歴史に興味を持ったか、明確に成果がわかることが望ましいと考える。	・アンケートにより本事業の成果を検証する。

今後の取り組み方針
・受入れた研修生が沖縄の文化や歴史により興味をもったかアンケートにより本事業のあり方を検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,101	1,101	880	221	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○航空費は、4業者見積により最も安価な業者を選択しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については、概ね事業計画どおりであり、事業内容に見合った適正な規模であったと考える。 ○各費目、使途については、性質、実施目的等を精査しており、目的に即し、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-2	那覇長崎平和交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7
事業内容	平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材育成を目的とし、長崎市にて開催される「青少年ピースフォーラム」に中学生を派遣する。また、平和の尊さと社会参加の意義を学ぶことを目的に、長崎市と那覇市の少年・少女がお互いの連帯と友情を深める平和学習・交流を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,342	904	1,030	1,509	998
	(b) 予算現額	1,342	904	911	1,210	998
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 119	▲ 299	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	1,342	904	911	1,210	998
B. 執行済額		1,193	896	911	1,207	751
うち交付金充当額		953	717	728	965	600
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		88.9%	99.1%	100.0%	99.8%	75.3%
予算の状況の説明		執行率75.3%は、旅費の執行において、台風の影響により、3泊4日の長崎市派遣日程を2泊3日に変更し、実施したことによる旅費の減によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
「青少年ピースフォーラム」への平和学習派遣の実施：8名	目　標	（　8名　）	（　8名　）	（　8名　）	（　8名　）
	実　績	8名	8名	8名	8名
長崎市の中学生との交流会や沖縄南部戦跡巡りの実施：40名 （※3年に1回実施予定で、次回は平成31年度実施予定）	目　標	（　　）	（　―　）	（　40名　）	（　　）
	実　績		―	30名	

達成状況説明：青少年ピースフォーラムでは、8名を派遣し、被爆体験者講話、被爆建造物等のフィールドワーク、平和学習（グループワーク）の参加、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に参列する機会を提供した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
「青少年ピースフォーラム」の参加を通して、平和に対する意識が高まったと感じた学生：　8名	目　標	（　　）	（　8名　）	（　8名　）	（　8名　）	（　　）
	実　績		8名	8名	8名	
【参考指標】 長崎市の中学生との交流会・平和学習を通して、平和の尊さを学び共有することができた学生：　40名 （※3年に1回実施予定で、次回は平成31年度実施予定）	目　標	（　　）	（　―　）	（　40名　）	（　　）	（　　）
	実　績		―	30名		
【H30成果目標】 参加生徒の平和等に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、対象生徒及び保護者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標					80%以上

進捗状況説明：「青少年ピースフォーラム」の参加を通して、平和に対する意識が高まったと感じた学生は8名で目標を達成し、参加生徒の平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成に取り組めたことが確認できた。

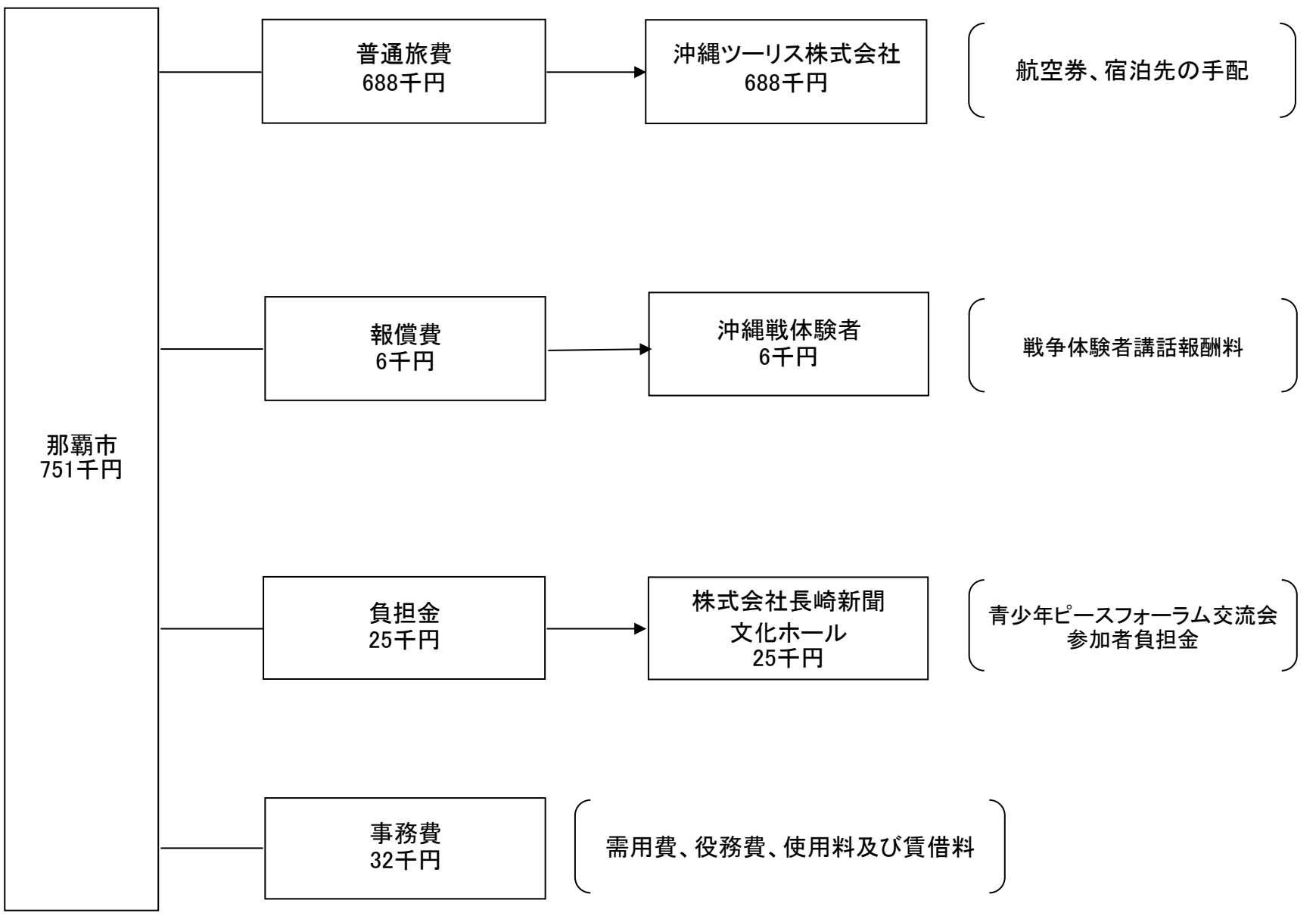
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・その後の生徒の様子を身近で見守る保護者アンケートを加えるのが望ましいと考える。 ・生徒アンケートの内容もより具体的な事項を加えるのが望ましいと考える。 ・派遣終了後については、那覇市慰霊祭での平和宣言の継続やその他の平和活動にも繋がるように学校等関係機関に対し、協力の周知が必要と考える。	・事業参加直後に行う参加生徒のアンケートだけではなく、２～３か月後に保護者を対象にアンケートを行い、本事業の成果を検証する。 ・事業参加後の参加生徒のアンケートにおいて、意識高揚が具体的に確認できる「実行したいと思う平和活動（行動）やその増減数」についての項目を追加する。 ・また、事業参加後に学校や慰霊祭等において、平和スピーチ等の平和活動が行える機会が得られるように学校等関係機関に文書にて周知を行う。

今後の取り組み方針

・保護者にもアンケート調査を実施し、本事業を検証する。
・参加生徒のアンケートにおいて、意識高揚が具体的に確認できる「実行したいと思う平和活動（行動）やその増減数」についての項目を追加する。
・事業参加後に学校や慰霊祭等において、平和スピーチ等の平和活動が行える機会が得られるように学校等関係機関に文書にて周知を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
751	751	600	151	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○航空賃、宿泊費にかかる業者は3社見積もりにより最も安価な業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○今回、台風の影響で派遣日程減での実施となったが、予定していた日程の予算規模での事業実施が適正であると考える。 ○費目、使途については事業目的に即し真に必要なものに限定しており、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	未来に羽ばたく臨港型都市再開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(13)－ア 早期の事業着手に向けた取組
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8
事業内容	那覇軍港返還後の土地活用を円滑に進めるための跡地利用計画の策定に向け、計画策定のための条件、課題等を整理するとともに、地権者等との合意形成を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	5,143	10,379	12,334	16,000
	(b) 予算現額	5,000	5,143	10,379	11,664	16,000
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 670	0
	(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	5,000	5,143	10,379	11,664	16,000
B. 執行済額		4,725	4,860	10,044	11,664	15,552
うち交付金充当額		3,780	3,888	8,035	9,331	12,441
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		94.5%	94.5%	96.8%	100.0%	97.2%
予算の状況の説明		不用額448千円については委託の入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・那覇軍港跡地利用計画案（計画条件）の整理	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　計画条件の整理　）
	実　績				計画条件の整理
・次世代の会の活動実施：12回（会として発信する内容の検討、他組織との意見交換）	目　標	（　3回の開催　）	（　9回（活動参加率80%）　）	（　9回　）	（　12回　）
	実　績	8回開催	10回（活動参加率85%）	10回実施	12回実施
・次世代の会と他駐留軍用地地主会組織との意見交換会の実施：2回	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　2回　）
	実　績				2回（参加者数32名）
・情報誌の発行：2回（発行部数3000部）	目　標	（　2回の発行　）	（　2回（発行部数2,000部）　）	（　2回（発行部数2,000部）　）	（　2回（発行部数3,000部）　）
	実　績	2回の発行	2回（発行部数2,000部）	2回（発行部数2,000部）	2回（発行部数3,000部）

達成状況説明

那覇軍港跡地利用計画案（計画条件）の整理については、中南部エリアにおける動向に関する情報収集（既存の開発計画の資料収集及び関係機関とのヒアリング）を行い整理し、活動目標を達成した。
また、地権者等の「意識醸成」と「組織づくり」の取り組みとして、次世代の会の活動、次世代の会と他駐留軍用地地主会組織との意見交換会の実施及び情報誌の発行等の取り組みを実施し、活動目標（指標）は達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
跡地利用計画に対する合意形成活動参加者が合意形成活動へ評価すると回答した者の割合　80%以上	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%　）	（　　）
	実　績				100%	

進捗状況説明

跡地利用計画に対する合意形成活動への評価について、合意形成活動参加者である次世代の会メンバーにアンケート調査を実施した。アンケートを集計した結果、メンバー全員から合意形成活動について評価すると回答が得られた。

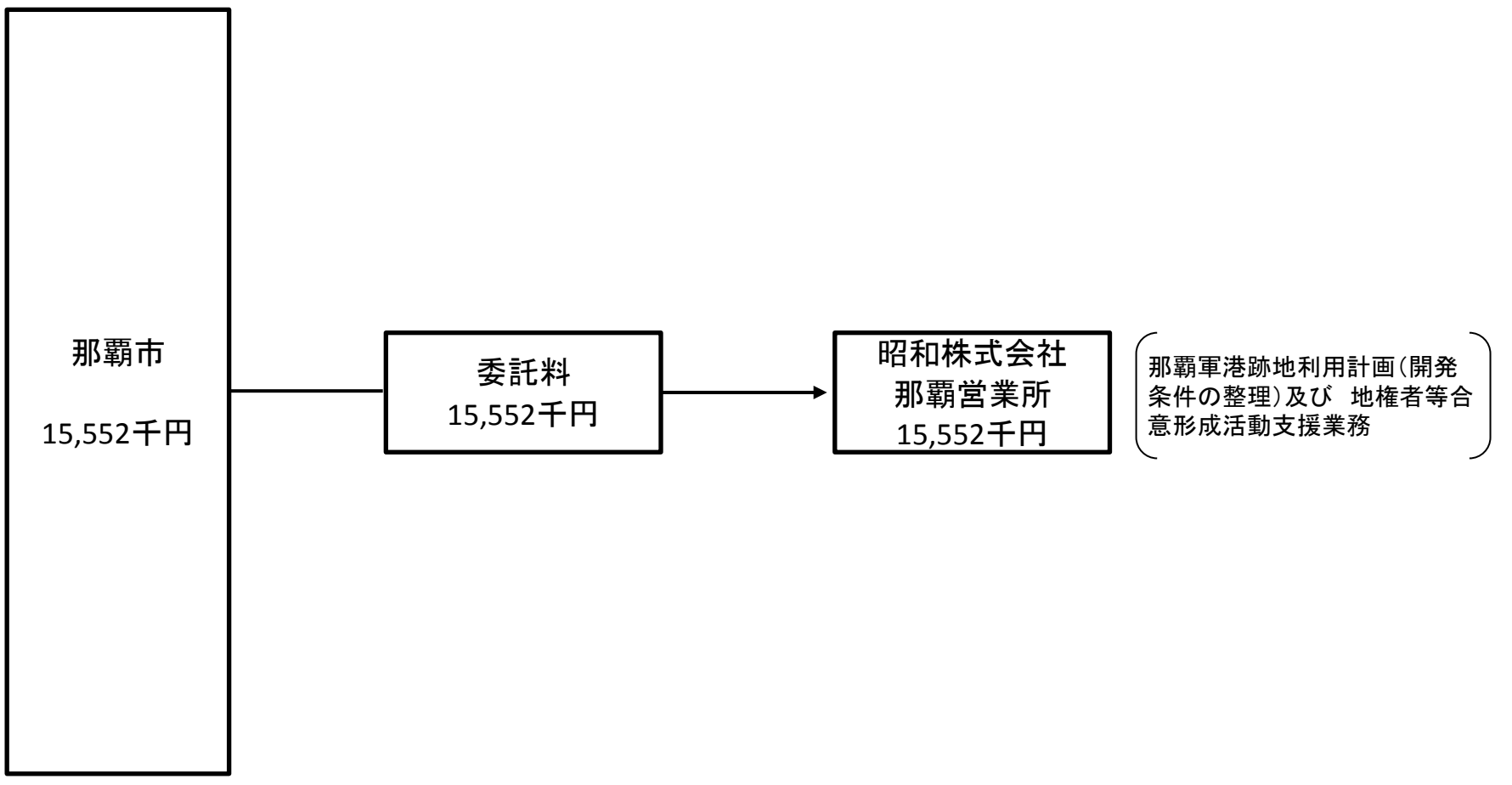
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（合意形成活動への評価） 平成29年度の事業実施にあたり、地権者を代表する地主会会長、副会長と年間の活動計画を調整して実施していることや、具体的な活動内容について合意形成活動参加者である次世代の会メンバーの要望等をふまえながら実施していることが評価され、目標を達成したと考えられる。	・合意形成活動のプロセスについては、事業実施前に地権者を代表する地主会と事前調整したこと、活動内容を合意形成活動参加者である次世代の会メンバーの要望等をふまえながら実施したことが良い評価となっているので、改善の必要はないものと考えられる。

今後の取り組み方針

・合意形成活動については、引き続き地権者を代表する地主会の協力を得ながら取り組む。
・次世代の会の要望等をふまえながら、引き続き跡地利用の専門的な知識を習得し、跡地利用計画策定について意見することができる組織となるよう、支援していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,552	15,552	12,441	3,111	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、見積書を比較検討し、精査のうえ設計書を作成した。不用額は事業費の3%であり適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	ー	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については業務完了後、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-1	水資源有効利用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（2）－ア 3Rの推進
担当部課名	環境部　環境保全課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－1
事業内容	水資源の有効利用及び地下水かん養や雨水流出量による浸水被害の軽減・流量抑制に資するため、住宅又は店舗・事業所等に雨水施設又は井戸水を利用するための施設を設置又は修繕等するものに対し、予算の範囲内で、その経費の一部を補助する。 ・雨水施設等設置費補助件数：20件				
効果発現年度	□当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,200	1,200	800	800	800
	(b) 予算現額	1,200	1,200	800	800	800
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	ー				
	A. 計(b+d)	1,200	1,200	800	800	800
B. 執行済額		766	468	297	790	530
うち交付金充当額		612	374	237	632	424
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		63.8%	39.0%	37.1%	98.8%	66.3%

予算の状況の説明：４月から２月まで毎月のように、市民に対し広報を実施した結果、4・5・6月の3カ月で申込は10件あったが、7・8・9月の3か月は6件となり、10月は1件で、その後の申込みがなかった。その後、設置が出来なかったとのことで、取り消しが2件あった結果、上記の結果となった。なお、電話での問い合わせは、10月以降も多かったが、申込みには至らなかった。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
雨水施設等設置費補助件数：20件	目　標	（　30件　）	（　20件　）	（　20件　）	（　20件　）
	実　績	12件	8件	21件	15件

達成状況説明：・那覇市雨水施設等設置費補助金交付要綱に基づき、雨水補助を行っているが、申請主義であることにより、実績には年度により、幅がある。29年度については28年度を上回る広報活動を行ったが、年度後半における申し込みが1件に留まり、取り消しが2件あったことから、2月末時点で設置件数は15件と、目標件数を下回った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
水資源の有効利用を図ることによって、浸水被害の軽減や流量抑制に寄与する。	目　標	（　）	（被害の軽減や流量抑制へ寄与する）	（被害の軽減や流量抑制へ寄与する）	（被害の軽減や流量抑制へ寄与する）	（　）
	実　績		被害の軽減や流量抑制への寄与がなされた	被害の軽減や流量抑制への寄与が目標を上回ってなされた	被害の軽減や流量抑制への寄与がなされた	
【参考指標】雨水施設等の設置補助件数	目　標	（　）	（　20件　）	（　20件　）	（　20件　）	（　）
	実　績		8件	21件	15件	
【H30成果目標】設置施設の利用頻度 80%以上（週に1回以上）	目　標					利用頻度 80%以上（週に1回以上）

進捗状況説明：・雨水貯留又は井戸水利用施設を設置等する市民に対し、その費用の一部を補助することで、水資源の有効利用及び地下水の涵養に貢献しており、夏場の渇水対策や北部の自然保護の面にも寄与している。
・29年度においては、県民1人・1日当たりの目的別水利用量等から推計し目標20件では337㎥に設定していたが、申請数が21件から15件と目標を下回たため、253㎥（15件）の流量抑制となった。

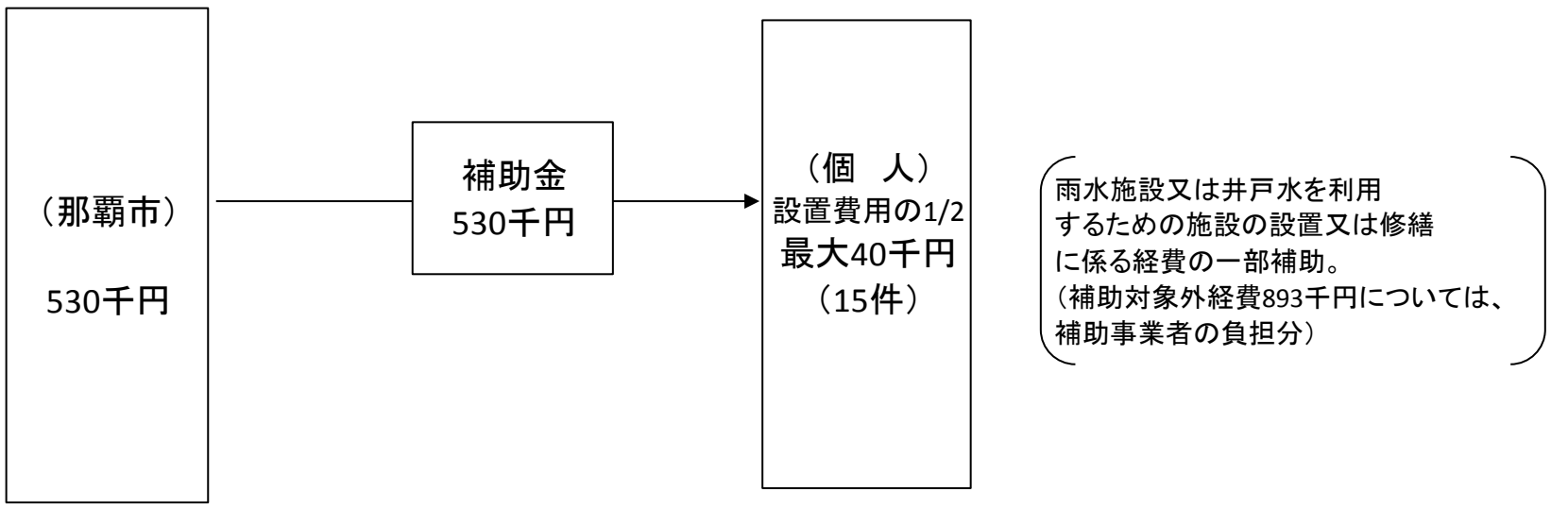
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・国保税及び市税・固定資産税・軽自動車税に係る完納証明書の提出を申込みの条件としたが、電話での問い合わせ者に対して、そのことを説明すると、手続きが煩わしいなどと述べた方が多く、28年度に比して申込みが少なくなった一因でないかと考えている。	・29年度同様に、市民に対し、雨水補助に関する広報を実施する。 ・事業者や市民に対し、水資源の有効活用は、渇水時期に限らず、自然保護などのためにも、井戸水や雨水等の利用が必要なことへの理解促進に努めていく。 ・手続きの改定等を検討する。

今後の取り組み方針

●周知・広報
・那覇市広報（市民の友）への掲載を29年度同様に、毎月実施していく。
・市ホームページにて、周知するとともに、市民のニーズに基づき、HPやチラシ等を改定する。
・増大する雨水の流出量による浸水被害対策や渇水対策・自然保護の面から、水資源の有効利用が必要なことを、水資源有効利用・節水計画書の受付時やHP等にて、市民や建築士等への広報や説明を実施し、雨水補助の申請拡大に繋げる。
●制度改正の検討
前年度と比べて申請件数が少なくなっているため、補助限度額見直しや手続きの簡素化などを協議し、市民が申請しやすく、水資源の有効利用などになる制度となるよう検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,423	530	424	106	893



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・那覇市雨水施設等設置費補助金交付要綱に沿って交付対象者を決定しており、妥当であると考える。 ・補助件数1件につき補助額上限4万円で、20件を見込んだ。前年度の申請が21件あったことから、妥当であったと考えている。 ・補助上限額を踏まえ実質的に補助率は約3分の1程度となっており、受益者の負担としては妥当ではあるが、申込者の増加を図る必要があることから、補助金額などを見直す必要があると考えている。 ・補助金額確定時において支出等に関する書類及び現場を確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-2	ハブ・衛生害虫等対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（3）－オ
					保健衛生の推進
担当部課名	環境部　環境衛生課	事業実施（予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－1
事業内容	ハブ咬症防止の啓発（ポスター、チラシの配布等）、ハブの捕獲・捕獲器の貸出し等のハブ対策及びネズミ・ゴキブリ・蚊など衛生動物、衛生害虫の防除並びに感染症に関する消毒業務を実施し、観光客をはじめ市民の安心、安全と衛生的な環境の確保を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,941	11,336	11,340		
	(b) 予算現額	8,718	11,336	11,340		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,223	0	0		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	8,718	11,336	11,340		
B. 執行済額		8,587	11,302	11,329		
うち交付金充当額		6,869	9,041	9,063		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		98.5%	99.7%	99.9%		
予算の状況の説明		事業計画どおりに活動目標や成果目標の実績から適正な事業執行がなされたと考える。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
①捕獲器の設置数 ②ハブに関するパネル展等の開催	目　標	（①115基 ②56匹 ③2回）	（①150基 ②4回）	（①150基 ②4回）	（　）
	実　績	①247基 ②107匹 ③10回	①240基 ②8回	①151基 ②8回	
③衛生害虫重点薬剤散布箇所の調査・散布	目　標	（④105件 ⑤40回）	（③ 27箇所 各箇所2回）	（③ 27箇所 各箇所2回）	（　）
	実　績	④173件 ⑤61回	③ 36箇所 75回	③ 34箇所 58回	

達成状況説明

①捕獲器の設置数（目標150基、実績151基）、②ハブに関するパネル展等の開催（目標4回、実績8回）によるハブ対策業務、③衛生害虫重点薬剤散布箇所の調査・散布（目標54回、実績58回）等の消毒業務を実施することを活動目標とし、全ての活動において目標を達成することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
①ハブの捕獲数 ②パネル展来場者数	目　標	（　）	（①115基 ②56匹 ③2回）	（①70匹 ②1,600人）	（①70匹 ②1,600人）	（　）
	実　績		①247基 ②107匹 ③10回	①89匹 ②3,001人	①78匹 ②3,600人	
③安全と衛生的な環境の確保に向けて市内の散布が必要な箇所への散布	目　標	（　）	（④105件 ⑤40回）	（③ 27箇所 54回）	（③ 27箇所 54回）	（　）
	実　績		④173件 ⑤61回	③ 36箇所 75回	③ 34箇所 58回	

進捗状況説明

①ハブの捕獲数（目標70匹、実績78匹）、②パネル展来場者数（目標1,600人、実績3,600人）、③安全と衛生的な環境の確保に向けて市内の散布が必要な箇所への散布（目標54回、実績58回）の3つの指標を設定し、全指標で目標を達成した。

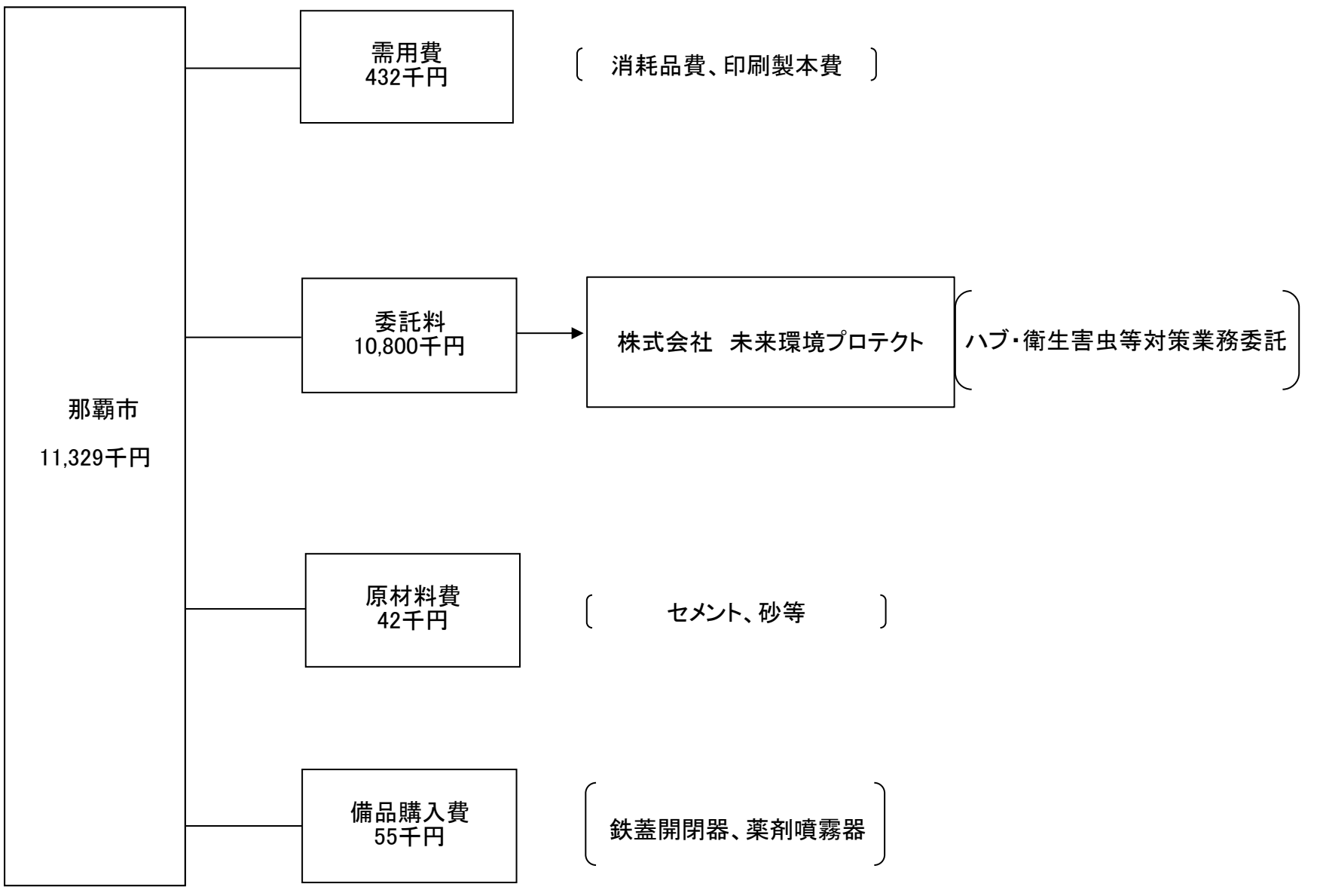
なお、平成28年度の実績と比較するとハブの相談件数は（290件→237件）と減少、目撃情報（74件→62件）やハブ捕獲数（89匹→78匹）も約10匹程度減少した他、ハブ咬症件数は、4年ぶりにゼロ件となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ハブの生態としては、夜行性で棲家となる草地（茂み等）や石垣等の穴倉に隠れており、住宅地や観光地など人の身近に生息地域が接近している状況下にある。よって、棲家（草地等）となる環境を改善（草刈や穴埋め等）を促す広報啓発活動の強化が課題となっている。 また、本県は、蚊媒介感染症の流行地である台湾、中国に近く、同地域からも多くの観光客が訪れることから、渡航した感染者から市内に生息する蚊を介しての市民への感染や、貨物等による感染蚊の進入の可能性があることから、年間を通して蚊の対策は重要である。	ハブの捕獲・目撃情報が後を絶たないことから今後も引続きハブ捕獲器の貸出し等と併せて注意啓発ポスターやチラシの配布など、広報活動の強化が必要である。また、ハブの棲家となるあき地対策と併せて草地等の環境の改善策（草刈や穴埋め等）を図る。 蚊を媒介とするジカ熱の世界的な発生もあることから観光客をはじめ市民の安全と健康を守る観点から継続して薬剤散布等、防除策の強化・充実を図る。

今後の取り組み方針
観光客はじめ市民の安全、安心と衛生的な生活環境を確保する上で、危険生物（ハブ）、蚊やネズミ等（衛生害虫等）が保健衛生上の大きな問題となっており、今後も継続して注意啓発活動及び防除対策の強化・充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,329	11,329	9,063	2,266	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており妥当であった。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な予算規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、精算段階で検査・検収を実施しており、事業目的に即して適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-3	ハイブリッド塵芥収集車等購入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（3）－ア 地球温暖化防止対策の推進
担当部課名	環境部　クリーン推進課	事業実施（予定）年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-（1）
事業内容	温室効果ガス（CO2）の排出量を削減するため、平成28年度に購入した2t級パワーゲート付深ダンプ車（ハイブリッド）本体への架装部分の製作及び2t塵芥車（ハイブリッドパッカー車2台）を購入する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,541	24,651			
	(b) 予算現額	6,541	19,216			
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 5,435			
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	6,541	19,216			
B. 執行済額		6,485	19,216			
うち交付金充当額		5,187	15,372			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.1%	100.0%			
予算の状況の説明		当初の事業計画どおりに予算を執行した。備品購入費の入札残等の不用額5,435千円は減額変更を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
2t級パワーゲート付深ダンプ車両架装部の製作	目　標	（車両本体部分作成　1台）	（架装部製作　1台）	（　　）	（　　）
	実　績	車両本体部分作成　1台	架装部製作　1台		
2t塵芥車（パッカー車）購入：2台	目　標	（　―　）	（HV車両購入2台）	（　　）	（　　）
	実　績	―	HV車両購入2台		

達成状況説明

・2t級パワーゲート付深ダンプ車両の架装部分の製作を実施。（車両本体後方部の架装部分のことです。）
・2t塵芥収集車（ハイブリッドパッカー車）2台を購入。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
ハイブリッド車導入によるCO2排出の削減（H29年度から成果目標をCO2排出の削減とした）	目　標	（　　）	（車両本体部分作成　1台）	（64.7kg）	（402.2kg）	（　　）
	実　績		車両本体部分作成　1台	39.9kg		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・H29年度途中から成果目標を定量的なものとするため、CO2排出の削減に変更を行った。
・CO2排出の削減量は、39.9kgとなり、目標には届かなかった。
また、削減量（39.9kg－co2）は、2t級パワーゲート付深ダンプ車両完成後、4ヵ月の削減量であるが、完成後、約2か月は慣らし走行の為に走行距離を抑えることになった。
・2t塵芥車（パッカー車）は3月末の納車であったことから、今年度のCO2排出の削減量は無かった。

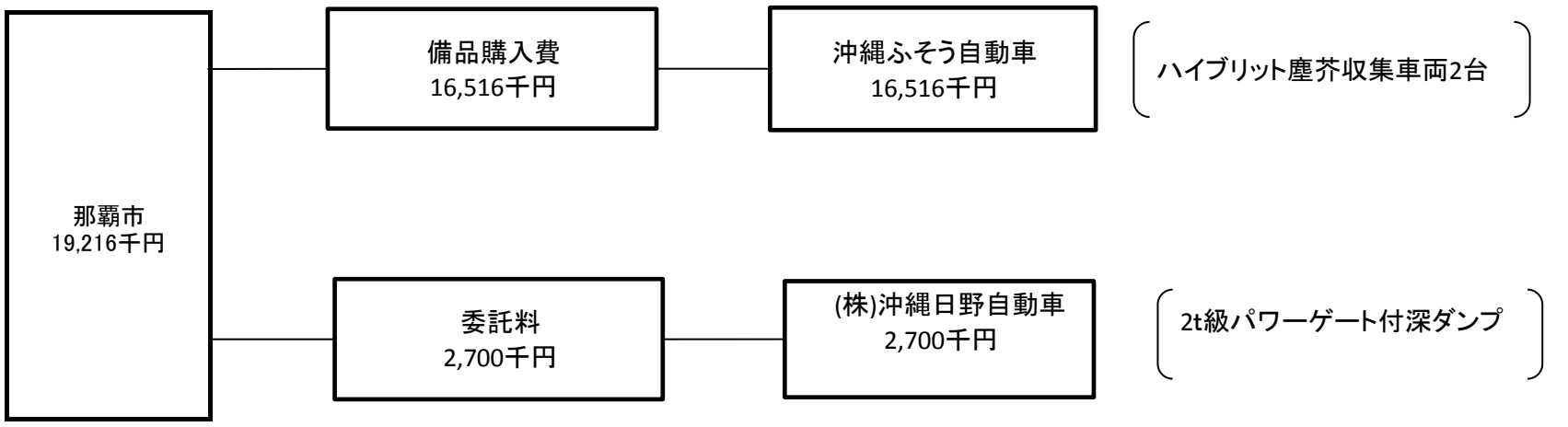
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今年度は、納品の関係で1年間の削減量を検証できなかったため、来年度は1年間の削減量を検証する必要がある。	・導入した2t級パワーゲート付深ダンプ車両等を活用し、1年間の削減量を検証していく必要がある。

今後の取り組み方針

・導入した2t級パワーゲート付深ダンプ車両等を活用し、1年間の削減量を検証していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,216	19,216	15,372	3,844	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札で選定しており妥当と考える。 ○予算規模は見積書を参考に入札を実施したため、適当と考える。 ○費目・使途については、精算前に検収を実施しており事業目的に即し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-1	救命講座普及啓発推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－(イ) 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	消防局　救急課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)
事業内容	観光都市としての魅力向上に向けて、観光客の受け入れ体制の強化を図るため、市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組む。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,704	7,693	7,750	7,901	7,981
	(b) 予算現額	7,704	7,693	7,750	7,511	7,981
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 390	0
	(d) 繰越額	ー				
	A. 計 (b+d)	7,704	7,693	7,750	7,511	7,981
B. 執行済額		7,304	7,304	7,404	7,445	7,488
うち交付金充当額		5,843	5,843	5,922	5,955	5,989
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		94.8%	94.9%	95.5%	99.1%	93.8%
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行し、報酬及び共済費の実績により、493千円が不用額となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
非常勤職員4人を採用し、各種定期救命講習会、出前救命講習会を実施する。	目　標	（応急手当講習 実施人数6,000人）	（応急手当講習 実施人数6,000人）	（応急手当講習 実施人数6,000人）	（応急手当講習 実施人数6,000人）
	実　績	314回　5,929人	276回　5,961人	286回　6,134人	277回　6,370人
応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動を実施する。	目　標	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）
	実　績	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP

達成状況説明

応急手当講習会は、定期講習（27回）、出前講習（随時）により実施、また、市民ニーズに合わせた夜間、土日の開催も増やし対応した。
広報活動については、消防局開催のイベントや各課講習会を活用した広報に加え、応急手当普及員講習会案内における、リーフレット配布や庁内関係各課へ文書案内（学校教育課・こどもみらい課）するなどの取組みを実施した。
※観光事業に特化した受講者延べ人数は414名（首里城公園・沖縄特例通訳案内士・旅行社・ホテル・那覇空港ビルディング等）

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
応急手当講習受講者数：6,000人	目　標	（　）	（講習人数 6,000人）	（講習人数 6,000人）	（講習人数 6,000人）	（講習人数 6,000人）
	実　績		5,961人	6,134人	6,370人	
【H30成果目標】救命講習会の受講者へアンケートを実施し、応急手当に自信がある、できると思うか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標					（80%以上）

進捗状況説明

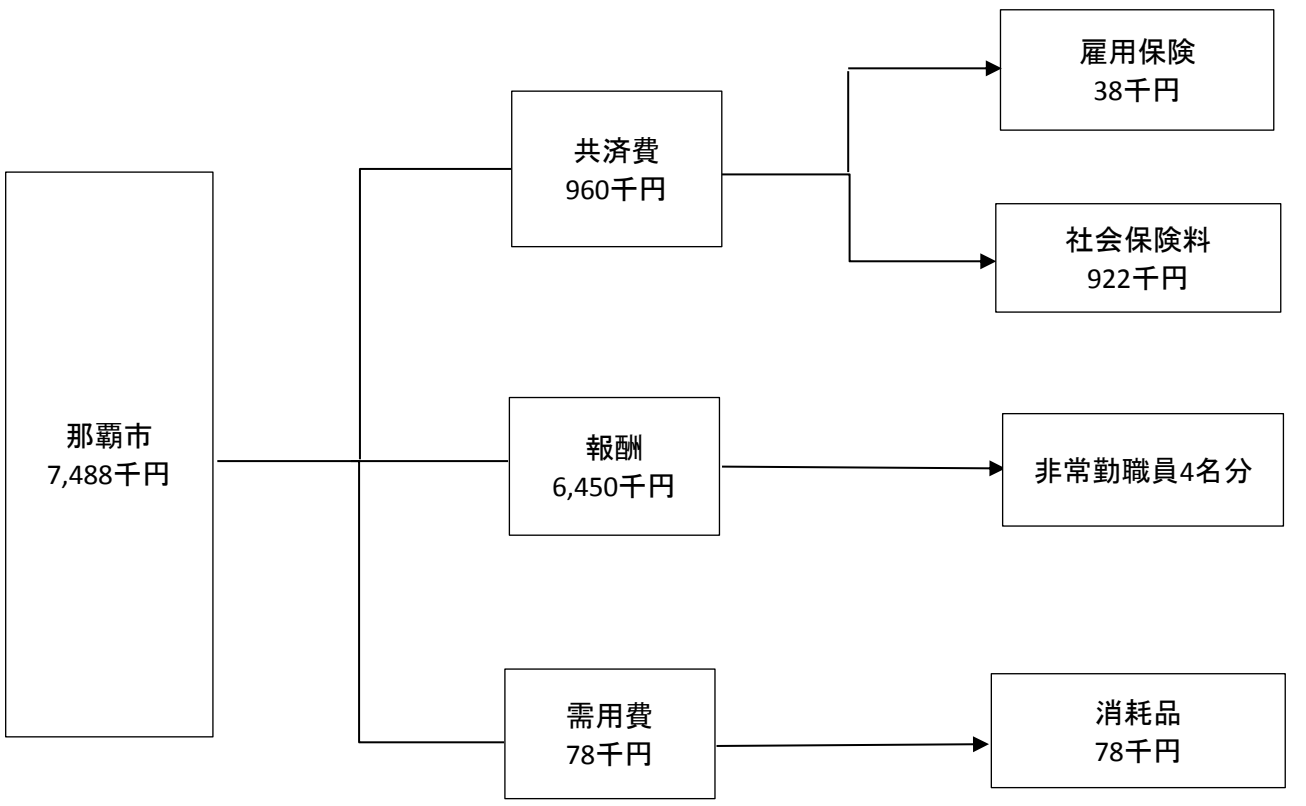
活動目標である広報活動が奏功し、目標であった応急手当講習受講者数6,000人を2年連続で達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・救命講習受講者の習熟度を検証する必要がある。	・今後は、救命講習受講者の習熟度の把握を含め、受講者へのアンケート調査により、本事業のあり方を検証する必要がある。

今後の取り組み方針
・受講者の習熟度を把握、評価するため、講習終了後にアンケート調査を実施し、応急手当に自信がある、できると思うか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,488	7,488	5,989	1,499	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務の性質上、救急救命士及び看護師又は、応急手当普及員の有資格者を条件として採用したことから、選定方法は妥当であると考えている。 ○予算規模について、講習内容の質及び回数を含め、全ての事業内容に見合ったものとなっており、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については、那覇市消防局非常勤職員要綱に基づき支出しており、必要なものに限定され妥当なものと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-2	災害時応急給水体制強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	上下水道部　配水管理課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）
事業内容	災害時発生時において、本土から離れ速やかに緊急時の広域的な支援が得にくい沖縄の事情を踏まえ、応急給水体制の強化を図るため、応急給水活動に必要な機材等の導入を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	22,188	7,189			
	(b) 予算現額	16,082	7,189			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 6,106	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	16,082	7,189			
B. 執行済額		16,081	6,875			
うち交付金充当額		12,864	5,500			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	95.6%			

予算の状況の説明：予算と執行済額の差額（314千円）については、入札差額で不用となったが計画していた事業内容は、実施完了した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
車輌一体型応急給水車(1,800ﾘｯﾄﾙ)購入	目　標	（　1　台）	（　－　）	（　　）	（　　）
	実　績	1　台	－		
車輌積載型加圧式給水タンク(1,650ﾘｯﾄﾙ)購入	目　標	（　1　基）	（　2　基）	（　　）	（　　）
	実　績	1　基	2　基		

達成状況説明：前年度より災害時における給水体制の強化を図るため、必要な機材を年次的に購入する計画であり、平成29年度においては、車輌積載型加圧式給水タンク(1,650ﾘｯﾄﾙ)2基を計画のとおり購入した。

成果目標（指標）及び進捗状況

		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（30年度）
災害発生時における応急給水体制の整備 車輌一体型応急給水車(1,800ﾘｯﾄﾙ)購入	目　標	（　　）	（　1　台）	（　－　）	（　　）	（　　）
	実　績		1　台	－		
災害発生時における応急給水体制の整備 車輌積載型加圧式給水タンク(1,650ﾘｯﾄﾙ)購入	目　標	（　　）	（　1　基）	（　2　基）	（　　）	（　　）
	実　績		1　基	2　基		
【H30成果目標】 応急給水訓練を実施（1回以上／年）することにより、本事業のあり方を検証する。	目　標					応急給水訓練実施（1回以上／年）

進捗状況説明：車輌積載型加圧式給水タンク2基を購入したことで、災害発生時における応急給水能力の向上が図られ、応急給水の体制が強化された。

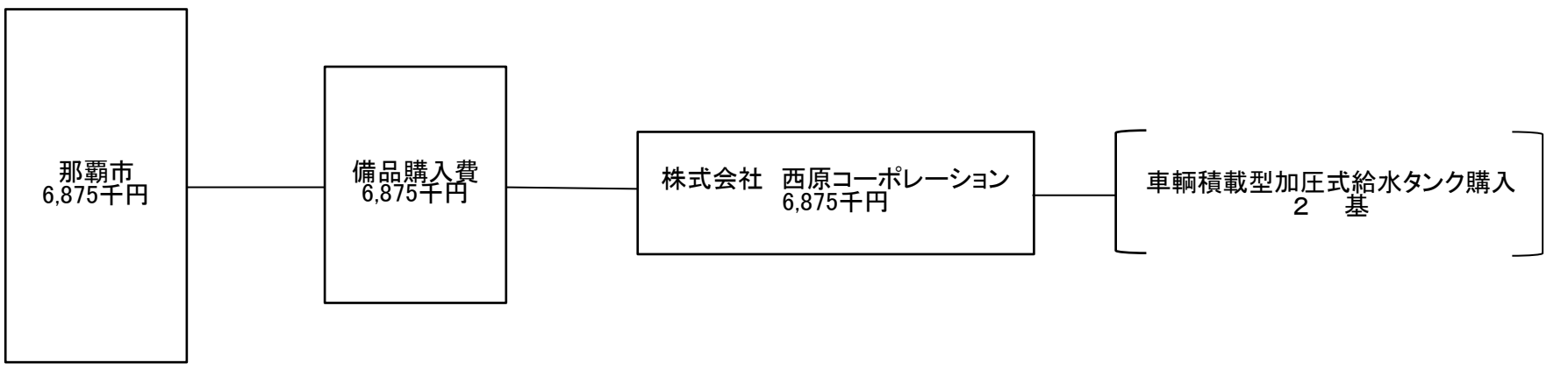
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今年度は車輌積載型加圧給水タンクを2基購入することができた。 昨年度は輸送や事務手続きに予想以上の時間を要し、余裕のない納期日の設定であったので、今年度は早期発注契約を実施し年内の納入を実現した。 また、受注者との連絡体制を確保したことにより、適切な進捗管理が可能となった。	機材の余裕のある納期日の設定や受注者との定期的な連絡体制の確保も対応できたことから、改善の必要はなく、平成30年度においても同様な対応を行いたい。

今後の取り組み方針

今後は、車輌積載型加圧式給水タンクを追加購入し、災害時における重要病院（特に人工透析治療施設）や社会福祉施設等、市民への応急給水活動が効率的に行える体制を整え、災害時における危機管理をさらに強化していきたい。
また、車輌一体型応急給水車と車輌積載型加圧式給水タンクを活用した防災訓練を実施することで職員のスキルアップ及び応急給水体制を強化し、予期せぬ災害時においても対応ができるように努めていきたい。
なお、車輌一体型応急給水車と車輌積載型加圧式給水タンクを活用した訓練を平成29年度より毎年実施しています。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,875	6,875	5,500	1,375	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受注者は、製品の取扱いがある業者を対象とした指名競争入札で選定しており、妥当なものであった。 ○予算規模については、必要かつ最小限の執行に抑え、適切な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について納品及び書類で確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-3	那覇市体育施設AED整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－（ア） 安全・安心に暮らせる地域づくり
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）
事業内容	台風や大雨洪水等の小規模な災害時に避難する施設として、地域住民及び観光客の受入体制を確保すると共に、スポーツアイランド沖縄の活動拠点施設として多くの関係者（団体）が使用する那覇市内の大規模体育施設にAEDを整備し、緊急時における利用者の即時応急体制を確保する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	740				
	(b) 予算現額	740				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	ー				
	A. 計 (b+d)	740				
B. 執行済額		486				
うち交付金充当額		388				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		65.7%				
予算の状況の説明		1月に事業追加して後、指名競争入札を実施し、254千円の落札差額が発生した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
那覇市内3体育施設へのAED整備（5台）	目　標	（　整備実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	整備完了			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：那覇市内の3体育施設におけるAED5台の整備を完了した。
・那覇市民体育館：1台、那覇市営奥武山屋内運動場：1台、那覇市営奥武山野球場：3台

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（　年度）
今回整備した施設において、救急救命（AED）講習を実施する中で職員及び施設利用者にアンケートを実施し、その結果「AEDを使用した適切な応急対応が理解できた」と回答した割合80%以上	目　標	（　　）	（　80%以上　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		100%			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：AED納品日に体育施設の管理者、計10名に対しAED講習を実施し、その場でいずれもがAEDを使用した適切な応急対応が理解できたと回答した。

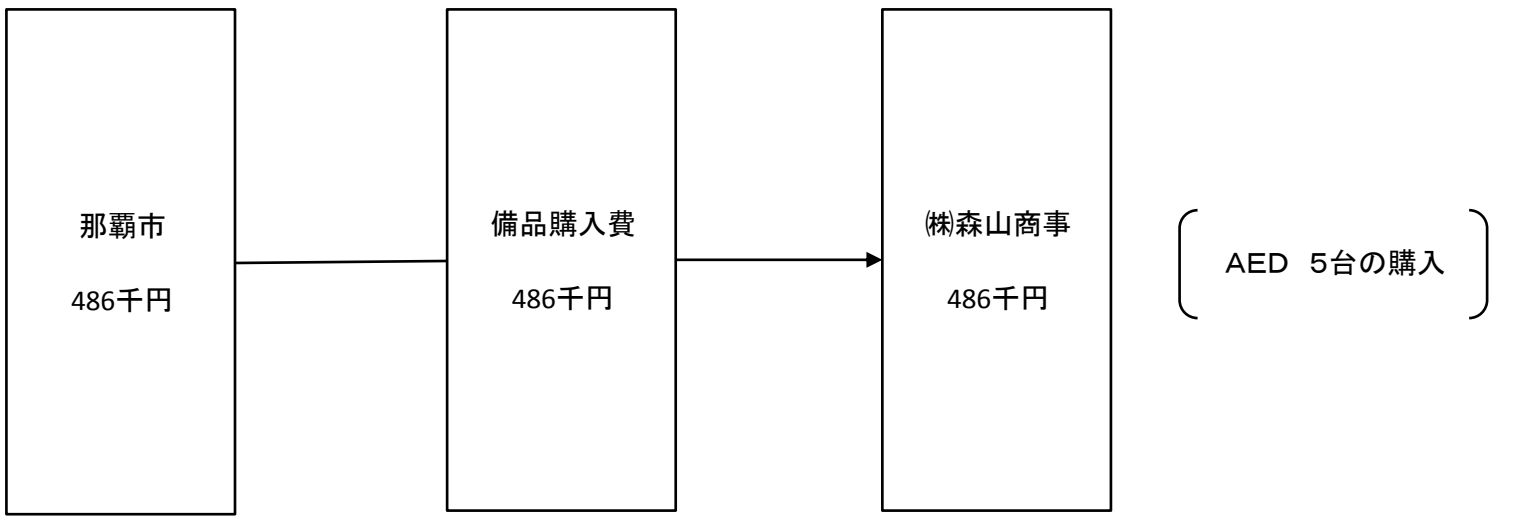
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・導入を終えたため、今後は緊急時に迅速に対応ができるよう、AEDを使用した講習を毎年度実施する必要がある。 ・また、日常の点検等の適切な管理が必要である。	・AEDを使用した講習を毎年度実施する必要がある。 ・日常の点検等として体育施設の現場において、ランプの状況を目視することによる機器の状態確認を実施し、また遠隔監視による機器の状態確認を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・毎年度、職員及び施設利用者に対し救急救命（AED）講習を実施し、即時応急対応の確保を図る。
・日常の点検等として体育施設の現場において、ランプの状況を目視することによる機器の状態確認を実施し、また遠隔監視によって、バッテリーやパッド等の消耗品の使用期限を確認し、交換時期に達した際に適宜交換を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
486	486	388	98	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入先は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は落札残額であり適正な規模であった。 ○費目・使途については事業を実施するうえで不可欠なものであり、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-1	地下壕対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	まちなみ共創部　まちなみ整備課	事業実施（予定）年度	平成24年～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-12
事業内容	現在も未対策のまま放置されている地下壕の対策工事を行うことで、陥没・落盤等の事故や地下壕への侵入による事故など、危険度軽減ための事業である。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（32年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	27年度（繰越）	28年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,144	―	10,140	7,140	
	(b) 予算現額	10,144	―	10,140	7,140	
	(c) 増減額 (b-a)	0	―	0	0	
	(d) 繰越額	―	6,044	―	―	
	A. 計 (b+d)	10,144	6,044	10,140	7,140	
B. 執行済額		4,100	2,332	8,476	7,140	
うち交付金充当額		3,280	1,865	6,780	5,712	
次年度繰越額		6,044	―	0	0	
執行率（%）(B/A)		40.4%	38.6%	83.6%	100.0%	
予算の状況の説明		委託料については、2箇所から1箇所に数量減になったが、委託対象の地下壕の規模が大きいかったことから、委託料は全額実施した。 使用料や工事請負費については、計画していた事業内容を実施完了した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
地下壕対策工事（1箇所）の着手	目　標	（地下壕の埋戻等の実施4箇所）	（地下壕の埋戻等の実施4箇所）	（　　）	（地下壕の埋戻の実施1箇所）
	実　績	地下壕の埋戻等の実施3箇所	地下壕の埋戻等の実施2箇所		地下壕の埋戻の実施1箇所
次年度以降地下壕対策予定箇所（2箇所）の実施設計の着手	目　標	（　　）	（　　）	（対策工法案の検討及び実施設計4箇所）	（対策工法案の検討及び実施設計2箇所）
	実　績			対策工法案の検討及び実施設計1箇所	対策工法案の検討及び実施設計1箇所
達成状況説明		・対策工事は予定通り1箇所埋戻工事を行った。 ・実施設計については、当初2箇所（地下壕No.37、No.78）の対策工法案の検討を予定していたが、1箇所（No.78）は他事業で実施することになったため、1箇所（No.37）の対策工法案を検討した。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（~~32~~30年度）
地下壕対策工事（1箇所）完了	目　標	（　　）	（4箇所）	（　　）	（1箇所）	（　　）
	実　績		2箇所		1箇所	
次年度以降地下壕対策予定箇所（2箇所）の実施設計完了	目　標	（　　）	（　　）	（4箇所）	（2箇所）	（　　）
	実　績			1箇所	1箇所	
【参考指標】地下壕実態調査検討業務報告書作成（H28年度版）（現存する地下壕について、対策実施可能な箇所の選定及び対策工法案の検討を行う。この報告書をもとに今後の地下壕対策箇所を選定する。）	目　標	（　　）	（　　）	（報告書作成）	（　　）	（　　）
	実　績			報告書作成		
【H30成果目標】対策を実施した地下壕での事故発生件数　0件	目　標					事故発生件数0件
進捗状況説明		・対策工事は流動化改良土充填工法による空隙充填工事を1箇所行った。これまでの埋戻等対策工事実施箇所は合計12箇所となった。 ・実施設計は1箇所だけの完了になったが、完了しなかった1箇所については、他事業により対策工法案の検討を行い、対策することとなったため、当該事業による実施設計の数量は減ったものの、事業の目的である地下壕の危険度軽減の目標は達成されるものである。				

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・地下壕の中でも自然洞穴では、当初想定していた形状と実状が異なる場合があり、実施設計時に測量等の数量が増加することがある。 ・拝所として昔から信仰の場になっているところもあり、土地所有者だけではなく、地域の利用者への事業説明等、調整に時間を要することがある。	・地下壕の数量増等に対応するため、簡易調査を入れる方法を検討したが、地形により簡易調査が出来ない場所や簡易調査に費用をかけるより、早めに実施設計を発注した方が適切であると判断したため、今後は、委託を早期に発注し、不足する追加経費増が発生した場合は、予算措置が可能となる期間を確保することとした。 ・関係者から理解を得られるよう、地下壕全ての空間を埋戻してしまうのではなく、入り口から見える範囲の空間は残すなど、信仰としての場の雰囲気も保つ工夫が必要である。

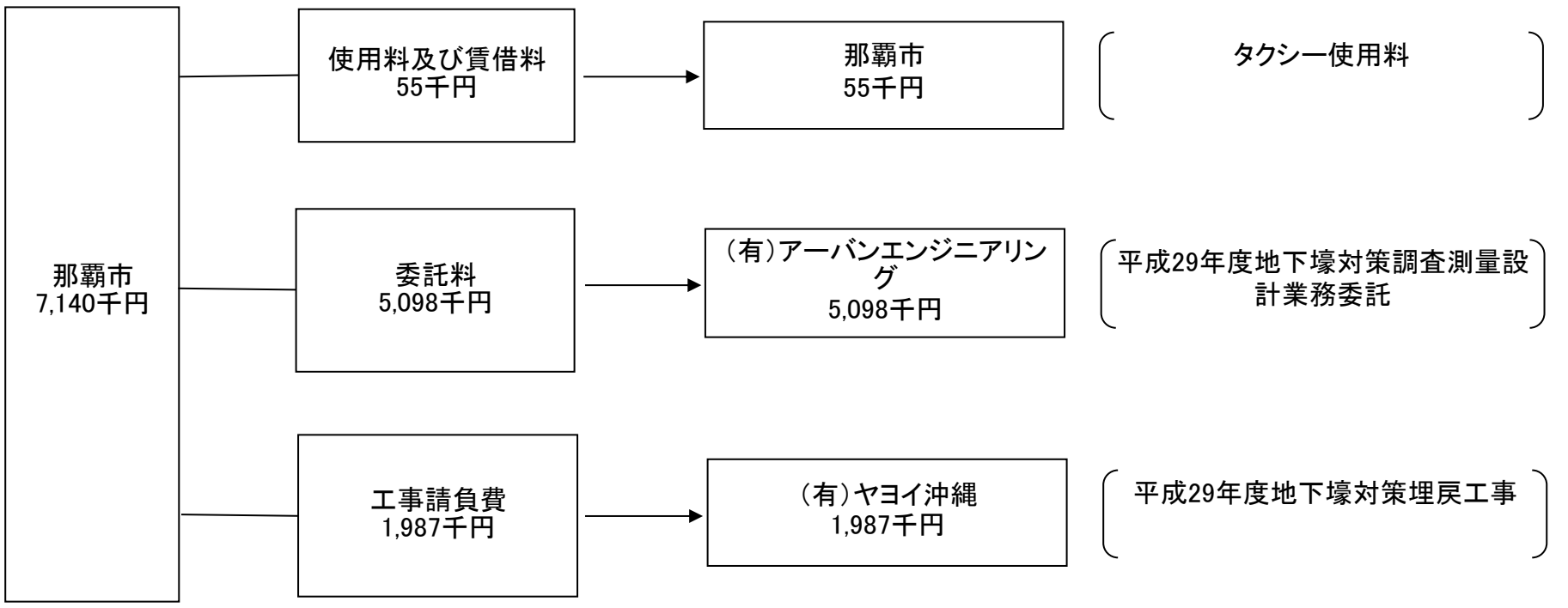
今後の取り組み方針

・委託や工事については、費用増が生じる場合を想定し、費用増に対する予算措置がとれるよう早期発注などを行う。

・拝所として利用されている地下壕には、土地所有者だけではなく利用者への丁寧な説明を重ね、事業の理解を得られるよう調整を行うとともに、工法検討の際には関係者の意見を取り入れ、埋戻後の地下壕入り口部の形状や周辺に馴染む色合いのネットなどによる侵入防止柵など、景観面等にも配慮し対策を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,140	7,140	5,712	1,428	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事業者は一般競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について、不要額がなかったことからも、適正であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものであり、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-2	戦略的交通まちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（7）－ウ 人に優しい交通手段の確保
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12
事業内容	沖縄特有の歴史的背景・要因を踏まえ、観光都市に相応しい安心安全な市内交通環境ﾈｯﾄﾜｰｸ再構築に向けたLRT導入可能性調査を行う。				
効果発現年度	□当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	27年度（繰越）	28年度	28年度（繰越）	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,100		32,731		2,500
	(b) 予算現額	8,100		31,252		2,500
	(c) 増減額 (b-a)	0	－	▲ 1,479	－	0
	(d) 繰越額	－	5,076	－	21,330	－
	A. 計 (b+d)	8,100	5,076	31,252	21,330	2,500
B. 執行済額		2,922	5,076	9,922	21,330	2,463
うち交付金充当額		2,337	4,061	7,937	17,064	1,969
次年度繰越額		5,076	－	21,330	－	－
執行率（%）(B/A)		36.1%	100.0%	31.7%	100.0%	98.5%
予算の状況の説明	市内交通環境ﾈｯﾄﾜｰｸ再構築に向けたLRT導入可能性調査について、年度内で執行した。不用額37千円については委託の入札残によるものである。					

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・LRT 導入可能性の検討	目　標	（　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績		実施	実施	実施

達成状況説明：・市内交通環境ﾈｯﾄﾜｰｸ再構築に向けた事業として、交通課題（慢性的な交通渋滞等）を解決するために、LRT導入可能性調査について、委託発注を行い、本市が目指す「誰もが移動しやすいまちつくり」の実現に向けて取組んだ。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・前年度整理したLRT等の新たな公共交通の導入可能性が高い公共交通軸について、個別の課題等について検討を行い、対策案について整理を行う。	目　標	（　）	（　）	（　実施　）	（　実施　）	（　）
	実　績			実施	実施	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：・公共交通等の利便性向上などに繋がる調査となるLRT導入可能性の検討において、現状の道路空間における物理的課題などに対して、現地確認を行い対策案等について整理した。

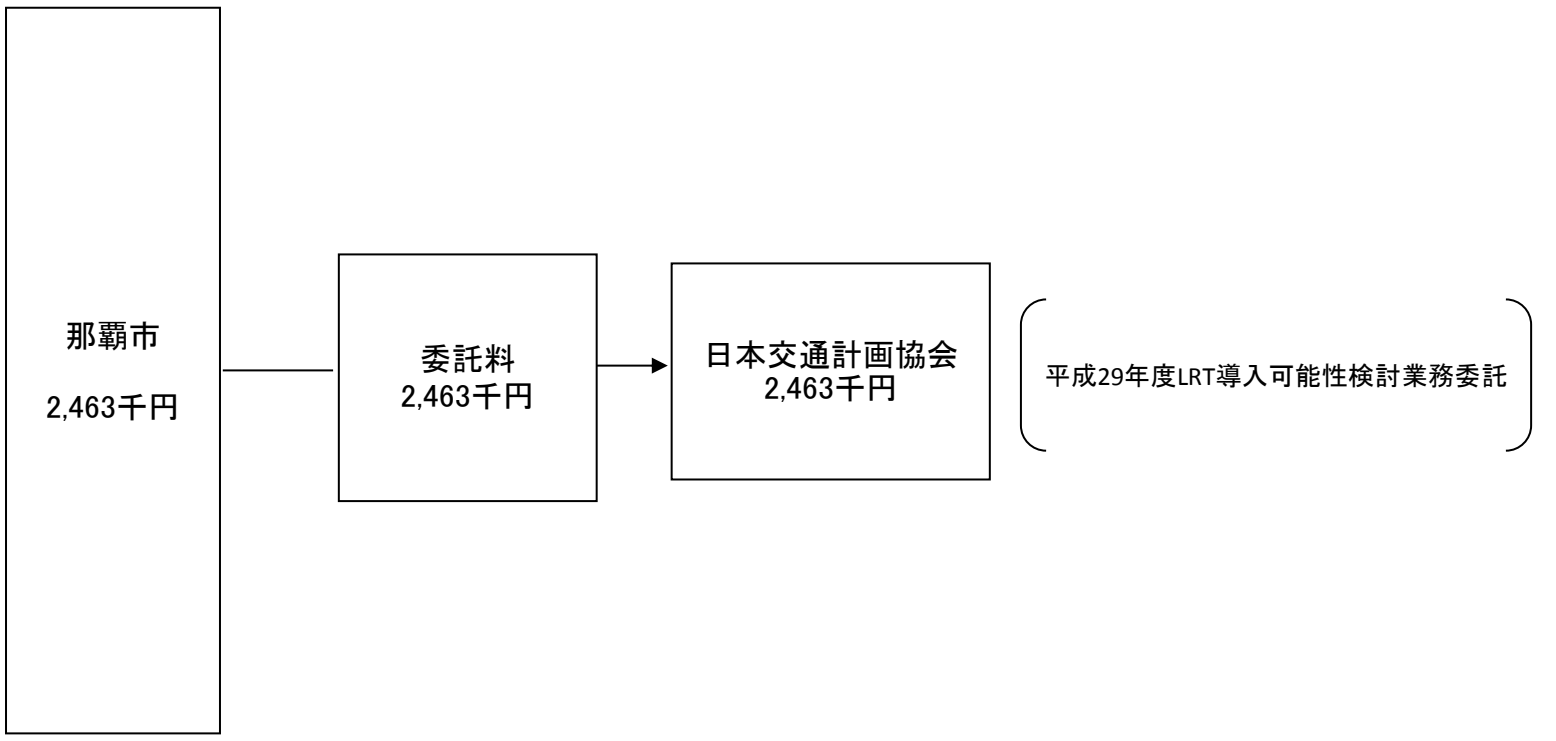
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・各ルート素案について、導入空間における急勾配区間、立体交差部の建築限界、起終点や主要交差点部における道路拡幅が必要な箇所などの課題を現場踏査を行い、対応の方向性等を整理した。	・車両性能や制動性能などの検討、ルートの部分的な変更、道路と軌道との物理的な分離、将来配分交通量を踏まえた交通シミュレーションによる解析など課題解決に向けた作業の深度化を図っていく。

今後の取り組み方針

・現時点では便利な車を利用する市民等が多くいることから、基礎調査（公共交通等の利便性向上のため）を踏まえ、地域公共交通網形成計画などの策定に向けて取り組むことで、本市における新たな公共交通システムの位置付けや公共交通の利用促進に繋げ、慢性的な交通渋滞の緩和を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,463	2,463	1,969	494	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、今年度の実施内容を整理し、見積を3社徴取しているため適切な積算を行ったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-3	亜熱帯庭園都市形成推進調査（道路）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成24年～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-12
事業内容	長期未着手状態にある大中町内細部街路(19路線)について、現地調査や地域住民との懇談会を実施し、地域の歴史的な魅力を活かした安心・安全な歩行空間の確保に向けた都市計画決定の見直し方針を定める。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（31年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	3,000	4,950	4,834	5,760
	(b) 予算現額	10,000	3,000	4,950	4,834	5,760
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―	―	―	―	―
	A. 計 (b+d)	10,000	3,000	4,950	4,834	5,760
B. 執行済額		9,797	2,808	4,037	4,834	5,360
うち交付金充当額		7,837	2,246	3,229	3,867	4,288
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		98.0%	93.6%	81.6%	100.0%	93.1%
予算の状況の説明		長期未着手道路大中町内細部街路について、年度内で執行した。 不用額400千円については委託の入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
まちづくり基礎調査業務の委託発注 ・大中町内細部街路(19路線) ・地域懇談会10回	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・長期未着手の都市計画道路(大中町内細部街路)において、まちづくり基礎調査業務委託を発注し、大中町細部街路(19路線)にかかる自治会を対象に、地域懇談会を12回実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（31年度）
都市計画道路の変更図書（案）の策定に向けた地域懇談会開催(大中町内細部街路)	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績		実施	実施	実施	
【H31成果目標】 当該事業の実施後における都市計画変更に向けた手続きを進める中で、変更案に対する地域住民等の理解度（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標					80%以上

進捗状況説明：・長期未着手の都市計画道路(大中町内細部街路)において、まちづくり基礎調査業務委託を発注し、過年度実施した現地調査をもとに、自治会を中心とした地域住民対象の地域懇談会を開催し、地域の課題を整理し、都市計画変更に向けた方針を決定することができた。

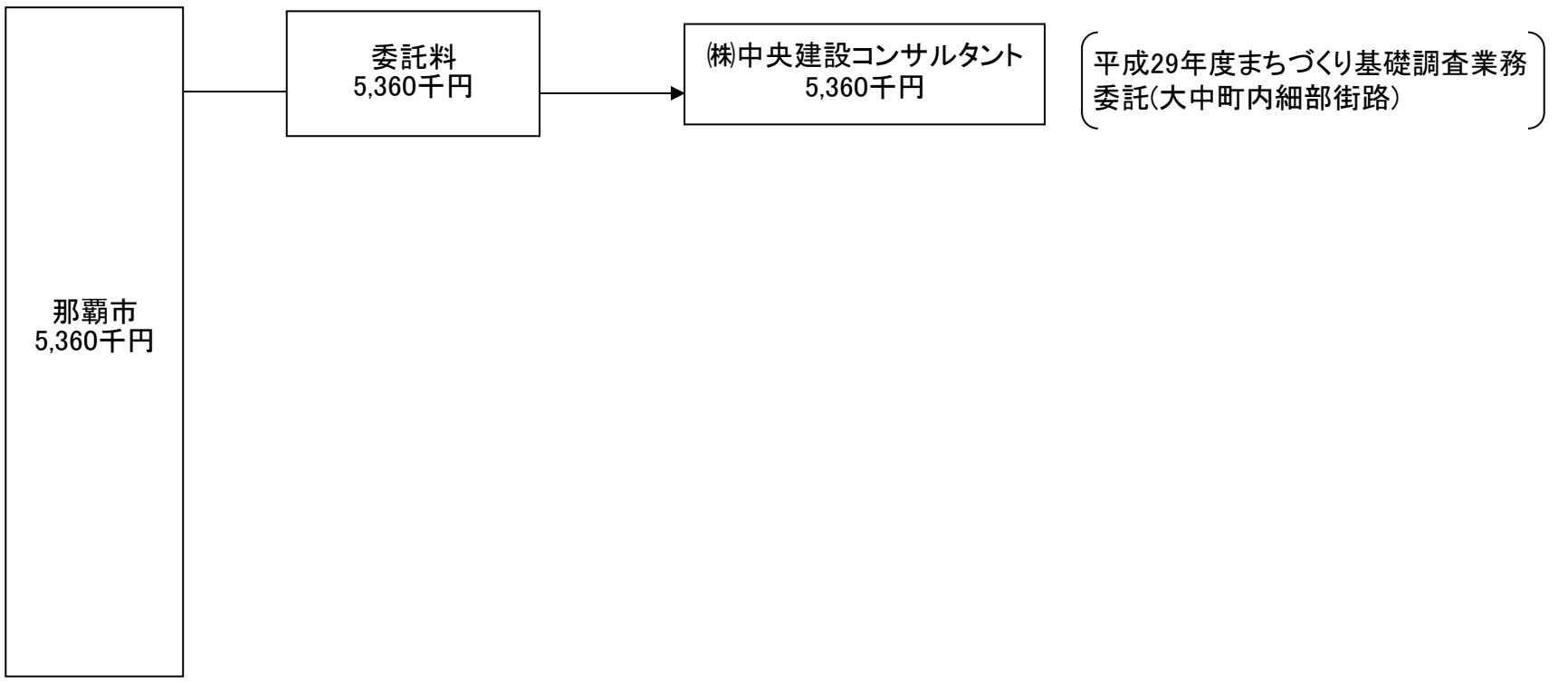
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・道路の基盤整備が追いつかないまま、密集市街地が形成され、狭あい道路や行き止まり道路なども多く、生活環境上、防災上の課題がある。 ・長期間整備を行っていないことから、権利者に対して土地利用の制限をかけている状況も見受けられる。 ・長期未着手道路の変更による検討を行った結果、道路構造令等による見直しが生じている。	・狭あいな道路を拡幅し、行き止まり道路を改善することで地域の基盤改善と安全で快適な歩行空間の確保を図る。 ・長期間制限をかけてきた権利者を含め、地域住民の合意形成を図る。 ・当初都市計画時には、道路構造令が施行されていなかったことから、道路構造令との整合を図る。

今後の取り組み方針

平成30年度は、各路線について、地域住民とのワークショップなどにより意見を集約するなど都市計画変更に向けた予備設計を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,360	5,360	4,288	1,072	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○制限付一般競争入札により事業者を選定したため、支出先の選定は妥当である。 ○実施内容を整理し、積算基準書や複数者からの見積を基に積算を行ったため、予算規模は妥当であると考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-4	アメリカ統治下議会議事録電子化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	議会事務局　庶務課（議事管理課）	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12
事業内容	祖国復帰前のアメリカ施政権下における本市議会の記録・議事録（1948年、1952年～1954年分）を電子化し、本土とは異なる政治形態下における議会の記録として市民ならびに沖縄の歴史研究等に提供できるよう整備する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,474	23,525	24,920	24,943	19,623
	(b) 予算現額	7,874	16,497	24,930	24,943	19,623
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,600	▲ 7,028	10	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	7,874	16,497	24,930	24,943	19,623
B. 執行済額		6,848	15,669	23,067	23,087	19,577
うち交付金充当額		5,479	12,535	18,453	18,469	15,661
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		87.0%	95.0%	92.5%	92.6%	99.8%
予算の状況の説明		当該年度事業については、順調に進み、滞りなく年度末までに議事録電子化を完了できた。執行率については99.8%で、不用額を0.2%に留めることができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
議事録電子化の実施	目　標	（対象議事録約18,000ページ）	（対象議事録約15,000ページ）	（対象議事録約15,000ページ）	（対象議事録約8,000ページ）
	実　績	17,578ページ	12,676ページ	9,204ページ	3,680ページ
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

29年度は、3,680ページの議事録電子化を実施した。
目標値は対象議事録の総ページ数で設定しているが、電子化において議事録の下書き等、不要な資料等は除くため、電子化した実績のページ数との差が生じている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（25年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
電子化した議事録をホームページで公開する。 ホームページ（電子書籍ページ）の閲覧者数	目　標	（電子化議事録HP公開）	（HP電子書籍ページの閲覧者数 1ヶ月50人）	（HP電子書籍ページの閲覧者数 年間500人）	（HP電子書籍ページの閲覧者数 年間500人）	（　　）
	実　績	電子化議事録HP公開	HP電子書籍ページの閲覧者数1ヶ月平均58人	HP電子書籍ページの閲覧者数 年間1,066人	HP電子書籍ページの閲覧者数 年間1,145人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

平成29年度は年間1,145人（1,145アクセス）、1カ月平均95人（95アクセス）の閲覧者数があり、目標を達成した。
歴史的資料を保存するという点からも、電子データ作成によって長期的な保存性が高まった。

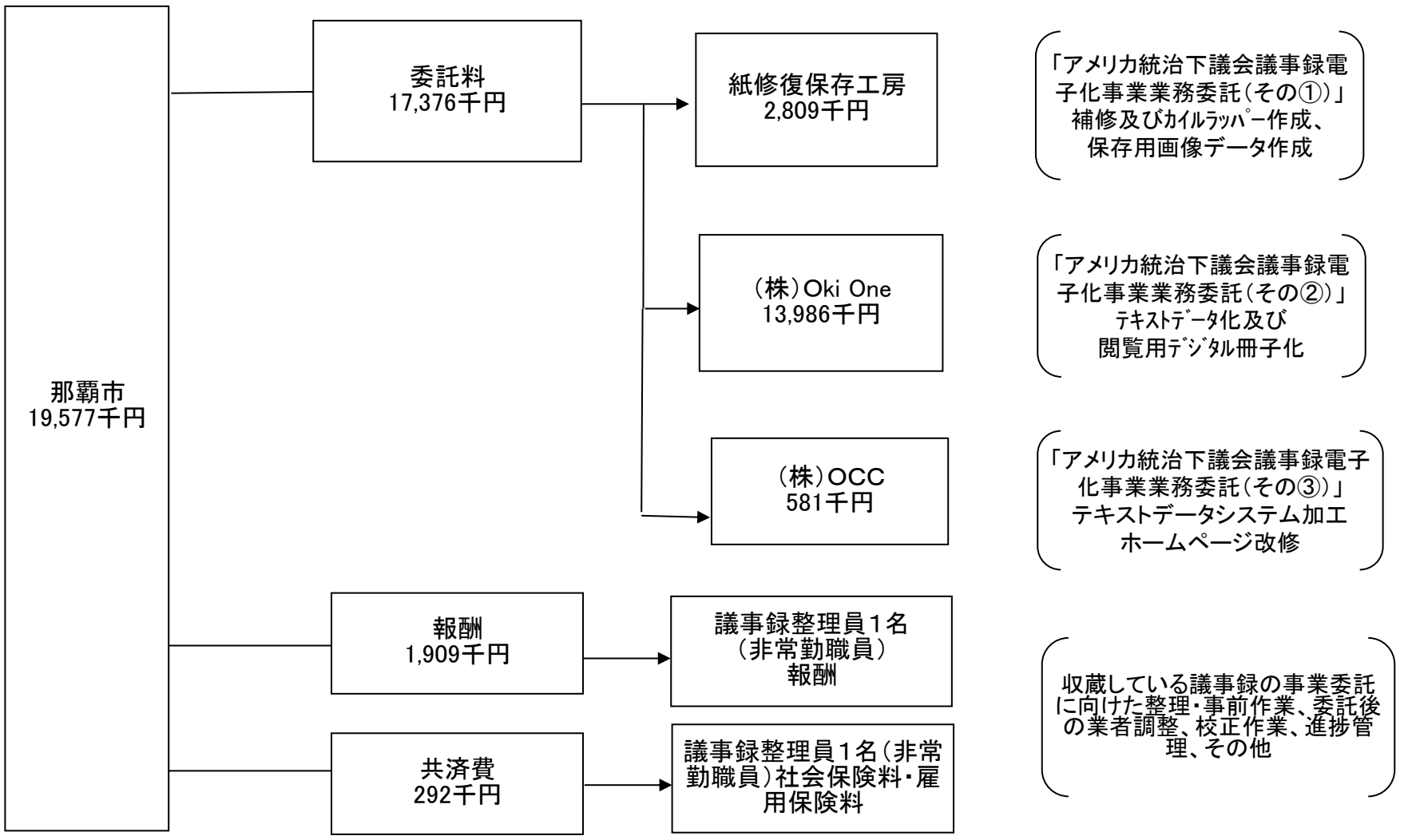
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当該事業が平成29年度をもって完了したことにより、今後も継続して電子化された会議録の認知度の向上を図る必要がある。 ・また、補修・修復を行っていない会議録原本の劣化の抑制をかける対策についても検討していく必要がある。	・認知度の向上を図るため、本事業を完了した旨の記者会見報告を行い、新聞社やテレビで取り上げてもらう、また、議事録の原本等を展示するなどし、広報活動を行う必要がある。 ・補修・修復を行っていない会議録原本の劣化の抑制をかける対策についても検討を行っていく必要がある。

今後の取り組み方針

・電子化した議事録の認知度の向上のための広報活動として、平成30年４月上旬には、マスコミへ那覇市議会議長による当該事業の完了の記者会見報告を行う。県内新聞社及びテレビ局に参加してもらい、新聞掲載、テレビ放映していただくことで、、当該議事録の認知度を高めていく。
　また、当該事業の完了報告として、那覇市役所庁舎の展示のスペースにて、議事録の原本の一部、その他資料の公開等、また当該事業の説明、議事録のホームページでの閲覧方法を展示及びチラシの配布を行うなどの広報パネル展を開催するなどし、また、本市議会広報誌へ掲載を行い、当該事業の認知度の向上に取り組んでいく。
・補修・修復を行っていない会議録原本の劣化の抑制をかける対策として、常時、一定温度で空調が保たれている地下倉庫で保管をすることを徹底する。また、史料文書の扱いに長けた学芸員等への相談や、他自治体での状況を調査するなどし、劣化の抑制に取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,577	19,577	15,661	3,916	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業務委託その1は一般競争入札を、業務委託その2は指名競争入札を実施し、妥当であると考えている。 ○業務委託その3のホームページ改修等にかかる委託については、既存のシステムの改修に関連するため、特定業者しか受託できない等、随契の合理的理由がある（地方自治法施行令第167条の２第1項） ○実績に基づき精算した結果、不用額も最小限（0.2%）に留まり適正であったと考える。 ○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、事業目的達成の観点から必要なものであり適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-5	亜熱帯庭園都市形成推進調査事業（市街地再生）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-(イ) 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	まちなみ共創部　まちなみ整備課	事業実施（予定）年度	平成29～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-12
事業内容	沖縄の抱える特殊事情により、都市機能の更新が進まない中心市街地及びその周辺地域において、地域に即したまちづくりを進めるため、地元のまちづくりへの理解を高めるための調査・検討を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,944				
	(b) 予算現額	2,944				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	ー				
	A. 計 (b+d)	2,944				
B. 執行済額		2,786				
うち交付金充当額		2,229				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		94.6%				
予算の状況の説明		予算と執行済額の差額（158千円）については、委託費の入札残による不用額で、計画していた事業内容は実施完了した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
対象の久茂地地区周辺の基礎調査	目　標	（　所有者調査及び現状調査　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	所有者調査及び現状調査			
久茂地地区周辺住民等のまちづくり意向調査	目　標	（　ヒアリング及びアンケートの実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	ヒアリング及びアンケートの実施			

達成状況説明

・対象地区周辺の基礎調査として、登記簿による所有者調査、土地・建物及び墓の目視による使用状況調査、接道状況及び幅員等現状調査を行った。
・住民等のまちづくり意向調査として、住民及び店主等使用者へのアンケート（個別ヒアリング）、土地及び建物所有者へのアンケート（個別ヒアリングまたは郵送）、地域自治会へのヒアリングを行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（　年度）
久茂地地区周辺の課題を把握する	目　標	（　　）	危険度、環境衛生度等の課題を抽出（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		危険度、環境衛生度等の課題を抽出			
久茂地地区周辺住民のまちづくりに対する意向を把握する	目　標	（　　）	（意向を把握）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		意向を把握			
【H30成果目標】勉強会参加者のまちづくりに対する理解度（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標					80%以上

進捗状況説明

・地区の課題として、一部箇所において、救急車や消防車等の緊急車両の乗り入れが難しい箇所や未接道などによる建替え困難物件が存在する。
また、所有者不明の墓があり長年管理されていない状況があることなど、地区の課題を把握することができた。
・地区住民のまちづくりに対する意向把握のためのアンケートを60通送付した。そのうち所在不明（回答不能）が7通、回答があったのは36通、回収率は36/（60-7）＝68%であった。また、居住者、事業者、自治会の個別ヒアリングを行い、居住年数、居住環境状況及び将来に対する考えなどの意向を確認できた。

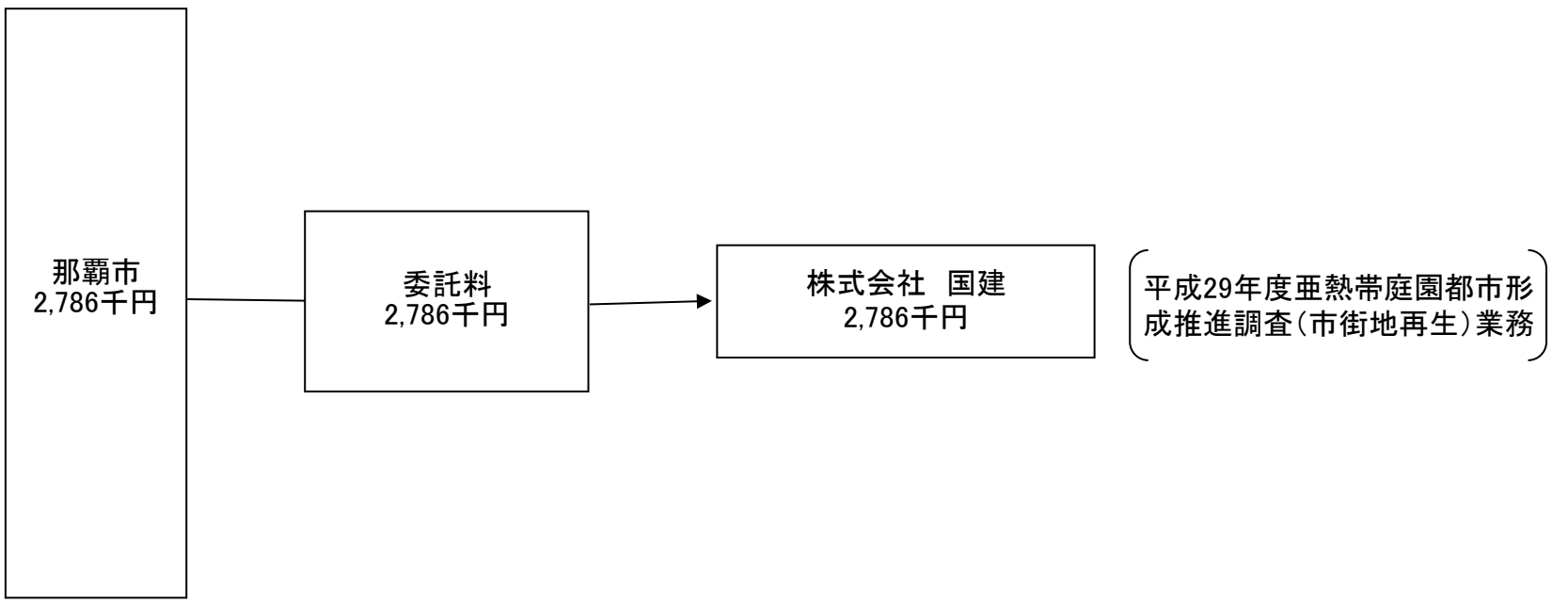
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・権利者の意向調査をするため登記簿を入手したものの、相続後の登記替えをしていないもの、そもそも登記がなされていないものがあり、権利者や管理者にたどりつけないケースがあった。 ・権利者毎で、地区の課題の認識が異なる（墓の放置状態や道路狭あいなど）ため、それぞれの認識を共有し、改善策について勉強・議論をしていく場を設ける必要がある。	・登記簿上所有者不明土地・建物及び墓地について、隣接地主より情報提供を受けたり、立て看板を建てるなど、権利者や管理者を特定する必要がある。 ・まちづくり勉強会を発足する必要がある。

今後の取り組み方針

・隣接地主より情報提供を受けたり、立て看板を建てるなどして所有者を確認することで、所有者の特定を行い、所有者不明土地・建物及び墓地の数を減らしていく。
・まちづくり勉強会を発足し、地区の課題についての勉強・議論を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,786	2,786	2,229	557	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は制限付き一般競争入札で選定しており、妥当であった。 ○不用額は事業費の5%程度であり、適正な規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成のために必要な経費に限定されており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-1	職場が主体的に取り組む健康づくり実践支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-（1）ーア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部　健康増進課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4
事業内容	職場における健康づくりの取組みを推進するため、事業所の主体的取組みの支援を実施するともに、他の事業所（支援事業所以外の事業所）へも職場における健康づくりのモデルとするため、支援取組みの周知を図る。また、効果的な取組み例として活用するため、支援した取組みの評価・検証をおこなう。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,911	3,500			
	(b) 予算現額	3,711	3,500			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 200	0			
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	3,711	3,500			
B. 執行済額		3,679	3,386			
うち交付金充当額		2,943	2,708			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.1%	96.7%			

予算の状況の説明：事業実施については業務委託により執行し、事業計画どおりに執行した。
当初、11事業所助成決定したが、決定後、1事業所が事業所の事情により活動継続が困難となり助成決定取消となったため、委託料100千円の残となった。他、不用額14千円については、使用料の残などによるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
・公募、審査の実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		
・事業所の取組みに関する相談支援	目　標	（　8事業所　）	（　10事業所　）	（　　）	（　　）
	実　績	8事業所	10事業所		
・対象事業所への進捗状況確認	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		
・報告会の開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　　）	（　　）
	実　績	開催	開催		

達成状況説明：事業提案（14事業所の応募）に対し、審査後、11事業所を決定。1事業所の助成取消があったため、10事業所に対し予算の範囲内で執行した。対象事業所の健康状況の把握については、業種や参加人数（性別、年齢層、従業員規模）は様々だったが、一連の実施過程として、事業所が主体的に体制をつくり、事業所全体や各個人のプランの作成、健康講話等による正しい健康づくり活動の知識の普及、従業員の健康づくりの重要性の認識、健康づくり活動の実践ができた。支援事業所への進捗状況確認・相談支援とし、10事業所×2～5回訪問、事業所の取組み状況についてニュースレター3回発行、市のホームページ掲載、随時、書類作成支援、電話相談を実施した。2月に公開報告会を開催し、活動の内容や成果について全事業所が報告を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（30年度）
事業所からの健康づくりの企画・応募10団体	目　標	（　　）	（　8事業所　）	（　10事業所　）	（　　）	（　　）
	実　績		8事業所	10事業所		
【H30成果目標】 ・チャレンジ活動に参加後、健康意識の向上ができたと回答した従業員　80%以上	目　標					80%以上

進捗状況説明：14事業所の応募があり、成果目標10事業所を上回る11事業所へ助成決定を行い、活動支援を開始した。活動中止の申し出があった1事業所の助成決定を取消したが、残りの事業所は活動を継続でき、目標を達成できた。
各事業所ともに主体的に楽しく継続しながら改善に取組める活動内容を考え、実行することができ、全事業所で健康づくりに対する気運が向上した。

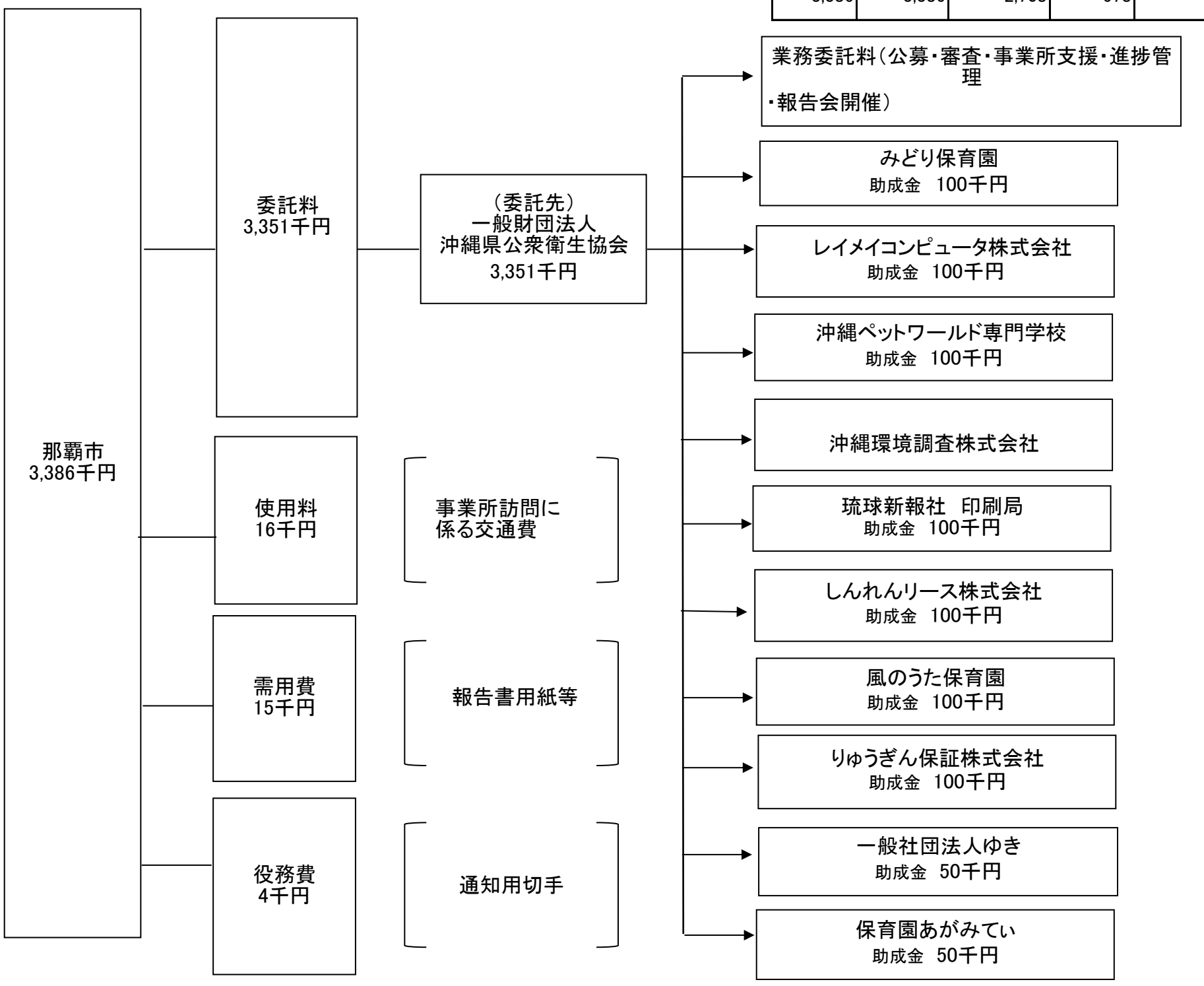
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【公募方法等について】 ・公募期間内で取組内容の検討・提案書を作成する時間やゆとりがなく、提案書の作成・提出が間に合わず応募を見送った事業所があった。 ・応募期間内が、事業所の繁忙期と重なっており、興味はあるが実施内容の検討や、提案書の作成にまでは至らなかった事業所があった。 【支援終了後のフォローアップについて】 ・健康課題に応じて各補助事業所ごとに、チャレンジ目標を設定し、達成に向けチャレンジ活動を行っているが、活動後に、参加した従業員の健康に対する意識が向上したかを検証する必要がある。	【公募方法等について】 ・事業に関心はあるが、提案書作成に負担感を感じる事業所があることから、書類作成の支援を行う必要がある。 ・書類提出後、一次・二次審査（面接）について、二次審査（面接）は保健所にて実施したが、業務で来所する時間がないという理由や応募期間が繁忙期に重なっているという理由で、応募に至らなかった事業所が複数あったことから、審査方法や応募期間について、より気軽に応募できる方法を検討する。 【支援終了後のフォローアップについて】 ・参加した従業員に対してアンケート調査を行い、検証をする必要がある。

今後の取り組み方針

・応募期間に問い合わせがあった事業所や少しでも関心のある事業所を訪問し、書類の詳細な作成支援を行う。
・審査方法については、書類審査のみで助成決定する等、事業所の負担感が少なくなる方法を検討する。
・「チャレンジ活動に参加後、健康意識の向上ができたと回答した従業員　80%以上」をアンケート調査で検証を行う。
・事業最終年度となることを見据え、これまで事業に参加した事業所が継続的に取り組めるよう、また、事業に参加していない事業所での健康経営への機運を高め、主体的な健康づくり活動への取り組みが普及するよう、健康づくり情報の発信、提供を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,386	3,386	2,708	678	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、H28年度に公募式プロポーザル方式で選定した業者で継続的かつ効率的な事業所支援のため、市契約規則に則り、随意契約での業務締結を行った。 ○不用額は事業費の3.3%であり、予算規模は適正であった。 ○助成金の費目、使途については精算段階で検査を実施しており、助成の目的に即し、必要な支出と確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-2	那覇市健康ウォーキング推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	生涯スポーツのまちづくりを目指し、ウォーキングを通した市民の健康づくりの推進に向けて、市民に運動を習慣化することの大切さを認識してもらうため、健康ウォーキング大会やウォーキング講座等を開催する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,298	10,113	10,129	10,061	
	(b) 予算現額	9,106	10,113	10,129	10,061	
	(c) 増減額 (b-a)	5,808	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	9,106	10,113	10,129	10,061	
B. 執行済額		7,939	9,434	9,945	9,838	
うち交付金充当額		6,351	7,546	7,955	7,870	
次年度繰越額			0	0	0	
執行率（%）(B/A)		87.2%	93.3%	98.2%	97.8%	
予算の状況の説明		執行率が悪いのは臨時職員が見つからず、一月遅れの採用となったため、執行残が出た。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
健康ウォーキング大会　1回	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）
	実　績	10月19日に開催	11月15日に開催	11月13日に開催	11月12日に開催
ウォーキング講座　5回	目　標	（　　）	（　　）	（　4回開催　）	（　5回開催　）
	実　績			7回開催	6回開催

達成状況説明

那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会に、健康ウォーキング大会及び健康ウォーキング講座の実施を委託。
健康ウォーキング大会開催に向け、会議の開催、コース下見、リハーサル等を経て、11月12日（日）に那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち　なはウォーク　2017」を開催。沖縄セルラースタジアム那覇をスタート、沖縄セルラーパーク那覇をゴールに3kmから約42kmまでの8つのコースを設定し、多くの市民が参加した。同時開催の「なは健康フェア」も盛況であった。
また大会の気運を盛り上げることと継続してウォーキングを続けてもらうことを目的にウォーキング講座、教室を6講座・教室実施した。（全19回、延420人参加）

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
健康ウォーキング大会 参加者数　5,000人 満足度　90%（参加者アンケート）	目　標	（　　）	（　5,000人　）	（　5,000人 90%　）	（　5,000人 90%　）	（　　）
	実　績		3,890人	3,906人 96.9%	3,957人 94.6%	
ウォーキング講座 講座終了後も継続して歩く割合 80%（受講者アンケート）	目　標	（　　）	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	
	実　績			100%	100%	

進捗状況説明

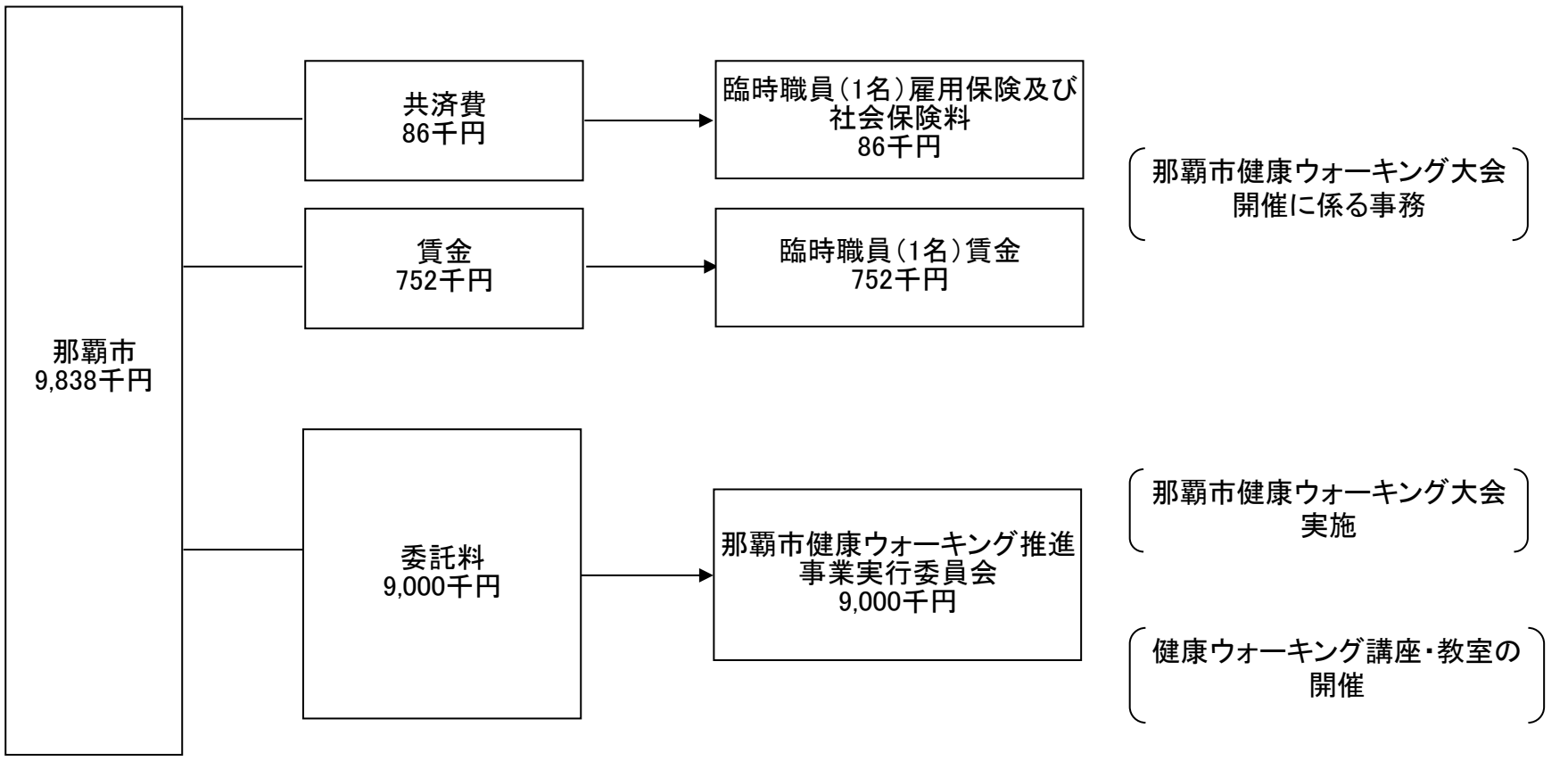
那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち　なはウォーク　2017」には、事前及び当日申込が4,207人、参加者数が3,957人であり（参加率94.1%）、目標には届かなかった。
ウォーキング講座、教室の参加者のうち、ウォーキング講座終了後も継続して歩くと回答した割合は100%となり、目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○参加者数を更に増加させるための方策が必要である。	○本事業の認知度を高めるため、那覇市の別事業を同時開催で行うことや、ゴール後のイベントを充実させる必要がある。

今後の取り組み方針
○本事業の認知度を高めるため、那覇市環境部のクールチョイス事業の同時開催を行う。大会や講座、教室への参加者を増やしていくことに力を入れていく。 ○ゴール後のイベントを充実させるため、県事業のスポーツフェスティバルの同時開催を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,838	9,838	7,870	1,968	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、医師会など健康に関わる団体及び自治会長連合会等地域に関わる団体等の協力無しでは実施が困難である事から、関係43団体で構成する「那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会」に委託している。 ○予算執行率が98%ほどであり、予算規模は概ね適正であると判断する。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	ー	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-3	生活習慣病重症化予防モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部　特定健診課	事業実施（予定）年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	本県は肥満率が全国一高いこと、要医療者でありながら受診していない者が多いなどの健康課題があるため、実施義務のある特定保健指導の対象者以外の、要医療者や治療コントロール不良等の者に対してもかかりつけ医等と連携して保健指導を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,196	16,385	23,988	16,430	
	(b) 予算現額	13,196	18,219	24,061	16,430	
	(c) 増減額 (b-a)	0	1,834	73	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	13,196	18,219	24,061	16,430	
B. 執行済額		12,424	16,398	23,309	16,153	
うち交付金充当額		9,939	13,118	18,647	12,922	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		94.1%	90.0%	96.9%	98.3%	
予算の状況の説明	平成29年度は、保健指導専門員の安定確保ができ、執行率が向上した。					

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
対象者への保健指導率	目　標	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）
	実　績	98.5%	92% （2,194人/2,386人中）	97.6% （2178人/2231人中）	95.9% （2734/2852人中）
医療費削減効果等の分析結果の公表	目　標	（　　）	（　　）	（医療費削減効果の分析）	（　市民への公表　）
	実　績			重症化予防対象者5663人 （指導有4011、指導無1652）	公表せず
【参考指標】 通知対象者の申し込み率（スマホdeドック）	目　標	（　　）	30代:10% 40代:4%	（　30代:8% 40代:3%　）	（　　）
	実　績		30代:14.7% 40代:6%	30代:12.15% 40代:4.4%	

達成状況説明：
〇本人に直接保健指導(面談、電話)ができた率は49.5%（対象者2852人、実施者1412人）である。直接連絡がとれない場合は文書（手紙）で、検査値の説明や保健指導資料を送付しており、両方を併せて95.9%（実施者2734人）に対応できた。
〇H25～26の保健指導実施者を対象に翌年度の医療費削減効果を分析したが、H25年度の対象者と26年度の対象者の選定基準が同一でなかったため、明確な結果がでなかった。そのため、市民への公表は実施せず。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
未治療者の受療率	目　標	（　50%　）	（　50%　）	（　50%　）	（　40%　）	（　　）
	実　績	45.4% （レセプト確認時期H27.11月）	42.5% （レセプト確認時期H28.11月）	54.9% （レセプト確認時期H29.3月）	54.2% （レセプト確認時期H30.3月）	
人工透析新規導入者が前年より増えない	目　標	（　89人　）	（　80人　）	（　62人　）	（　52人　）	（　　）
	実　績	新規80人/透析者454人	新規62人/透析者455人	新規52人/透析者457人	新規52人/透析者445人	
要医療者が適正に受診し血圧、血糖値が改善される割合	目　標	（　50%　）	（　50%　）	（　50%　）	（　50%　）	（　　）
	実　績	49.1%	78.9%	70.9%	44.1%	
定期健診受診者	目　標	（　　）	（　80%　）	（　71%　）	（　63.0%　）	（　　）
	実　績		H26・27年度継続健診受診率（リピーター率）は62.6%（H28,7月現在）	H27・28年度継続健診受診率（リピーター率）は69.1%（H29,5月22日現在）	H28・29年度継続健診受診率（リピーター率）は72.7%（最終）	
【参考指標】 申込を行って検査結果が有所見(D判定)となった者のうち、30代・40代合わせて50人が病院受診意向を示す（アンケートから）	目　標	（　　）	（　50人　）	（　50人　）	（　　）	（　　）
	実　績		39人	35人		

進捗状況説明：
〇未治療者がその後受療につながった割合は、166人中90人、54.2%で目標の50%に達した。
〇国保人工透析患者445人のうち、新規透析導入者は52人であり、目標の52人以下に達した(国保特定疾病認定申請書より算出)
〇要医療者が保健指導後、翌年の健診結果で血圧、血糖値等が改善される割合については、平成28年度と29年度データで保健指導受けた群で44.1%（対象者102人、改善者45人）となっており、目標の50%には達しなかった。
〇定期健診受診率（リピーター率）は最終で72.7%で目標に達した。

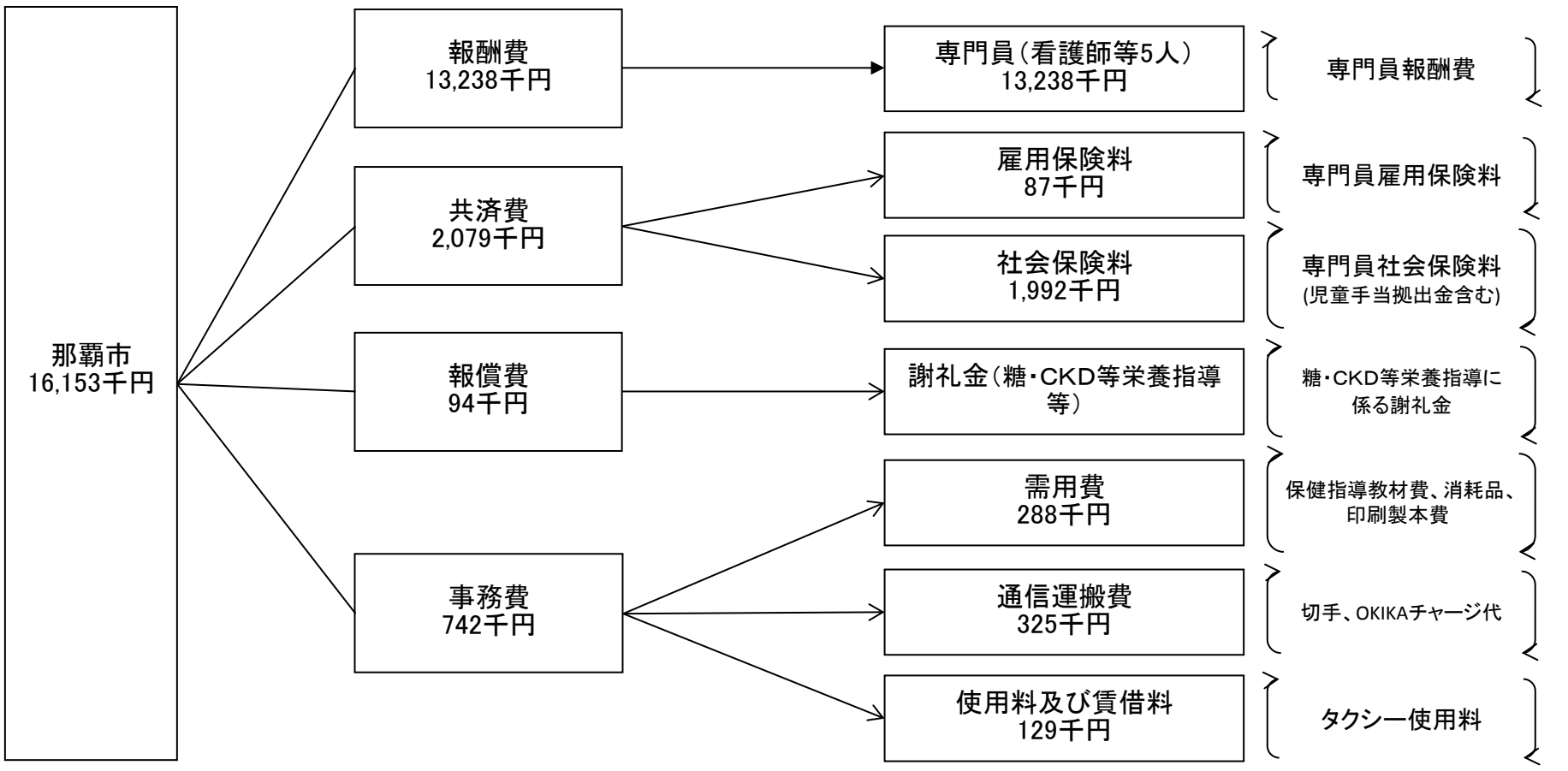
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	〈未治療者の受療率〉 ・目標を達成しているが、前年度と比較して、低下傾向にある。これを維持向上させるためには、単年度のみの支援にとどまらず、継続的な支援と丁寧な保健指導が必要である。 〈人工透析新規導入者が前年より増えない〉 ・本指標は、国保特定疾病認定申請書をもとに透析数を把握していることから、透析数の減少が本事業による成果なのか、国保被保険者の減少等による影響も考えられることから、検証が困難。 〈要医療者が適正に受診し血圧、血糖値が改善される割合〉 ・改善率が大幅に低下した。H29年度、過去5年間の糖尿病管理台帳を作成し、保健指導・受療勧奨を行ったが、対象者数が約700件増加し、対応に苦慮した。保健指導では個々に継続的に丁寧に関わっていくことが重要であるが、対象者数が多いために、十分な保健指導ができなかった。今後は、優先順位・基準の見直しなど検討していく必要がある。 〈定期健診受診者〉 ・上記の糖尿病管理台帳からの支援により、健診を受けていない人は、健診の勧奨も行い、目標には達した。今後も健診結果に対する保健指導に加えて、健診を継続して受けることの必要性等を伝えていく必要がある。	〈未治療者の受療率〉 ・未治療者については、1回の保健指導で受療につながることは少なく、何回か（または何年か）継続的に働きかけることにより、受療につながっていくことが多い。個々に応じて、丁寧かつ継続的に保健指導を行い、治療の必要性について伝えていく。 〈人工透析新規導入者が前年より増えない〉 ・人工透析新規導入患者数については、参考値として見ていくこととしたい。 〈要医療者が適正に受診し血圧、血糖値が改善される割合〉 ・丁寧な保健指導を実施するために、「糖尿病管理台帳」からの対象者については、優先基準の見直し、保健指導までの手順などを作成し、効率・効果的に業務がすすめられるようにしていく。 〈定期健診受診者〉 ・重症化する人の傾向として、健診未受診や治療中断者が多い。健診を毎年受けることによって、自分の健康状態が把握・確認ができるため、そのことを広報紙やチラシ等で伝えていく必要がある。

今後の取り組み方針

〈未治療者の受療率向上〉
〇未治療者に対しては、本人への継続的な受療勧奨とともに、広報紙やチラシ等で受療の必要性を伝えていく。
〈要医療者が適正に受診し血圧、血糖値が改善される割合〉
〇重症化予防保健指導対象者として、過去5年間の「糖尿病管理台帳」による健診の勧奨と継続的な保健指導・受療勧奨は継続する。ただし、丁寧な保健指導を実施するために、優先基準の見直し、保健指導までの手順などを作成する。
〈定期健診受診者〉
〇保健指導実施者に対しては、健診を継続して受けることの必要性を伝えていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金	市町村	交付対象外経費
16,153	16,153	12,922	3,231	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	〇	支出先の選定方法は妥当か。	・保健指導専門員の報酬等が主な支出。消耗品も事業実施に必須なものだけの見積りをとり、支出先の選定および予算規模は妥当であったと考える。 ・事業全体として、事業目的に沿い必要な費目、使途であったと捉えている。
	〇	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	〇	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-4	歯とお口の健康普及啓発推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部　健康増進課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	（公社）南部地区歯科医師会が市内で開催するデンタルフェア事業に対する事業費補助をとおして、歯科保健に対する正しい知識やむし歯や歯周病が全身に及ぼす影響、口腔機能の低下によりもたらす誤嚥性肺炎の防止等を市民に対して普及啓発するとともに、歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	620	620	620		
	(b) 予算現額	620	620	620		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	620	620	620		
B. 執行済額		620	620	620		
うち交付金充当額		496	496	496		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		

予算の状況の説明：事前の前年度実績をもとに予算を措置した上で、那覇市歯とお口の健康普及啓発推進事業費補助金交付要綱に基づき申請された内容を審査の上、（公社）南部地区歯科医師会へデンタルフェア事業開催に向けた事業費補助金として支出し執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
市内各地域5会場で実施	目　標	（　5会場　）	（　5会場　）	（　5会場　）	（　　）
	実　績	5会場	のべ4会場	のべ4会場	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・那覇市内の5ブロック（本庁地区、首里地区、真和志北地区、真和志南地区、小禄地区）で開催予定であったが、本庁地区と小禄地区で会場の調整が付かず3会場での開催となった。真和志北地区では平成28年度より6月と11月の2回開催となったので、のべ4会場での開催実績となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
全会場入場者数	目　標	（　　）	（　2,210人　）	（　2,582人　）	（　2,625人　）	（　　）
	実　績		2,459人	2,500人	4,499人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：成果目標としては当初の成果目標の2,625人を大きく上回る4,499人が入場した。

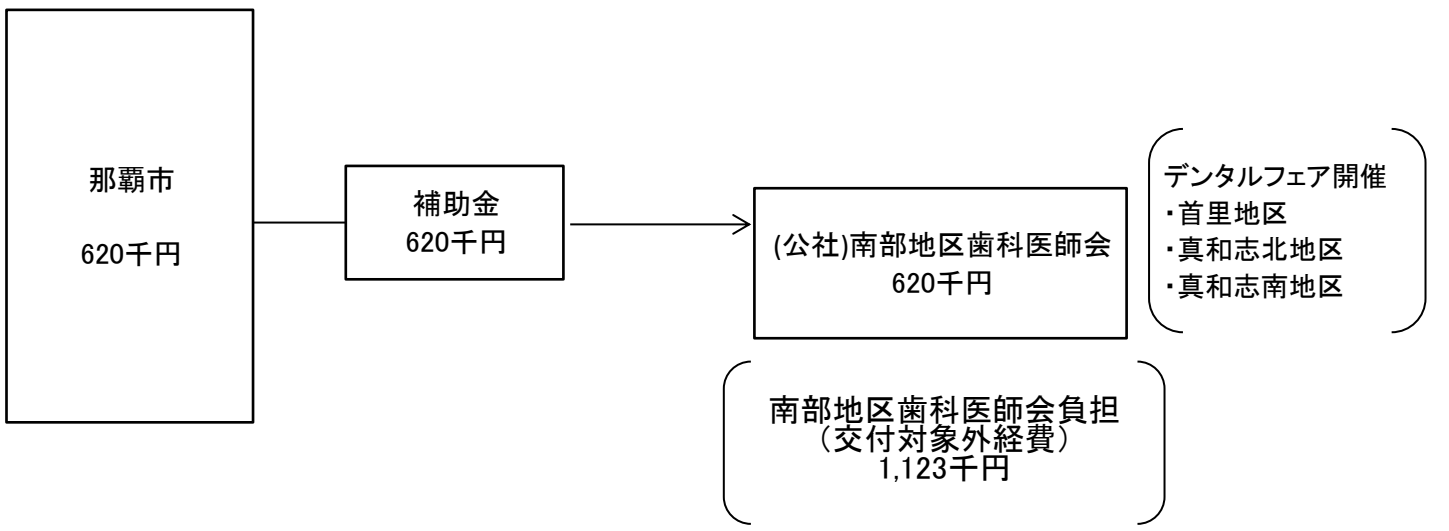
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今年度は、来場者を増やすため、６月のデンタルフェアではイベントを同時開催した。次年度以降も各会場の来場者が増加するような特色のある取り組みを継続することが必要である。 ・デンタルフェアに参加した人が、学んだことを生活の中でしっかりと実践してもらえるようにする必要がある。	成果目標は達成できたが、会場として予定していた本庁地区の商業施設が内装工事によりデンタルフェアを開催できるスペースが確保できなかった、また、老朽化により安全確保が出来ず、保健センター（小禄地区）が使用できなかったこと等により、５会場での開催予定に対し、３会場（のべ４会場）での開催となったことから、開催会場の確保や来場者のさらなる増加を図るため、各会場の取り組みや開催時期、開催場所の見直し・検討も視野に入れ、（公社）南部地区歯科医師会と継続した調整を実施する必要がある。 ・学んだことを生活の中でしっかりと実践してもらえるように、継続した口腔ケアの必要性の周知を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

・歯科保健に対する正しい知識やむし歯や歯周病が全身に及ぼす影響、口腔機能の低下によりもたらす誤嚥性肺炎の防止等を市民に対して普及啓発するためには、より多くの市民にデンタルフェア等の機会を提供しつづけることが必要である。
（公社）南部地区歯科医師会と継続して開催時期、開催場所の見直し・検討するとともに今年度同様、他イベントの同時開催などについて調整し、さらなる来場者数の増加を目指す。
・学んだことを生活の中でしっかりと実践してもらえるように、継続した口腔ケアの必要性の周知を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,743	620	496	124	1,123



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・歯科保健推進のための公益事業を実施している(公社)南部地区歯科医師会が市内各地で開催するデンタルフェアに対する事業費補助金である。 ・食糧費を除く総事業費の2分の１以内の額を補助の上限としており、公益事業であるデンタルフェアとしての予算規模は妥当であり、事業目的に沿い必要な費目、使途であったと捉えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-5	健康長寿ゆいまーるモデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部　健康増進課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	生活習慣病の予防に向けて、食生活や生活習慣の改善に係る知識の普及、啓発を図るため、職場や地域、大学・専門学校等、市民総がかりで構成される「健康づくり市民会議」の運営、健康づくりアクションプランの作成支援及び広報活動等を委託する事業である。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,653	7,500			
	(b) 予算現額	7,653	7,437			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	7,653	7,437			
B. 執行済額		7,653	7,437			
うち交付金充当額		6,122	5,949			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明：委託仕様書を基に算出した報告書等を確認して委託料として支出し執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
・「健康づくり市民会議」に参加する職場・地域・大学・専門学校が取り組む健康づくり実践への支援事業実施 ・健康づくり市民会議の開催：2回 ・ホームページ等を活用した広報の実施 ・健康づくりポイント制度実施検討	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		

達成状況説明：
・「健康づくり市民会議」参加団体が各団体の職員及び市民に対して取り組む健康づくりアクションプランの作成の支援を実施した。
・健康づくり市民会議を2回開催した。
・「健康なは21（第2次）」公式ホームページ、公式Facebookを作成し、広報活動を実施した。
・平成28年度に作成したスローガン「知ることから始めよう。年に1度の健診を！」と「お酒は楽しく、ほどほどに。適正な飲酒量を！」をニュースレターに掲げ、「健康づくり市民会議」参加団体に周知啓発した。
・健康づくりポイント制度は、課内で検討を行い、「健康づくり市民会議」参加団体等の協力を得て実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（30年度）
「健康づくり市民会議」参加団体	目　標	（　　）	（　30団体　）	（　2団体以上の増加　）	（　　）	（　　）
	実　績		36団体	40団体（4団体増）		
健康づくりに取り組む中小事業所数	目　標	（　　）	（　20か所　）	（　20か所　）	（　　）	（　　）
	実　績		把握困難	把握困難		
健康づくりのホームページの充実・強化	目　標	（　　）	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績		実施	実施		
市民向けのキャッチコピーを活用した生活習慣改善に向けた行動変容を促す啓発活動の実施	目　標	（　　）	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績		実施	実施		
健康づくり市民会議及び参加団体における啓発・活動内容に係る報告書作成	目　標	（　　）	（　作成　）	（　作成　）	（　　）	（　　）
	実　績		作成	作成		
健康づくりポイント制度の実施	目　標	（　　）	（　　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績			実施		
【H30成果目標】 生活習慣病予防に向け、食生活や生活習慣を見直すことの必要性について理解できたと回答した健康づくり市民会議参加団体数の割合　80%以上	目　標					80%以上

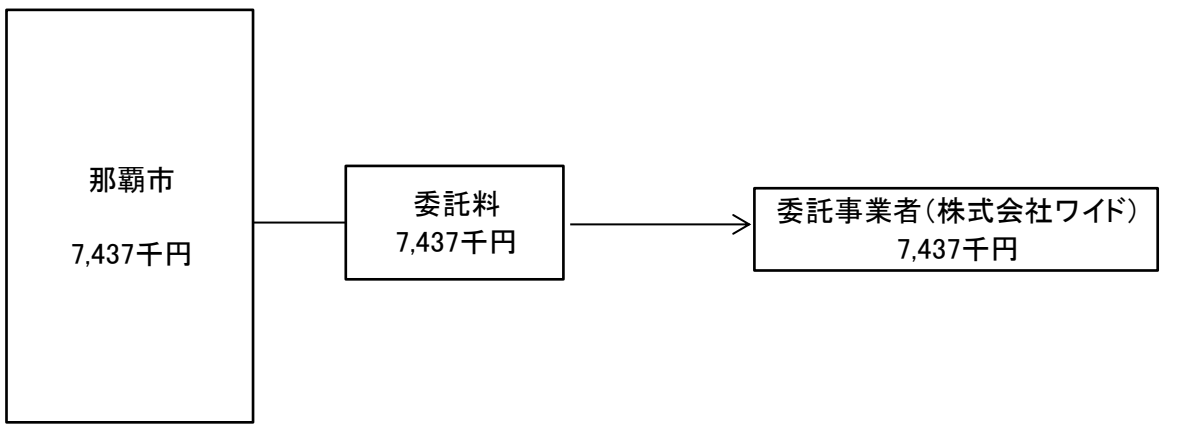
進捗状況説明：
・健康づくりを意識する企業や団体等が増えたことで、健康づくり市民会議への参加団体が当初目標より増加した。
・健康づくりアクションプランを基に健康づくりに取り組んだ中小事業所を把握する手段が無く、把握が困難であった。
・「健康なは21（第2次）」公式ホームページ、公式Facebook内容の充実、強化を図った。
・平成28年度に作成したスローガン「知ることから始めよう。年に1度の健診を！」と「お酒は楽しく、ほどほどに。適正な飲酒量を！」の啓発活動を実施した。
・健康づくり市民会議の開催や参加団体の取り組み等の事業報告書を作成した。
・健康づくりポイント制度事業を実施した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・生活習慣病の予防に向け、啓発等の活動によって、市民会議参加団体が理解できているかについて、別の視点で検証をする必要がある。 ・特に働き盛り世代（20代～60代）は、肥満などの健康課題が山積しているが、その世代の健康に対する意識が低いことが分かった。	・アンケート調査を実施する必要がある。 ・健康に対する意識を高め、自主的・主体的な健康づくりに結びつける仕組みが必要である。

・アンケート調査を実施し、生活習慣病予防に向け、食生活や生活習慣を見直すことの必要性について理解できたと回答した健康づくり市民会議参加団体数の割合　80%以上で検証する。
・働き世代が健康に対する意識を高め、自主的、主体的に健康づくりに取り組んでもらえるよう、那覇市の健康増進計画である、「健康なは21（第2次）」について（特に野菜の摂取等について）商業施設等を活用して周知を強化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,500	7,437	5,949	1,488	63



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・公平性を保つため、委託事業者を公募し、プロポーザル方式により評価し委託先を決定した。 ・各参加団体が健康づくりを実践できる支援や広報の充実等、予算規模は妥当であると考える。 ・事業目的に沿い必要な費目、使途であったと捉えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	